

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	中泊町	42			
弘前市	4	野辺地町	44			
八戸市	6	七戸町	46			
黒石市	8	六戸町	48			
五所川原市	10	横浜町	50			
十和田市	12	東北町	52			
三沢市	14	六ヶ所村	54			
むつ市	16	おいらせ町	56			
つがる市	18	大間町	58			
平川市	20	東通村	60			
平内町	22	風間浦村	62			
今別町	24	佐井村	64			
蓬田村	26	三戸町	66			
深浦町	28	五戸町	68			
西目屋村	30	田子町	70			
藤崎町	32	南部町	72			
大鰐町	34	階上町	74			
田舎館村	36	新郷村	76			
板柳町	38					
鶴田町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

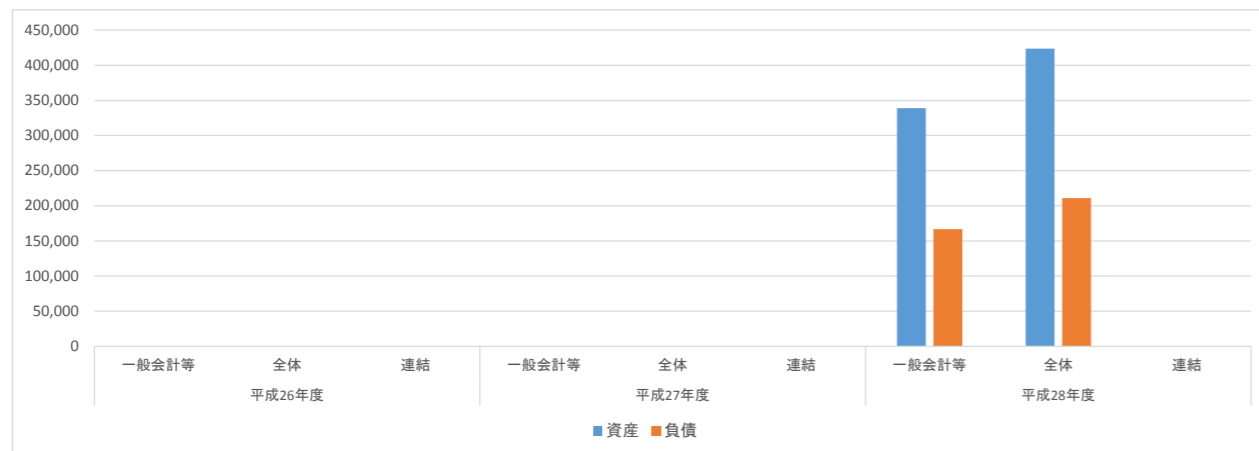
団体名 青森県青森市
 団体コード 022012

人口	290,137 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,402 人
面積	824.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,406.335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	110.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

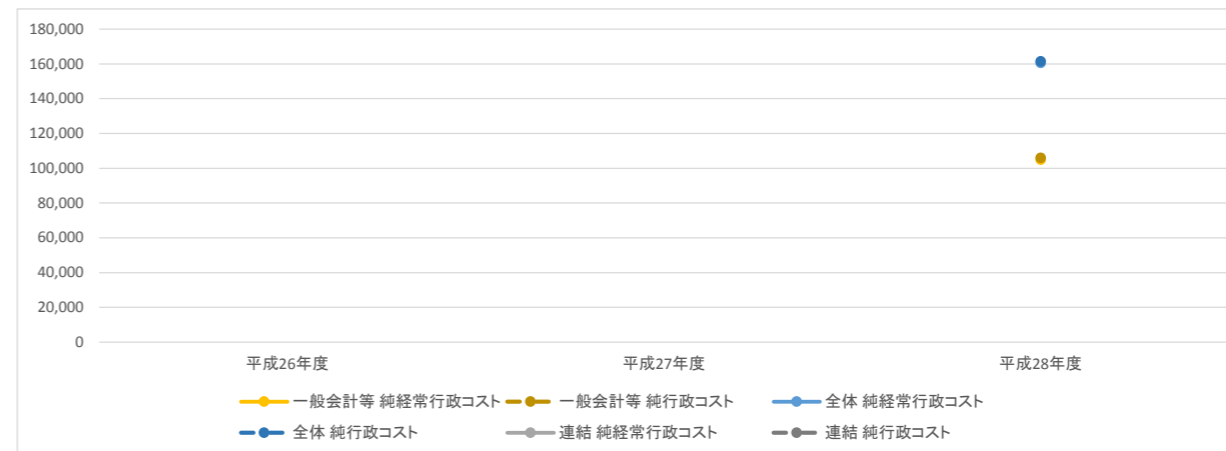
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			338,805
	負債			166,889
全体	資産			423,424
	負債			210,830
連結	資産			
	負債			



分析:
 平成28年度末時点で、資産総額は、一般会計等では3,388億円、全体会計では4,234億円であり、負債合計は一般会計等では1,669億円、全体会計では2,108億円となっている。
 資産においては、「有形固定資産」が全資産のうち一般会計等で約89.5%、全体会計で約87.5%と大多数を占めており、当該年度の期首時点と比較して有形固定資産が約95億円減となっているが、大きな要因としては減価償却によるものである。資産の減価償却が進むことは、公共施設等の老朽化が進むことから、将来の維持管理・更新等に向けた適正管理に努める必要がある。また、負債においては、「固定負債」が全負債のうち一般会計等で約90.1%、全体会計で約89.0%となっており、その固定負債のうち、地方債等が一般会計等で約90.6%、全体会計で約85.5%であり、また、流動負債である1年内償還予定地方債等においても、一般会計等で約90.3%、全体会計で約82.0%と、負債のほとんどが地方債等である。地方債等の残高は減少しているものの依然として高い割合となっており、将来世代への負担が高い要因となっている。

2. 行政コストの状況

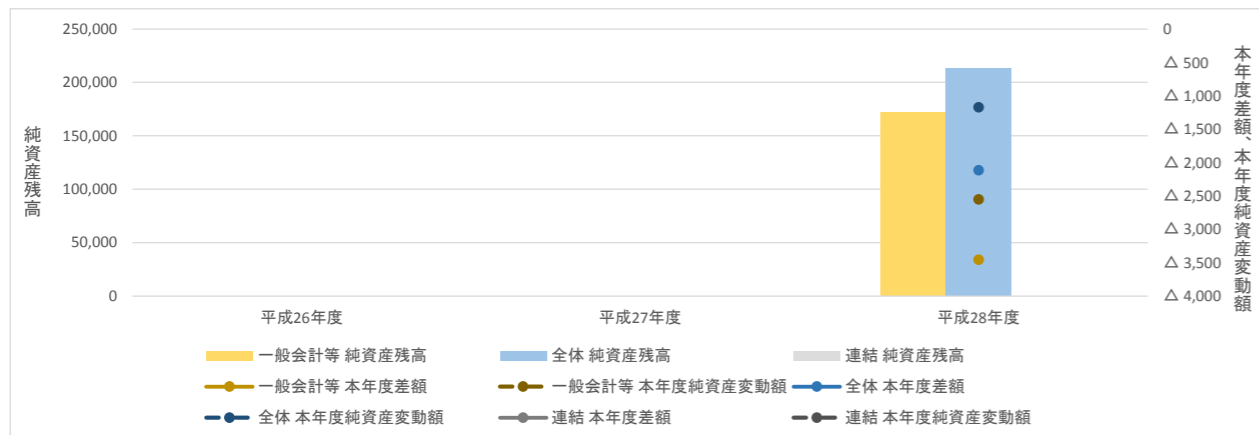
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			104,980
	純行政コスト			105,997
全体	純経常行政コスト			160,687
	純行政コスト			161,521
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



分析:
 平成28年度決算における行政サービス等の提供に要した経常費用については、一般会計等では1,092億円、全体会計では2,000億円で、使用料及び手数料等の経常収益(一般会計等では42億円、全体会計では393億円)を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,050億円、全体会計では1,607億円となっている。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,060億円、全体会計で1,615億円となっている。
 当団体においては、経常費用のうち業務費用より社会保障等の移転費用が、高齢化の進展により、一般会計等、全体会計ともに多くなっている。

3. 純資産変動の状況

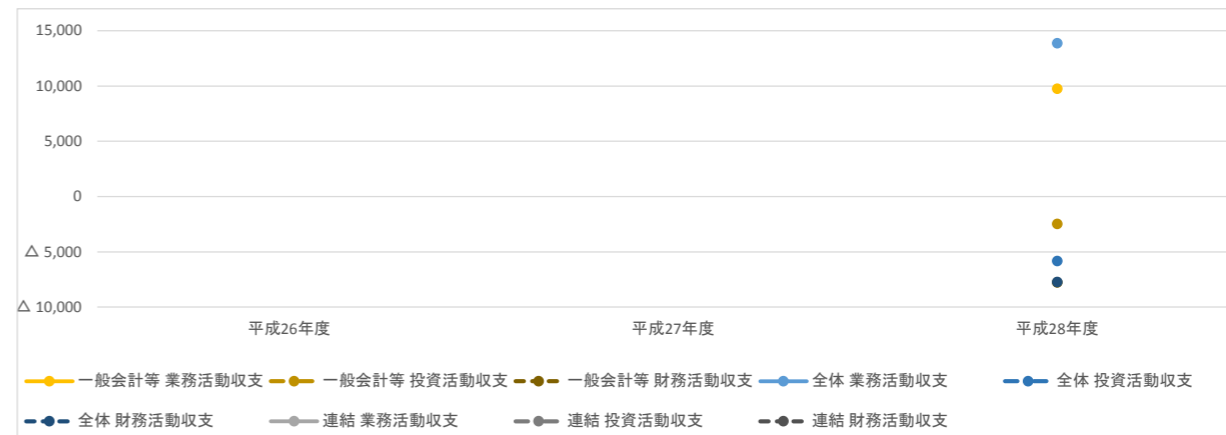
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,455
	本年度純資産変動額			△ 2,554
	純資産残高			171,916
全体	本年度差額			△ 2,116
	本年度純資産変動額			△ 1,174
	純資産残高			212,595
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



分析:
 純行政コストから税収などの財源を差し引いた本年度差額が、一般会計等で35億円、全体会計で21億円の不足となっており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で1,719億円、全体会計で2,126億円となっている。なお、純資産残高減少の主な要因としては、旧製の木清掃工場解体等により約11億円の資産が減少したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			9,755
	投資活動収支			△ 2,466
	財務活動収支			△ 7,769
全体	業務活動収支			13,872
	投資活動収支			△ 5,815
	財務活動収支			△ 7,716
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

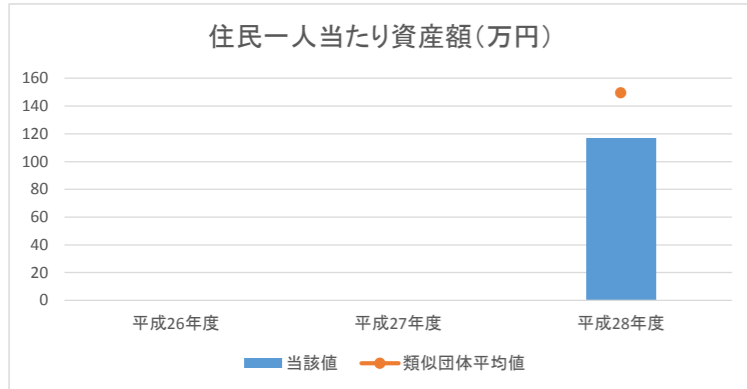


分析:
 業務活動収支は、一般会計等で98億円、全体会計で139億円の増となったが、投資活動収支においては、一般会計等で25億円、全体会計で58億円の減、財務活動収支では、一般会計等で78億円、全体会計で77億円の減となった。その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で5億円の減、全体会計では3億円の増となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で26億円、全体会計で123億円となったところである。なお、これに歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で31億円、全体会計では128億円となった。しかしながら、行政活動に必要な資金については、基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行等により確保している状況であることから、今後も財政規律に留意しながら、財政健全化に努めていく。

1. 資産の状況

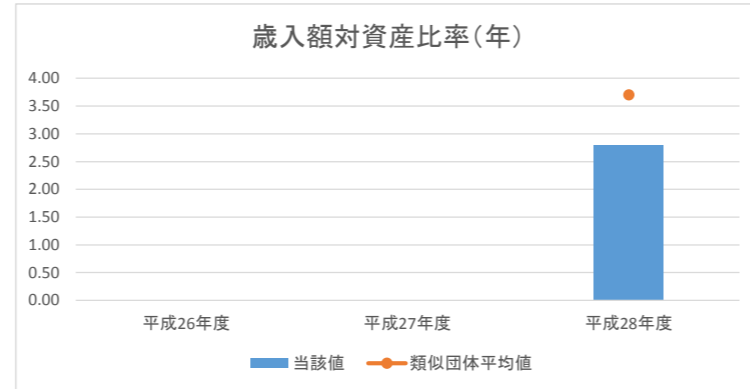
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,880,471
人口			290,137
当該値			116.8
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

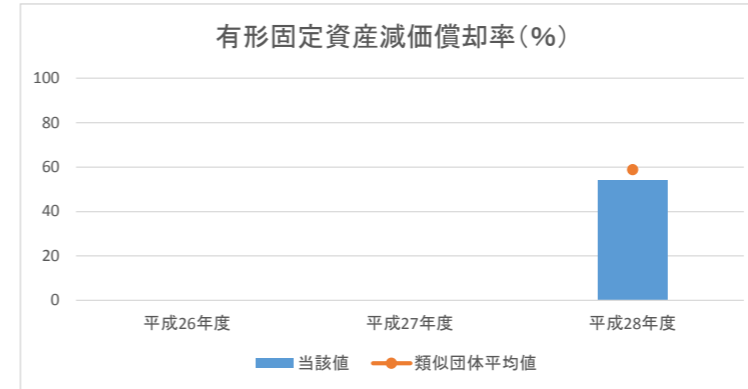
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			338,805
歳入総額			120,822
当該値			2.8
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			268,407
有形固定資産 ※1			498,427
当該値			53.9
類似団体平均値			58.8

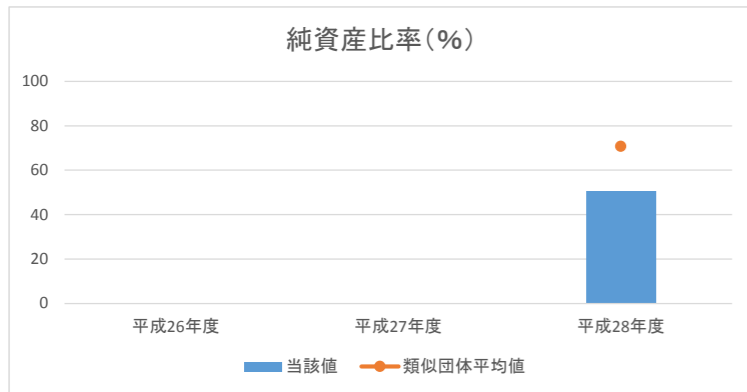
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

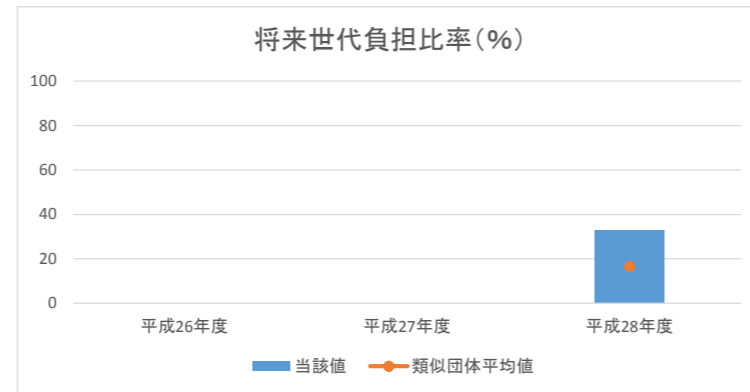
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			171,916
資産合計			338,805
当該値			50.7
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			99,985
有形・無形固定資産合計			305,338
当該値			32.7
類似団体平均値			16.7

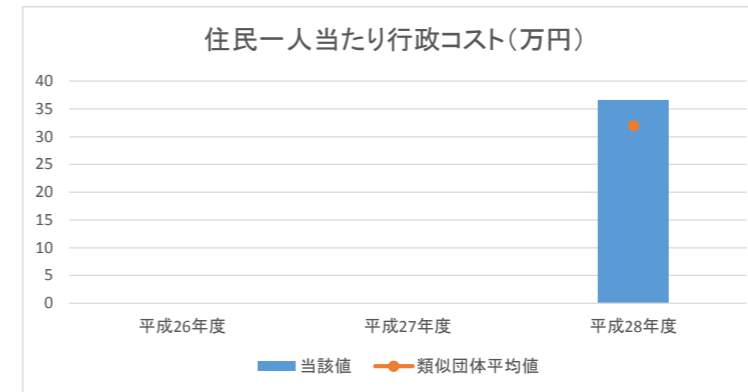
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

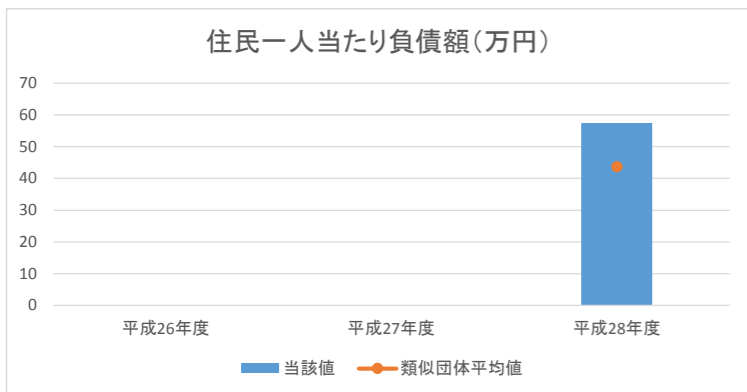
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			10,599,735
人口			290,137
当該値			36.5
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

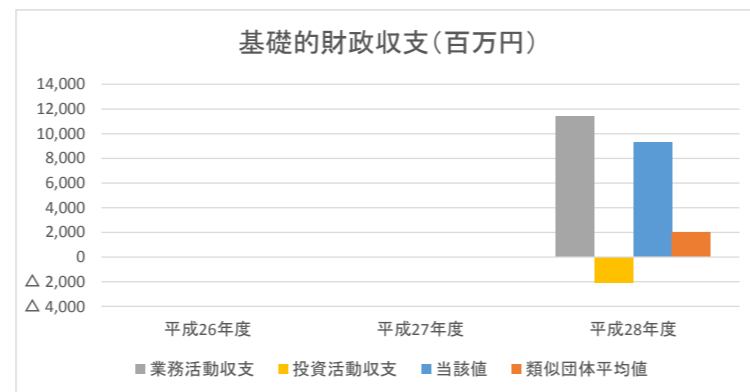
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			16,688,858
人口			290,137
当該値			57.5
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			11,405
投資活動収支 ※2			△2,098
当該値			9,307
類似団体平均値			2,028.0

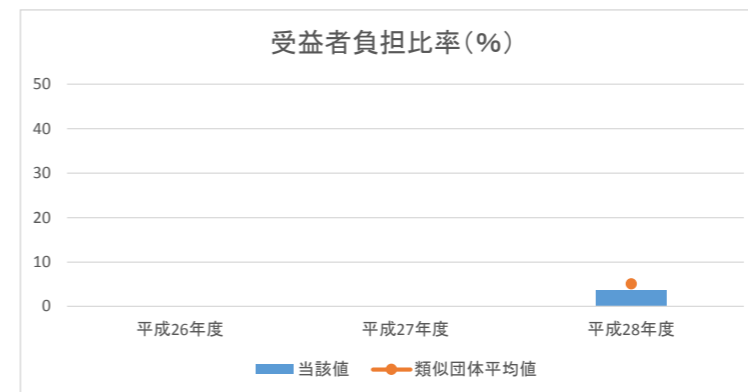
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,169
経常費用			109,150
当該値			3.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、これは当団体において、資産の大半を占めている建物や工作物といった有形固定資産減価償却率が50%を超えるなど、公共施設等の老朽化が進んでいることなどが要因となっている。

特に、行政目的別では生活インフラ・国土保全、教育、総務において減価償却率が進んでおり、老朽化対策の標準化など公共施設の適正管理が必要となるものとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回るなど、当団体における将来世代の負担が高くなっている。これは、当団体における負債の大半が地方債等であるため、将来世代負担が高い結果となっていると考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、これは、行政コストのうち約6割を占める移転費用における生活保護や医療費給付に係る社会保障などの扶助費が他自治体と比較しても高いことが要因と考える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは負債の大半を占めている地方債等の新規発行を抑制等の効果により残高の減少しているものの、それ以上に人口減少が大きいことから、負債が高い結果となっていると考える。

なお、基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だったものの、業務活動収支においては黒字であり、類似団体を比較しても大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、直接的な負担の割合は相当低いものとなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県弘前市

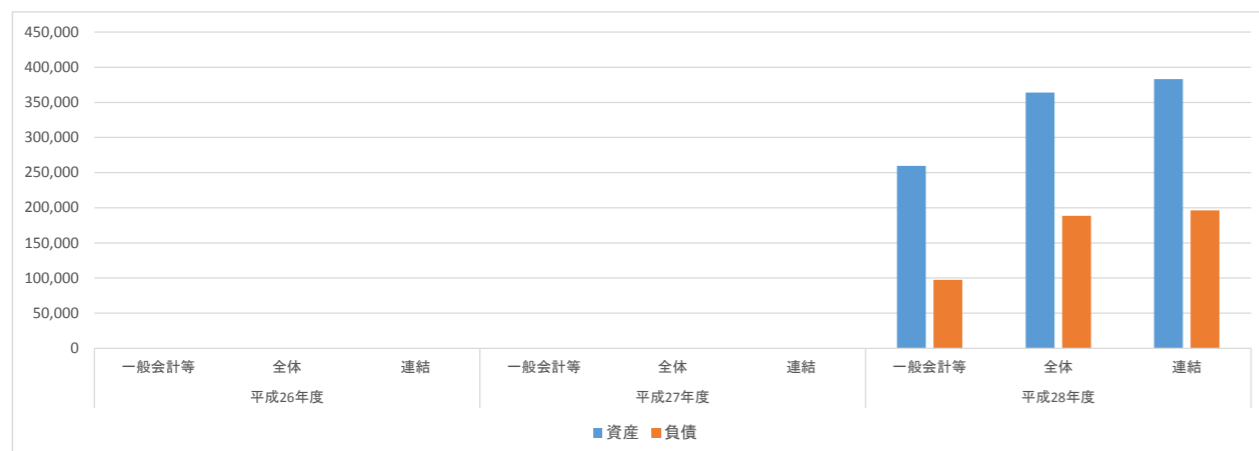
団体コード 022021

人口	175,721 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,029 人
面積	524.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,384,860 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	53.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

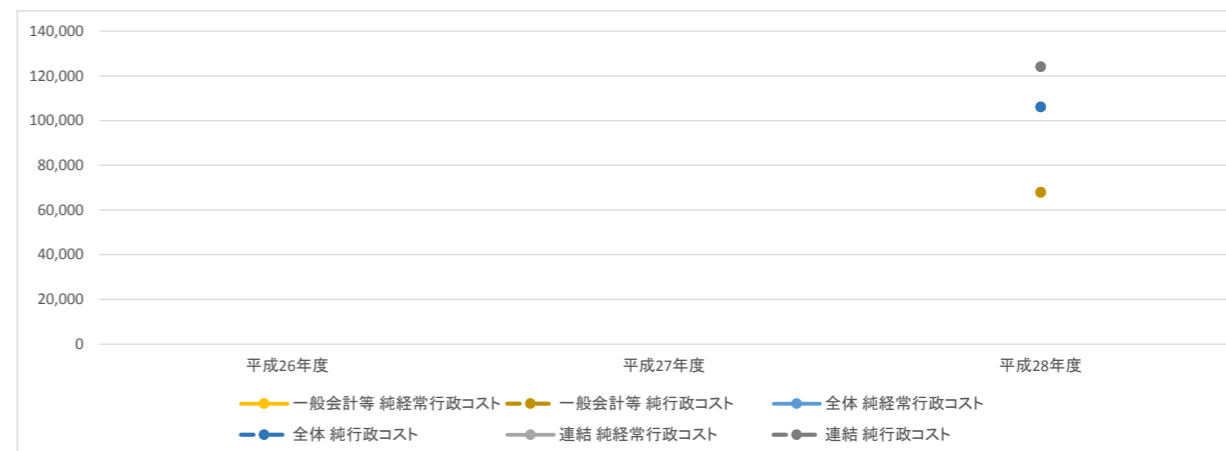
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			259,471
資産			97,369
負債			363,923
全体			188,757
資産			382,900
負債			196,187
連結			
資産			
負債			



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末(期首)から1,391百万円の増加(+0.54%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は庁舎増改築事業等の実施による資産の増加額(9,231百万円)が、減価償却等による資産の減少額(6,153百万円)を上回ったこと等により3,078百万円増加した。一方インフラ資産では、道路新設改良工事等の実施による資産の増加額(3,298百万円)が、減価償却等による資産の減少額(4,557百万円)を下回ったこと等により1,260百万円減少した。また、負債総額は前年度末(期首)から2,426百万円の増加(+2.56%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、臨時財政対策債や庁舎増改築事業等の実施に係る地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、1,599百万円増加した。
 ・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計や下水道会計におけるインフラ施設が資産として計上されるため、一般会計等と比べて資産の額が123,429百万円大きくなっているが、その施設整備に係る企業債などが負債として計上されることとなるため、負債は98,818百万円大きくなっている。

2. 行政コストの状況

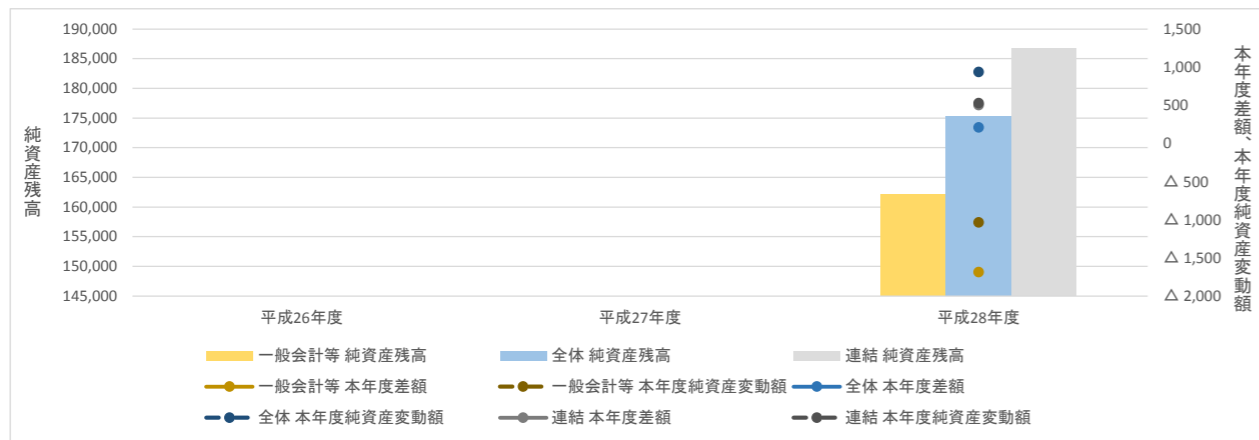
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			67,761
純経常行政コスト			68,020
純行政コスト			106,031
全体			106,166
純経常行政コスト			124,010
純行政コスト			124,145
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 ・一般会計等において、経常費用は70,580百万円となった。最も金額の大きいものは移転費用のうち社会保障給付(22,315百万円)となっており、経常費用の32%を占めている。次いで金額の大きいものは、物件費等のうち物件費(11,880百万円、経常費用の17%)、移転費用のうち補助金等(10,949百万円、経常費用の16%)となっている。これまでも介護予防や医療費適正化などの取組に加え、経常経費の見直しによりコストの適正化を図ってきたところであり、今後も引き続き適正なコスト管理を心掛ける。
 ・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料や連結対象企業の事業収益などが経常収益に計上され、人件費などは経常費用に計上されるため、一般会計等と比べて純行政コストは56,125百万円大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

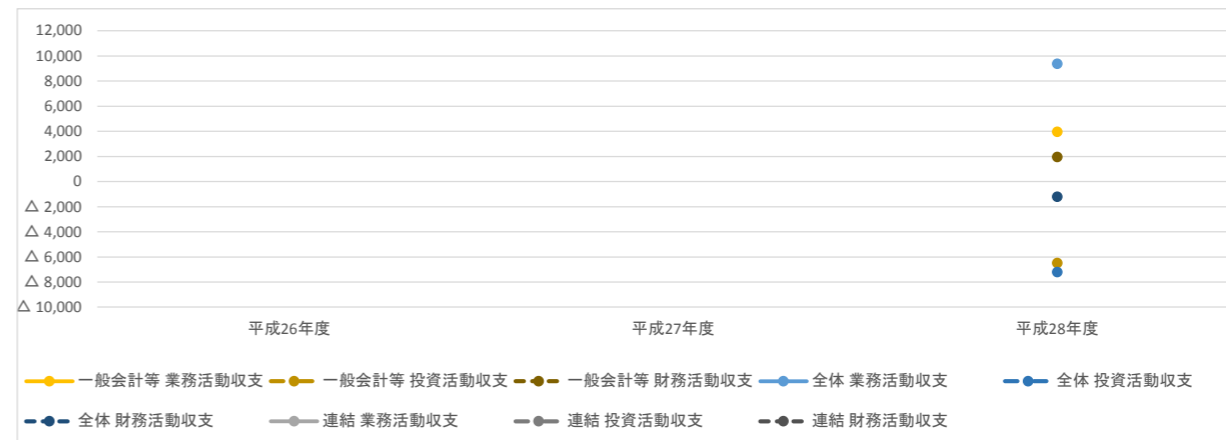
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△1,687
本年度純資産変動額			△1,035
純資産残高			162,102
全体			209
本年度純資産変動額			937
純資産残高			175,166
連結			503
本年度純資産変動額			529
純資産残高			186,713



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(66,332百万円)が純行政コスト(68,020百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,687百万円となり、純資産残高は1,035百万円の減少となった。行政コスト対財源比率(純経常行政コスト÷財源×100)は102.15%となっており、純経常行政コストを市税等の収入で賄えていない状況である。今後高齢化の進行などにより純経常行政コストが増加していく傾向にあることから、これまでに引き続きコストの適正化及び歳入確保に努めていく必要がある。
 ・企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料などが税収に含まれることから、財源は一般会計等と比べて58,315百万円多くなったことから、本年度差額は503百万円となり、純資産残高は186,713百万円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,962
業務活動収支			△6,478
投資活動収支			1,963
財務活動収支			9,374
全体			△7,213
業務活動収支			△1,209
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

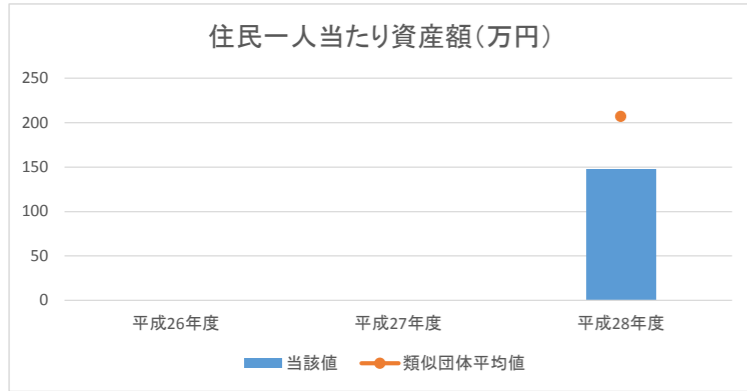


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が3,962百万円、投資活動収支が▲6,478百万円、財務活動収支が1,963百万円となり、本年度資金収支額は▲553百万円となった。財務活動収支については、庁舎増改築事業などに充当している合併特例債や緊急防災減債事業債などにおいて発行額が償還額を上回っており、本年度末地方債現在高を増加させる要因となっている。
 ・企業会計を加えた全体では財務活動収支が▲1,209百万円となっているが、これは公営企業会計において企業債の発行額が償還額を下回ったことによるものであり、トータルとして本年度末資金残高は前年度末から952百万円増加し5,506百万円となった。

1. 資産の状況

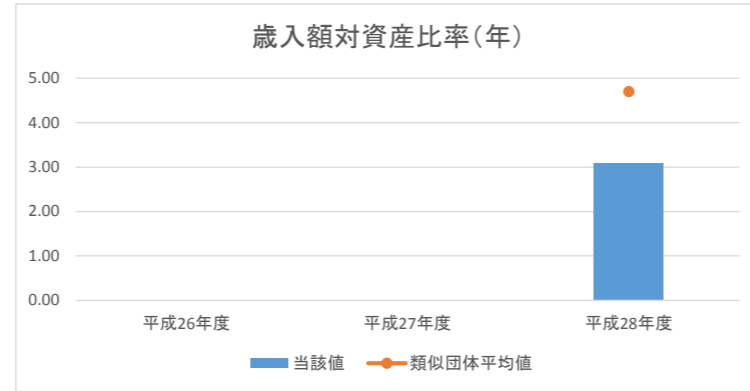
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,947,075
人口			175,721
当該値			147.7
類似団体平均値			207.0



②歳入額対資産比率(年)

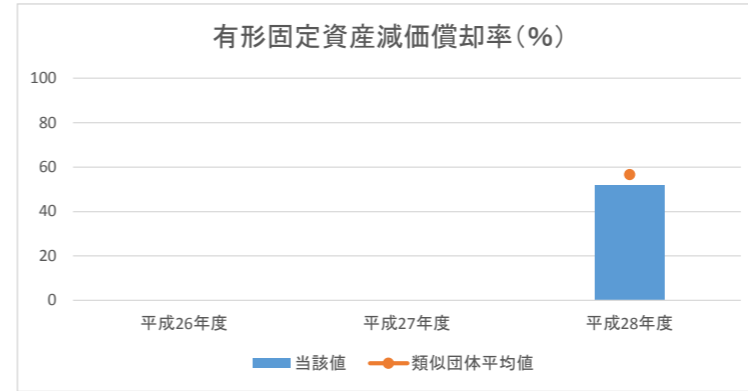
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			259,471
歳入総額			82,629
当該値			3.1
類似団体平均値			4.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			172,667
有形固定資産 ※1			331,909
当該値			52.0
類似団体平均値			56.6

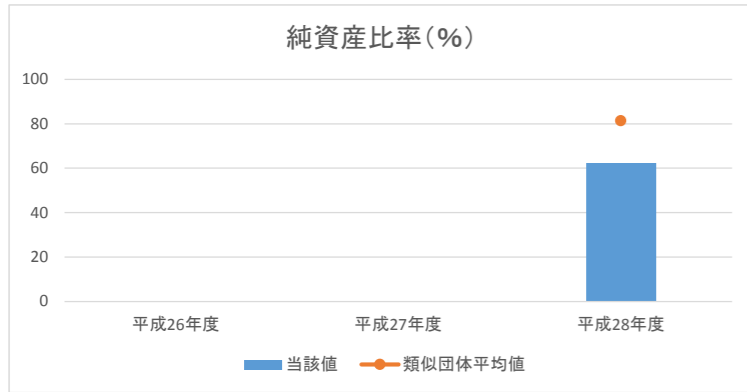
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

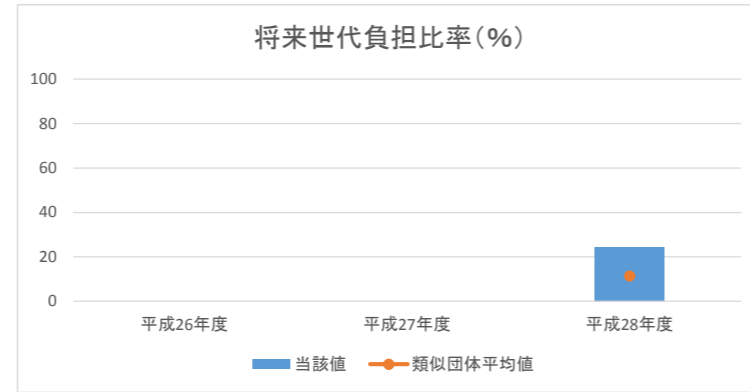
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			162,102
資産合計			259,471
当該値			62.5
類似団体平均値			81.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			57,722
有形・無形固定資産合計			236,024
当該値			24.5
類似団体平均値			11.4

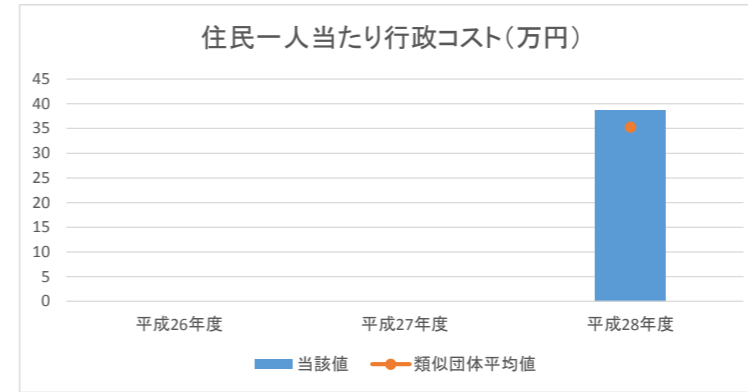
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

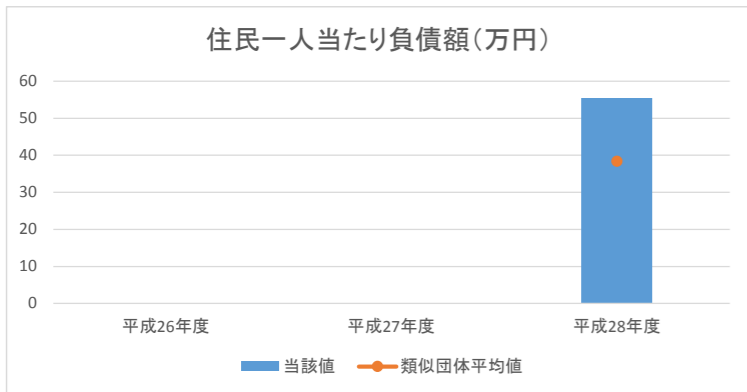
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,801,952
人口			175,721
当該値			38.7
類似団体平均値			35.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

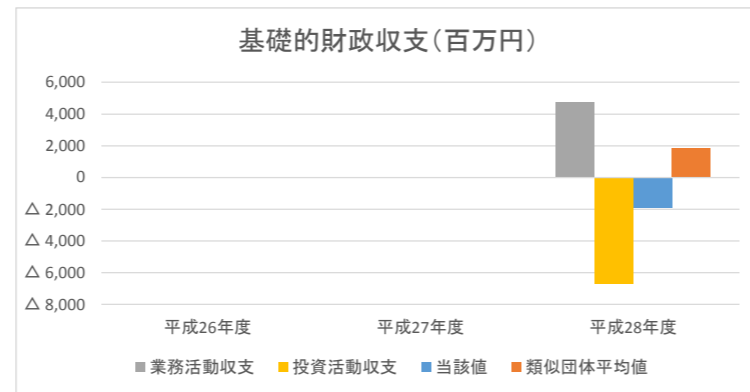
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			9,736,889
人口			175,721
当該値			55.4
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,752
投資活動収支 ※2			△ 6,698
当該値			△ 1,946
類似団体平均値			1,849.0

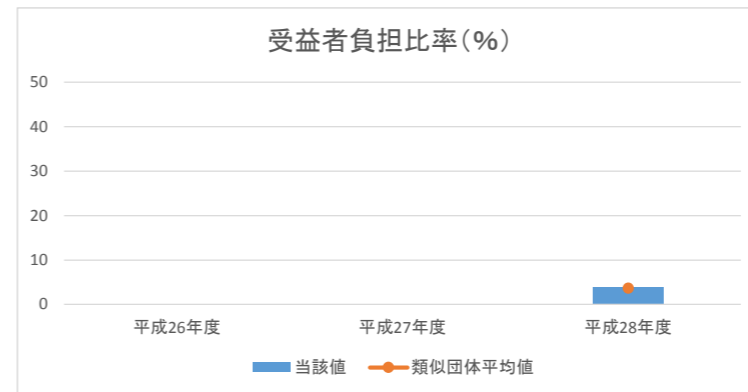
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,820
経常費用			70,580
当該値			4.0
類似団体平均値			3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っており、他自治体と比較して資産の保有状況は少ない傾向にある。しかし、有形固定資産減価償却率は50%を超過していることから、保有資産の減価償却が進行している状況にあるため、今後施設の老朽化に伴い改修や更新が必要となることが想定される。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にある。これは本市が資産形成などに地方債を多く発行しているため、世代間の公平性を図ることができる一方、この比率が高くなりすぎると将来世代に負担を先送りしている状態となる。地方債発行に当たっては、交付税算入のあるものを優先的に活用するほか、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮した財政運営を意識する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、やや高い傾向にある。他自治体と比較すると、扶助費の決算額がやや多く、要因のひとつとして考えられるが、今後の高齢化の進行により更に増える見込みでもあるため、介護予防の推進や医療費適正化の取組などにより、コストの適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して高い傾向にある。これは、臨時財政対策債をはじめ各種事業に充当する地方債の現在高が他自治体と比較して大きいことが要因と考えられる。また、基礎的財政収支が赤字となっているのは、投資的経費の財源として地方債を活用したためであり、ここから他自治体と比較して本市は地方債に依存している傾向にあることが分かる。今後も施設の老朽化に伴う改修や更新の財源として地方債を活用することは想定されるため、交付税算入のある地方債を活用しながら、健全な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。経常費用については、これまで施設の指定管理者制度の導入や各種経常経費抑制の取組により適正化を図ってきたところであるが、施設の使用料については近年見直しを行っていない状況にある。今後適正な受益者負担を考慮して、使用料の見直しについても検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県八戸市
 団体コード 022039

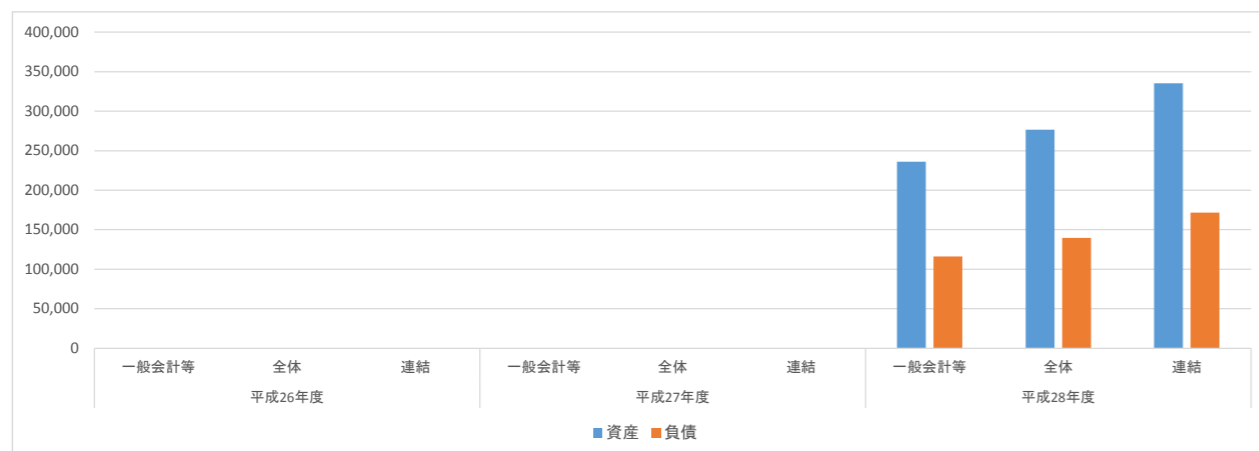
人口	234,189 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,173 人
面積	305.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,785,435 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	126.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			235,945
	負債			116,065
全体	資産			276,683
	負債			139,554
連結	資産			335,444
	負債			171,796

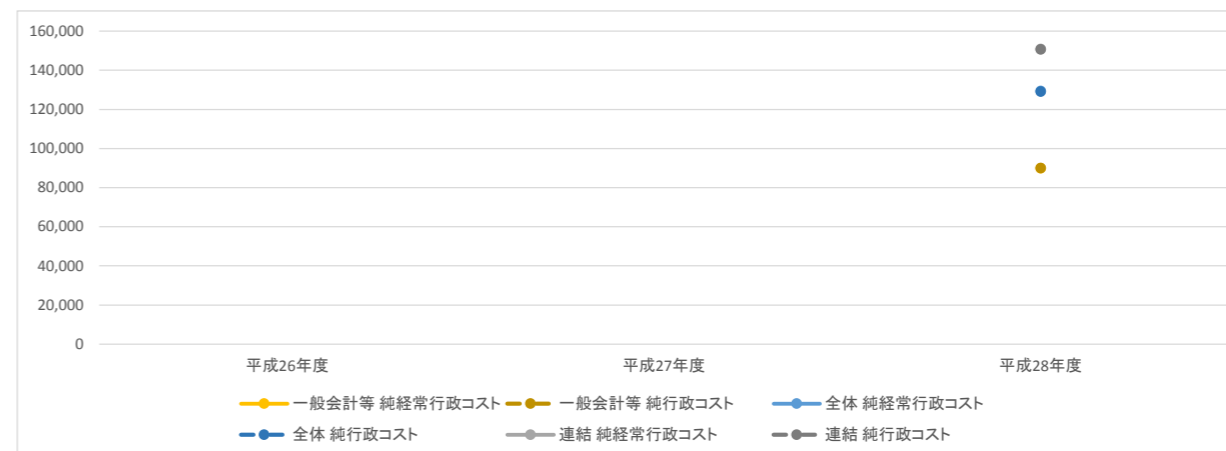


分析:
 資産総額が年度当初から2,009百万円の減少(▲0.8%)となった。減価償却による資産の減少が進んだことによるものであり、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.4%となっている。今後、大型事業の整備(屋内スケート場、総合保健センター整備等)も控えていることから、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			89,929
	純行政コスト			89,991
全体	純経常行政コスト			129,490
	純行政コスト			129,108
連結	純経常行政コスト			150,927
	純行政コスト			150,665

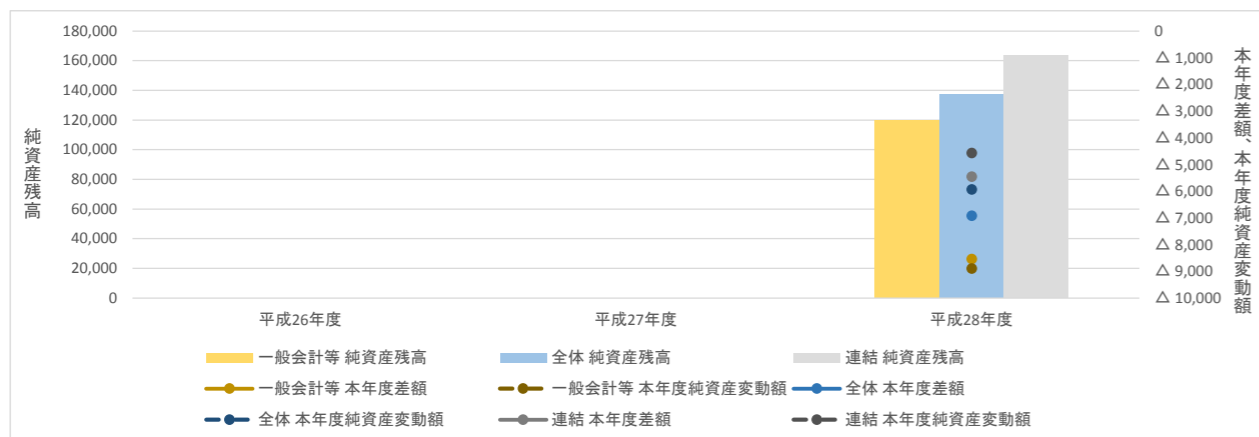


分析:
 経常費用は93,053百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は43,242百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は49,811百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(25,344百万円)、次いで補助金等(14,239百万円)であり、純行政コストの44.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増が見込まれるため、国の施策の動向を注視しながら適正な事業実施を図り経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 8,542
	本年度純資産変動額			△ 8,901
	純資産残高			119,880
全体	本年度差額			△ 6,922
	本年度純資産変動額			△ 5,936
	純資産残高			137,129
連結	本年度差額			△ 5,454
	本年度純資産変動額			△ 4,568
	純資産残高			163,648

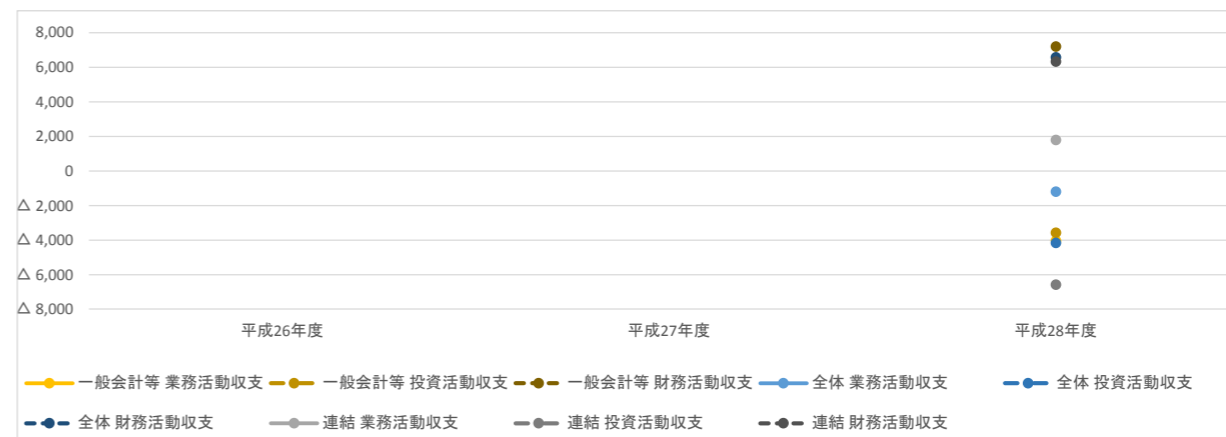


分析:
 税収等の財源(81,449百万円)が純行政コスト(89,991百万円)を下回っており、本年度差額は▲8,542百万円となり、純資産残高は8,901百万円の減少となった。将来的に厳しい財政状況が見込まれることから、当市第6次行政改革大綱(H27~31)に基づき、予算配分の重点化や歳入の積極的な確保を図るため、市税の徴収率の一層の向上に努めるなど財政基盤の強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 4,040
	投資活動収支			△ 3,575
	財務活動収支			7,203
全体	業務活動収支			△ 1,202
	投資活動収支			△ 4,160
	財務活動収支			6,577
連結	業務活動収支			1,798
	投資活動収支			△ 6,583
	財務活動収支			6,335



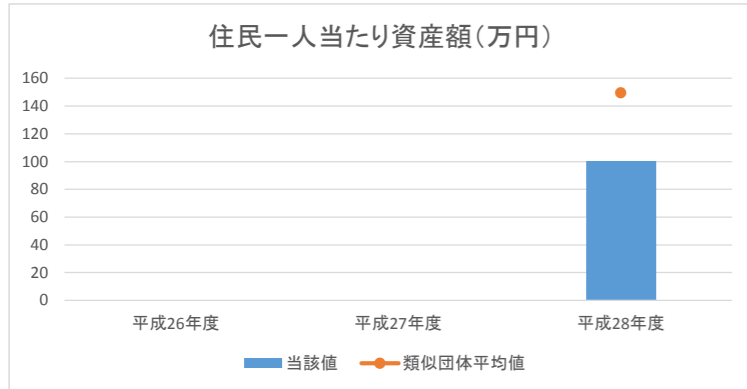
分析:
 業務活動収支は▲4,040百万円であり、投資活動収支については、西白山台小学校整備事業等を行ったことから、▲3,575百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、7,203百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲411百万円減少し、3,312百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

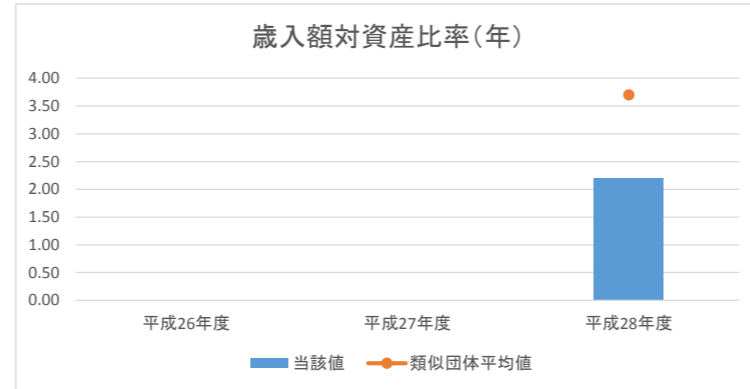
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,594,503
人口			234,189
当該値			100.7
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

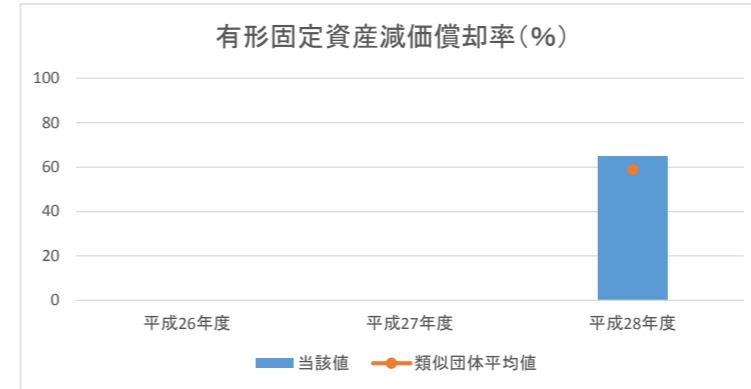
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			235,945
歳入総額			108,962
当該値			2.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			234,338
有形固定資産 ※1			362,365
当該値			64.7
類似団体平均値			58.8

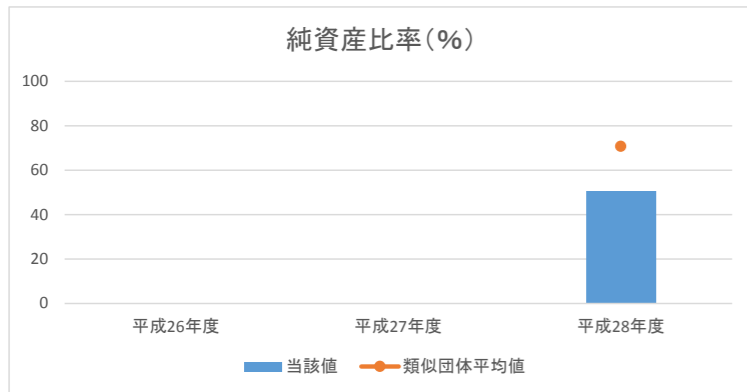
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

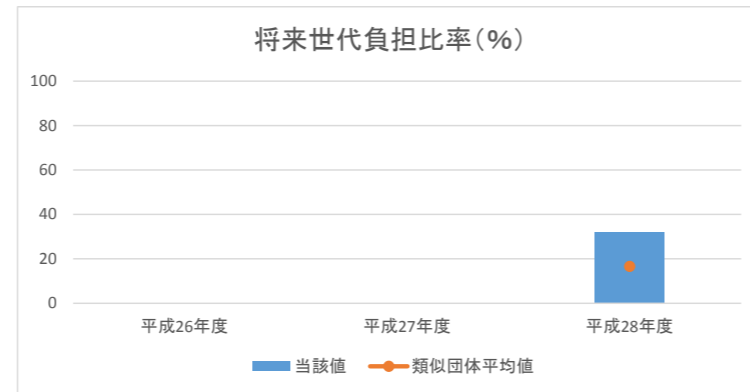
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			119,880
資産合計			235,945
当該値			50.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			64,541
有形・無形固定資産合計			201,508
当該値			32.0
類似団体平均値			16.7

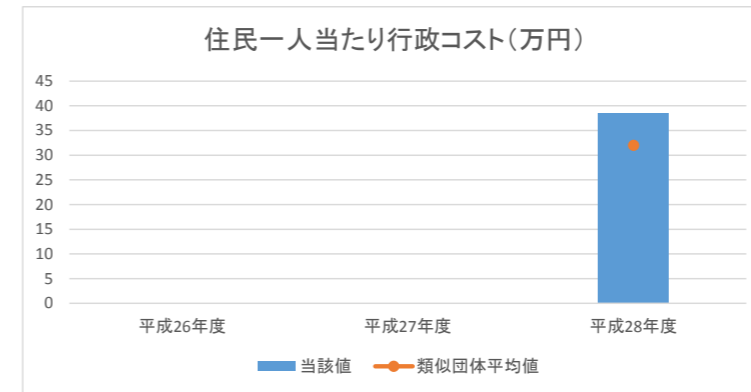
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

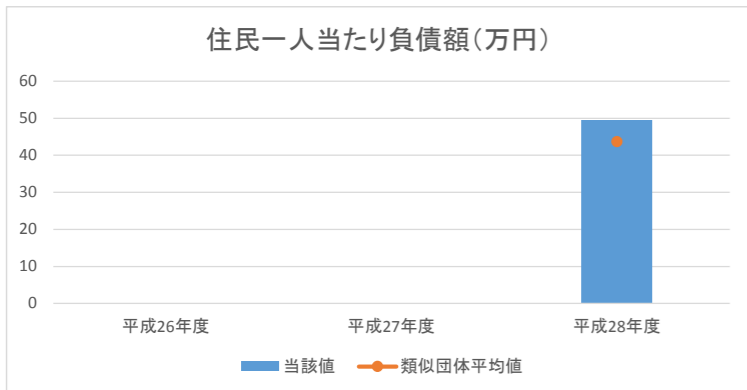
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			8,999,125
人口			234,189
当該値			38.4
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

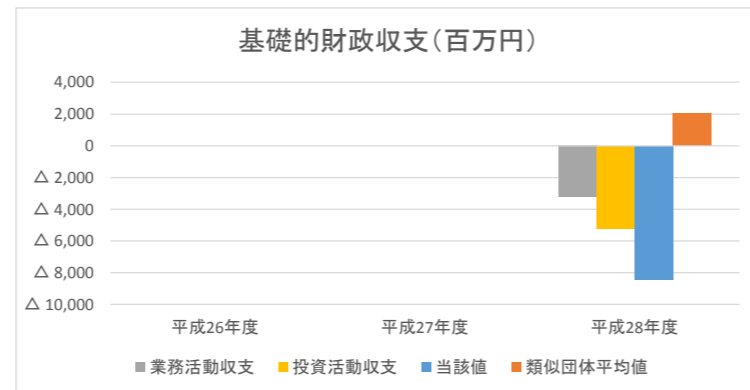
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			11,606,486
人口			234,189
当該値			49.6
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 3,242
投資活動収支 ※2			△ 5,186
当該値			△ 8,428
類似団体平均値			2,028.0

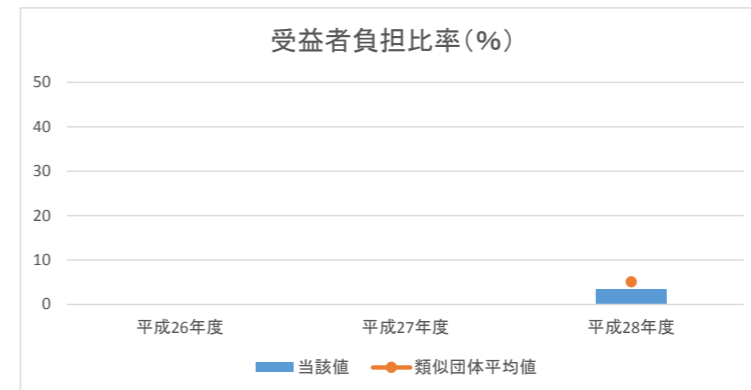
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,124
経常費用			93,053
当該値			3.4
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、老朽化した施設が多く、年度当初に比べて0.2万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、32.0%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は68.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、年度当初に比べて増加している。特に、高齢化の進展(高齢化率H17:19.6%→H26:26.6%)により、社会保障給付が増加しているため、国の施策の動向に注視しながら、社会保障給付の適正な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、年度当初から3.3万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を3,506百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が39,332百万円(地方債残高の37.0%)となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲8,428百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、西白山台小学校整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県黒石市
 団体コード 022047

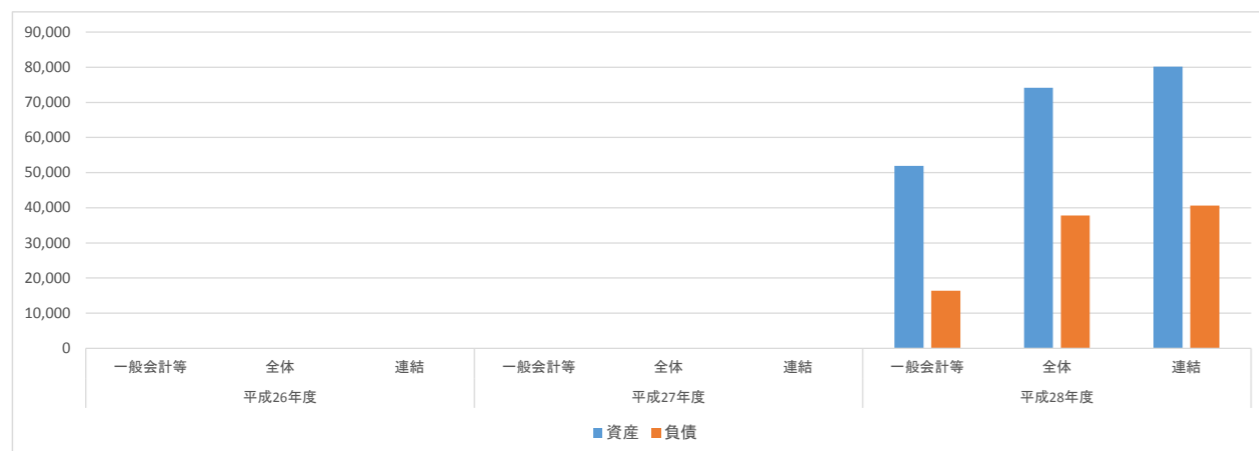
人口	34,564 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	217.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,048,945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	22.0 %
		将来負担比率	119.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			51,924
資産			16,371
負債			74,143
全体			37,796
資産			80,179
負債			40,588
連結			

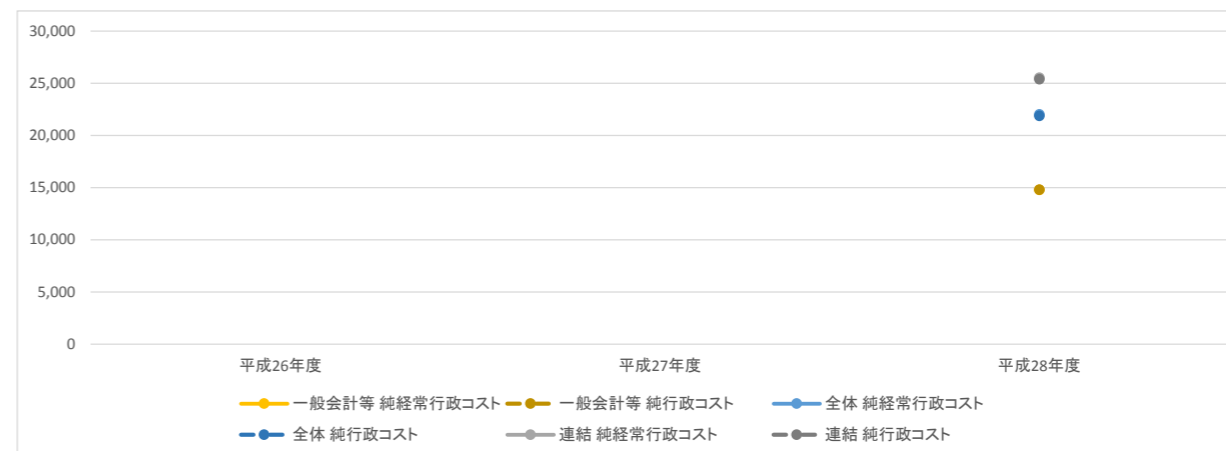


分析:
 28年度中の資産・負債の主な動き
 一般会計等においては、あけぼの住宅団地の整備に283百万円を要し、資産形成が行われた一方、旧景観跡地及びちとせ団地の土地売却(49百万円)が行われた。
 負債の主要素である地方債は、臨時財政対策債(409百万円)を含む新規起債発行が764百万円となり、主な起債対象事業として公営住宅整備事業や前町野添線無電柱化事業を行った。
 28年度中の償還元金は1,962百万円であり、新規起債発行額を減じた1,198百万円地方債は減少した。
 今後とも地方債発行を抑制し、将来負担の軽減に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			14,782
純経常行政コスト			14,806
純行政コスト			22,034
全体			21,889
純経常行政コスト			25,542
純行政コスト			25,400
連結			

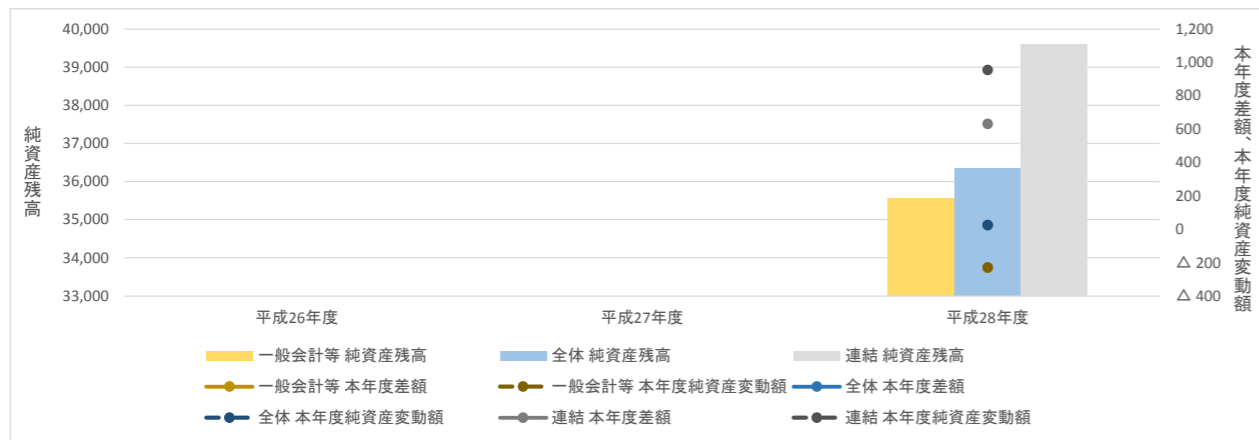


分析:
 前年度と比較した28年度の行政コスト
 標準報酬制へ移行となり地方公務員共済組合等負担金が減額(△29百万円)となった影響で人件費が抑制された。
 物件費のうち委託料では、27年度末をもって観光施設事業特別会計が廃止され、津軽こけし館管理運営委託料6百万円と虹の湖公園及び浅瀬石川ダム資料館管理運営委託料22百万円が一般会計等の歳出に経理される影響で増加している。
 平成28年1月に策定した「黒石市橋梁長寿命化修繕計画」の影響により道路橋梁に係る維持補修費が96百万円増加している。
 資産の老朽化・維持管理費の増加が今後とも課題となる。稼働率の低い施設から廃止・除却することで持続可能な行政運営に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 231
本年度差額			△ 229
本年度純資産変動額			35,554
純資産残高			24
全体			26
本年度差額			36,347
本年度純資産変動額			631
純資産残高			954
連結			39,591
本年度差額			

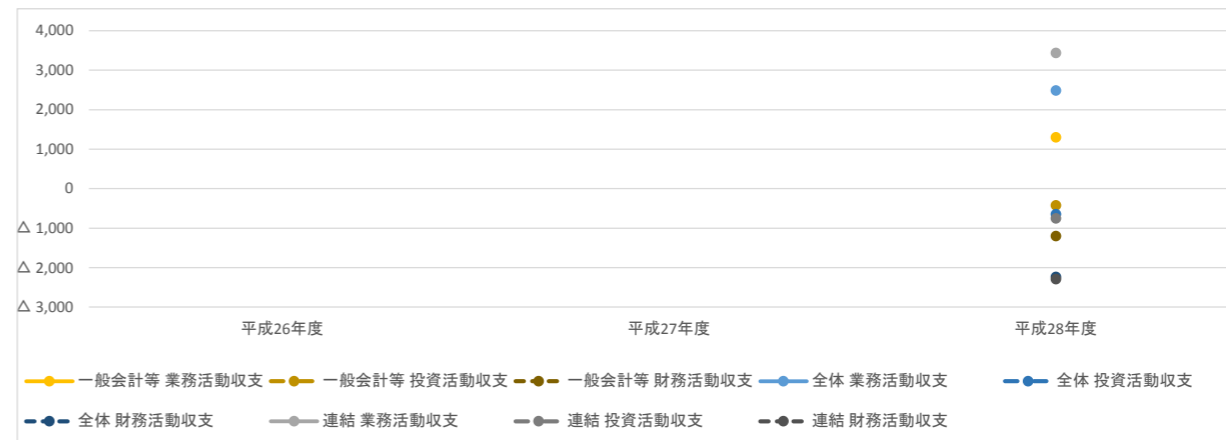


分析:
 一般会計等において純行政コストより税金等の財源が231百万円下回った。当市は、歳入全体に占める市税の割合が例年20%弱で推移しており財政基盤は弱い。そのうえ過去に過剰投資された資産の維持補修費や減価償却費が負担となっている。今後は老朽化した施設の除却を積極的に進め、行政コストの圧縮に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,300
業務活動収支			△ 419
投資活動収支			△ 1,198
財務活動収支			2,490
全体			△ 645
業務活動収支			△ 2,231
投資活動収支			3,441
財務活動収支			△ 752
連結			△ 2,288
業務活動収支			

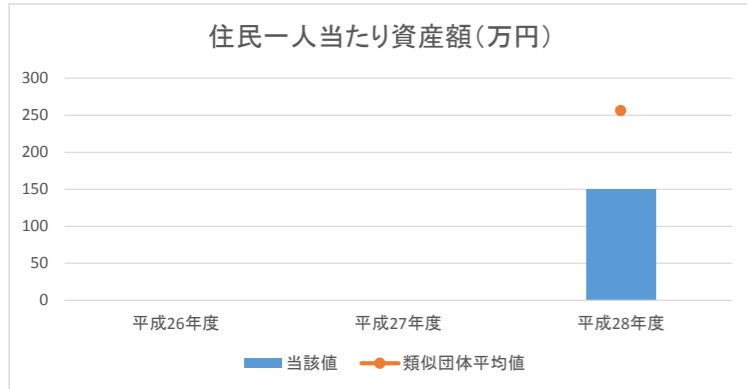


分析:
 一般会計等において、基金積立金支出(240百万円)に対し基金取崩収入(13百万円)が抑制されており基金残高は増加した。また、地方債償還支出1,962百万円に対し地方債発行収入が764百万円に抑制されたことで市債残高も減少している。今後は30・31年度の継続費として小学校建設事業が予定されており、基金の取り崩し及び地方債の発行が予定されているので、計画的な財政運営に努めたい。

1. 資産の状況

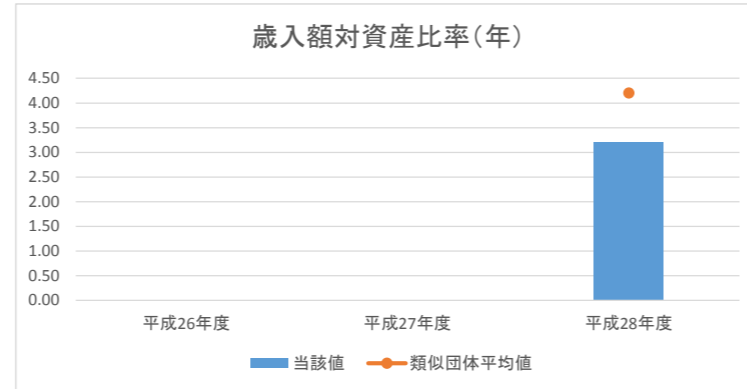
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,192,447
人口			34,564
当該値			150.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

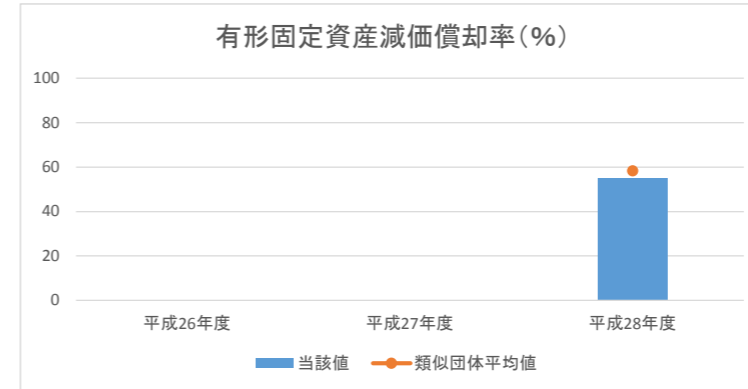
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			51,924
歳入総額			16,252
当該値			3.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,073
有形固定資産 ※1			81,787
当該値			55.1
類似団体平均値			58.3

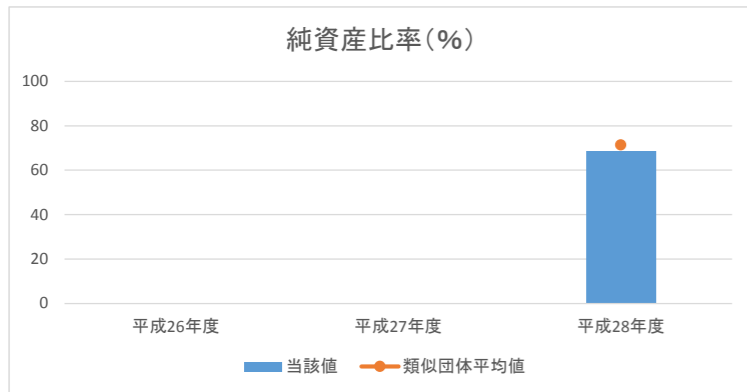
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

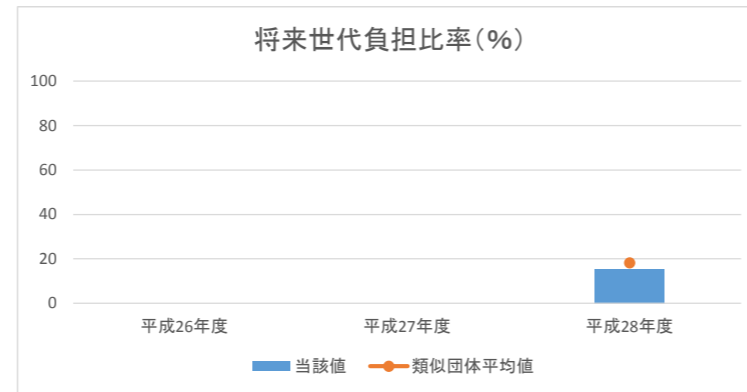
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,554
資産合計			51,924
当該値			68.5
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,798
有形・無形固定資産合計			50,292
当該値			15.5
類似団体平均値			18.2

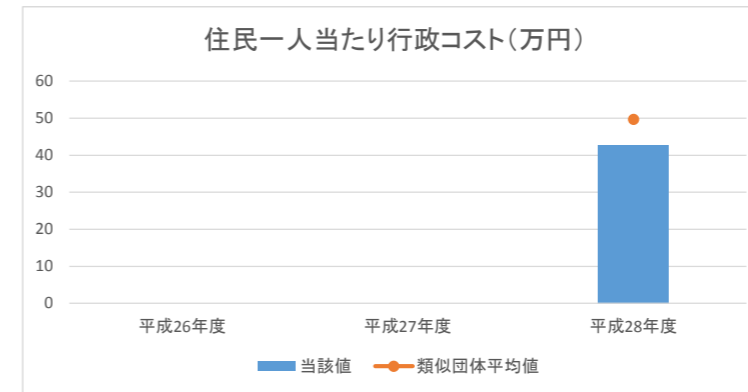
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

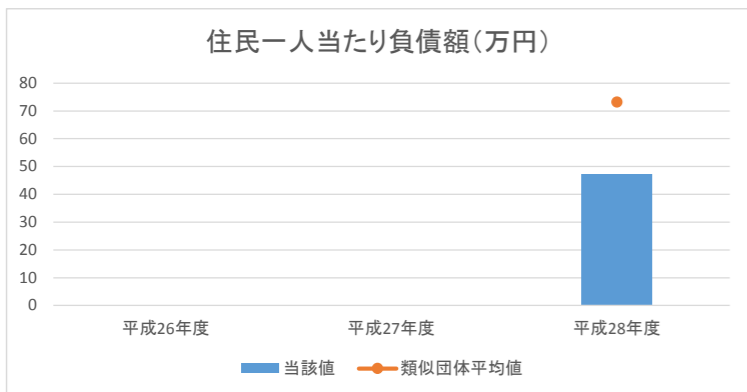
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,480,556
人口			34,564
当該値			42.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

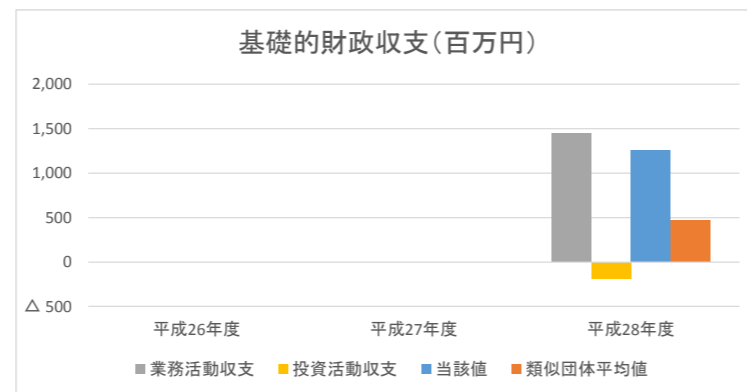
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,637,061
人口			34,564
当該値			47.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,447
投資活動収支 ※2			△192
当該値			1,255
類似団体平均値			469.2

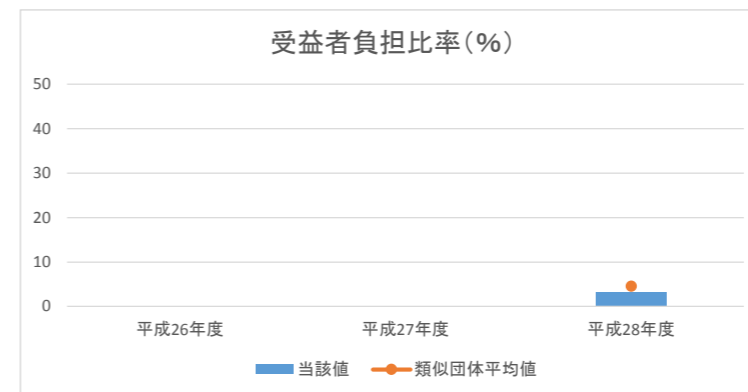
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			482
経常費用			15,264
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

統一的な基準での固定資産台帳の整備にあたり、本市では道路・河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている。よって類似団体平均値より資産の保有が少なく、減価償却率も平均値にみえるが、実際は数値よりも老朽化が進んでいる。今後は稼働率の低い施設から廃止・除却することで持続可能な行政運営に努めたい。

2. 資産と負債の比率

上記理由により資産の数値が過少に評価されているなかで、負債との比率が平均値である。換言すれば財政規模に対する負債の割合が平均値より低いことを示している。今後、老朽化した施設の更新が課題となるが、建設事業の増加は地方債の増加となるため、将来負担を見据えた計画的な財政運営に努めたい。

3. 行政コストの状況

財政再建のため、継続的な職員の給与カットを行っており、行政コストは類似団体平均値より下回っている。給与カットに頼らない財政基盤を作るため、不断の行政改革に努めるとともに、資産の適正管理も進め、維持補修費・減価償却費の軽減にも努めたい。

4. 負債の状況

財政再建のため長年建設事業を抑制してきた結果、住民一人当たり負債額が平均値よりも下回っている。今後は公共施設等適正管理推進事業債を活用した統合小中学校の建設や、老朽化した施設更新のための避けられない建設事業が控えているため、将来負担とバランスのとれた計画的財政運営に努める。基金積立金支出が基金取崩収入を上回っていることが投資活動収支に反映されているが、基金の運用も地方債同様慎重な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が平均値よりも低い。これは個別の使用料・手数料が低いだけでなく、経常費用の支出が割合として高いためである。行政改革により聖域を設けずコスト削減と、施設の適正管理による将来負担の軽減に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

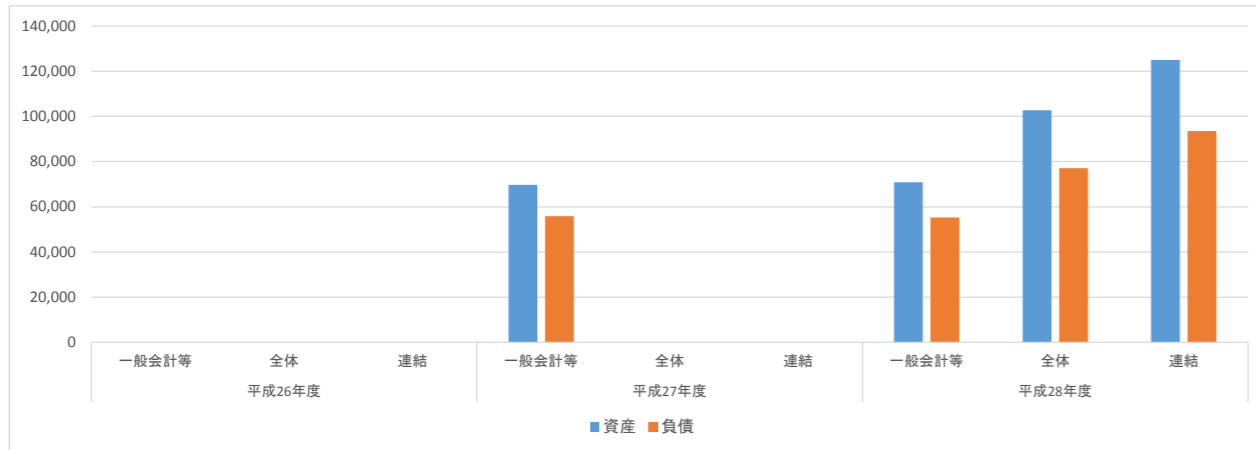
団体名 青森県五所川原市
 団体コード 022055

人口	56,575 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	404.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,893,939 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	141.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

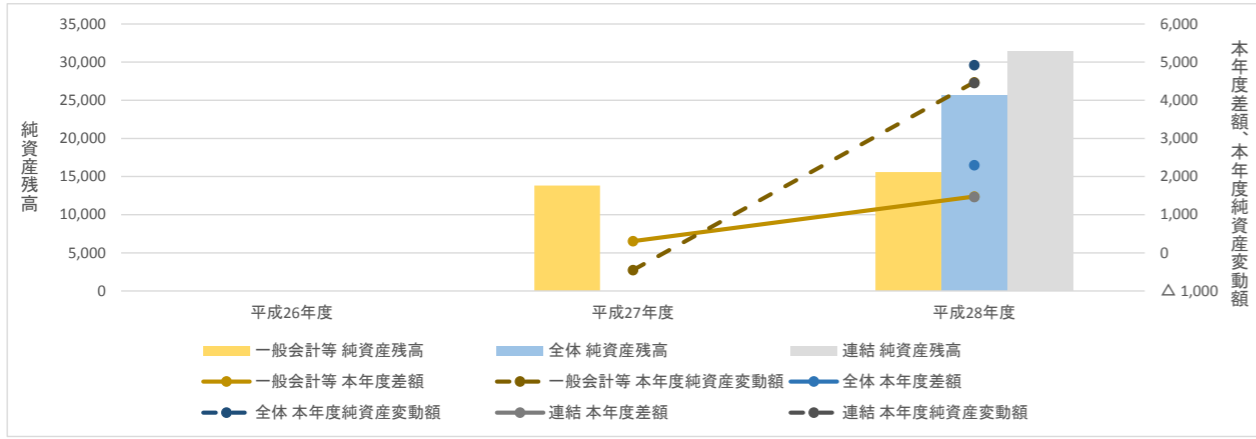
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		69,690	70,838
	負債		55,882	55,245
全体	資産			102,691
	負債			77,084
連結	資産			125,038
	負債			93,582



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,148百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、平成28年度から本庁舎整備事業の実施により建設仮勘定に計上された額が1,155百万円増加し、資産総額を押し上げた形となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.9%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。負債総額については、前年度末から637百万円の減少(-1.1%)となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことなどによる。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,853百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、21,839百万円多くなっている。
 つがる西北五広域連合等を加えた連結では、資産総額が病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて54,200百万円多くなるが、負債総額もつがる西北五広域連合の借入金等があること等から、38,337百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

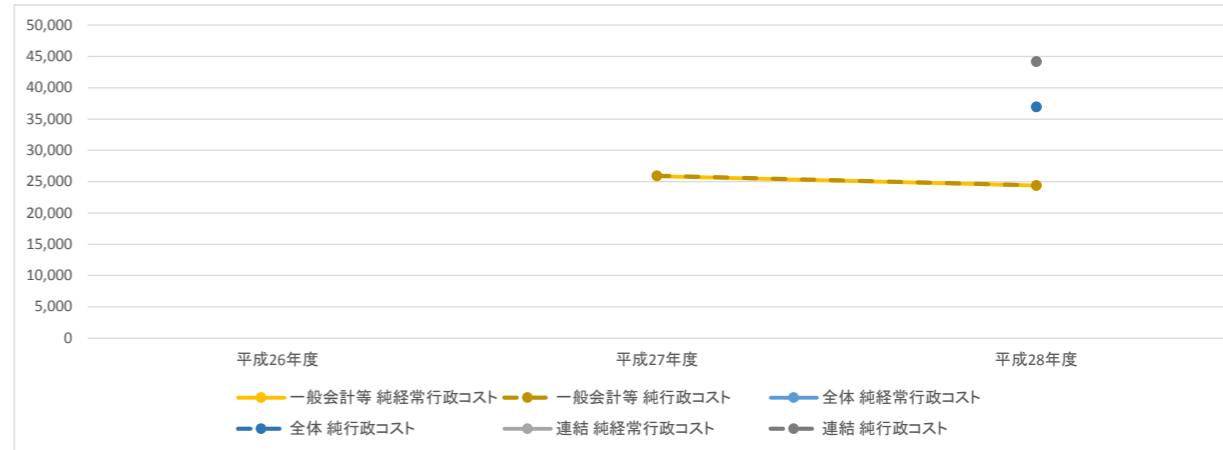
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		306	1,476
	本年度純資産変動額		△452	4,471
	純資産残高		13,808	15,593
全体	本年度差額			2,295
	本年度純資産変動額			4,923
	純資産残高			25,608
連結	本年度差額			1,465
	本年度純資産変動額			4,454
	純資産残高			31,456



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(25,882百万円)が純行政コスト(24,406百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,476百万円(前年度比+1,170百万円)となり、純資産残高は1,785百万円の増加となった。しかしながら、税収等は280百万円の減少となっており、市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計と比べて税収等が7,636百万円多くなっており、本年度差額は2,295百万円となり、純資産残高は25,608万円となった。
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が19,793百万円多くなっているものの、純行政コストも19,804百万円多くなっており、本年度差額は1,465万円となり、純資産残高は31,456百万円となった。

2. 行政コストの状況

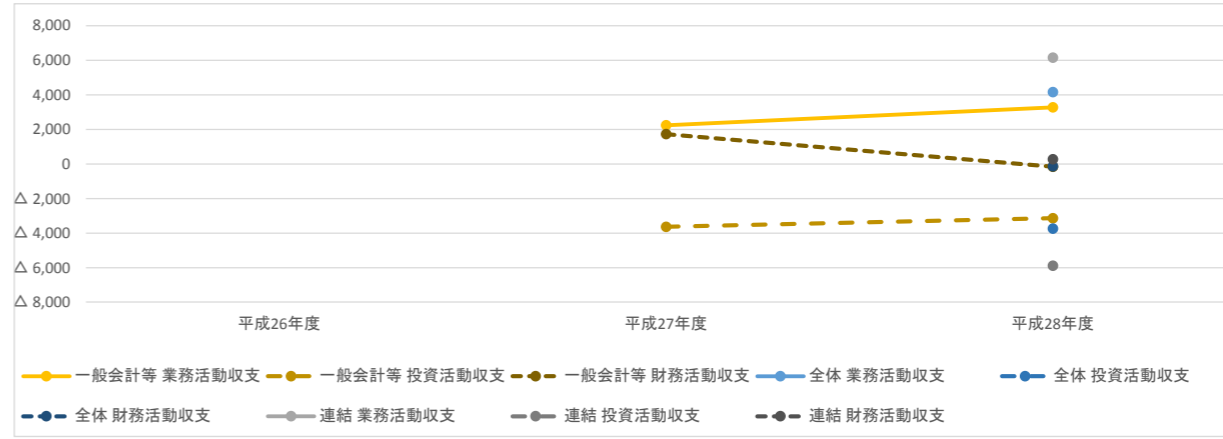
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,876	24,362
	純行政コスト		25,944	24,406
全体	純経常行政コスト			36,918
	純行政コスト			36,944
連結	純経常行政コスト			44,176
	純行政コスト			44,210



分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,021百万円となり、前年度比1,512百万円の減少(-5.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,143百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,878百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付費(7,474百万円、前年度比+238百万円)、次いで補助金等(4,953百万円、前年度比+186百万円)であり、この2項目で純行政コストの50.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,550百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,115百万円多くなり、純行政コストは12,538百万円多くなっている。
 連結では、一般会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が10,449百万円多くなっている一方、人件費が6,559百万円多くなっているなど、経常費用が30,262百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,240	3,272
	投資活動収支		△3,635	△3,137
	財務活動収支		1,726	△158
全体	業務活動収支			4,157
	投資活動収支			△3,736
	財務活動収支			△130
連結	業務活動収支			6,160
	投資活動収支			△5,890
	財務活動収支			270

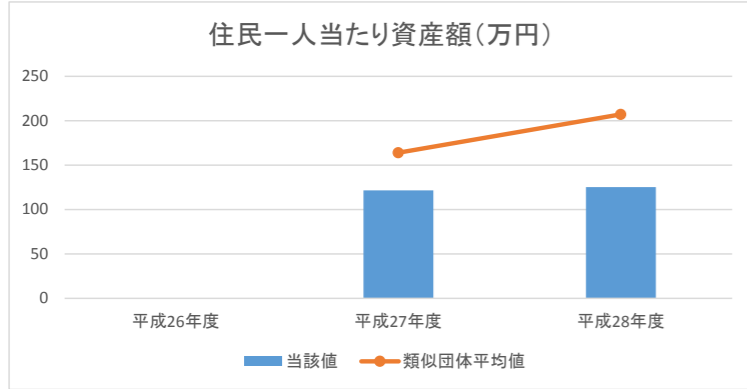


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,272百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎整備事業等を行ったことから、▲3,137百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲158百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、797百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より885百万円多い、4,157百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備等を実施したため、▲3,736百万円となっており、財務活動収支は、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲130百万円となった。本年度末資金残高は、業務活動収支の増加分が業務活動収支と財務活動収支の減少分の合計額を上回ったことから、前年度から291百万円増加し、2,587百万円となった。
 連結では、つがる西北五広域連合における入院・外来収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,888百万円多い6,160百万円となっている。業務活動収支及び財務活動収支の増加分が投資活動収支の減少分を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度末から540百万円増加し、3,512百万円となった。

1. 資産の状況

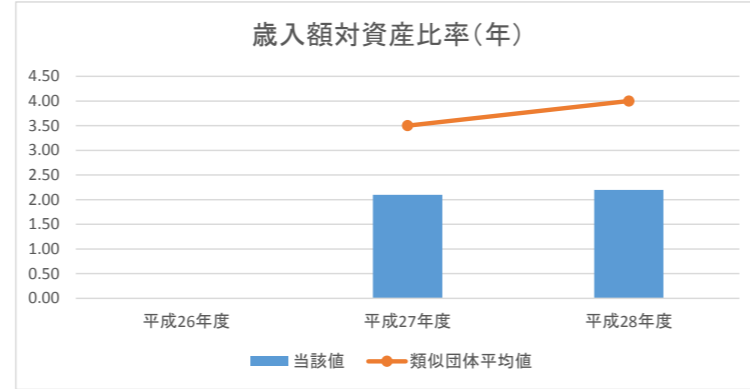
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		6,969,033	7,083,766
人口		57,310	56,575
当該値		121.6	125.2
類似団体平均値		164.0	207.2



②歳入額対資産比率(年)

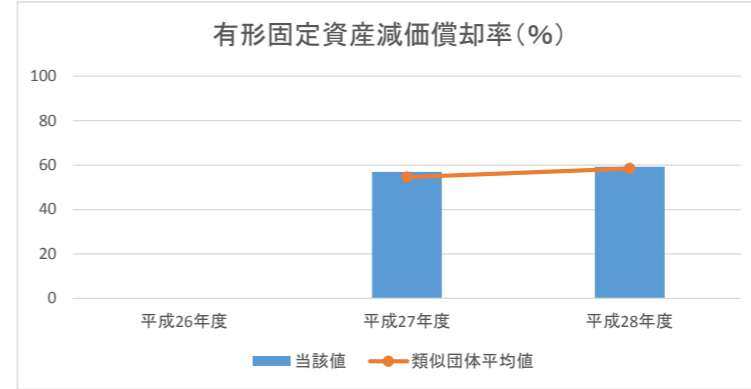
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		69,690	70,838
歳入総額		33,771	32,425
当該値		2.1	2.2
類似団体平均値		3.5	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		46,544	50,855
有形固定資産 ※1		81,638	85,808
当該値		57.0	59.3
類似団体平均値		54.6	58.5

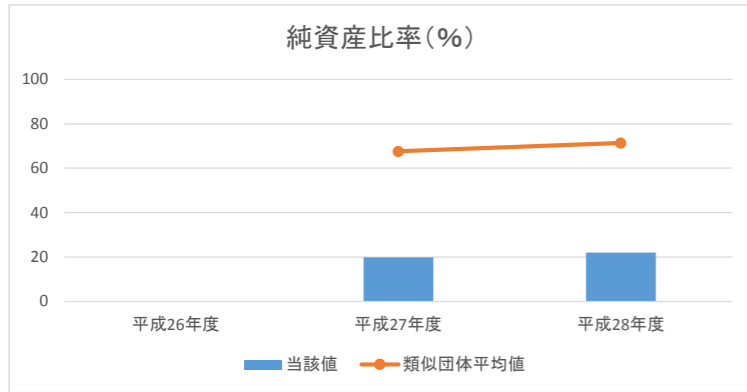
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

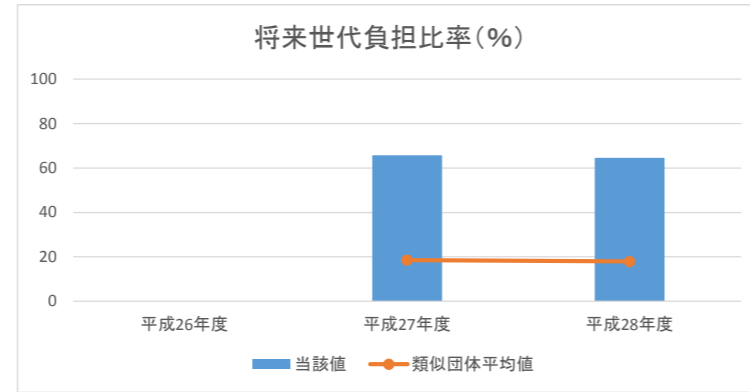
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		13,808	15,593
資産合計		69,690	70,838
当該値		19.8	22.0
類似団体平均値		67.6	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		41,418	41,289
有形・無形固定資産合計		62,960	63,947
当該値		65.8	64.6
類似団体平均値		18.6	17.9

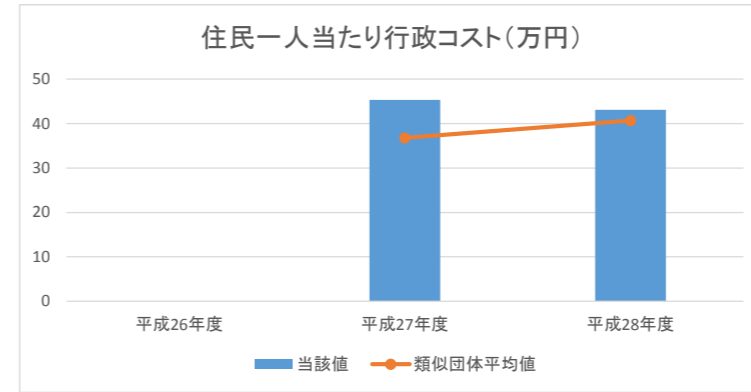
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

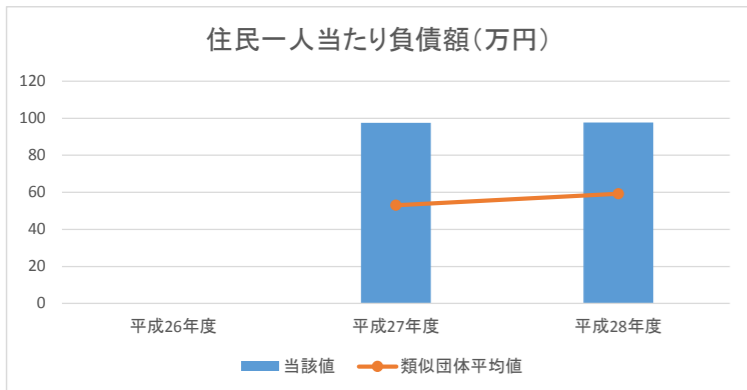
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,594,408	2,440,591
人口		57,310	56,575
当該値		45.3	43.1
類似団体平均値		36.8	40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

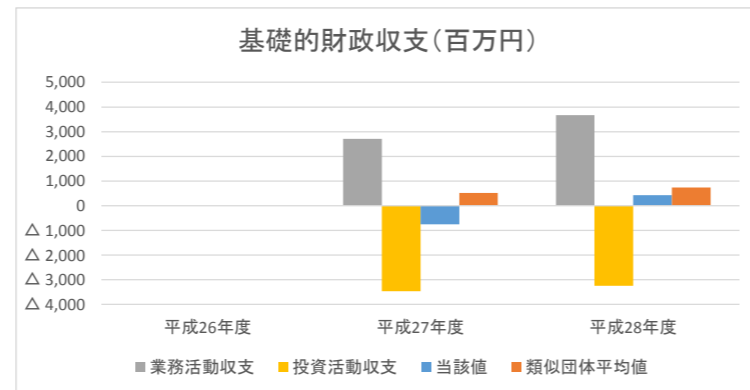
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		5,588,199	5,524,488
人口		57,310	56,575
当該値		97.5	97.6
類似団体平均値		53.1	59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,711	3,674
投資活動収支 ※2		△ 3,458	△ 3,249
当該値		△ 747	425
類似団体平均値		522.5	744.6

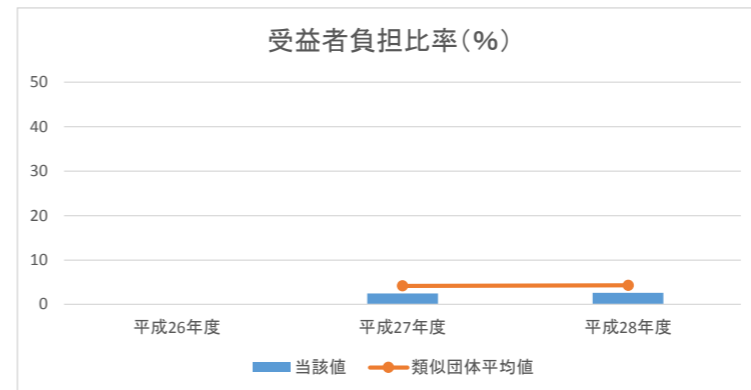
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		657	658
経常費用		26,533	25,021
当該値		2.5	2.6
類似団体平均値		4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているものの、本庁舎整備等により今後増加が見込まれる。しかし、老朽化施設も多く、将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化などを図っていく。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回るものの、前年度と比較すると、学校給食センターの建設が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額が減少したことにより増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準であるものの、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、障害福祉サービス受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付費が増加しているため、資格審査等の適正化など社会給付費の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

学校給食センターや病院建設など大型建設事業を実施してきたことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。今後は、大規模事業の抑制等により地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であるものの、投資活動収支が赤字となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行っており、地方債に依存する形となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。また、併せて行財政改革により経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県十和田市

団体コード 022063

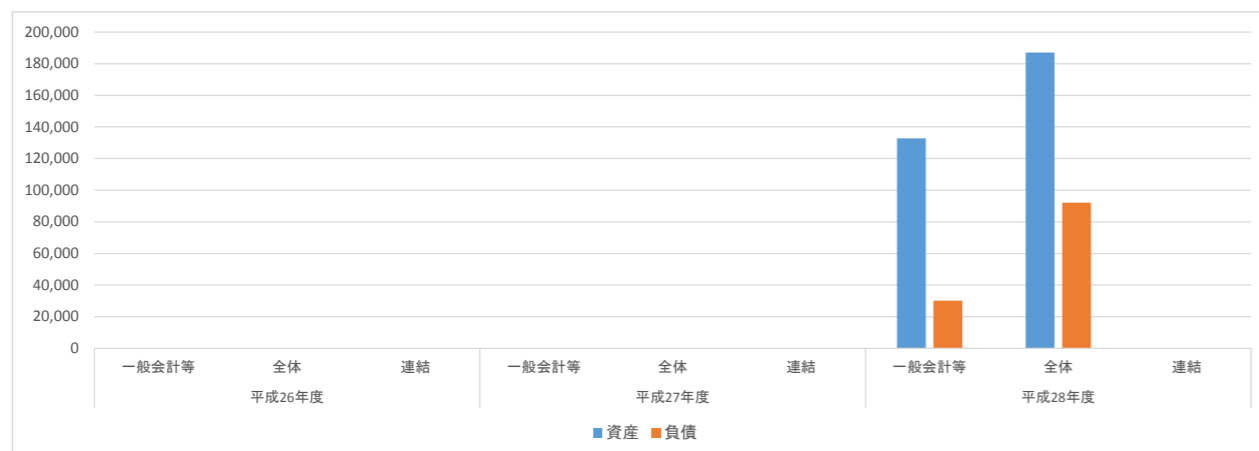
人口	62,958 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362 人
面積	725.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,291.781 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			132,737
	負債			30,056
全体	資産			187,055
	負債			92,169
連結	資産			
	負債			

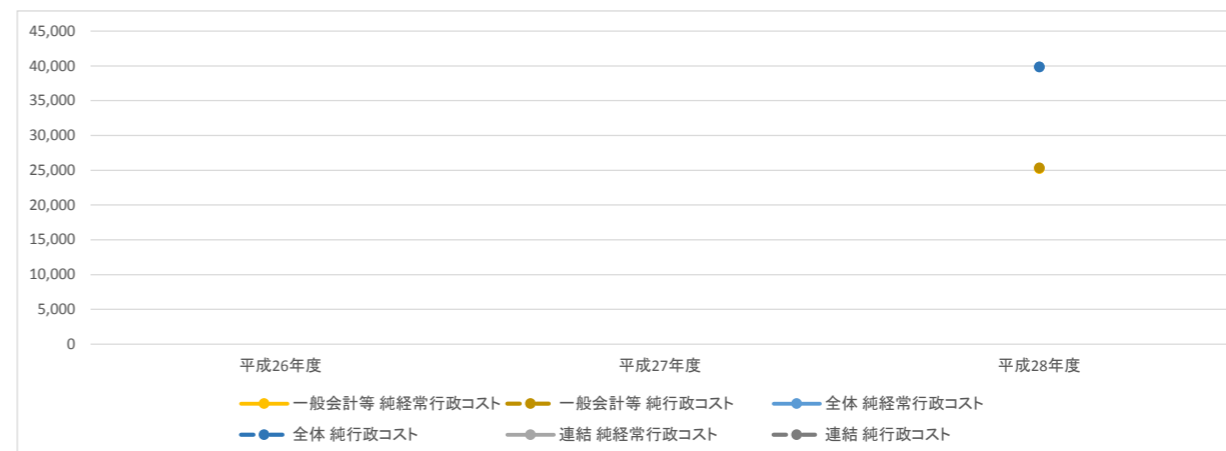


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して313百万円の減少(▲1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産となっており、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから1,237百万円減少した。また、負債総額については期首時点と比較して2,064百万円の減少(▲6.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,817百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管、病院建物、医療機器等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて54,318百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等により、94,886百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,213
	純行政コスト			25,362
全体	純経常行政コスト			39,845
	純行政コスト			39,867
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

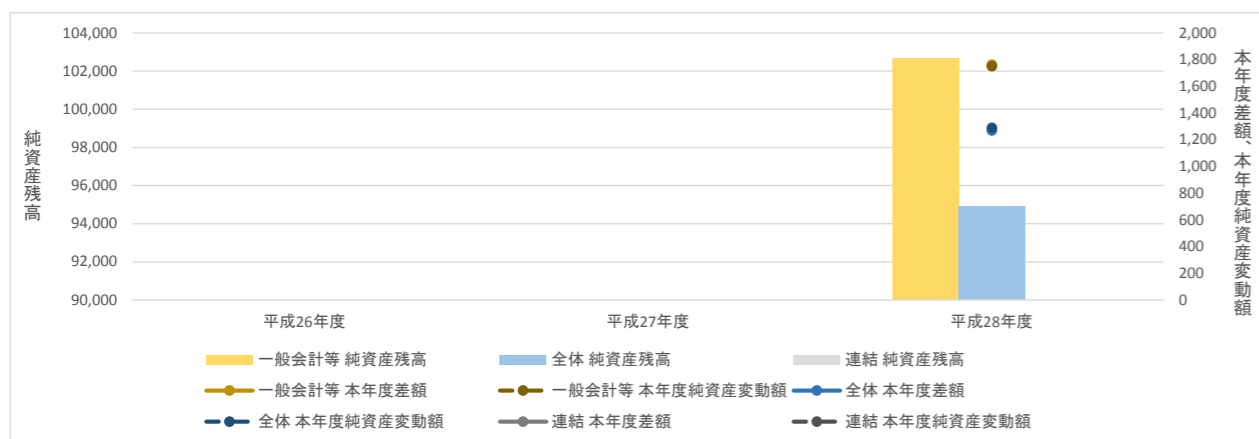


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,679百万円となっており、人件費等の業務費用は10,798百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,881百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(5,979百万円)、次いで社会保障給付(5,197百万円)であり、純行政コストの44%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めていきたい。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,000百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,431百万円多くなり、純行政コストは14,505百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,762
	本年度純資産変動額			1,751
	純資産残高			102,681
全体	本年度差額			1,269
	本年度純資産変動額			1,290
	純資産残高			94,886
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

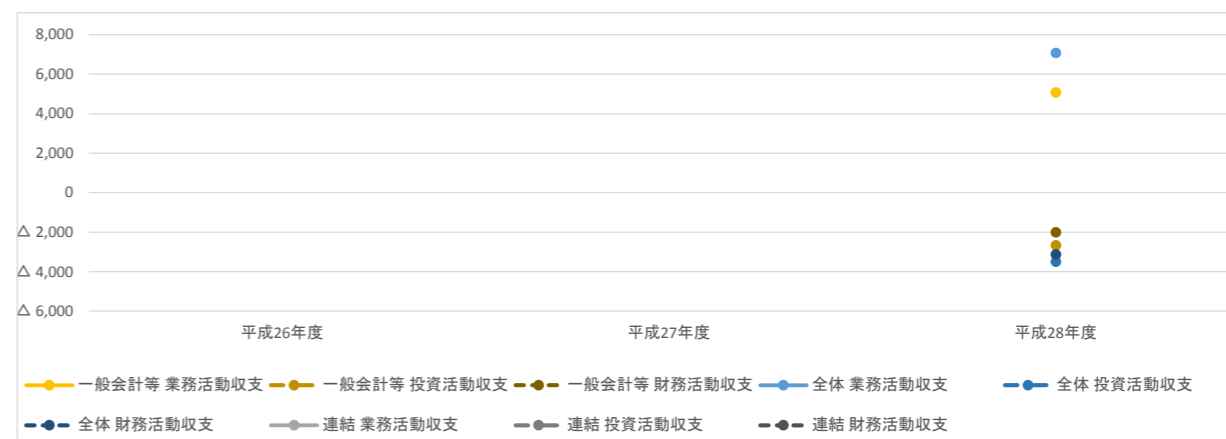


分析:
一般会計等においては財源(27,123百万円)が、純行政コスト(25,361百万円)を上回ったことから、差額は1,762百万円となり、純資産残高は1,751百万円の増額となった。
全体では、財源が一般会計等と比べて14,013百万円の増となっているものの、純行政コストが14,505百万円の減額となっており、純資産残高は7,795百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,078
	投資活動収支			△ 2,670
	財務活動収支			△ 2,001
全体	業務活動収支			7,077
	投資活動収支			△ 3,492
	財務活動収支			△ 3,120
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

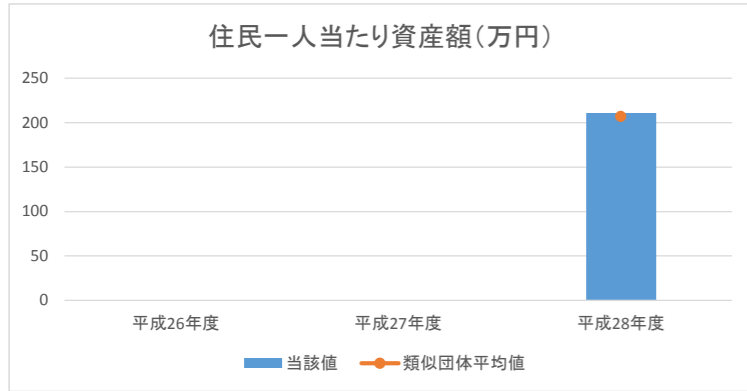


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,078百万円であったが、投資活動収支は公共施設等の整備や基金積立により▲2,670百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,001百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から408百万円増加し、1,806百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,998百万円多い7,077百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の整備拡充事業、公共下水道の整備事業等を実施したため、▲3,492百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,120千円となり、本年度末資金残高は前年度から465百万円増加し、4,127百万円となった。

1. 資産の状況

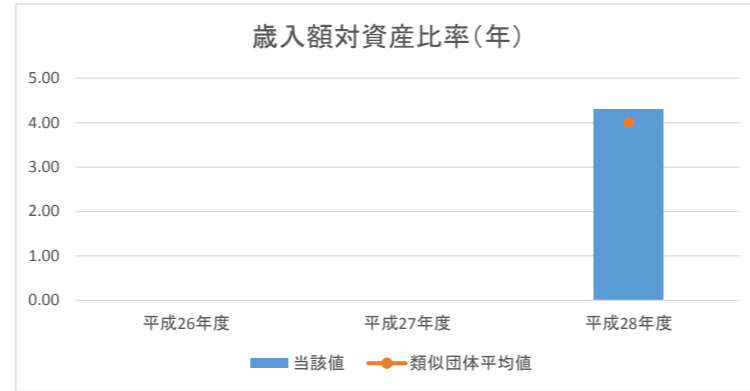
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,273,717
人口			62,958
当該値			210.8
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

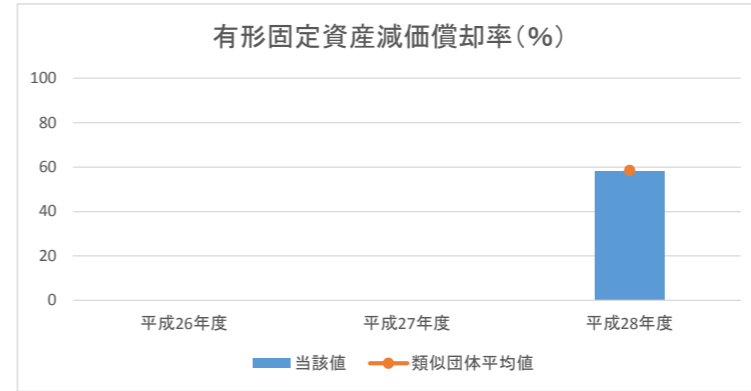
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			132,737
歳入総額			31,138
当該値			4.3
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			91,689
有形固定資産 ※1			156,951
当該値			58.4
類似団体平均値			58.5

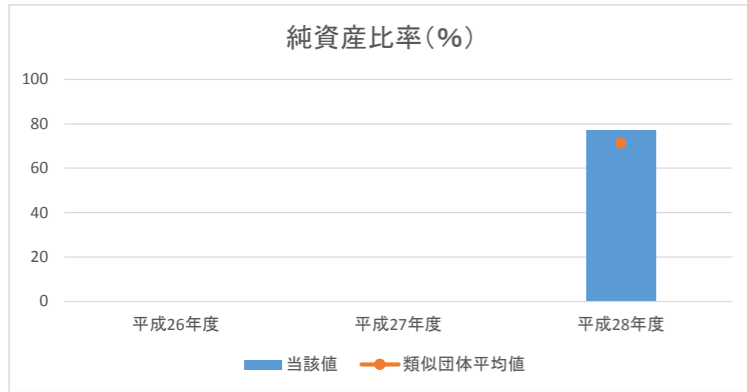
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

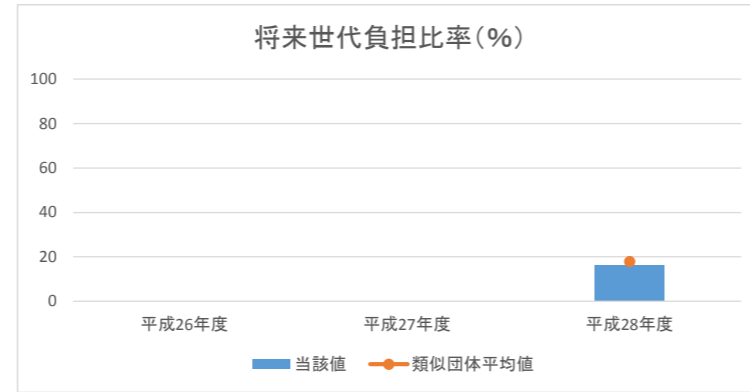
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			102,681
資産合計			132,737
当該値			77.4
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,075
有形・無形固定資産合計			99,323
当該値			16.2
類似団体平均値			17.9

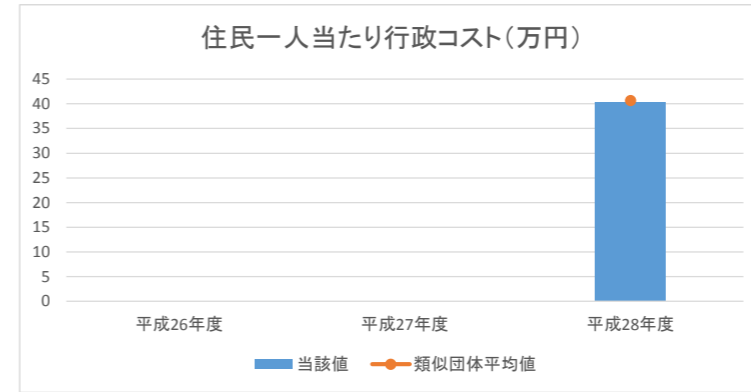
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

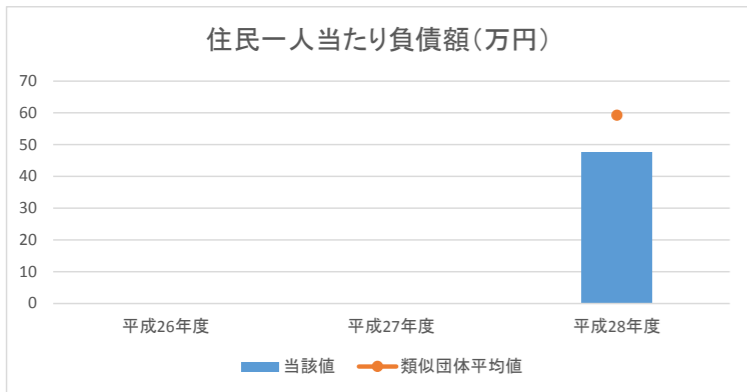
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,536,151
人口			62,958
当該値			40.3
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

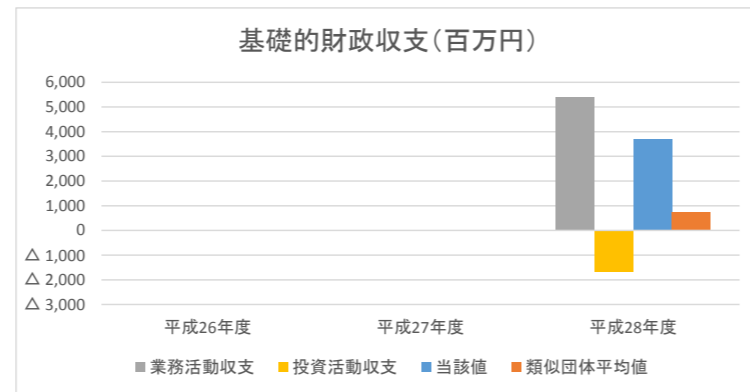
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,005,577
人口			62,958
当該値			47.7
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,392
投資活動収支 ※2			△1,696
当該値			3,696
類似団体平均値			744.6

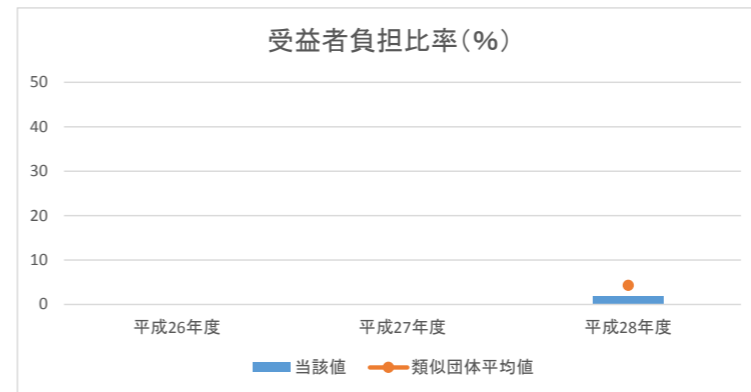
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			467
経常費用			25,679
当該値			1.8
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入対資産比率)は、類似団体平均と同程度であるが、将来の公共施設等の老朽化等による修繕や更新等の財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化等を進め、適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も地方債残高の減少に努めるなど、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、社会保障給付が増加傾向にあるため、抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、期首時点と比較して206,360万円減少している。地方債残高の減少に伴い、全体として負債額が減少した。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、道路改良事業や公営住宅改修事業等の公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も公共施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県三沢市

団体コード 022071

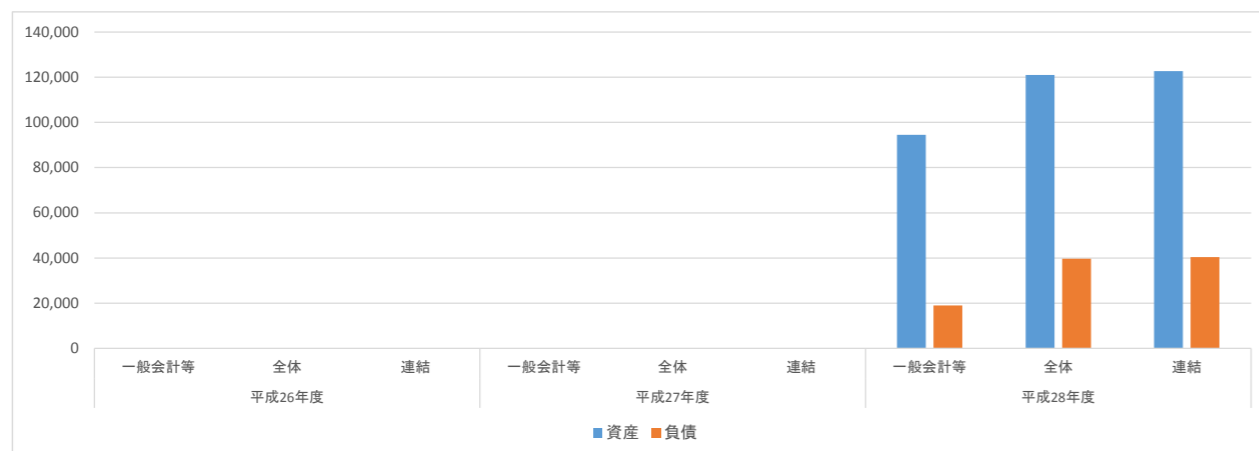
人口	40,480 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	119.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,299.899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	92.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			94,538
	負債			19,015
全体	資産			120,987
	負債			39,718
連結	資産			122,785
	負債			40,391

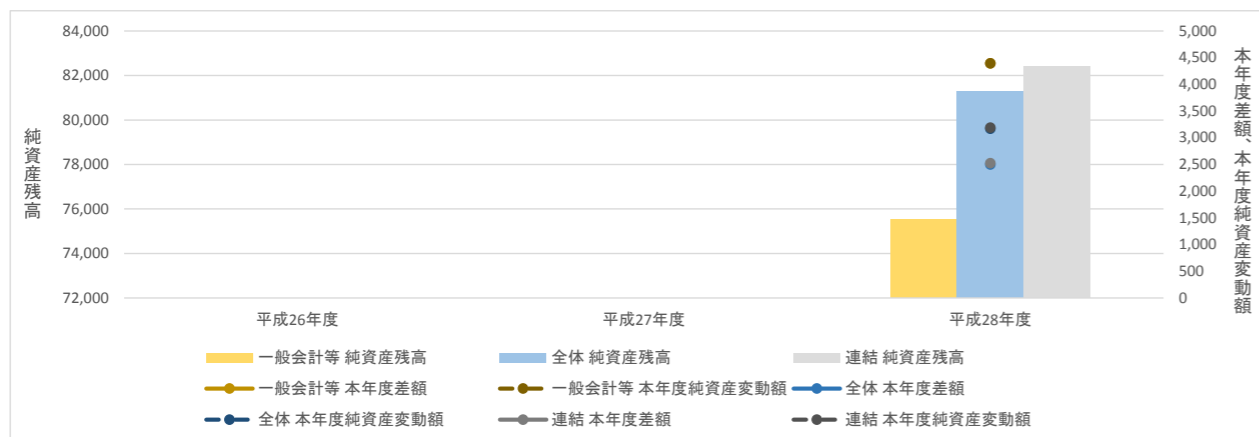


分析:
【資産の部】
 開始貸借対照表と比較すると、資産合計は約5,334百万円の増となっている。これは、(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業により、建設仮勘定として約3,375百万円を計上したことや古間木団地建替事業により事業用資産/建物として約420百万円を計上したこと等が主な要因である。また、固定資産及び流動資産のうち、各基金についても、合計で約610百万円増となったところである。
【負債の部】
 開始貸借対照表と比較すると、負債合計は463百万円の増となっている。これは、資産の部で掲載した大型建設事業による地方債が増となったことによる。主なものとして、(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業債として626百万円、古間木団地建替事業債として326百万円などである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,393
	本年度純資産変動額			4,393
	純資産残高			75,523
全体	本年度差額			2,502
	本年度純資産変動額			3,170
	純資産残高			81,269
連結	本年度差額			2,523
	本年度純資産変動額			3,192
	純資産残高			82,394

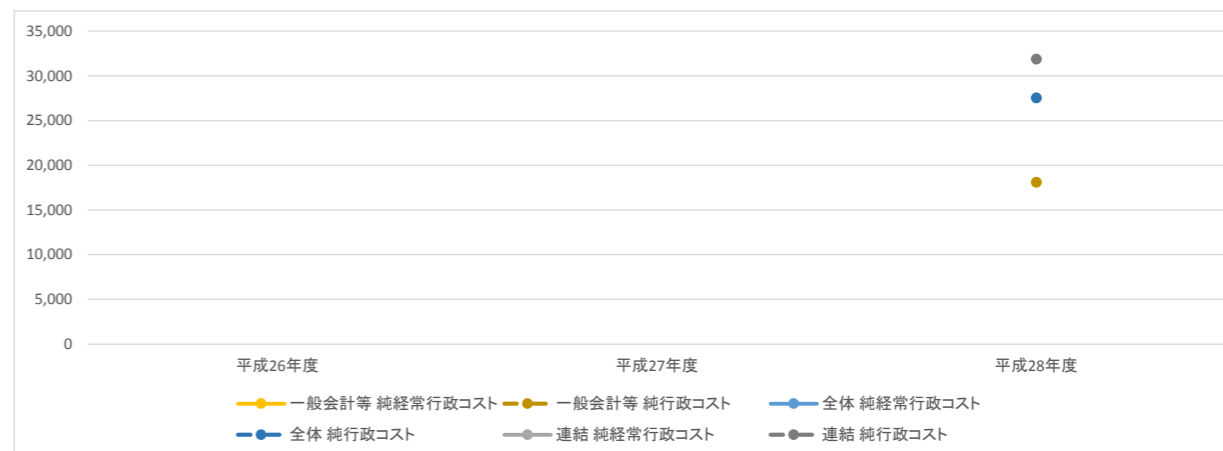


分析:
 一般会計等においては、財源(22,504百万円)が純行政コスト(18,111百万円)を上回ったことから純資産として4,393百万円増加となった。これは、平成28年度において大型事業である(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業による国庫補助金2,671百万円を含んでいることによるものである。平成28年度末現在では、まだ建設途中であり、平成29年度完成予定となっていることから、以降減価償却として行政コストに徐々に計上することとなる。
 全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などにおいて、保険税(料)が収収に含まれるものの、病院会計において純資産が△362百万円となったことから、全体としての純資産変動額は減となったところである。
 連結においては、全体と比較すると純資産変動額は22百万円の増となっており、純資産残高としては全体比1,125百万円の増となったところである。これは、一部事務組合等への国庫補助金等が財源に含まれることによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,100
	純行政コスト			18,111
全体	純経常行政コスト			27,549
	純行政コスト			27,537
連結	純経常行政コスト			31,886
	純行政コスト			31,882

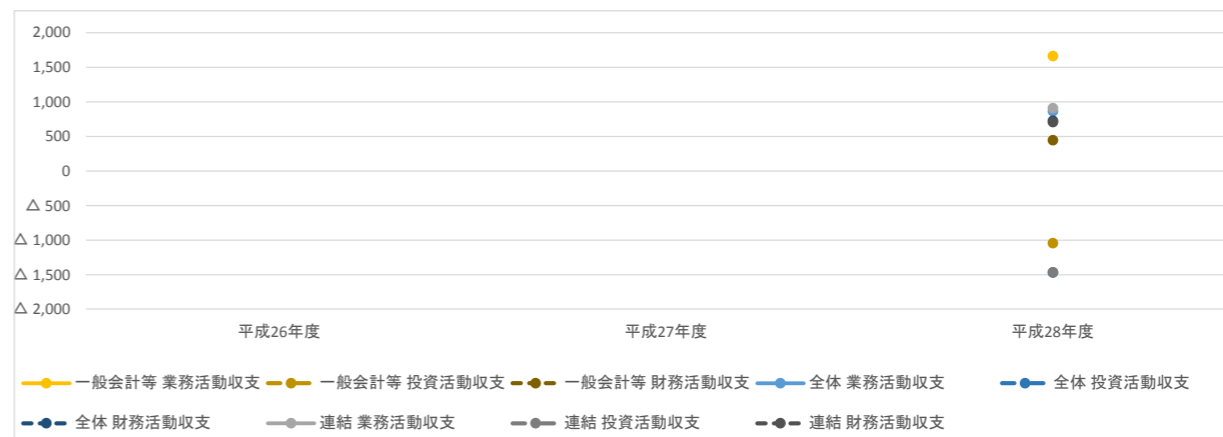


分析:
 一般会計等においては、経常費用のうち、最も大きい割合を占めるのが物件費の4,205百万円、次いで社会保障給費が4,174百万円となっている。特に、社会保障給費については経常費用の22.1%を占めており、年々増加傾向にある。今後も、過去の傾向を踏まえると増加すると思われる。また、物件費は22.3%と一番大きい割合を占めていることから、予算編成過程などにおいてコスト削減に努める。
 全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金等が大きく(国民健康保険:4,586百万円、介護保険:3,286百万円)、全体での純経常行政コストが9,449百万円多くなっている。
 連結においては、連結団体等の収益及び費用を計上した結果、一般会計等と比較すると純行政コストは13,771百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,662
	投資活動収支			△1,043
	財務活動収支			445
全体	業務活動収支			864
	投資活動収支			△1,468
	財務活動収支			728
連結	業務活動収支			910
	投資活動収支			△1,465
	財務活動収支			708

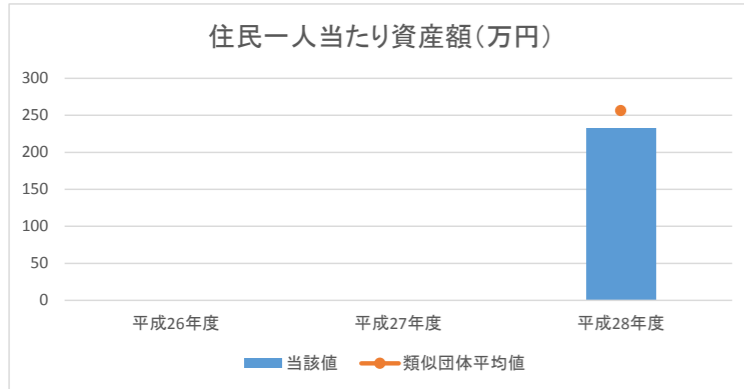


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が1,662百万円となったものの、投資活動収支が△1,043百万円となった。これは、(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業や古間木団地建替事業などの大規模な普通建設事業によるものである。財務活動収支では、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったため、445百万円の増となった。結果、平成28年度においては、前年度末から1,064百万円の増となったところである。
 全体においては、病院会計において業務収支が△148百万円、投資活動収支が△77百万円となっており、水道事業会計においては、投資活動収支が△191百万円となっており、業務活動収支では合計で△798百万円、投資活動収支では△425百万円となったところである。
 連結では、業務活動収支においては、三沢市自治振興公社において約15百万円となったこと等により、全体比46百万円の増となった。財務活動収支は、三沢市土地開発公社において△25百万円となったこと等により、全体と比較して△20百万円となった。

1. 資産の状況

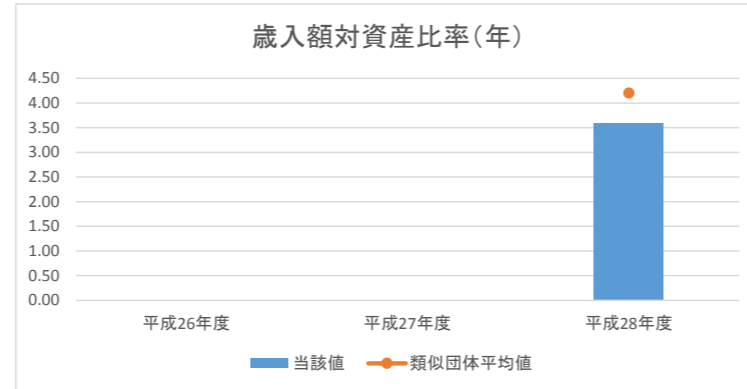
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,453,795
人口			40,480
当該値			233.5
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

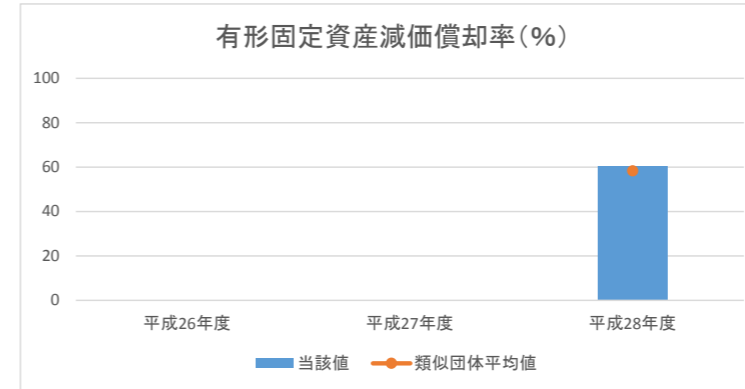
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			94,538
歳入総額			26,343
当該値			3.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,519
有形固定資産 ※1			97,084
当該値			60.3
類似団体平均値			58.3

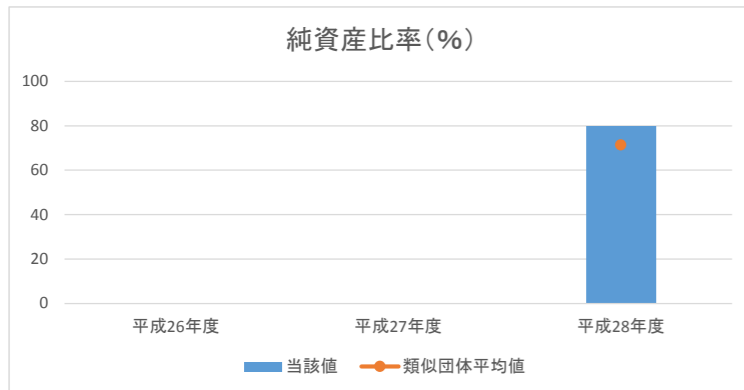
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

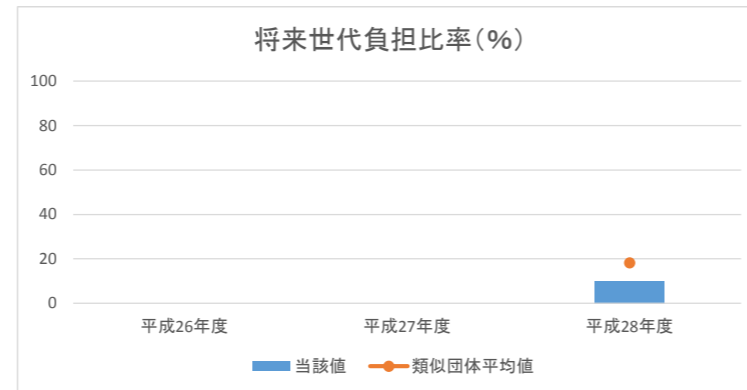
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			75,523
資産合計			94,538
当該値			79.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,424
有形・無形固定資産合計			84,662
当該値			10.0
類似団体平均値			18.2

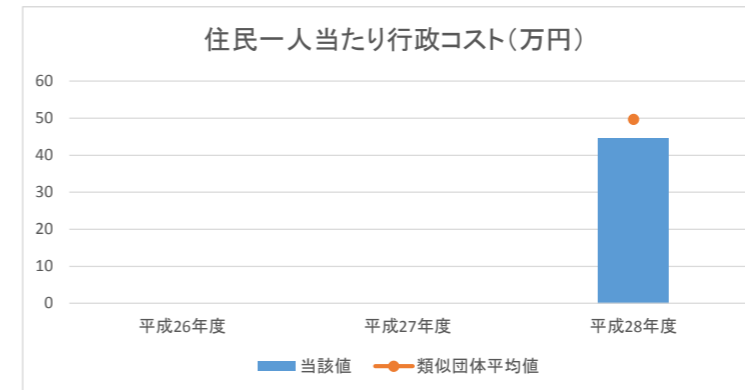
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

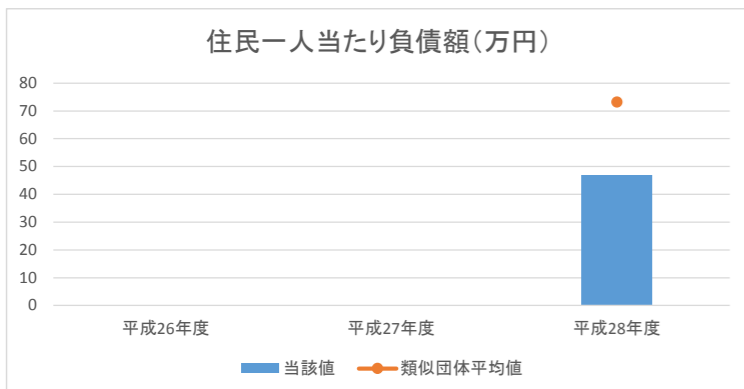
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,811,090
人口			40,480
当該値			44.7
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

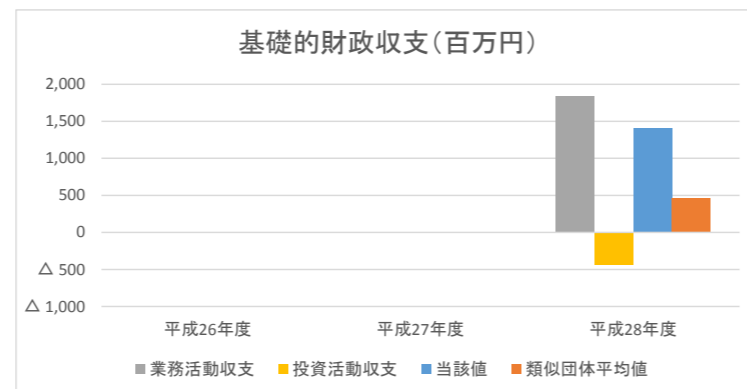
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,901,483
人口			40,480
当該値			47.0
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,834
投資活動収支 ※2			△433
当該値			1,401
類似団体平均値			469.2

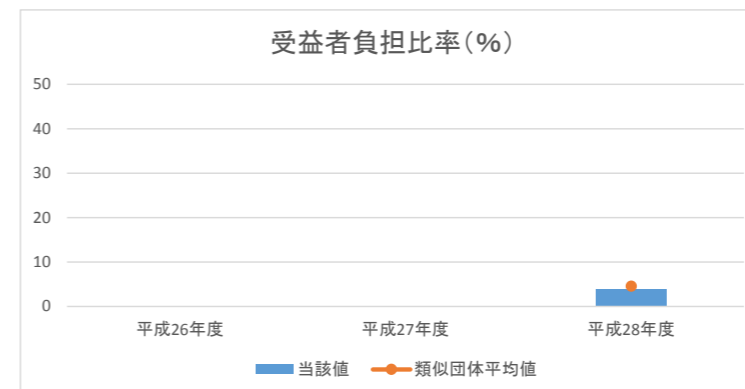
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			750
経常費用			18,849
当該値			4.0
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、△22.8百万円となっているが、固定資産台帳整備時に、取得価格不明なものについては備忘価格1円で整備したこと等によるものと思われる。平成28年度は(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業などにより資産額としては5,334千円増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体を0.6年下回っている。(前年度数値が無いため、比較分析不可)

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して2%上回っており、整備後相当年数経過している施設が多いことによる。公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると上回っているが、これは三沢市が一部事務組合等ではなく、単独で消防やごみ処理を行っていることにより、上回っていることが考えられる。

将来世代負担率については、類似団体を下回っているが、引き続き地方債の抑制や借換えなどにより、将来世代の負担軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っている。平成28年度決算においては、人件費や物件費が減となっていたためであるが、社会保障経費については増加傾向にあることから、引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体を大きく下回る結果となっている。退職手当引当金について、三沢市では退職手当組合に加入しているが、当市分の積立金相当額に若干余裕があるため、負債額が少ないものと思われる。

基礎的財政収支については、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となったのは、(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業等の大型事業を地方債発行によって整備をしたことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体を0.6%下回る結果となっており、受益者負担割合が若干低い状態となっている。公共施設等の使用料等や利用率などを総合的に勘案し、施設の統廃合や使用料の見直しなどの検討が必要と思われる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県むつ市

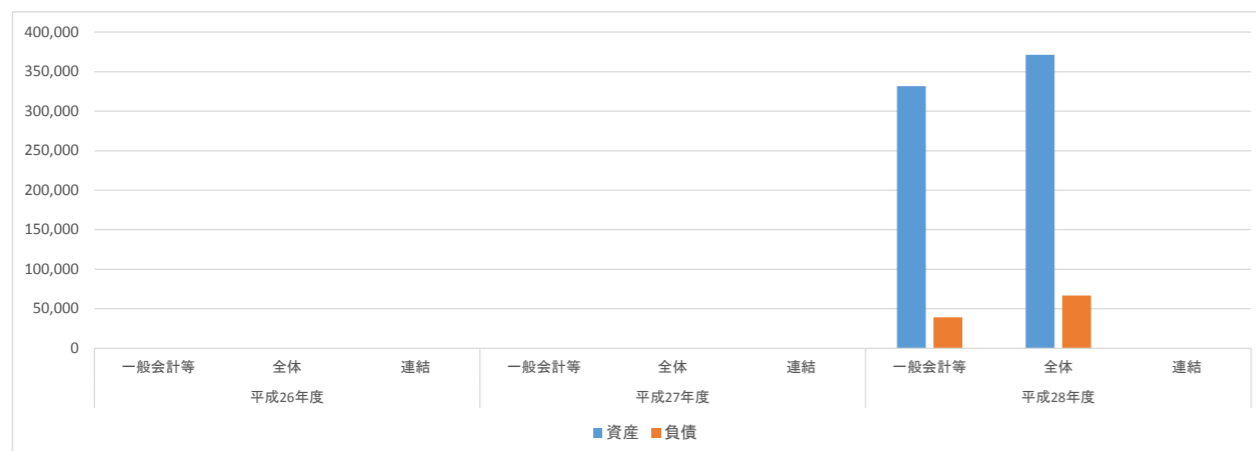
団体コード 022080

人口	59,944 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	864.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,547.974 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	17.3 %
		将来負担比率	174.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			331,587
資産			39,309
負債			371,212
全体			66,669
資産			
負債			
連結			
資産			
負債			

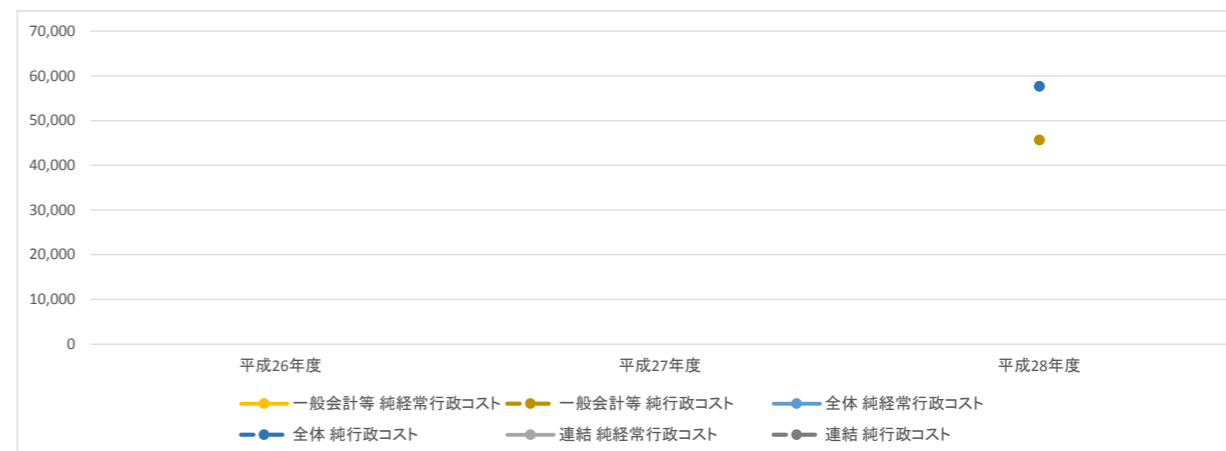


分析:
 一般会計等においては、期首との比較において資産総額が18,481百万円の減少(△5.3%)となっている。金額の減少の主要因は、有形固定資産のうち事業用資産の減価償却によるもの(19,968百万円)である。一方、増となった主な部分は、合併特例債を原資とした地域基盤安定化基金の造成で1,000百万円、財政調整基金で379百万円である。資産総額に占める固定資産の割合が高くそれに伴う維持管理経費の費用も嵩むことから、公共施設等総合管理計画に基づく施設集約化を進め経常経費の圧縮を図る必要がある。また、基金総額は増傾向であるが、依然として財政調整基金残高は低水準であることから、事業の見直し等による経費縮減に努め、着実な積み増しを図っていく。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、期首との比較で資産総額は18,443百万円の減少(△4.8%)、負債総額は51百万円増加した。資産総額は、上下水道管や浄水施設、下水処理施設等のインフラ資産を計上したこと等により一般会計等に比べ39,625百万円多くなるが、負債総額も水道事業の建設改良工事や下水道管の敷設工事等に起債を充当しているため27,360百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			45,660
純経常行政コスト			45,661
純行政コスト			57,665
全体			57,667
純経常行政コスト			
純行政コスト			
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

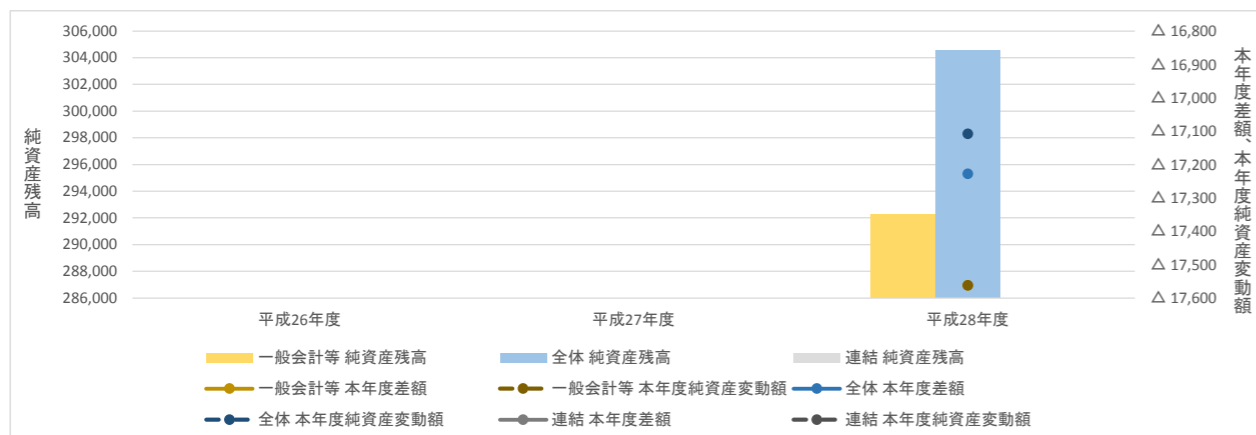


分析:
 一般会計等においては、経常費用が46,643百万円であるが、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等で25,306百万円で、純行政コストの55%を占めている。市町村合併前から存続している施設が多く、施設に要する経費が多額となっている状況であり、かつ今後大規模な建設事業を控えており原価償却費の増が見込まれることから、公共施設の集約化や事務事業の見直し等により、物件費や維持補修経費等の圧縮に努めていく必要がある。

全体では、水道使用料、下水道使用料等により、一般会計等に比べ1,531百万円経常収益が増加したものの、国民健康保険や介護保険等に係る補助金、社会保障給付費等により移転費用が10,291百万円増加したこと等により、純行政コストは一般会計等より12,006百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 17,562
本年度差額			△ 17,562
本年度純資産変動額			292,277
純資産残高			△ 17,228
全体			△ 17,108
本年度差額			304,543
本年度純資産変動額			
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

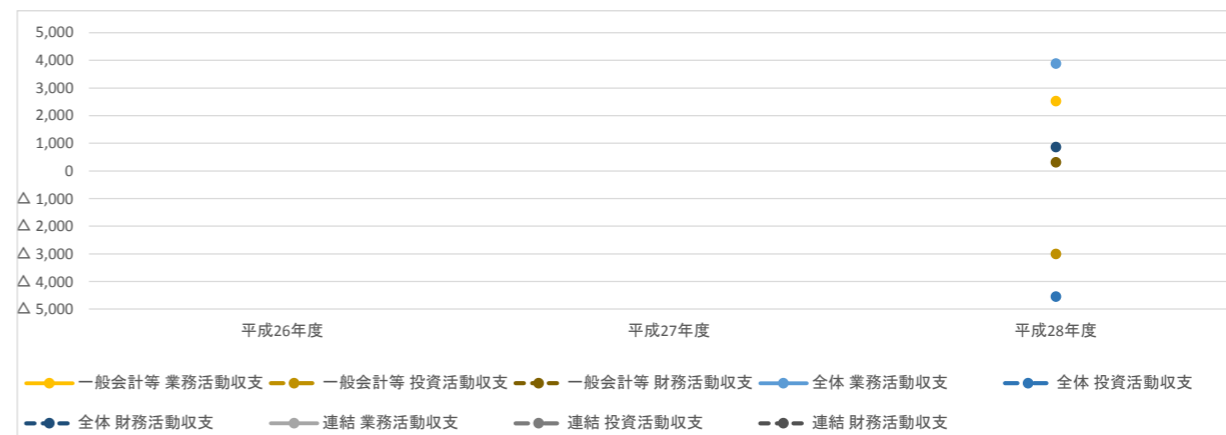


分析:
 一般会計等においては税金等、国県等補助金の総額が28,099百万円であり、純行政コスト45,661百万円に対し17,562百万円純資産残高が減少している。地方税の収納強化や、合併特例債をはじめとした交付税措置率の高い起債の有効活用により財源の増加に努めるとともに、純行政コストの縮減を図り、純資産の減小幅を減らしていく必要がある。

全体では、一般会計等に比べ、国民健康保険や介護保険をはじめとした税金等の増や、各特別会計における国県等補助金により財源が12,340百万円増加した一方、純行政コストの増加は12,006百万円で、本年度差額は334百万円となり、純資産残高では17,108百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,529
業務活動収支			△ 3,002
投資活動収支			311
財務活動収支			3,886
全体			△ 4,548
業務活動収支			870
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,529百万円であったが、投資活動収支については、基金残高が少ないことから積極的な財政調整基金の積み立て(822百万円)を行ったこと及び、合併特例債を発行して地域基盤安定化基金の積立(1,000百万円)を行ったこと等により、△3,002百万円となっている。財務活動収支では、着実に償還を行いつつ、合併特例債をはじめとする交付税措置率の高い起債を優先的に借入したことにより311百万円となり、本年度末資金残高は前年度から162百万円減少し315百万円となった。

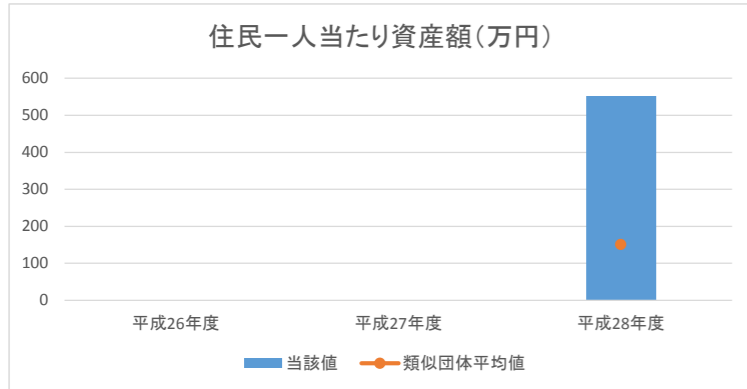
全体では、国民健康保険料や下水道料金、水道料金等の業務収入が業務支出を上回り、業務活動収支では一般会計等より1,357百万円多い3,886百万円となった。投資活動収支では水道事業において浄水場の建設や送排水管敷設等を行ったこと等により一般会計等より△1,546百万円となっている。財務活動収支では、水道事業で地方債発行が地方債償還を上回ったことにより、一般会計等より559百万円多い870百万円となっている。これらにより本年度末資金残高は、一般会計等に比べ761百万円多い1,076百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

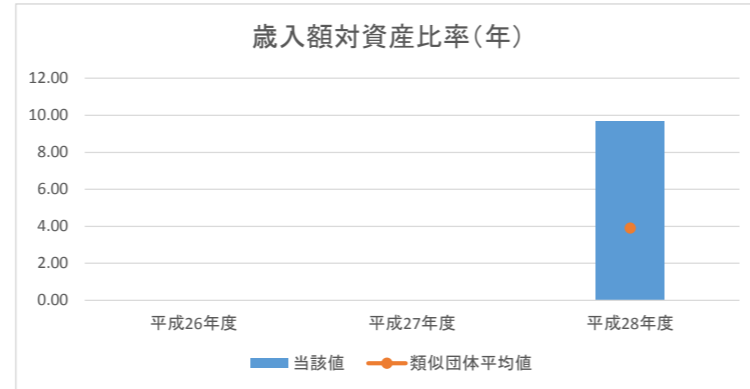
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,158,658
人口			59,944
当該値			553.2
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

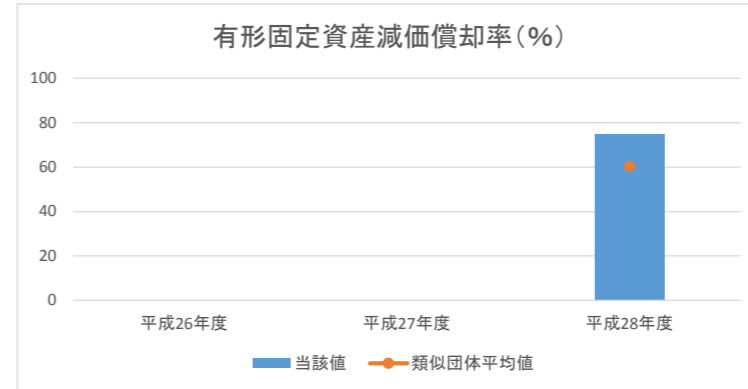
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			331,587
歳入総額			34,161
当該値			9.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			919,855
有形固定資産 ※1			1,227,992
当該値			74.9
類似団体平均値			60.3

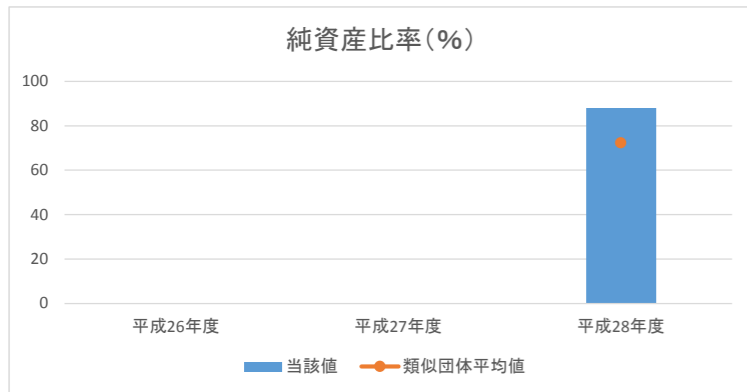
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

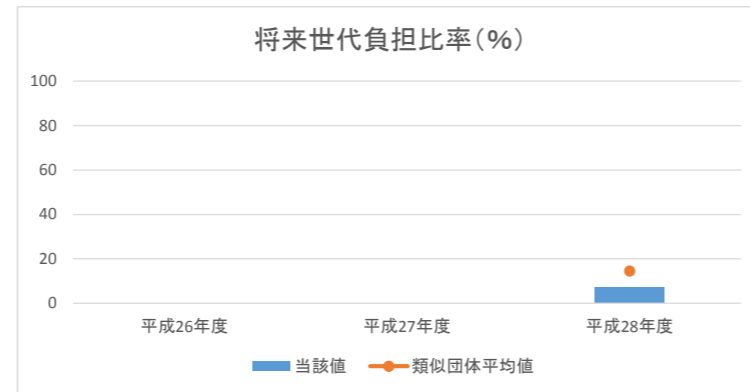
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			292,277
資産合計			331,587
当該値			88.1
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,034
有形・無形固定資産合計			323,655
当該値			7.1
類似団体平均値			14.6

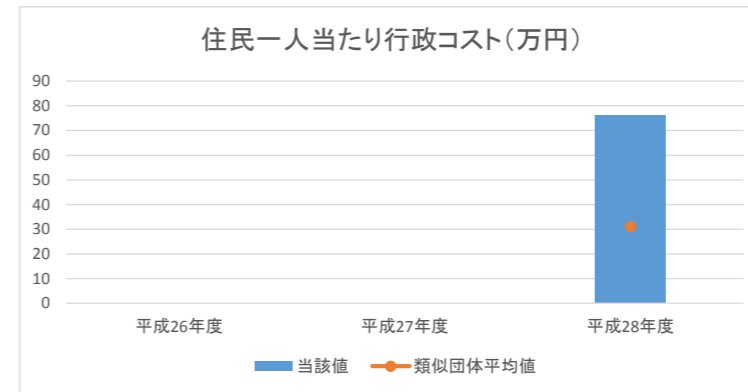
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

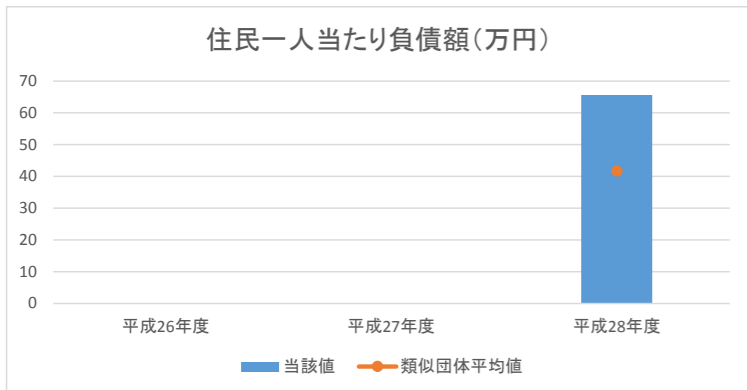
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,566,116
人口			59,944
当該値			76.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

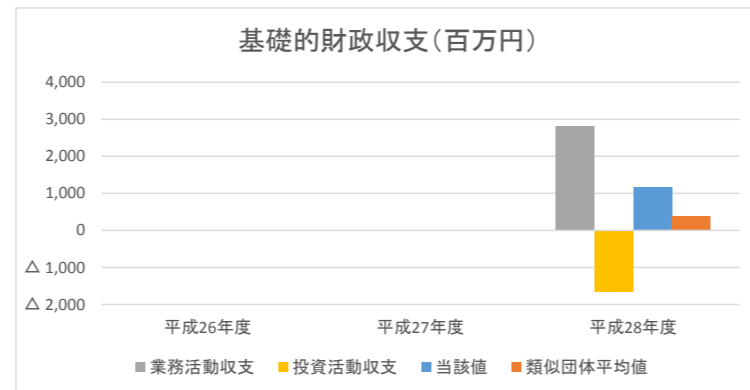
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,930,932
人口			59,944
当該値			65.6
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,807
投資活動収支 ※2			△1,652
当該値			1,155
類似団体平均値			391.9

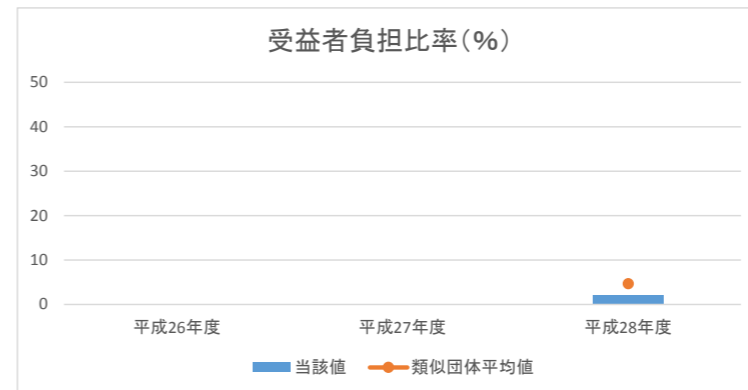
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			982
経常費用			46,643
当該値			2.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額について、市町村合併以前に整備された施設数が非常に多く、類似団体を大きく上回っている。ただし、有形固定資産原価償却率は類似団体より高く、老朽化した施設が多い状態であるため、修繕料等の経費が多いものと思われる。また旧町村ごとに同種の施設が、広大な行政面積に点在している状況であり、維持管理経費も多額を要している。今後、人口減少が進む中で適正な施設数や配置の検討は不可欠であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、住民サービスの低下を招かないよう配慮しながら施設の集約化等を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より高いものの、原価償却額も高いために純行政コストが税収、国県補助金等の財源を上回り、純資産額は前年度末残高よりも減少しており、この傾向は今後も続くと思われる。また、今後は現在建設中の総合アリーナをはじめ大規模事業が見込まれており、主な財源は起債となることから、将来負担比率は今後上昇していく可能性が高い。高利率の地方債の借り換えや繰上償還を進め、地方債残高の上昇を抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コストのうち減価償却費が高いこと、また、生活保護受給率が高い等の理由による社会保障経費が高いことが原因と思われる。今後減価償却がすすむにつれ行政コスト全体では減少していくと思われるが、地域経済の低迷や高齢者人口の増等で移転費用は増加していくものと見込まれる。また、総合アリーナ建設が完了すると減価償却費、維持管理経費等の増が見込まれることから、事務事業の見直し、現存施設の統廃合、働き方改革による人件費抑制等で経常経費の低減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、平成28年度に地域基盤安定化基金積立の財源として950百万円の合併特別債の借り入れをしたことをはじめ、合併特別債や過疎債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し事業を進めていることによる。また、これらの起債を主な財源として公共施設等整備を行っているため、投資活動収支も赤字となっている。なお、地域基盤安定化基金の積立は平成30年度までで総額2,559百万円であり、住民一人当たり負債額は短期的には増加する見込みであるが、着実な起債の償還に加え、高利率の起債の借り換えや繰上償還の実施を計画的に進めることで、公債費残高の減小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にあるが、経常費用のうち原価償却費が高いこと、生活保護費等の社会保障給費が高いことに加え、利用料等の経常収益も減傾向にあるためと考えられる。今後、減価償却が進み経常費用が低減するにつれ、受益者負担率は増となる見込みである。なお、建設中の総合アリーナが完成後すると維持管理費、減価償却費により経常費用が増加すると思われるが、指定管理制度を導入することで、直営に比べ費用を抑えていく予定である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県つがる市

団体コード 022098

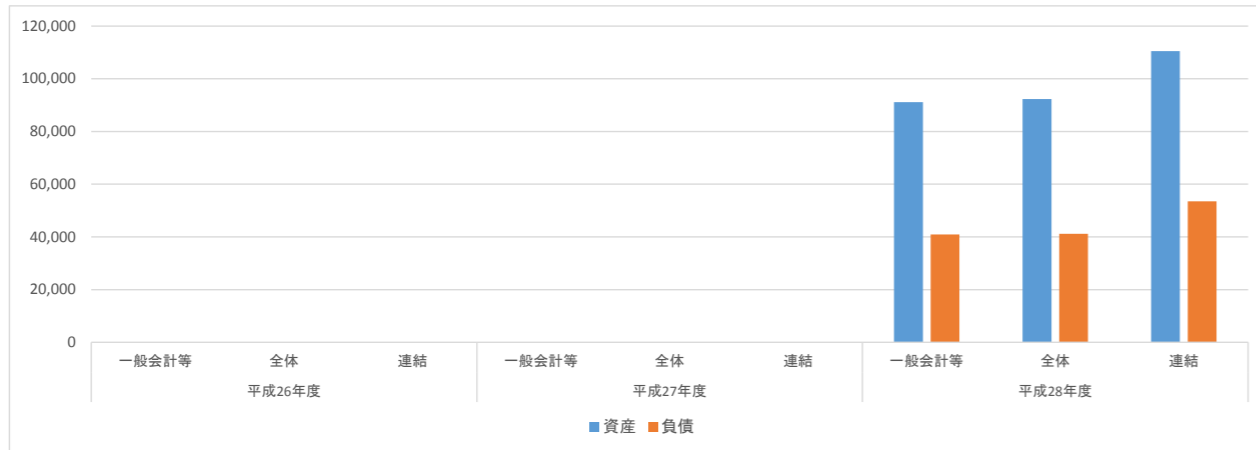
人口	33,833 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407 人
面積	253.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,267,263 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	116.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			91,152
	負債			40,912
全体	資産			92,351
	負債			41,204
連結	資産			110,541
	負債			53,515

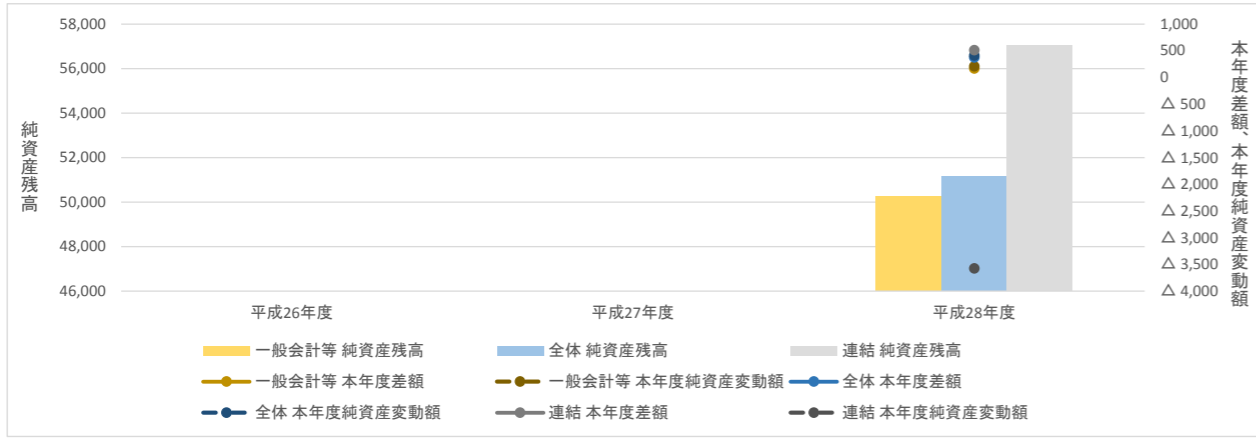


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から643百万円の増加(1.6%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債であり、平成28年度に完成した車力統合小学校建設事業、市民健康づくりセンター建設事業等の地方債借入額が地方債償還額を上回り、330百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産では取得価格3,799百万円増加するが、減価償却による資産の減少が上回ったことにより固定資産総額が467百万円減少、流動資産では基金等で1,275百万円増額したことにより資産総額で851百万円の増加となっている。
 全体では下水道特別会計及び農業集落排水特別会計が地方公営企業法適用途中であり、一般会計等と比較し、固定資産及び地方債の増が少なくなっている。
 連結では、つがる西北五広域連合(病院事業等)、津軽広域水道企業団(水道事業)等の固定資産等が連結されるため一般会計と比較し、固定資産で15,023百万円の増となり資産総額では19,389百万円多くなっており負債額では水道広域化を進めている津軽広域水道企業団の地方債5,080百万円等が連結されるため、一般会計と比較し12,603百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			169
	本年度純資産変動額			207
	純資産残高			50,240
全体	本年度差額			373
	本年度純資産変動額			411
	純資産残高			51,147
連結	本年度差額			510
	本年度純資産変動額			△ 3,576
	純資産残高			57,026

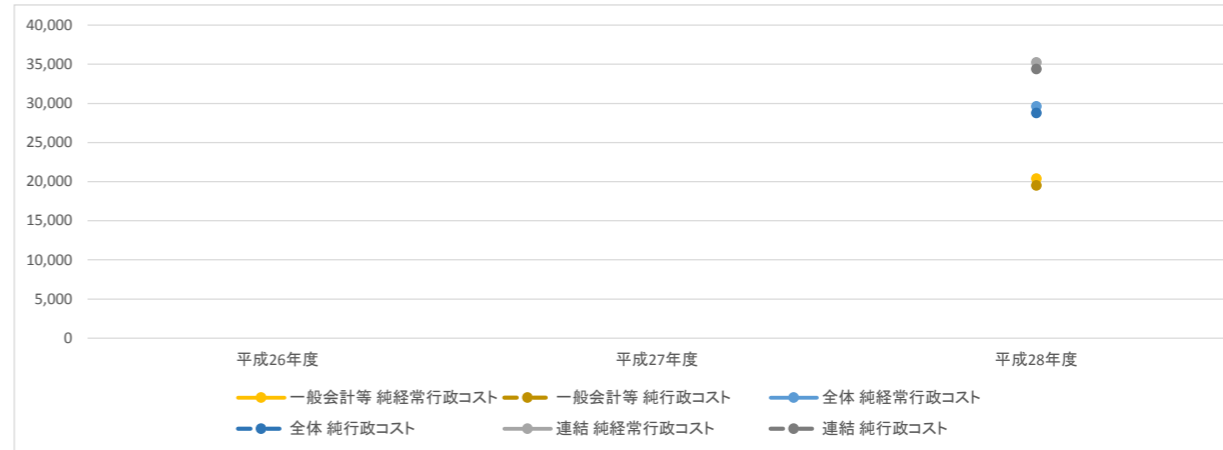


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,686百万円)が純行政コスト(19,517百万円)を上回ったことから、本年度差額は169百万円(前年度比△89.2%)となり、純資産残高は207百万円の増加となった。平成28年度は車力統合小学校建設事業に対する財源として補助金(407百万円)、公営住宅建設事業の財源としての補助金(396百万円)の額が計上されているが、一方当該施設の減価償却が翌年度より開始されるため、純行政コストが増加して行くことが考えられる。
 税収等については、普通交付税が縮減(前年度比△2.5%)しているため、風力発電誘致での税収等の増加(平成33年度から年間100百万円)等、税収の確保につとめる。
 全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税等が税収に含まれるため一般会計と比べ税収等が5,769百万円多くなっており、本年度差額が373百万円となり、純資産残高は51,147百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,215百万円多くなっており、本年度差額が510百万円となり、純資産残高は57,026百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,379
	純行政コスト			19,517
全体	純経常行政コスト			29,639
	純行政コスト			28,778
連結	純経常行政コスト			35,252
	純行政コスト			34,391

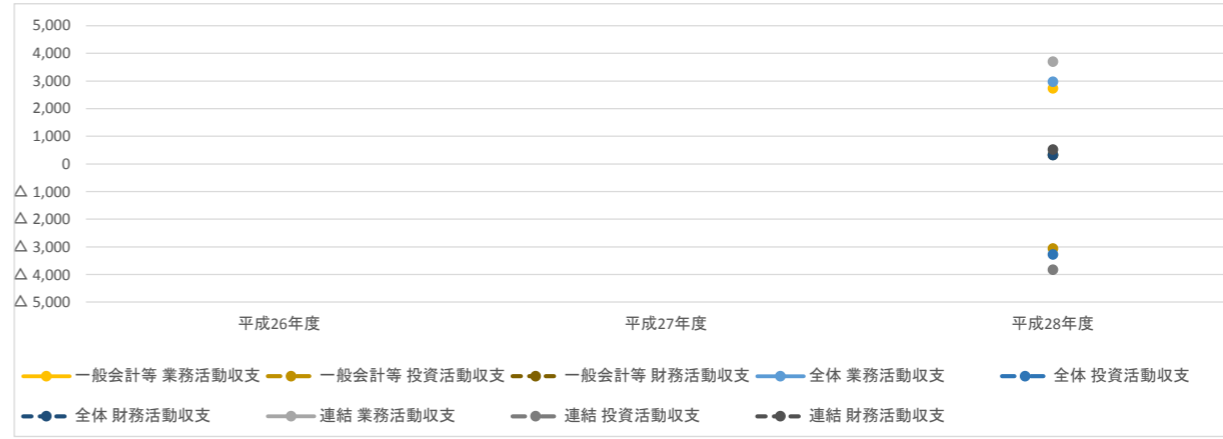


分析:
 一般会計等において、経常費用は21,045百万円となり前年度比1,988百万円の増加(+10.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,192百万円で経常費用のうち53.2%、補助金等の移転費用は9,853百万円であり経常費用のうち46.8%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは移転費用の中の社会保障給付(4,163百万円、前年度比+2.6%)であり経常費用の19.8%、次いで業務費用の中の減価償却費(3,715百万円、前年度比+8.1%)であり、経常費用の17.7%を占めている。社会保障給付については少子高齢化、人口減対策のため、こども医療費無償化、保育料第2子以降無償化等の施策により、今後この傾向が続くと思われる。減価償却費については町村合併以前の施設の廃止・集約化・複合化に着手するなど、公共施設の適正管理に努め経費の縮減に努める。全体では国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため、一般会計と比べ移転費用が8,864百万円多く、経常費用においては一般会計より9,356百万円多い30,401百万円となり、純経常行政コストでは一般会計より9,260百万円多い29,639百万円となっている。連結では病院事業における入院・外来収益、水道事業における水道利用料等が業務収入に含まれることから経常収益は一般会計と比べ2,484百万円多い、3,150百万円となる。一方で人件費が一般会計等と比べ1,503百万円多いこと等により経常費用が一般会計と比べて17,357百万円多い38,042百万円となり、純行政コストが一般会計より14,874百万円多い34,391百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,735
	投資活動収支			△ 3,056
	財務活動収支			330
全体	業務活動収支			2,975
	投資活動収支			△ 3,276
	財務活動収支			324
連結	業務活動収支			3,706
	投資活動収支			△ 3,828
	財務活動収支			520



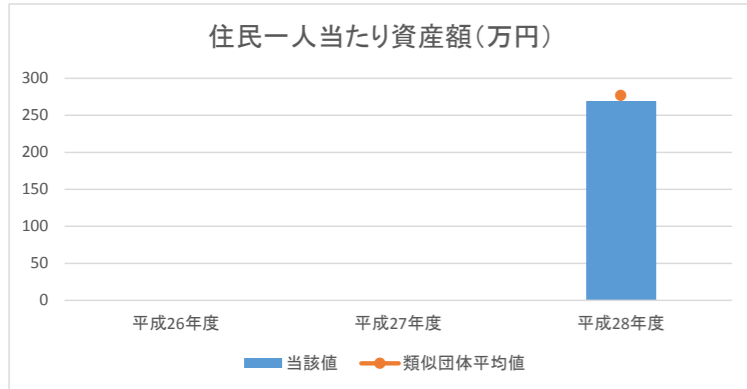
分析:
 一般会計等において業務活動収支は2,735百万円であった。投資活動収支については学校建設事業等を行ったこと及び基金積立金支出が基金取崩額収入を586百万円上回り△3,056百万円となる。財務活動収支については地方債発行額が地方債償還支出を上回り330百万円であり本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し567百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では国民健康保険税等が税収等収入に含まれること等から業務活動収支では一般会計等より240百万円多い2,975百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計における基金積立金支出237百万円などにより一般会計等より△220百万円の△3,276百万円となった。投資活動収支では介護保険特別会計において地方債償還金が5百万円あり一般会計等より△5百万円の324百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より23百万円増の779百万円となる。連結では広域連合病院事業における入院・外来収入や水道企業団における水道料金等の使用料などが業務収支に含まれ業務活動収支では一般会計より1,183百万円多い3,198百万円となった。投資活動収支では水道企業団による管布設事業などにより一般会計等より△337百万円の△3,393百万円となった。財務活動収支では水道企業団の事業による一般会計との純計処理等により、一般会計より△456百万円の△126百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より398百万円増の3,397百万円の増となる。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

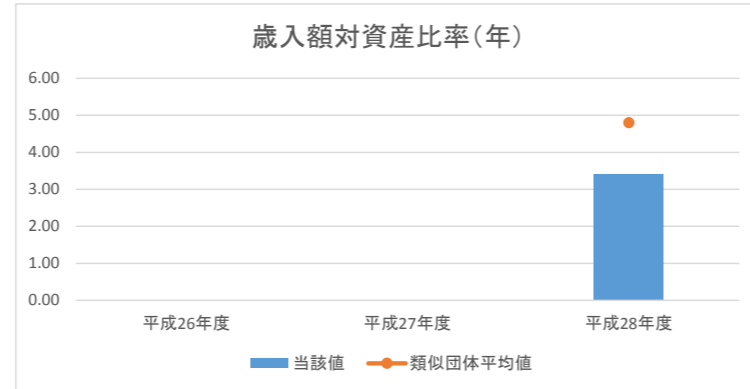
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,115,176
人口			33,833
当該値			269.4
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

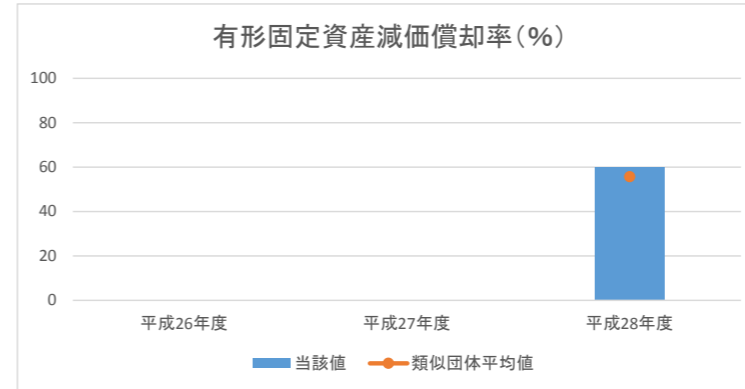
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			91,152
歳入総額			26,482
当該値			3.4
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			101,434
有形固定資産 ※1			169,487
当該値			59.8
類似団体平均値			55.7

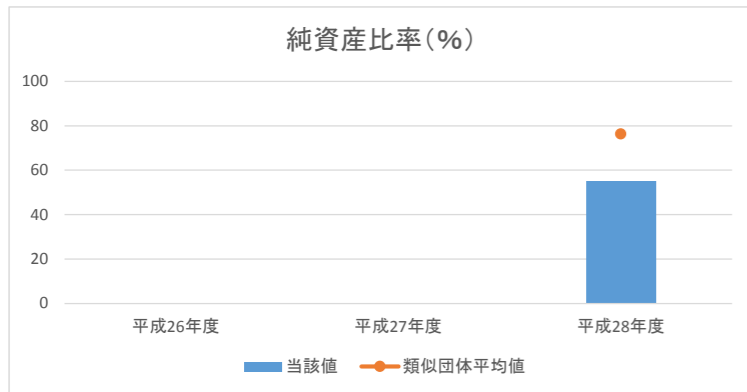
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

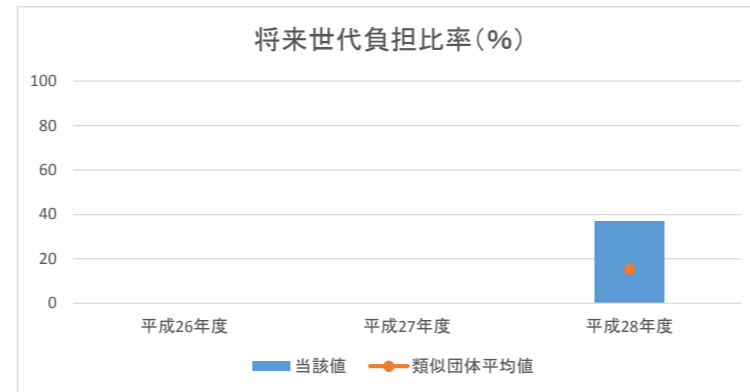
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			50,240
資産合計			91,152
当該値			55.1
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			27,778
有形・無形固定資産合計			75,191
当該値			36.9
類似団体平均値			15.3

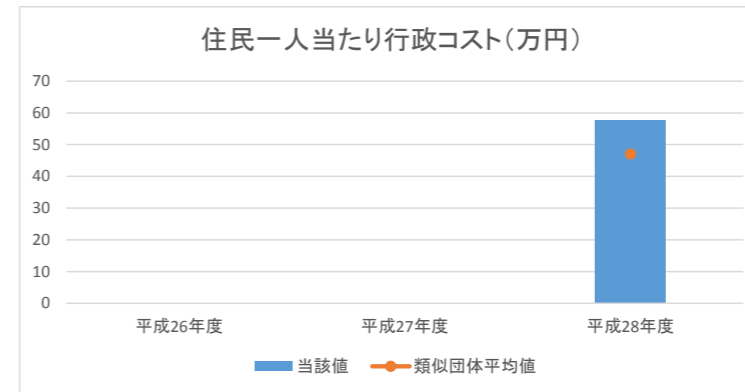
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

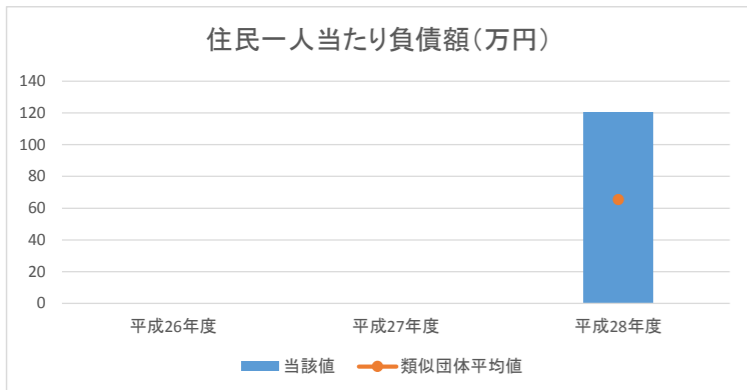
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,951,711
人口			33,833
当該値			57.7
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

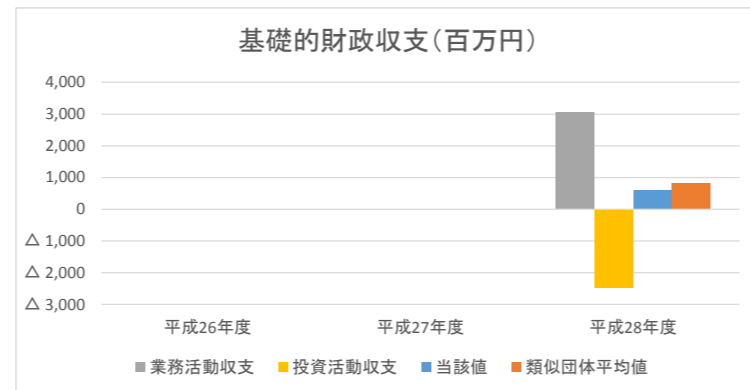
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,091,196
人口			33,833
当該値			120.9
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,057
投資活動収支 ※2			△ 2,470
当該値			587
類似団体平均値			814.3

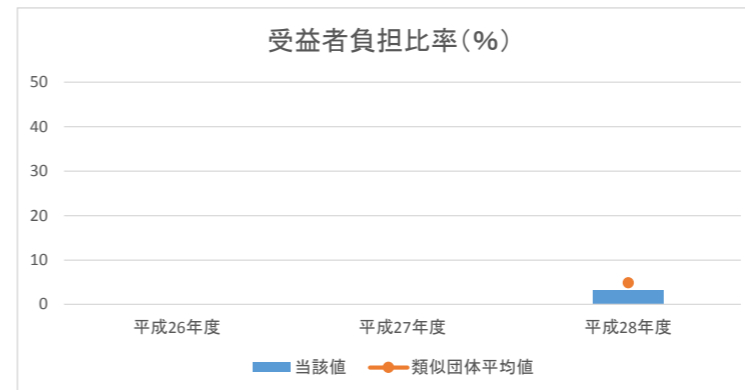
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			666
経常費用			21,045
当該値			3.2
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較し低めであり有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比較し、若干高めの数値となっている。類似団体と比較し、固定資産の老朽化が進んでいるものと推測される。歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回る結果となった。町村合併した構成自治体が各々類似施設を保有しており、非合併団体より保有施設が多い傾向にあり、老朽化も進んでいるため、「統合小学校建設事業」等の整備を行っており、国県補助金や地方債の歳入が増加傾向となっている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を元に平成32年までに個別計画を策し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、また開始時点と比べて1.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うと共に、高利率の地方債の償還及び借換を行うなど地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めなければならない。純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、つがる市の資産として計上されない、国営岩木川整備、県営農業施設整備等の支出を行っている等の要因が考えられる。主に平成26年度に地方債を1,667百万円発行し、国営事業により岩木川左岸農業水利整備事業を行ったほか、例年、県営事業への負担金事業へ地方債も発行しており、当該事業は資本的支出には該当しないため、負債のみが増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用のうち47%ほどを占める移転費用のうち「こども医療費無償化」、「第2子以降保育料無償化」等、市単独で行っている事業があり、住民一人当たり行政コストが高くなる一因と考えられる。また、物件費、維持補修費も類似団体平均と比較し高くなっていることから、既存の施設の必要性を検討、公共施設管理計画を元に集約、除却を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っているが、統合小中学校建設事業、公営住宅整備事業(～H32)、水道整備事業(～H32)等の公共施設整備のほか、国営岩木川整備負担金事業等の負担金事業が地方債残高を押し上げており、平成28年度は発行額が償還額を330百万円を上回っている。地方債残高のうち過疎対策事業債については1,242百万円の増、臨時財政対策債については263百万円の減となっており、繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を投資活動収支の黒字分を上回ったため、587百万円となっている。類似団体平均を下回っており、地方債を発行し、車力統合小学校整備、市民健康づくりセンター整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担は低い傾向となっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は11,547百万円経常費用を引き下げる必要があり、経常費用を一定とする場合は、365百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設の利用料、証明書発行手数料の見直しを行い、財政運営計画に基づく行財政改革により経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県平川市

団体コード 022101

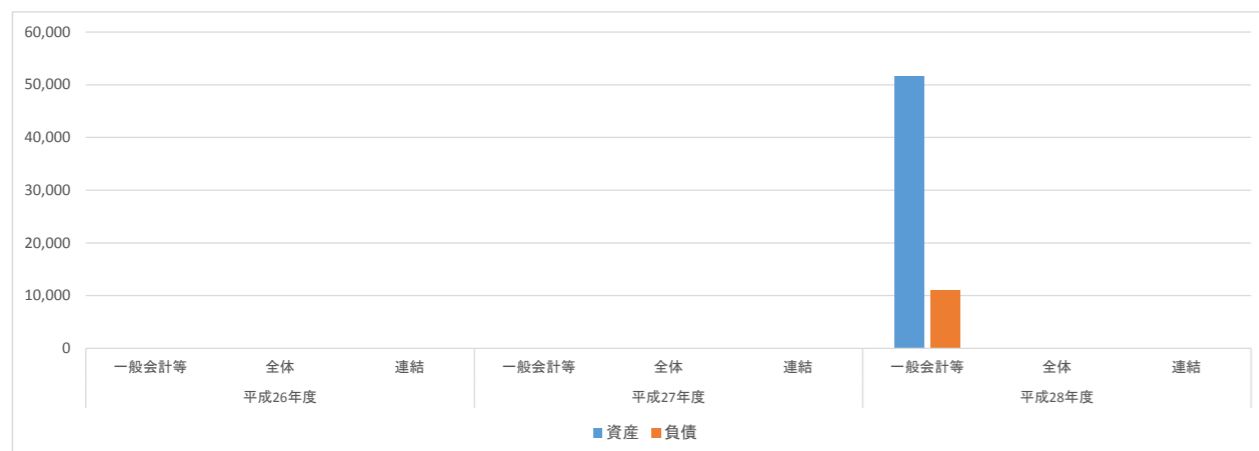
人口	32,013 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	346.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,883,303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			51,598
	負債			11,077
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

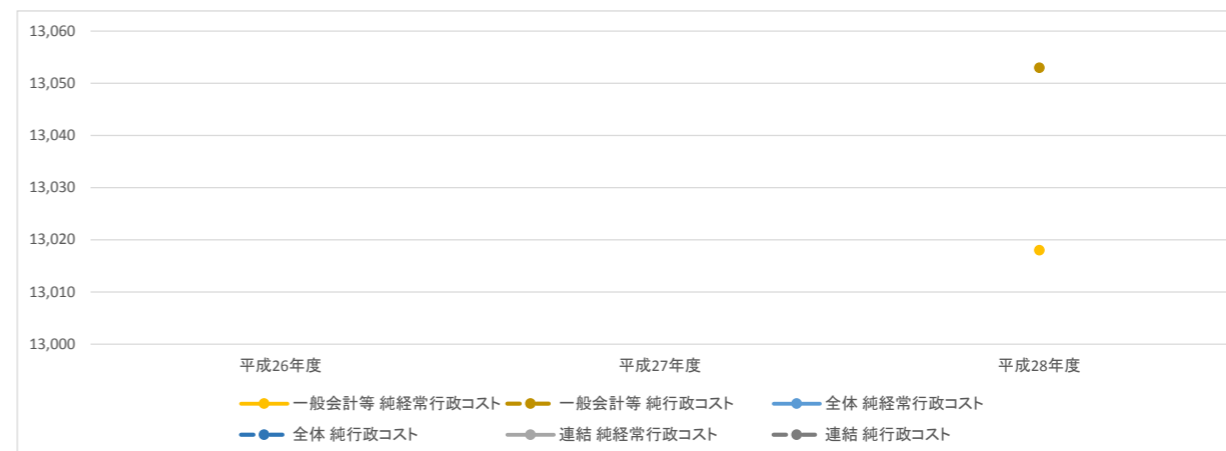


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から4,367百万円の増加(+9.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、総合運動施設整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,999百万円増加し、基金は、将来の公共施設整備のために積み立てたこと等により、基金(その他)が850百万円増加した。
 また、負債総額は当該年度の期首時点から873百万円の減少(-7.3%)となった、金額の変動が大きいものは地方債であり、平成27年度に実施した総合運動施設整備事業等に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、848百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,018
	純行政コスト			13,053
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

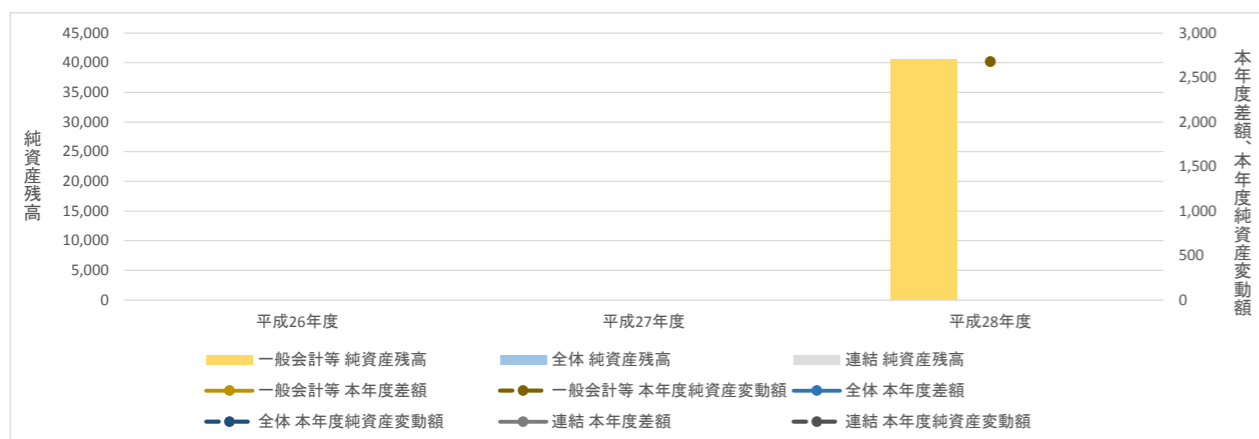


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,466百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,996百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,470百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3,593百万円)、次いで補助金等(2,723百万円)であり、純行政コストの48.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,678
	本年度純資産変動額			2,678
	純資産残高			40,521
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

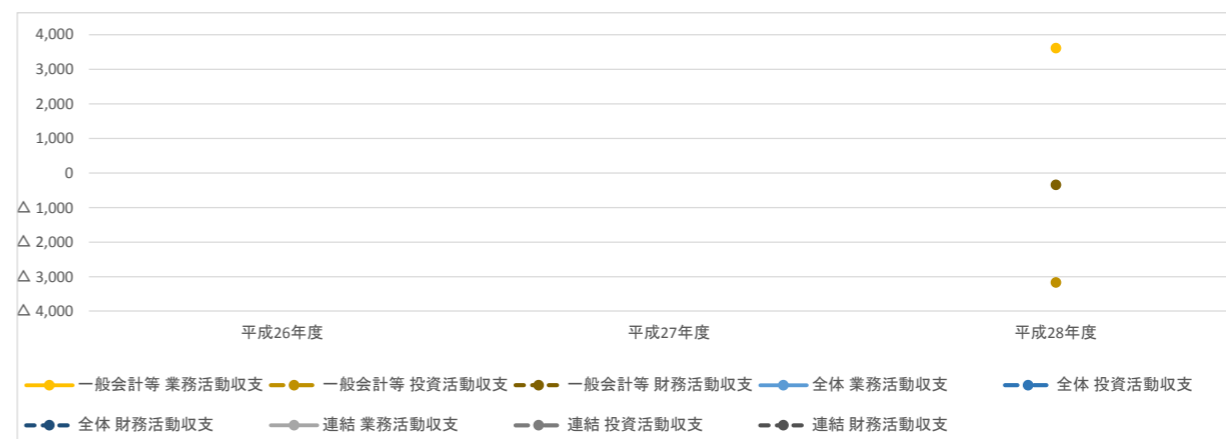


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,732百万円)が純行政コスト(13,053百万円)を上回ったことから、本年度差額及び純資産残高は2,678百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて古懸不動野線道路改築事業や新館野木和町居線道路改良事業、小和森小学校大規模改修事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,612
	投資活動収支			△ 3,169
	財務活動収支			△ 346
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

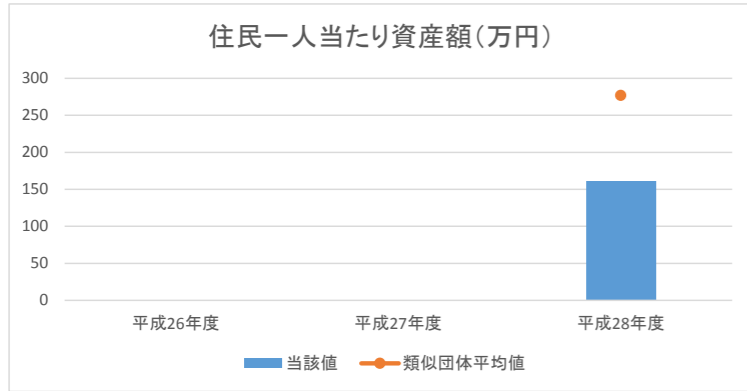


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,612百万円であったが、投資活動収支については、総合運動施設整備事業等の公共施設等整備費支出が増加したことから、▲3,169百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲346百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、600百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

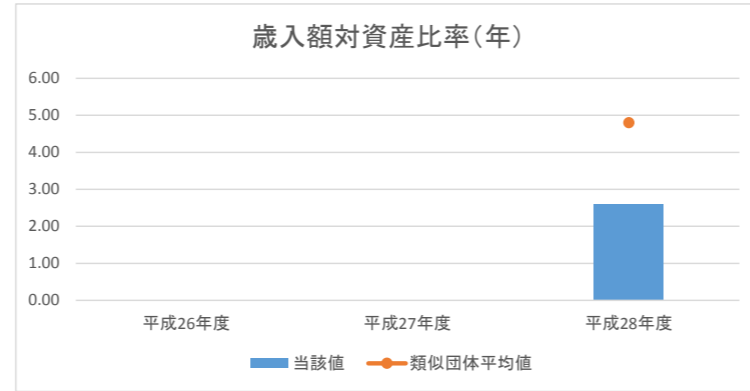
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,159,800
人口			32,013
当該値			161.2
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

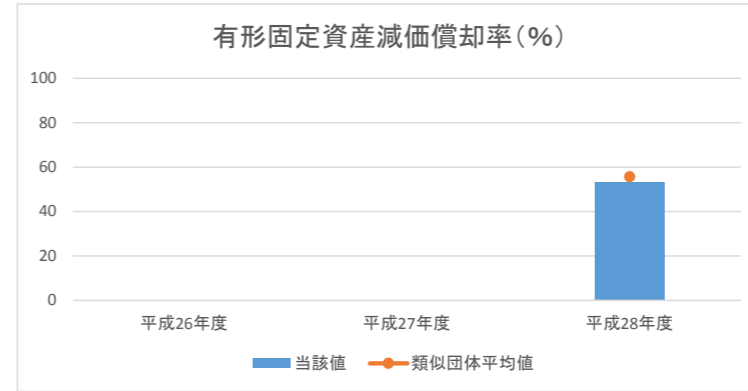
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			51,598
歳入総額			19,595
当該値			2.6
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,241
有形固定資産 ※1			45,503
当該値			53.3
類似団体平均値			55.7

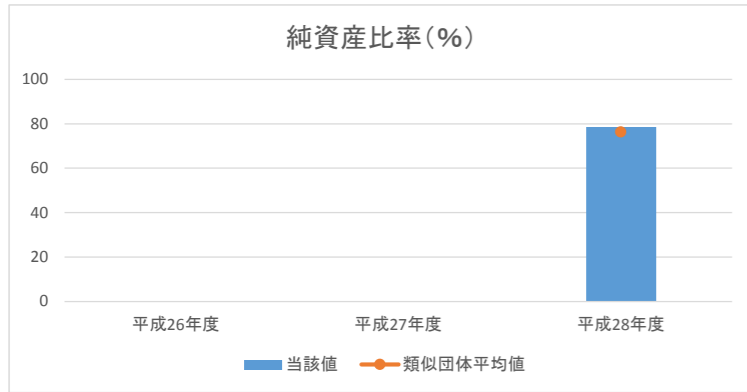
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

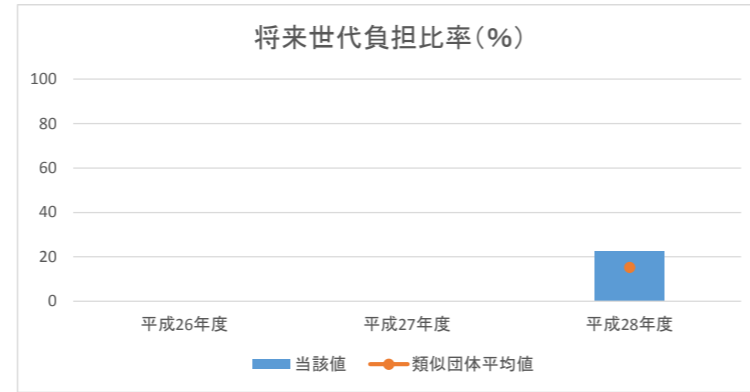
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,521
資産合計			51,598
当該値			78.5
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,520
有形・無形固定資産合計			33,535
当該値			22.4
類似団体平均値			15.3

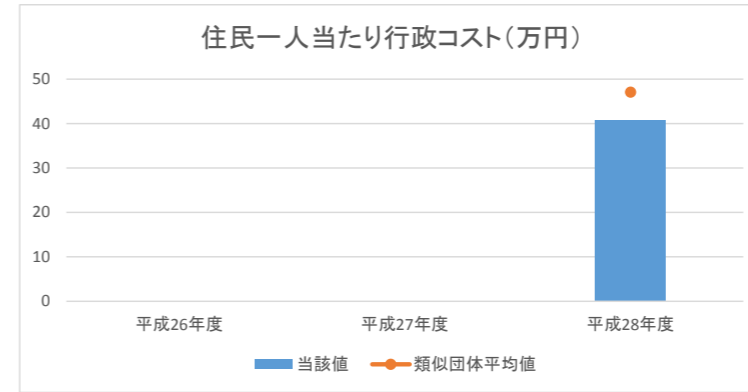
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

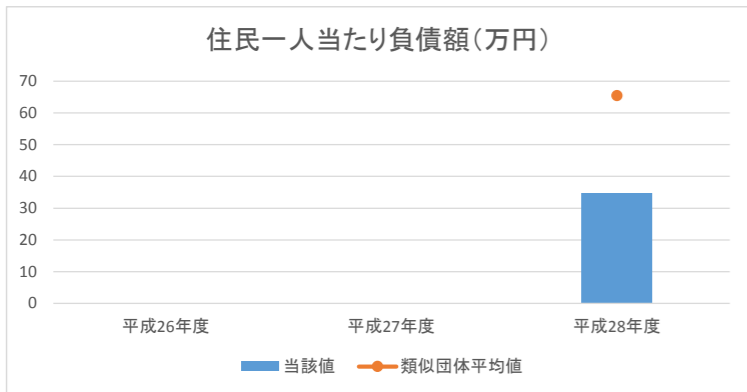
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,305,300
人口			32,013
当該値			40.8
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

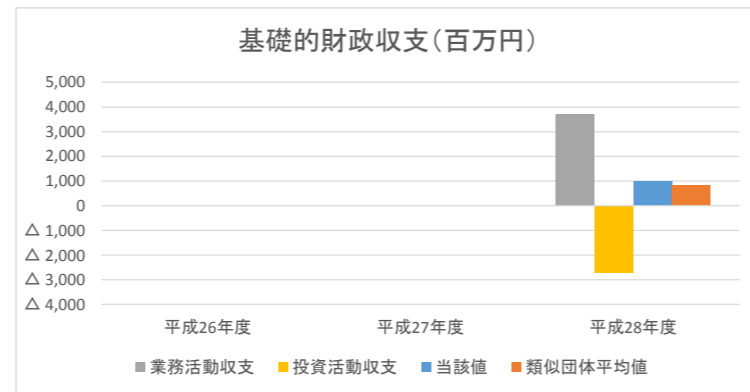
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,107,700
人口			32,013
当該値			34.6
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,690
投資活動収支 ※2			△ 2,716
当該値			974
類似団体平均値			814.3

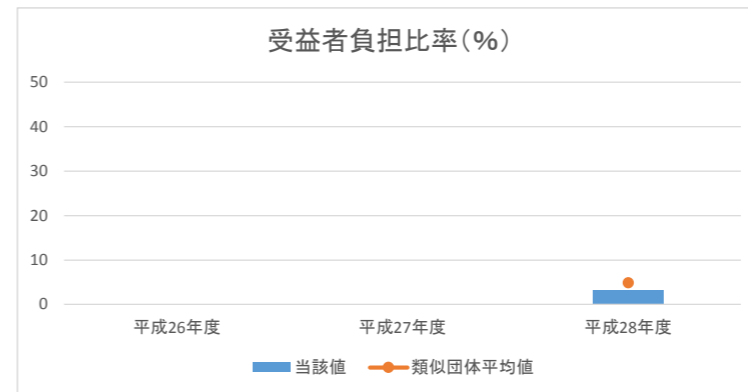
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			449
経常費用			13,466
当該値			3.3
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に総合運動施設整備事業等を実施したことなどにより、開始時点からは15.6万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、今後は大型建設事業が予定されており、投資活動収入及び財務活動収入が増加していくため、歳入額対資産比率も上昇していく見込みである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストを税収等の財源が上回ったことから、昨年度と比較して純資産が2,678百万円(+7.1%)増加している。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付及び補助金等が純行政コストのうちの48.4%を占めている。特に、社会保障給付は今後も増加していく見込みであるため、資格審査等の適正化を進め、補助金等についても見直しを進めるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、当該年度も地方債償還額が発行額を上回ったため、前年度から2.2万円減少している。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、類似団体平均を上回る974百万円となっている。業務活動収支については、業務支出の51.2%を占める社会保障給付及び補助金等について適正化及び見直しを進め、投資活動収支については、公共施設等の適正管理に努め、投資を抑制することにより赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県平内町

団体コード 023019

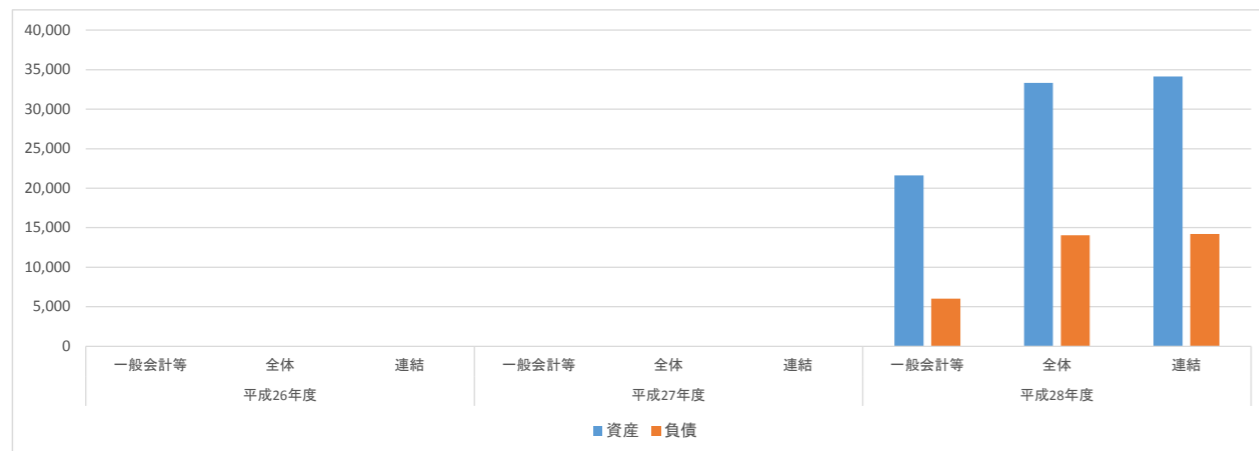
人口	11,468 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	217.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,133.738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	70.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,604
	負債			6,028
全体	資産			33,335
	負債			14,053
連結	資産			34,120
	負債			14,208

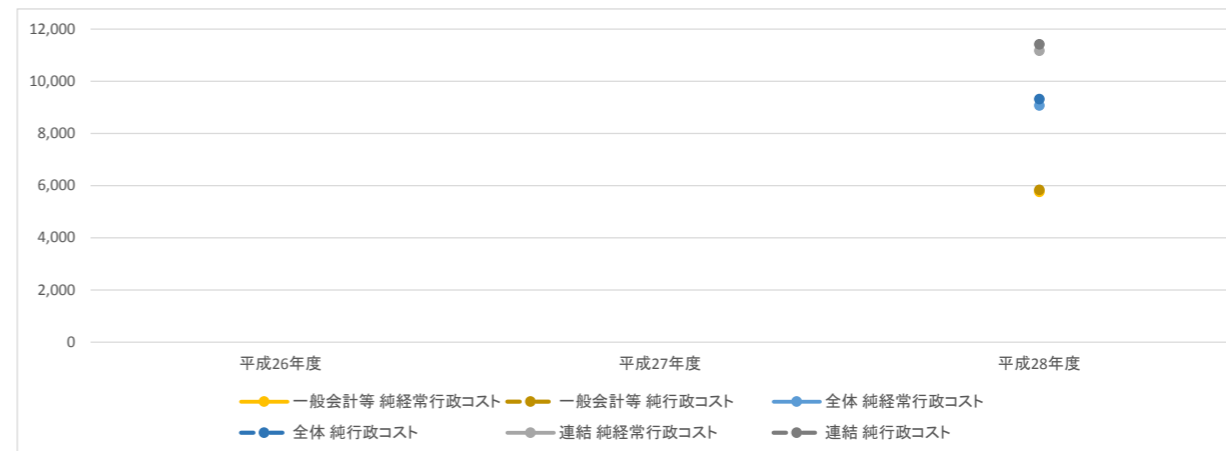


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であることから、過年度との比較分析は難しい(以降も同様。)が、主な特徴を挙げると、一般会計等の場合は、資産のうち、投資その他の資産として「基金」の金額が伸びている。これは、公共施設等の老朽化に対する準備として「公共施設等整備基金」への積立を継続的に行っていることに起因している。負債のうち地方債(の現在高)については、過去に地方債発行額を抑制してきた経緯から減少傾向にあり、両者の影響から、一般会計等における負債/資産は、約30%弱と低めになっている。
 一方で、資金調達に地方債を活用することが多い地方公営企業会計を含む全体又は連結財務書類等においては、その影響を受け、負債/資産が40%程度まで上昇している状況である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,761
	純行政コスト			5,839
全体	純経常行政コスト			9,072
	純行政コスト			9,321
連結	純経常行政コスト			11,175
	純行政コスト			11,424

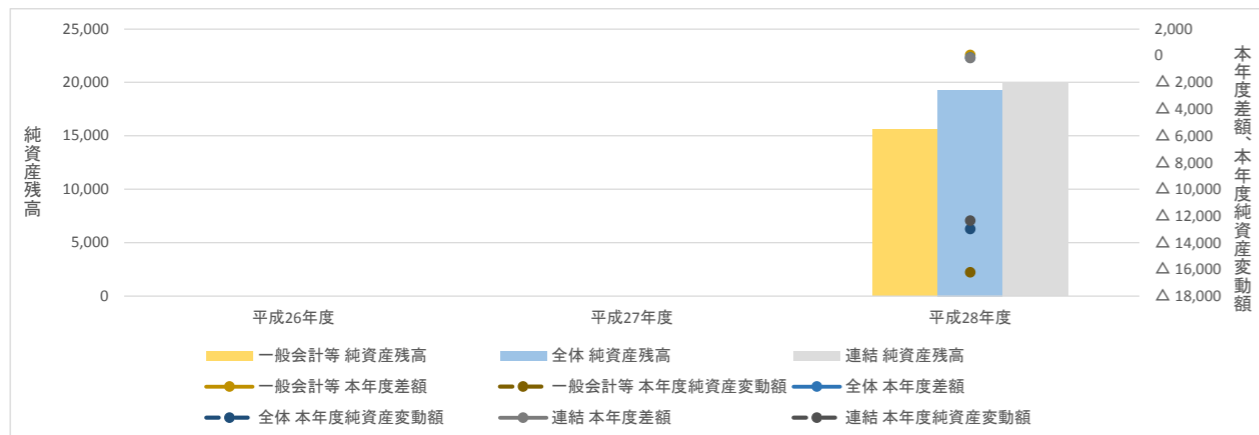


分析:
 当町の場合、災害等の臨時的な経費がほぼ発生しなかったため、純経常行政コストと純行政コストにはほとんど差異が無い状況である。一般会計等において、経常費用は5,861百万円であり、業務費用と移転費用の割合は、ほぼ半々となっている。その中の主な費用としては、人件費で820百万円(約14%)、他会計への繰出金で1,183百万円(約20%)を占めており、繰出金においては公共下水道の整備推進に伴う伸びなどが影響している。繰出金については、公共下水道事業の整備完了まで増傾向が続くものと思われるため、ほかの物件費等を抑制することで収支の均衡を図っていく必要があると考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			66
	本年度純資産変動額			△ 16,229
	純資産残高			15,577
全体	本年度差額			△ 134
	本年度純資産変動額			△ 12,985
	純資産残高			19,282
連結	本年度差額			△ 180
	本年度純資産変動額			△ 12,355
	純資産残高			19,912

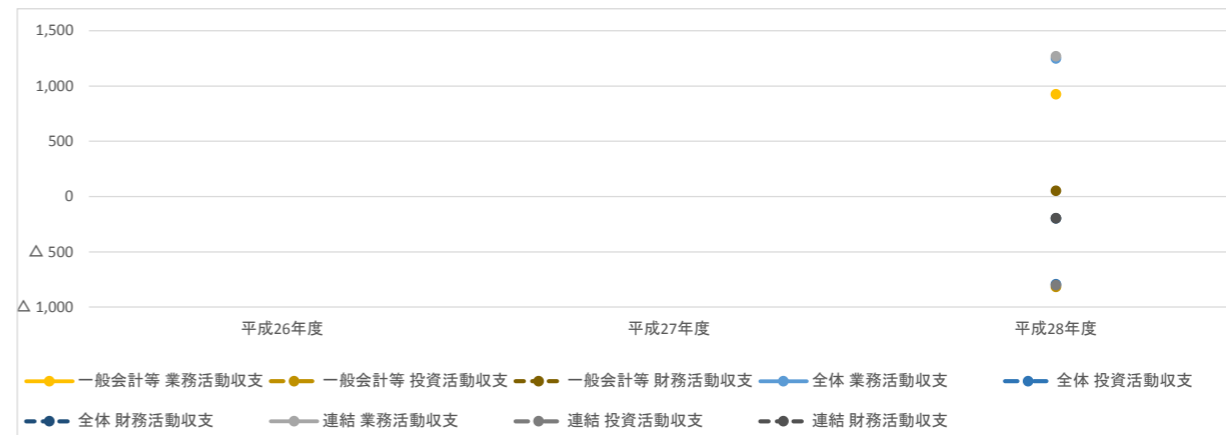


分析:
 一般会計等においては、税金等その他の財源(5,905百万円)が純行政コスト(5,839百万円)をわずかに上回ったことから、本年度差額は66百万円となり、純資産残高も15,577百万円となっている。
 特に税金は、基幹産業であるホタテ養殖業等の好調により、前年度比で約167百万円の伸びを見せており、純資産の変動に大きく影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			927
	投資活動収支			△ 817
	財務活動収支			53
全体	業務活動収支			1,250
	投資活動収支			△ 792
	財務活動収支			△ 197
連結	業務活動収支			1,270
	投資活動収支			△ 801
	財務活動収支			△ 194

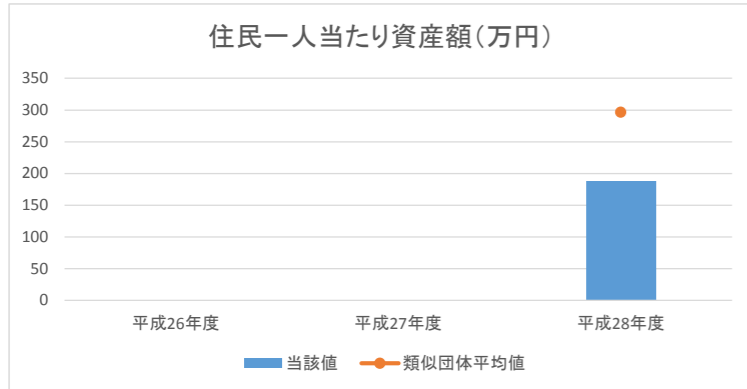


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、基幹産業であるホタテ養殖業等の好調により、税金が前年度比で約167百万円の伸びを見せたことが大きく影響し、927百万円の黒字となっている。その分、投資活動収支は817百万円の赤字となっているが、これらには公共施設等の整備費(582百万円)のほか、町の貯金にあたる基金への積立金256百万円が含まれているところである。
 一方、財務活動収支は、主に地方債の借入と返済の収支を示しているが、53百万円の黒字、つまり地方債の借入超過な状況となっている。近年、過疎対策事業債の借入が増加していることに起因しているが、これが長期化すると、地方債現在高や公債費の増加につながるから、今後は地方債発行額対公債費のプライマリーバランスを考慮した地方債の活用が必要と考える。

1. 資産の状況

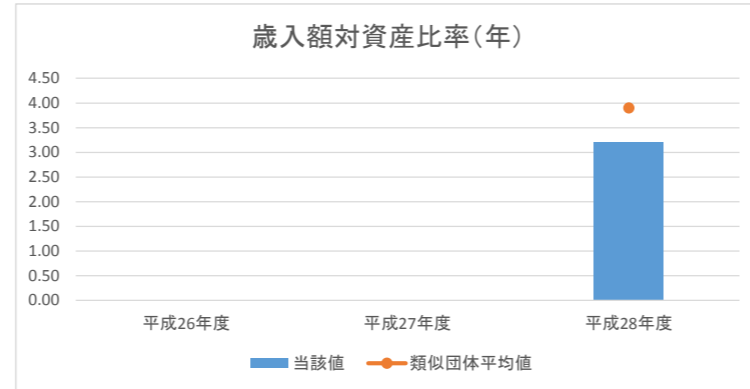
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,160,426
人口			11,468
当該値			188.4
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

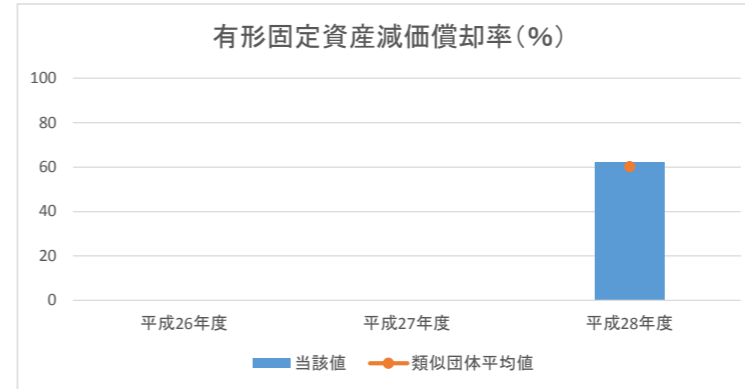
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,604
歳入総額			6,740
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,789
有形固定資産 ※1			36,628
当該値			62.2
類似団体平均値			60.2

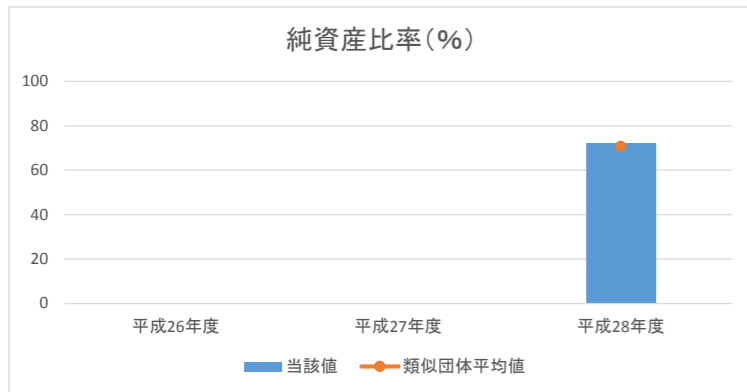
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

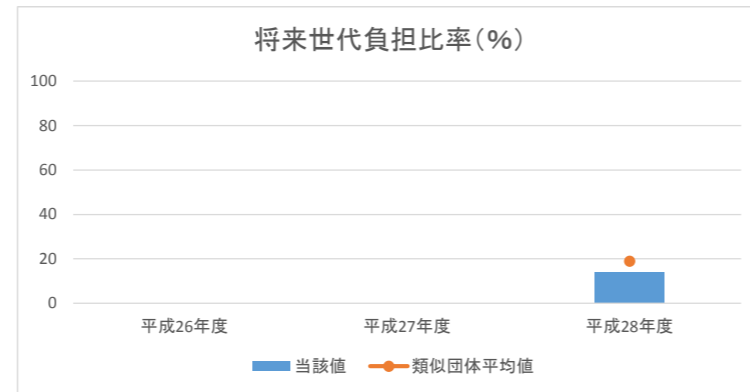
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,577
資産合計			21,604
当該値			72.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,709
有形・無形固定資産合計			19,661
当該値			13.8
類似団体平均値			19.0

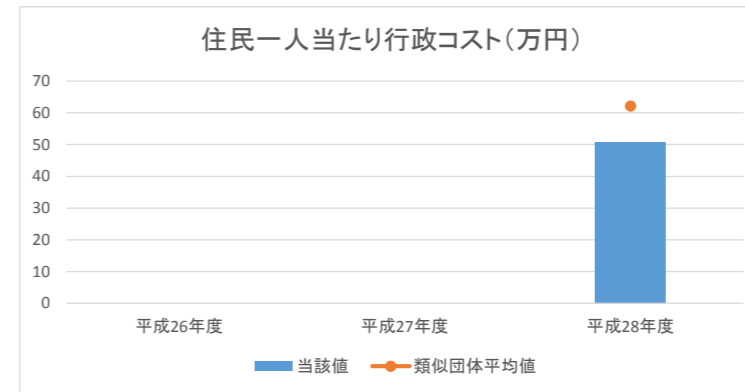
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

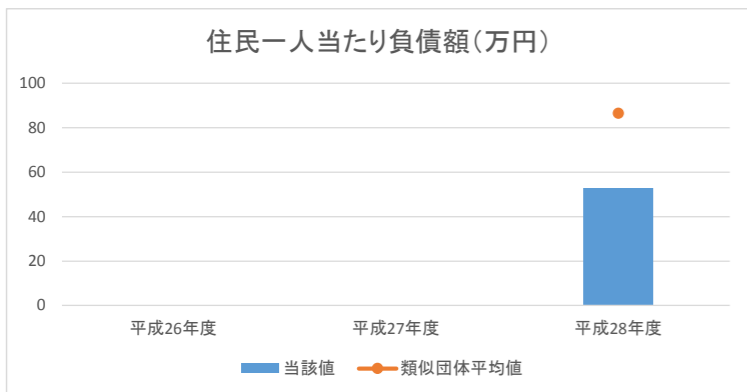
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			583,914
人口			11,468
当該値			50.9
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

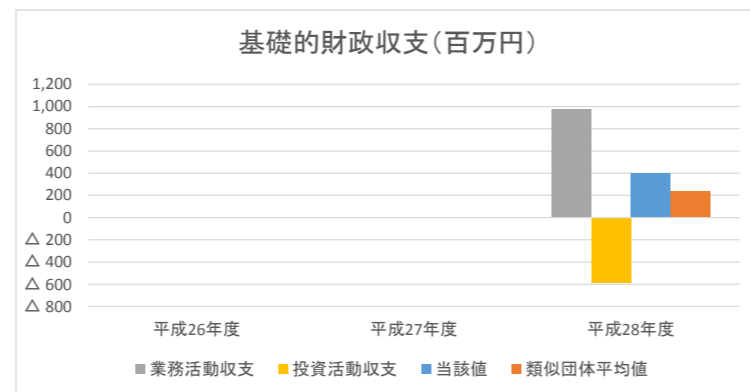
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			602,770
人口			11,468
当該値			52.6
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			979
投資活動収支 ※2			△583
当該値			396
類似団体平均値			235.1

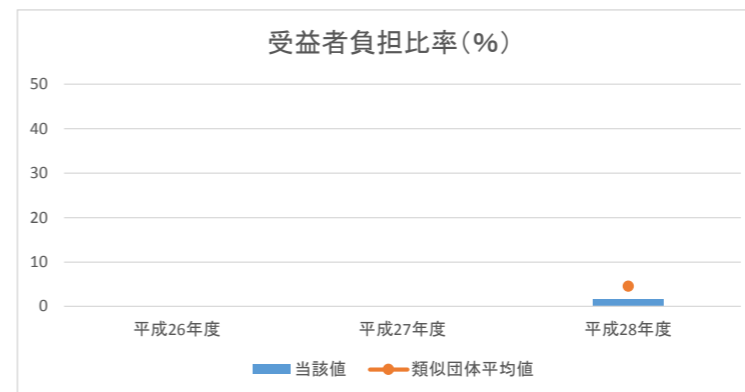
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			100
経常費用			5,861
当該値			1.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

全国で市町村合併が進んだ「平成の大合併」において、当町は非合併を選択し、地方債の発行を抑えてきた(言い換えると投資的経費を抑えてきた)経緯から、住民一人当たり資産額や歳入対資産比率は、類似団体平均値に比べ低い状態である。

今後、公共施設等の総合管理を検討するうえで、合併団体より施設数が少なく整理しやすいとの見方もできるが、一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高めであることが問題となっている。老朽化が進んでいる施設が多いことを意味しており、早期に今後のあり方を検討していく必要があると考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度で、わずかに良好な状況である。将来世代負担比率は、過去に地方債の発行を抑制していた経緯から類似団体平均値に比べ良好な状態になっている。しかしながら、近年はその反動で過疎対策事業債を中心として地方債発行額が増加傾向となっており、今後の比率上昇が懸念される。常に一定量の地方債を活用し、世代間の負担を平準化できるよう計画的な運用を図る必要があると考える。

3. 行政コストの状況

過去に退職者不補充で職員を減らしてきたことや、歳出削減策の一つとして、消耗品等の一元管理(物件費の圧縮)等を実施してきた経緯から、住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均より良好な状態となっている。

しかしながら、近年、行政サービスの低下を防ぐため、一定数の職員を毎年採用しているほか、複雑・細分化する行政事務(サービス)に対応するため、外部委託費等の物件費が増加傾向になりつつあり、コストの増加が懸念される。

4. 負債の状況

負債の主な構成要素である地方債は、過去に地方債の発行を抑制していた経緯から類似団体平均値に比べ良好な状態であり、住民一人当たり負債額においても同様となっている。しかしながら、近年はその反動で過疎対策事業債を中心として地方債発行額が増加傾向となっており、今後の増加が懸念される。

基礎的財政収支においても、基幹産業であるホタテ養殖業等の好調から税収が伸びており、良好な値を示している。しかしながら、一次産業は気候変動に影響されやすく、一過性のもとなりやすいことから、いかに現状を維持するか、あるいは不調時の対応策を用意できるかが鍵となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回る状況にある。主な要因として、使用料や手数料といった受益者負担の単価が維持管理経費に対して低いケースが多いためと考えられる。住民に対するサービス還元策の一つとも捉えられる一方で、明らかに経費に対する収益のバランスが悪い場合もあり、公共施設等の老朽化が大きな問題となっている中で、安全に継続的な運用を行うためには、適時・適切な見直しも必要になってくるだろうと考える。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県今別町

団体コード 023035

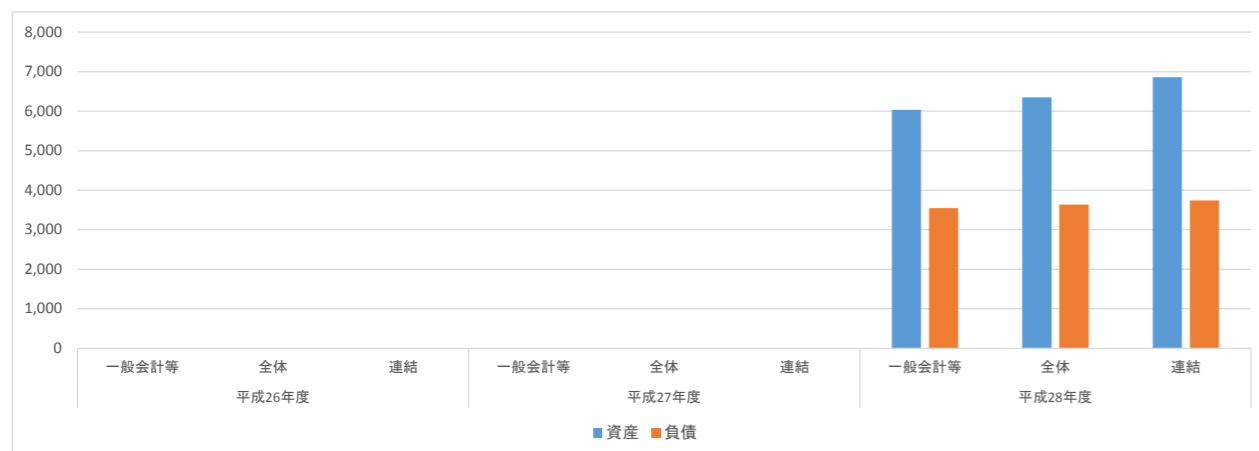
人口	2,842 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	125.27 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,727,138 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	23.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			6,029
	負債			3,548
全体	資産			6,351
	負債			3,638
連結	資産			6,856
	負債			3,743

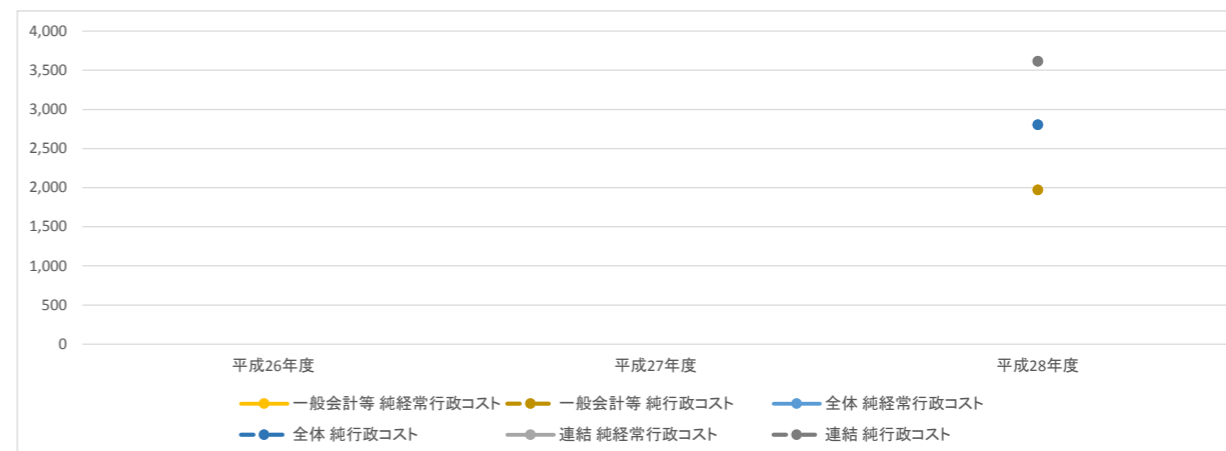


分析:
資産合計では、一般会計等が6,029百万円、全体会計が6,351百万円、連結会計が6,856百万円となりました。特に有形固定資産を見ると全体会計が5,106百万円、一般会計の4,982百万円と比べて124百万円大きくなっており、これは全体会計では国民健康保険特別会計で125百万円の有形固定資産を有しているためとなっております。また、負債合計では一般会計等が3,548百万円、全体会計が3,638百万円、連結会計が3,743百万円となりました。全体会計で退職手当引当金が581百万円で、一般会計等の517百万円と比べて64百万円大きくなっていることと、賞与引当金が30百万円で一般会計の25百万円と比べて5百万円大きくなっているためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,972
	純行政コスト			1,971
全体	純経常行政コスト			2,805
	純行政コスト			2,803
連結	純経常行政コスト			3,618
	純行政コスト			3,616

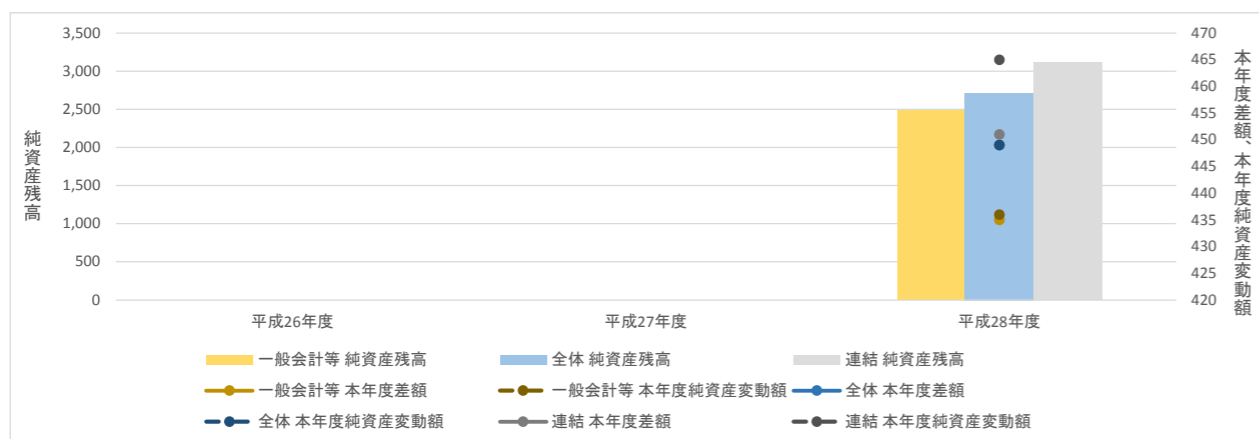


分析:
経常費用では一般会計等が2,143百万円、全体会計が3,112百万円、連結会計が3,933百万円となりました。特に移転費用をみると、全体会計では国民健康保険特別会計(事業勘定)(485百万円)、介護保険特別会計(457百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて969百万円大きくなっています。経常収益では、一般会計等が170百万円、全体会計が307百万円、連結会計が315百万円となっております。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計(診療施設勘定)で126百万円の収益が計上されているためです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			435
	本年度純資産変動額			436
	純資産残高			2,481
全体	本年度差額			449
	本年度純資産変動額			449
	純資産残高			2,713
連結	本年度差額			451
	本年度純資産変動額			465
	純資産残高			3,113

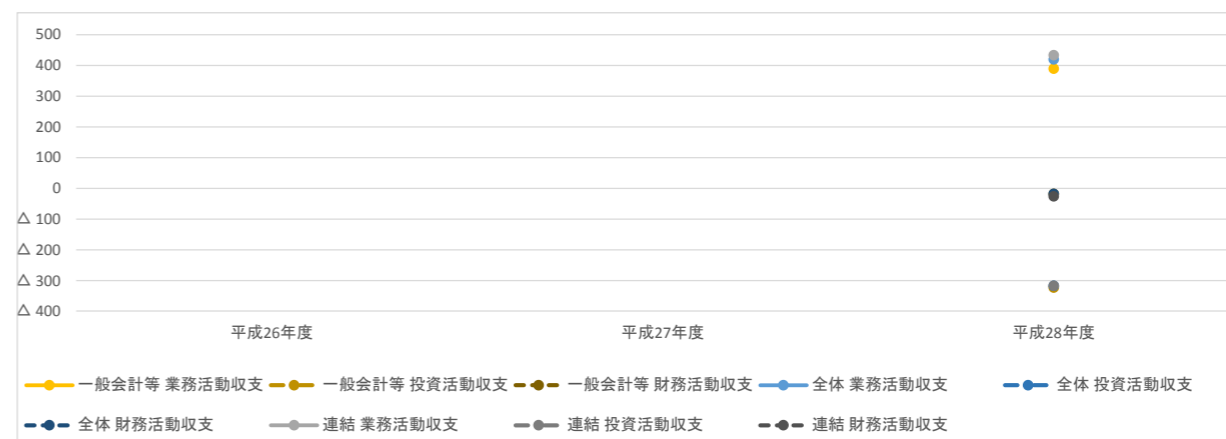


分析:
純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると税収等では一般会計等が1,924百万円、全体会計が2,427百万円、連結会計が2,853百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計(事業勘定)で国民健康保険料等(366百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(294百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、他組合等を連結したためです。本年度純資産残高では、一般会計等が2,481百万円、全体会計が2,713百万円、連結会計が3,113百万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			390
	投資活動収支			△ 323
	財務活動収支			△ 18
全体	業務活動収支			420
	投資活動収支			△ 317
	財務活動収支			△ 18
連結	業務活動収支			434
	投資活動収支			△ 317
	財務活動収支			△ 26

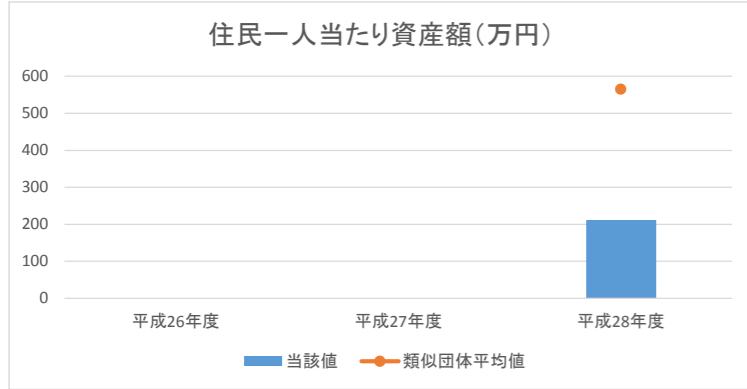


分析:
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より30百万円多い420百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道統合事業を実施したため、▲317百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲18百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、274百万円となった。

1. 資産の状況

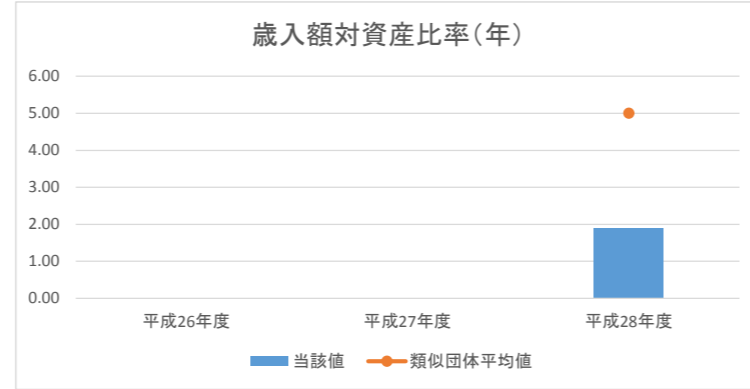
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			602,857
人口			2,842
当該値			212.1
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

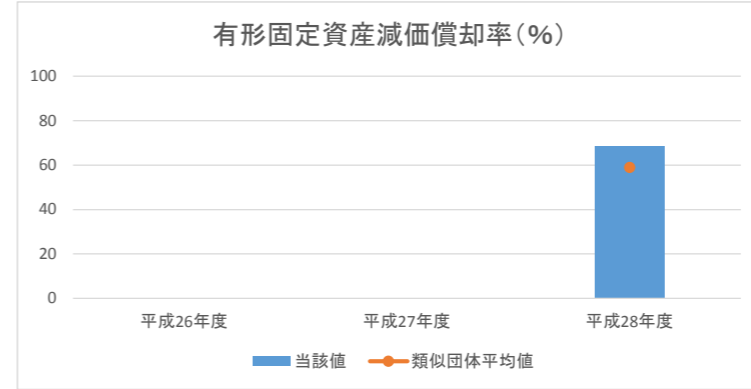
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,029
歳入総額			3,114
当該値			1.9
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,516
有形固定資産 ※1			13,916
当該値			68.4
類似団体平均値			58.9

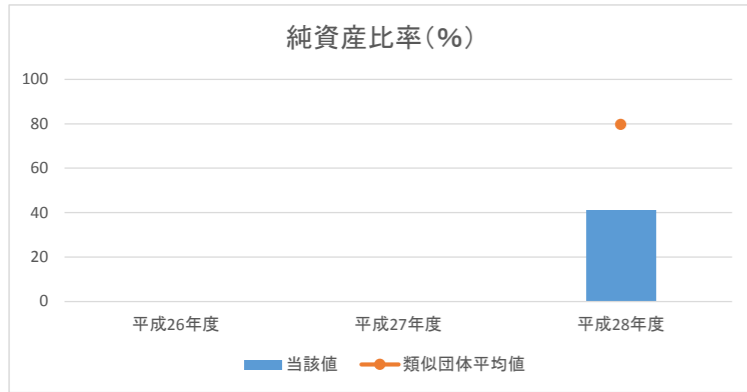
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

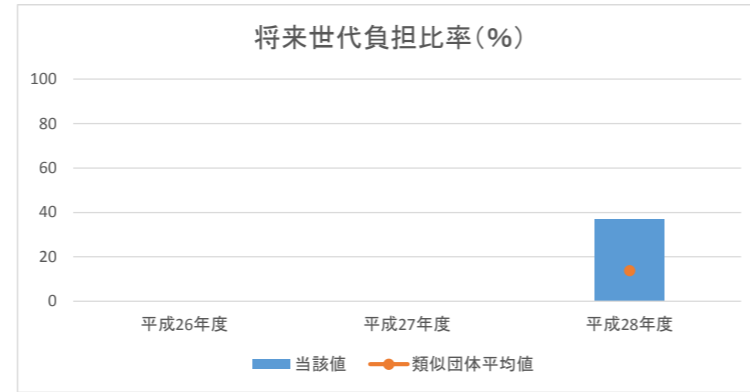
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			2,481
資産合計			6,029
当該値			41.2
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,828
有形・無形固定資産合計			4,982
当該値			36.7
類似団体平均値			13.8

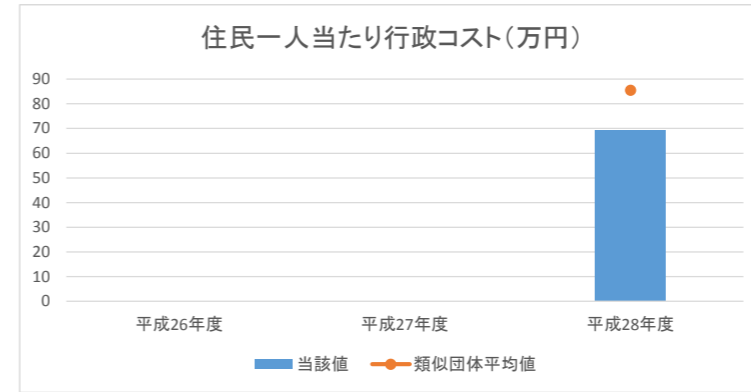
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

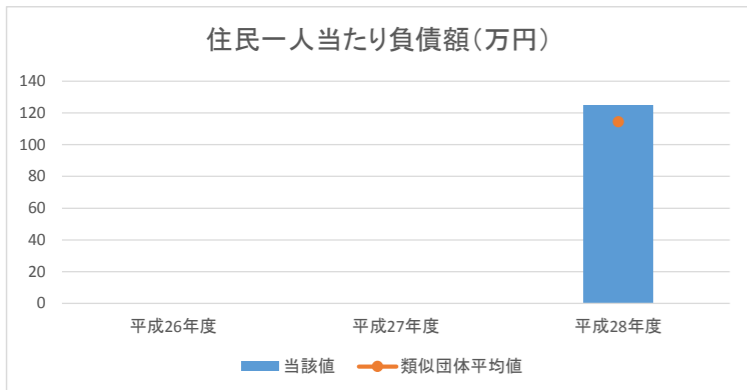
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			197,056
人口			2,842
当該値			69.3
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

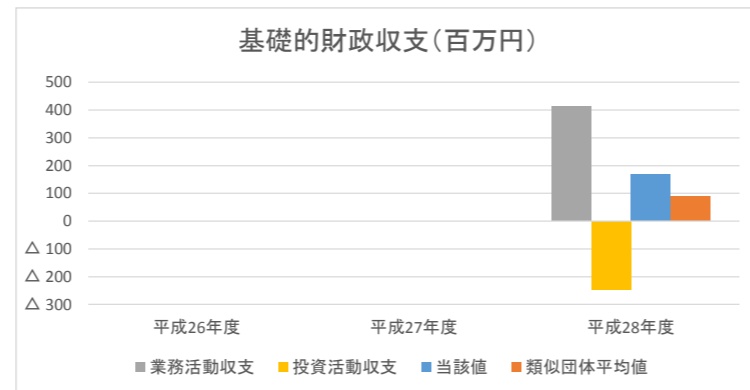
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			354,767
人口			2,842
当該値			124.8
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			414
投資活動収支 ※2			△247
当該値			167
類似団体平均値			89.9

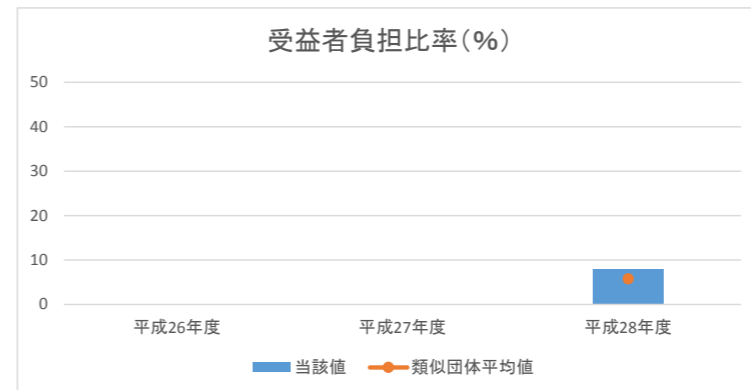
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			170
経常費用			2,143
当該値			7.9
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。全国平均からみても高い比率となっており、資産の老朽化が進んできている状況となってきた。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検、診断や計画的な予防保全につとめ、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて1.4%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は、類似団体を下回っており、その要因としては定年退職者の増加と新規職員の採用により、職員の平均年齢が減少したことで退職手当引当金等件費の減少につながったため。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては主に、平成28年度の簡易水道統合事業に係る地方債の増加が挙げられる。また退職手当償等の繰上償還も行っており、継続して繰上償還を行っていくことで地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては水道料金が挙げられる。当町の水道料金は他市町村よりも高い水準にあり、受益者負担比率は類似団体平均よりも上回ることが考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県蓬田村
 団体コード 023043

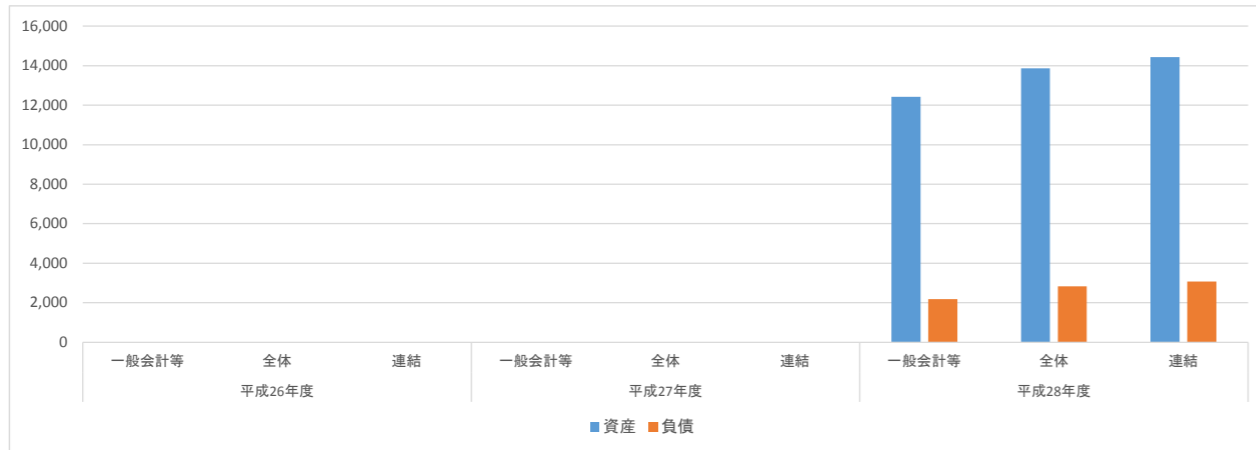
人口	2,921 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	80.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,616,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,418
	負債			2,178
全体	資産			13,863
	負債			2,837
連結	資産			14,425
	負債			3,074

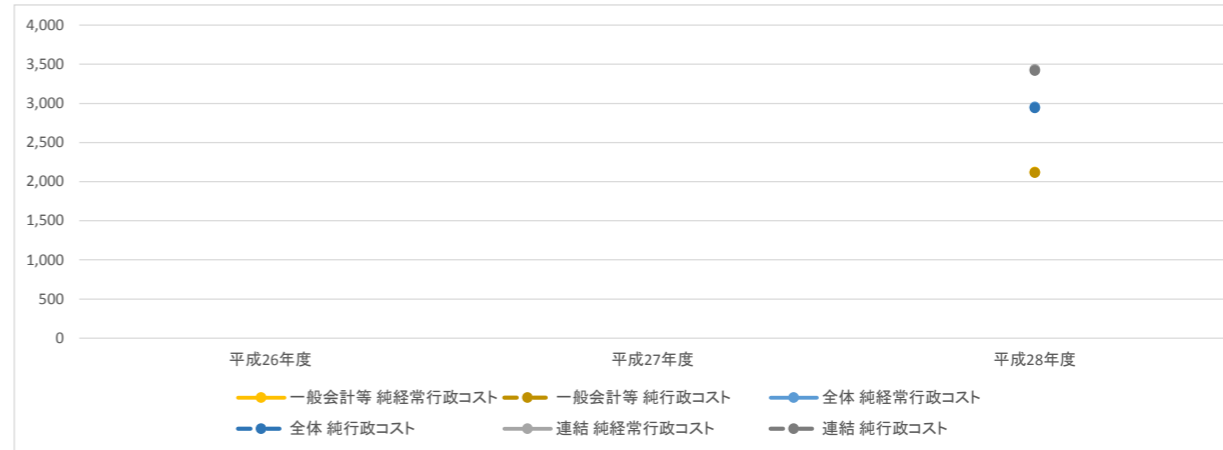


分析:
 平成28年度一般会計等(普通会計)においては、資産合計が12,418百万円、負債合計が2,178百万円、純資産合計が10,240百万円となった。
 平成28年度期首時点と比較すると、資産の部では、固定資産が有形固定資産の250百万円の減を含む278百万円の減少となり、財政調整基金等の積立等155百万円の増を含む流動資産が180百万円の増加となった。その結果、資産合計は98百万円の減少となった。負債の部では、地方債71百万円の減を含めた固定負債が132百万円の減少となり、1年以内償還予定地方債20百万円の減を含む流動負債が23百万円の減少となった。その結果、負債合計が155百万円の減少となった。そのため純資産の部では、純資産合計が57百万円の増加となった。
 資産の部の大半を占める有形固定資産の増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等を見ると、金額の大きい方から、村営住宅よもつ団地の建設等による事業用資産の建物が159百万円、村道4-3-24号線道路の工事等によるインフラ資産の建設仮勘定が49百万円、物品が32百万円、インフラ資産の土地が7百万円となった。減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△305百万円、事業用資産の建物が△174百万円、物品が△9百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,125
	純行政コスト			2,115
全体	純経常行政コスト			2,958
	純行政コスト			2,943
連結	純経常行政コスト			3,436
	純行政コスト			3,421

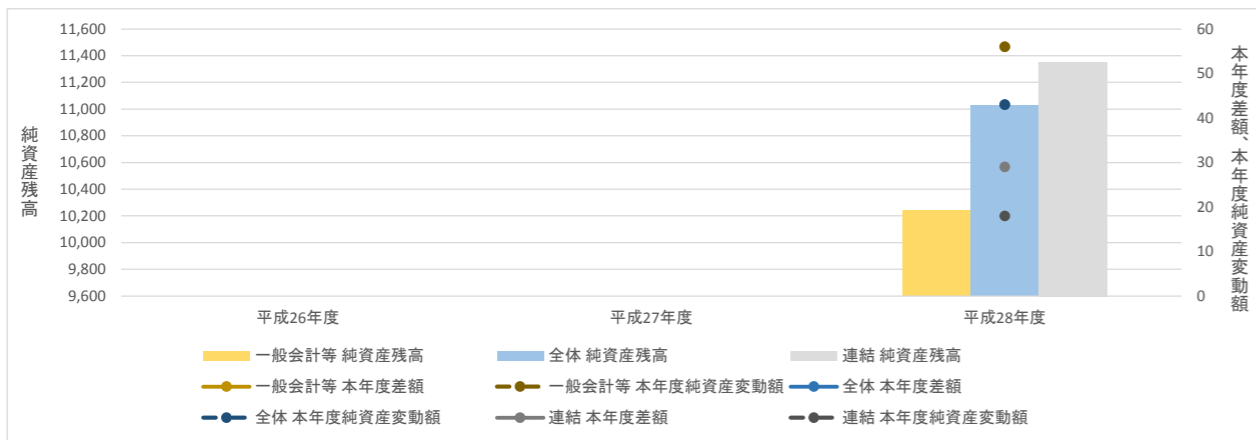


分析:
 平成28年度一般会計等においては、経常費用が2,194百万円(前年度比371百万円増、+20%)、経常収益が70百万円(前年度比4百万円増、+6%)であった。よって純経常行政コストが2,125百万円(前年度比368百万円増、+21%)となり、さらに臨時損失1百万円を加え、臨時利益11百万円を減じた結果、純行政コストは2,115百万円となった。
 経常費用の内訳をみると、総額2,194百万円のうち、人件費等の業務費用は1,324百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は871百万円と、業務費用が移転費用を上回った。業務費用の中でも前年度と比べて金額が大幅に増加したのが物件費等の939百万円(前年度比238百万円増、+34%)で、経常費用の43%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			56
	本年度純資産変動額			56
	純資産残高			10,240
全体	本年度差額			43
	本年度純資産変動額			43
	純資産残高			11,026
連結	本年度差額			29
	本年度純資産変動額			18
	純資産残高			11,352

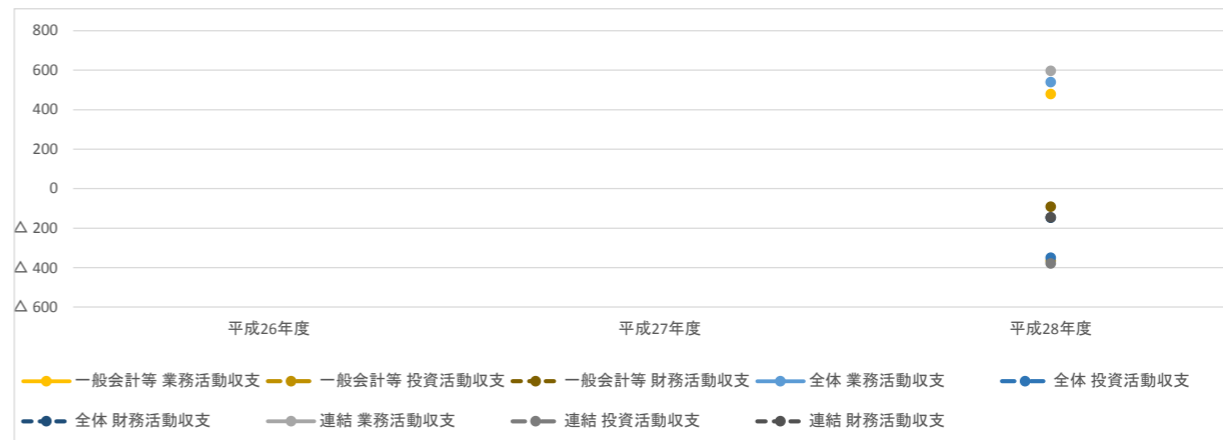


分析:
 平成28年度一般会計等においては、平成28年度期首時点と比較すると、純行政コストが△2,115百万円、税収等が1,695百万円、国県等補助金が476百万円、本年度差額が56百万円となった結果、本年度純資産残高が10,240百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化による歳入確保や、事務事業の定期的な点検と見直しによる経常経費の削減により、財政基盤の更なる強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			480
	投資活動収支			△365
	財務活動収支			△91
全体	業務活動収支			540
	投資活動収支			△349
	財務活動収支			△147
連結	業務活動収支			597
	投資活動収支			△378
	財務活動収支			△145



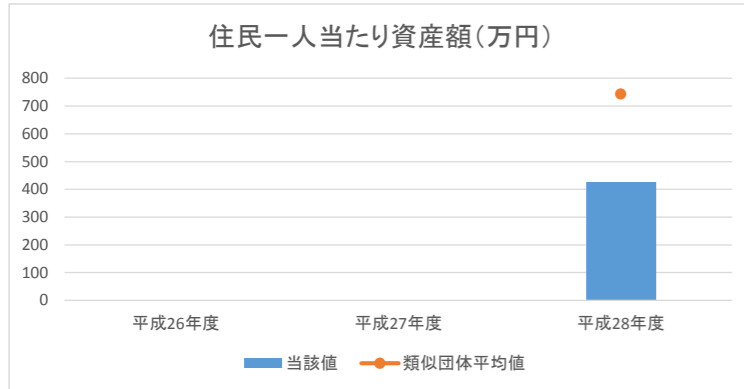
分析:
 平成28年度一般会計等においては、業務活動収支が480百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出247百万円や基金積立金支出256百万円等により、△365百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出167百万円が地方債発行収入76百万円を上回っており、△91百万円となった。その結果、本年度資金収支差額は24百万円となり、本年度末資金残高は44百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、50百万円となった。基金の積立や地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等収入や国県等補助金収入により賄えている状況であるため、今後も健全な行財政運営に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

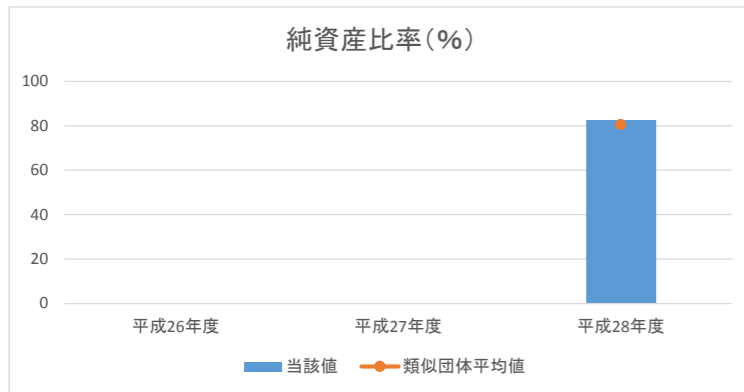
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,241,811
人口			2,921
当該値			425.1
類似団体平均値			743.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

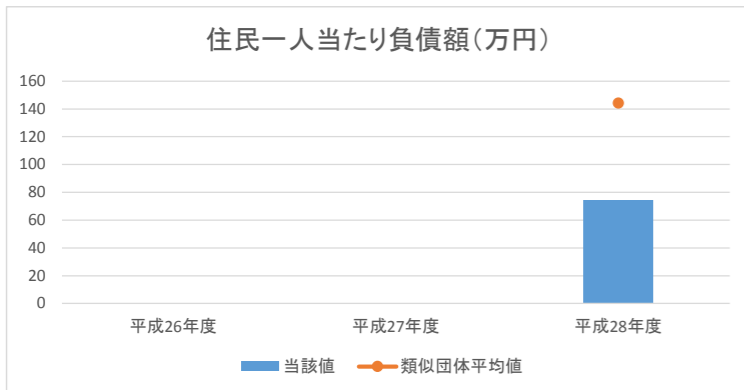
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,240
資産合計			12,418
当該値			82.5
類似団体平均値			80.6



4. 負債の状況

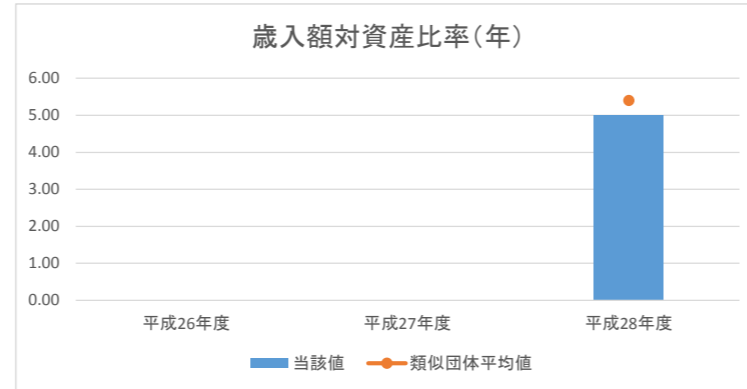
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			217,824
人口			2,921
当該値			74.6
類似団体平均値			144.2



②歳入額対資産比率(年)

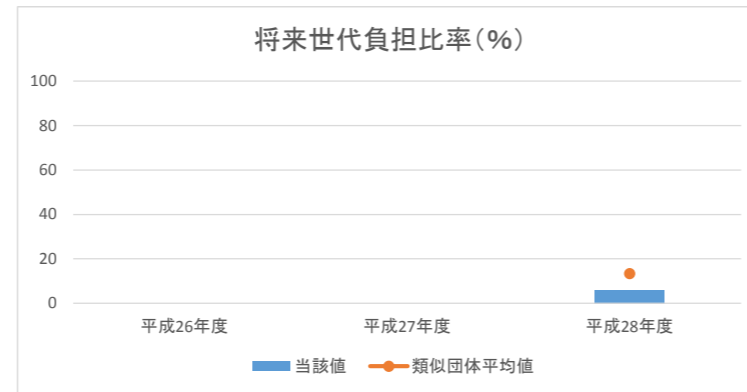
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,418
歳入総額			2,487
当該値			5.0
類似団体平均値			5.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			602
有形・無形固定資産合計			10,238
当該値			5.9
類似団体平均値			13.4

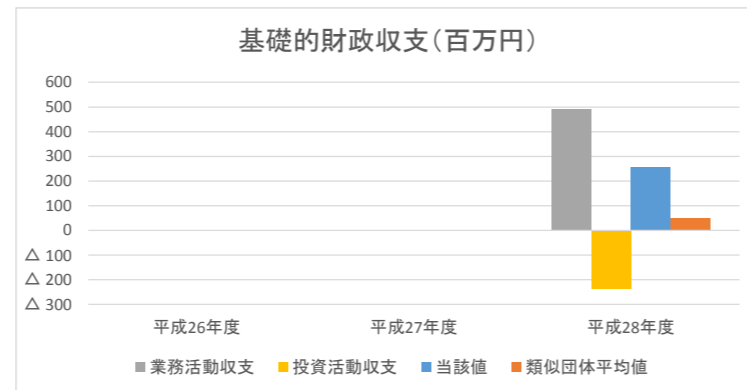
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			493
投資活動収支 ※2			△237
当該値			256
類似団体平均値			50.9

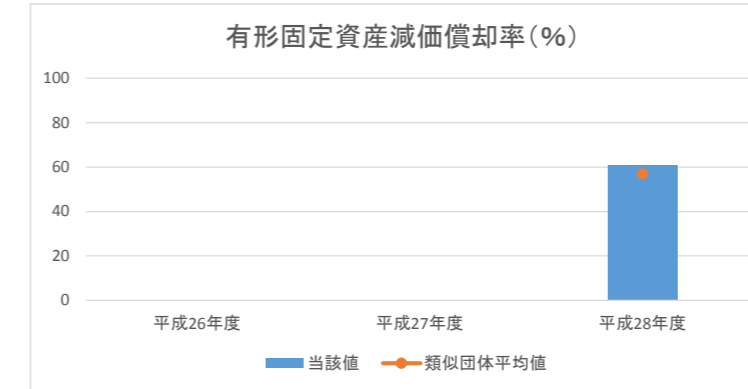
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,428
有形固定資産 ※1			23,718
当該値			60.8
類似団体平均値			56.9

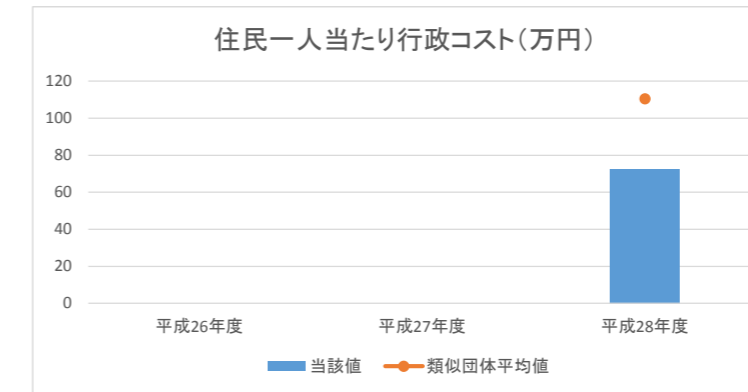
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

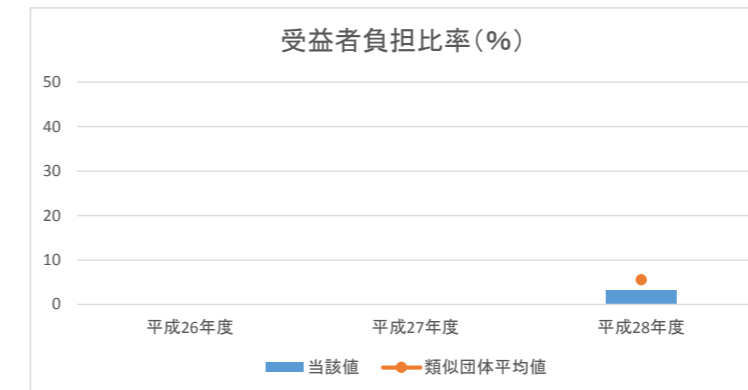
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			211,491
人口			2,921
当該値			72.4
類似団体平均値			110.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			70
経常費用			2,194
当該値			3.2
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度の住民一人当たり資産額は425万円であり、類似団体平均を318万円下回っている。これは、当団体では固定資産のほとんどを占める有形固定資産のうち、耐用年数を経過しており、備忘価額1円で評価している消防設備や建物が多くあるためである。また、平成28年度に村営住宅よもつと団地建設事業の実施等により、期首時点からは82万円増加している。今後も公共施設等総合管理計画に則って施設の更新・統廃合や長寿命化を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、平成28年度は5.9%であり、類似団体平均を7.5ポイントと大きく下回っている。地方債のうち、簡易水道事業債の残高のうち、一般会計で負担すべき分が大きく占めているが、簡易水道事業では今後大規模な事業を予定していないため、新たな起債の発行予定もなく、今後も順調に減少してゆく見込であることや、一般会計についても、事業の精査により、起債の新規発行を抑制していることが低い比率の要因である。今後も高利率の地方債を繰上償還する等、積極的に地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

平成28年度の住民一人当たり行政コストは72万円と類似団体平均を約38万円下回っているが、昨年度から増加(+11万円)している。特に、物件費が公営住宅建設事業や村道4-3-24号線道路整備事業、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業等により8万7千円の増、補助金等も分取林間伐材等交付金等により3万9千円の増となっている。今後も事務事業の整理合理化を実施し、行政コストにおいて類似団体より低い水準を維持しながらも、住民の満足度を意識した行政サービスの充実に努める。

4. 負債の状況

平成28年度の住民一人当たり負債額は74万円(前年度比△6万円)と類似団体平均を約70万円下回った。これは、地方債の返済が進んだことによるもので、今後も健全な財政運営により負債返済を進め、次世代への負担を軽減していくことに努める。また基礎的財政収支は、256百万円と類似団体平均値を205百万円上回っている。これは、業務活動収支の業務費用支出及び移転費用支出を税収等収入や国県補助金収入等で賄っているためである。一方、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出として必要な施設整備を行ったためである。今後も診療所の改修や除雪機械格納庫の新設等、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

平成28年度の受益者負担比率は3.2%と類似団体平均を2.4ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、944百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、53百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用を削減し、受益者負担率の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県深浦町
 団体コード 023230

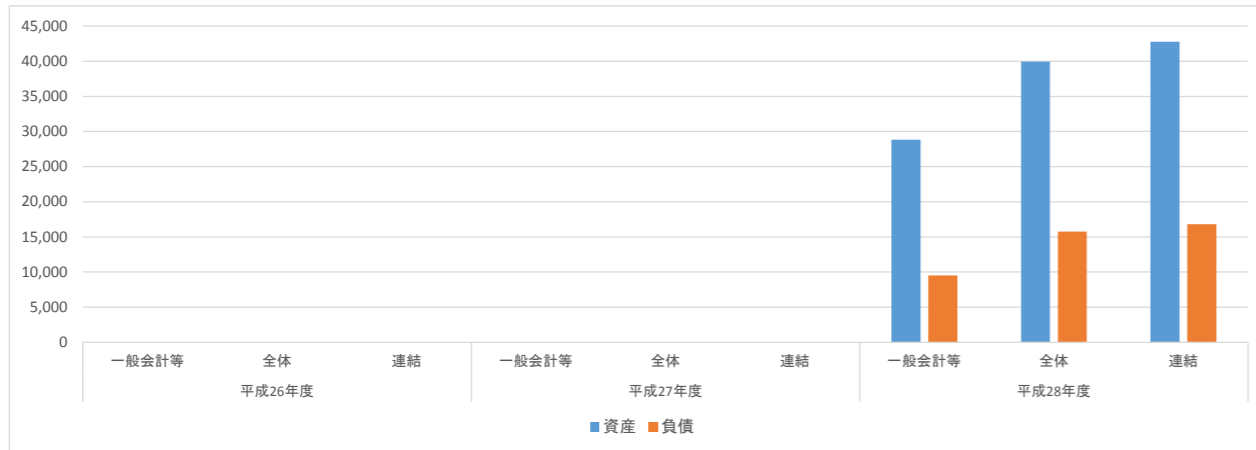
人口	8,724 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	488.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,777,125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	63.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,833
	負債			9,514
全体	資産			39,929
	負債			15,769
連結	資産			42,764
	負債			16,797

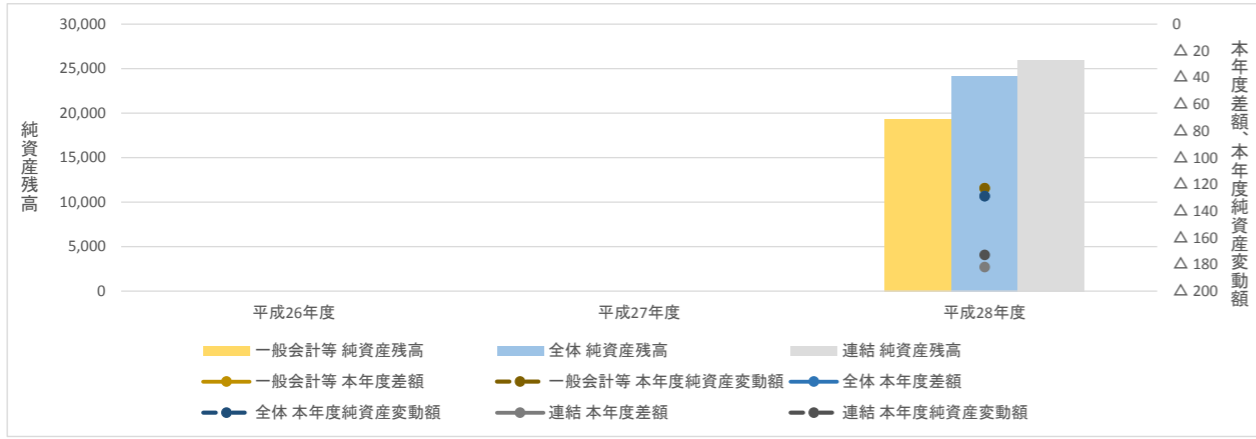


分析:
 一般会計等においては、資産総額が28,833百万円となっており、そのうち固定資産が25,854百万円(構成比 89.7%)、流動資産が2,979百万円(構成比 10.3%)となり、資産総額のほとんどを固定資産が占めている。固定資産については、インフラ資産が大半を占めるなかで、今後は新規整備を減価償却が上回る見込みであるため減少傾向である。また、負債総額は9,514百万円となっており、そのうち地方債が9,243百万円(構成比 97.2%)とほとんどを占めている。今後は、新規整備に伴い発行する地方債を元金償還が上回る見込みであるため資産とともに減少傾向である。
 町の6つの特別会計を加えた全体、連結対象企業等を加えた連結においても一般会計等と同様の状況にある。
 資産の多くを固定資産が占め、負債の多くを地方債が占めている状況は、今後の施設の老朽化に伴い必要となる維持管理・更新等に対し、多くの費用負担と負債の増加が懸念されることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 123
	本年度純資産変動額			▲ 123
	純資産残高			19,320
全体	本年度差額			▲ 129
	本年度純資産変動額			▲ 129
	純資産残高			24,160
連結	本年度差額			▲ 182
	本年度純資産変動額			▲ 173
	純資産残高			25,967

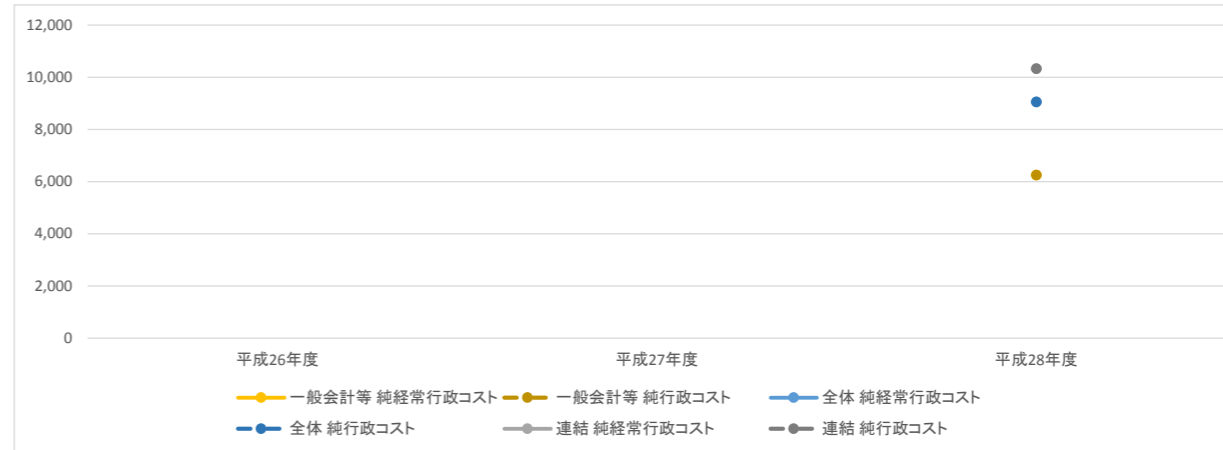


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が6,128百万円であり、純行政コストの6,251百万円を下回っていることから、本年度差額が▲123百万円となり、純資産残高は123百万円の減少となった。今後は地方税をはじめ税収等の増収が多く見込めない当町においては、事業の見直しを含め、経費節減により純行政コストの削減に努める。
 町の6つの特別会計を加えた全体においては、一般会計等と比較し、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、財源が2,802百万円多くなっているが、純行政コストも2,808百万円多くなっており、本年度差額は▲129百万円となり、純資産残高は129百万円の減少となった。
 連結対象企業等を加えた連結においては、一般会計等と比較し、財源が4,023百万円多くなっているが、純行政コストも4,083百万円多くなっており、本年度差額は▲182百万円となり、純資産残高は173百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,250
	純行政コスト			6,251
全体	純経常行政コスト			9,058
	純行政コスト			9,059
連結	純経常行政コスト			10,331
	純行政コスト			10,334

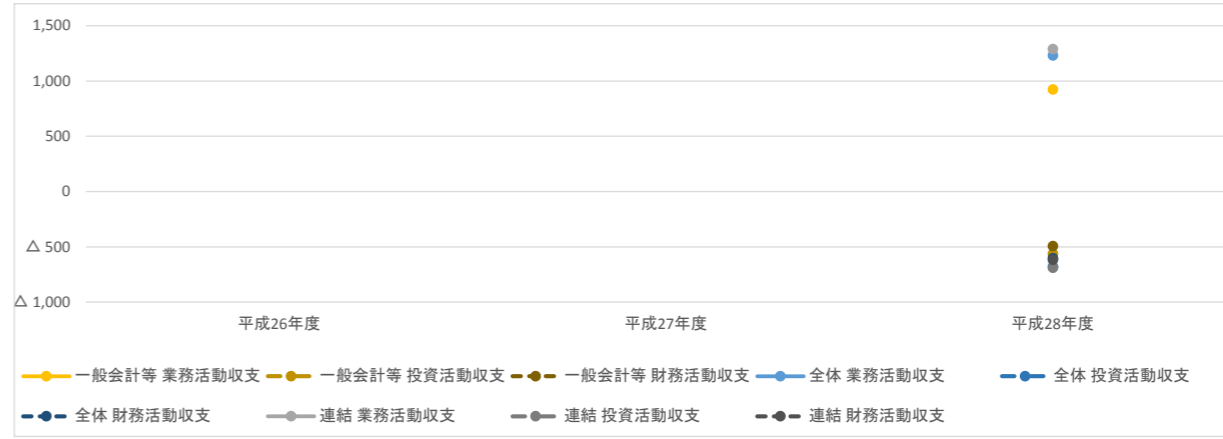


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが6,251百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用が3,624百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,776百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。金額が大きいのは補助金等 1,385百万円、減価償却費 1,190百万円、物件費 1,188百万円といったところであり、経常費用全体の58.8%を占めている。今後は社会保障給付の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、経費節減に努める。
 町の6つの特別会計を加えた全体においては、一般会計等と比較し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が438百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,177百万円多くなり、純行政コストは2,808百万円多くなっている。
 連結対象企業等を加えた連結においては、一般会計等と比較し、連結対象企業等の事業収益の計上により、経常収益が1,564百万円多くなっている一方、人件費、物件費などの経常費用が5,646百万円多くなり、純行政コストは4,083百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			925
	投資活動収支			▲ 563
	財務活動収支			▲ 493
全体	業務活動収支			1,232
	投資活動収支			▲ 678
	財務活動収支			▲ 603
連結	業務活動収支			1,289
	投資活動収支			▲ 688
	財務活動収支			▲ 616



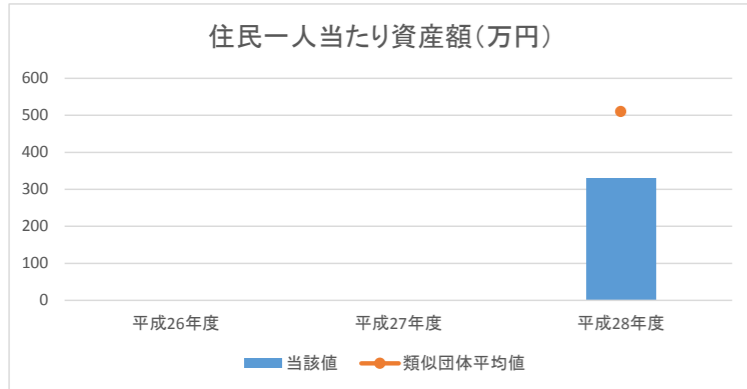
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が925百万円であったが、投資活動収支は、定住促進住宅整備事業等を行ったことから▲563百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲493百万円となっており、本年度末資金残高は131百万円減少し、209百万円となった。今後は業務収入の大半を占める地方交付税の減少等により、業務活動収支の減少が見込まれており、基金の取崩しによって資金を確保する必要性が生じていることから、事業の見直しをはじめ行財政改革を推進していく必要がある。
 町の6つの特別会計を加えた全体においては、業務活動収支が、国民健康保険税や水道料金等の収入があることなどから、一般会計等より306百万円多い1,231百万円となっている。そのほか投資活動収支は、▲678百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲603百万円となっており、本年度末資金残高は50百万円減少し、416百万円となった。
 連結対象企業等を加えた連結においては、業務活動収支が、連結対象企業等の事業収入及び経費を計上したことにより、一般会計等より364百万円多い1,289百万円となっている。そのほか投資活動収支は、▲688百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから▲616百万円となっており、本年度末資金残高は15百万円減少し、597百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

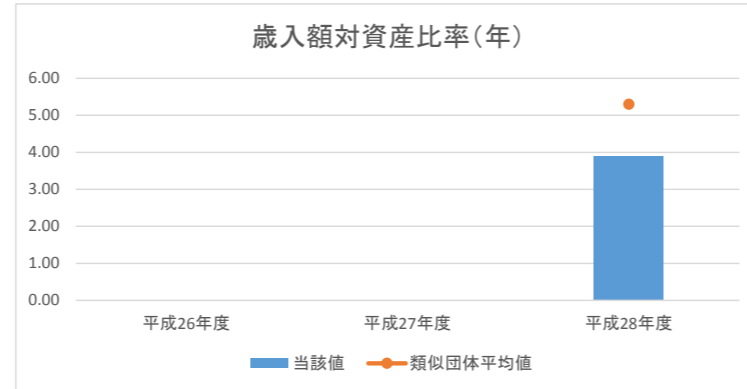
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,883,341
人口			8,724
当該値			330.5
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

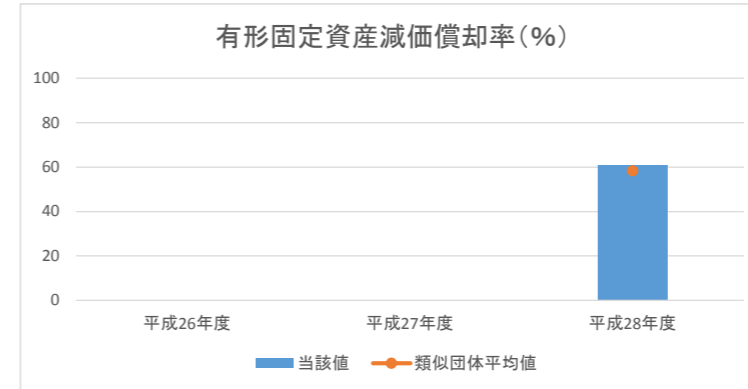
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,833
歳入総額			7,384
当該値			3.9
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,062
有形固定資産 ※1			57,534
当該値			60.9
類似団体平均値			58.3

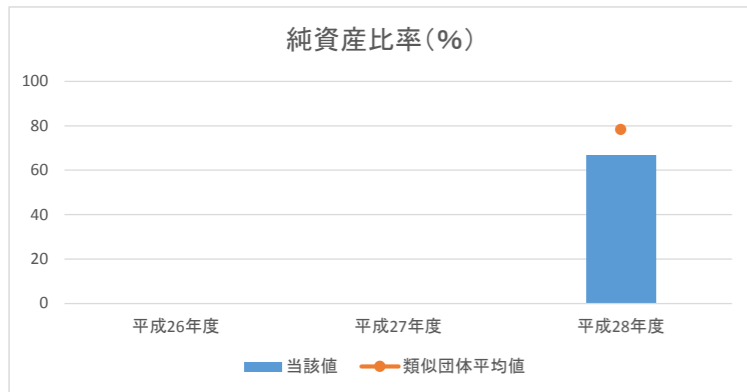
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

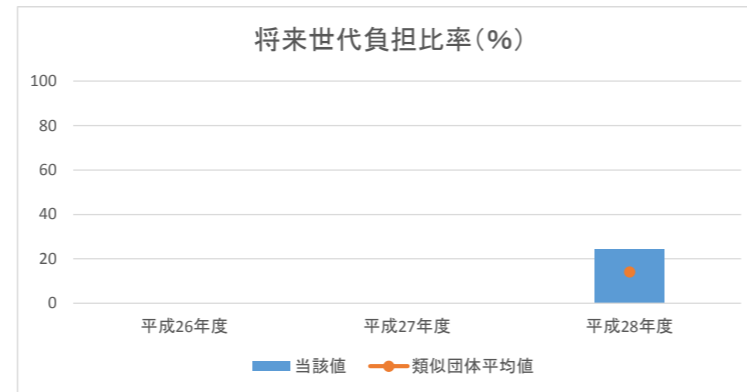
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,320
資産合計			28,833
当該値			67.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,936
有形・無形固定資産合計			24,407
当該値			24.3
類似団体平均値			14.1

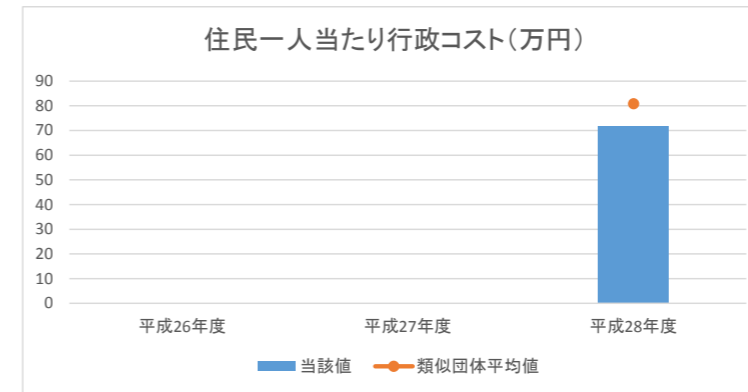
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

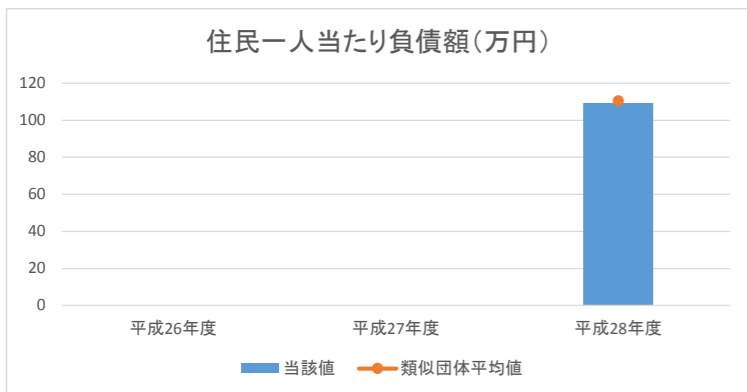
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			625,078
人口			8,724
当該値			71.7
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

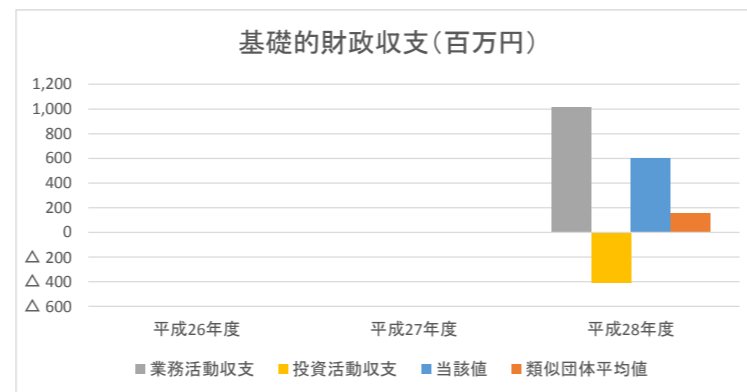
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			951,364
人口			8,724
当該値			109.1
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,012
投資活動収支 ※2			△410
当該値			602
類似団体平均値			156.0

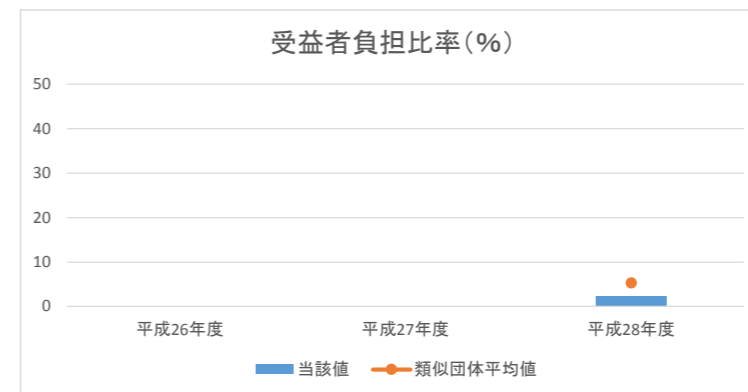
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			151
経常費用			6,401
当該値			2.4
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回っているが、道路や河川の敷地について、取得価額が不明なため備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因となっている。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均値となっている。しかし、今後は、比率が上昇し施設の老朽化が進むことが見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理保全に努め、長寿命化・集約化・複合化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることによる純資産の減少が要因となっている。今後は行財政改革を推進し、純行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っているが、今後は、地方債の発行を伴う事業の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高を圧縮し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値をやや下回っているが、今後社会保障給付や補助金等の移転費用が増加し、行政コストの上昇が懸念されているなかで、経常収益が多く見込めないことから、事業の見直しをはじめ、経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と同程度であるが、地方債の償還額が地方債の発行額を上回っており減少傾向にある。今後も地方債の発行を伴う事業の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高を圧縮し、負債額の減少に努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回っているが、今後は業務収入の大半を占める地方交付税の減少等により、業務活動収支の減少が見込まれており、基金の取崩しによって資金を確保する必要性が生じていることから、事業の見直しをはじめ行財政改革を推進していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低くなっている。今後は、社会保障給付の増加や施設の老朽化による維持補修費の増加などにより経常費用が増加することも考えられることから、物件費をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担のあり方についても、公平性・公正性や透明性の確保に努めながら検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県西目屋村

団体コード 023434

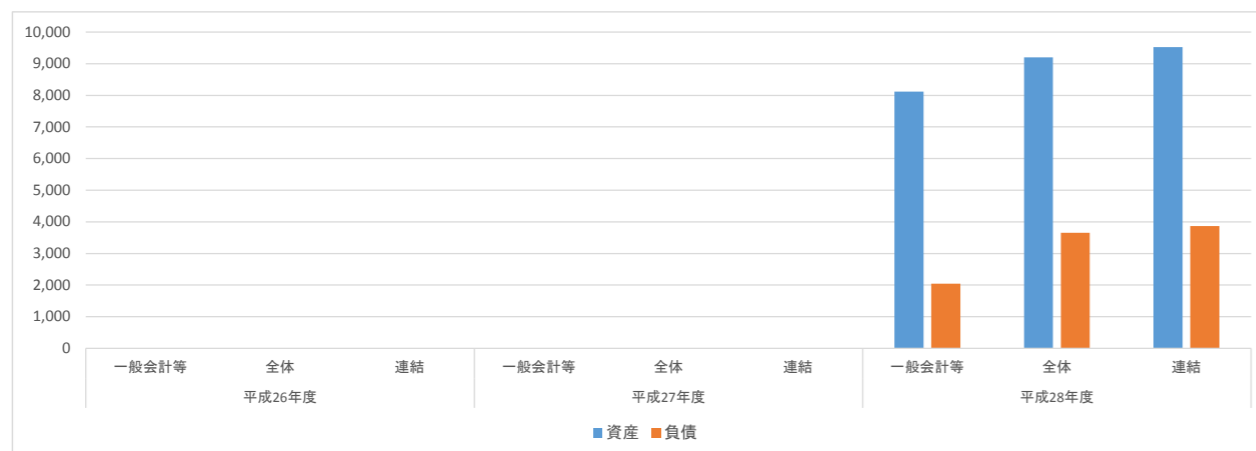
人口	1,378 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	246.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,270,697 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			8,119
	負債			2,042
全体	資産			9,198
	負債			3,650
連結	資産			9,522
	負債			3,865

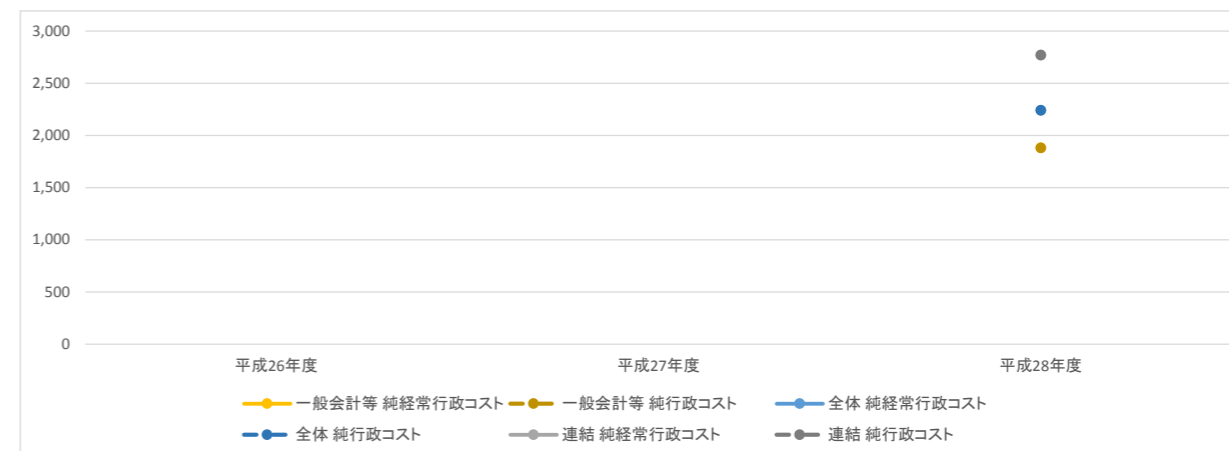


分析:
一般会計等において、資産の部では、有形固定資産が開始時から114百万円の増加、基金が減債基金の取崩により104百万円の減少となり、資産合計が12百万円増加し、負債の部では、地方債が259百万円の増加、1年内償還予定地方債が7百万円の減少、退職手当引当金が21百万円の減少となり、負債合計が231百万円増加し、純資産合計は218百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,884
	純行政コスト			1,881
全体	純経常行政コスト			2,244
	純行政コスト			2,242
連結	純経常行政コスト			2,772
	純行政コスト			2,771

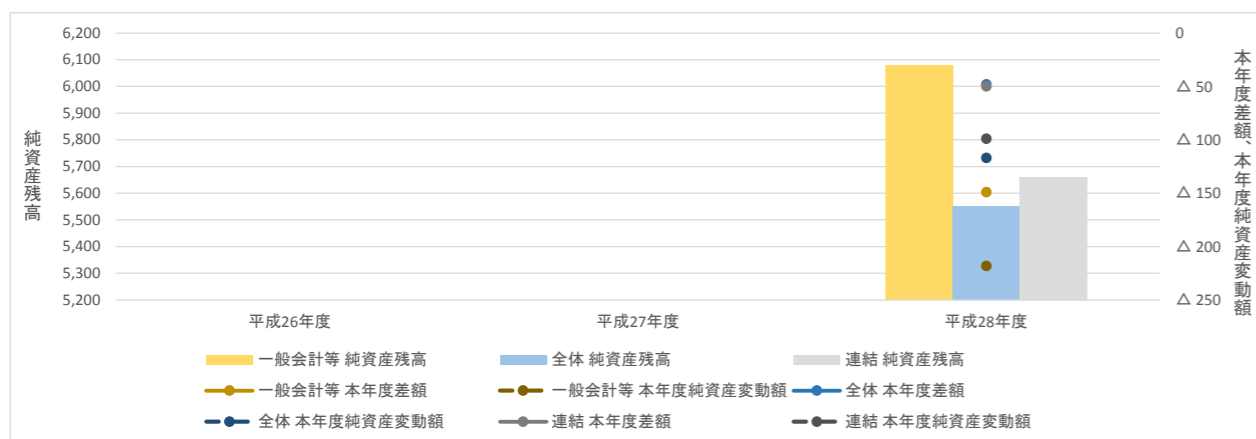


分析:
一般会計においては、経常費用が2,006百万円、経常収益が123百万円、純経常行政コストが1,884百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは1,881百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいののは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,008百万円)であり、経常費用の50.2%を占めている。施設の集約化や複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 149
	本年度純資産変動額			△ 218
	純資産残高			6,077
全体	本年度差額			△ 48
	本年度純資産変動額			△ 117
	純資産残高			5,549
連結	本年度差額			△ 50
	本年度純資産変動額			△ 99
	純資産残高			5,657

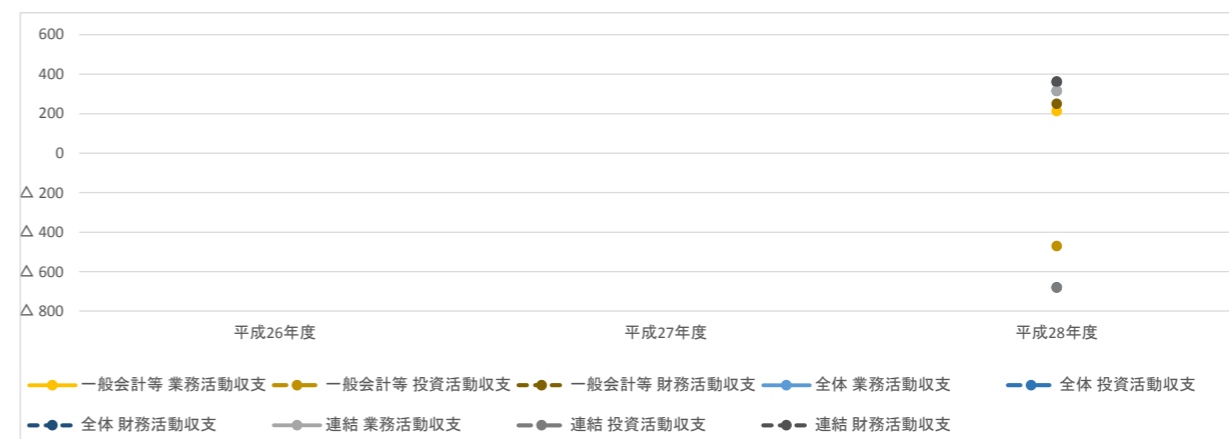


分析:
一般会計においては、税収等の財源1,732百万円が純行政コスト1,881百万円を下回っており、本年度差額は△149百万円となり、純資産高は218百万円減少し6,077百万円となった。固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が616百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が433百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			214
	投資活動収支			△ 470
	財務活動収支			251
全体	業務活動収支			315
	投資活動収支			△ 679
	財務活動収支			360
連結	業務活動収支			317
	投資活動収支			△ 680
	財務活動収支			364

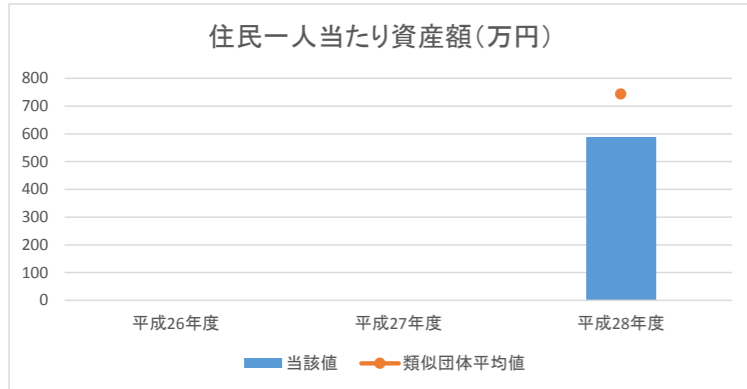


分析:
一般会計においては、業務活動収支が214百万円であったが、投資活動収支については、旧小学校改修事業や水陸両用バス購入事業等を行ったことから、△470百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、251百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し82百万円となった。行政活動に必要な資金は、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

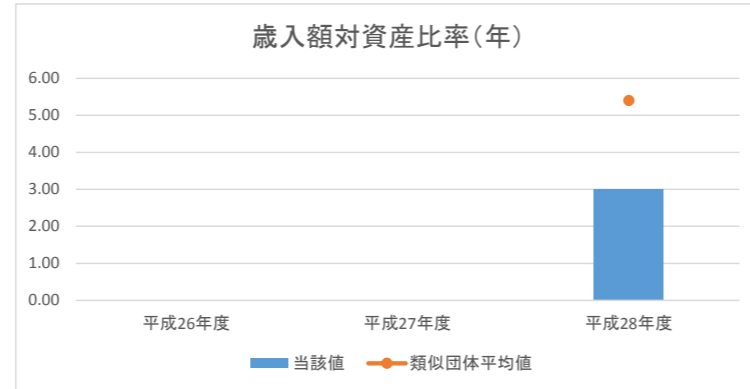
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			811,926
人口			1,378
当該値			589.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

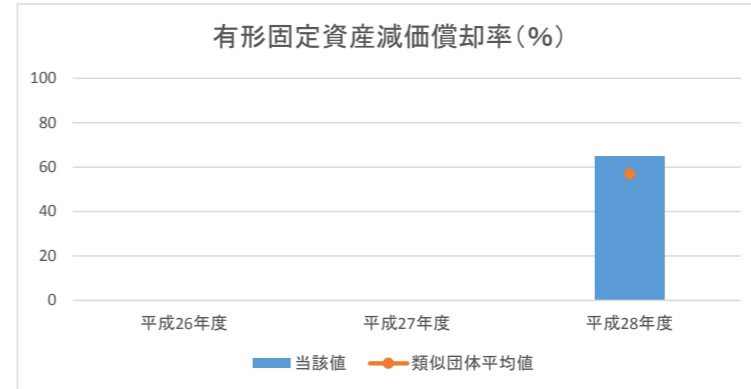
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,119
歳入総額			2,704
当該値			3.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,795
有形固定資産 ※1			15,121
当該値			64.8
類似団体平均値			56.9

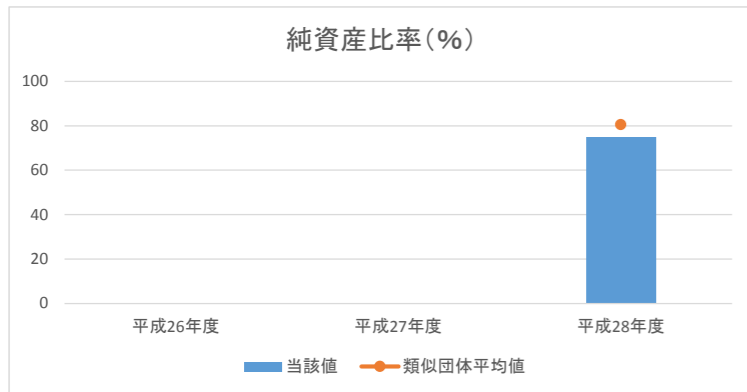
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

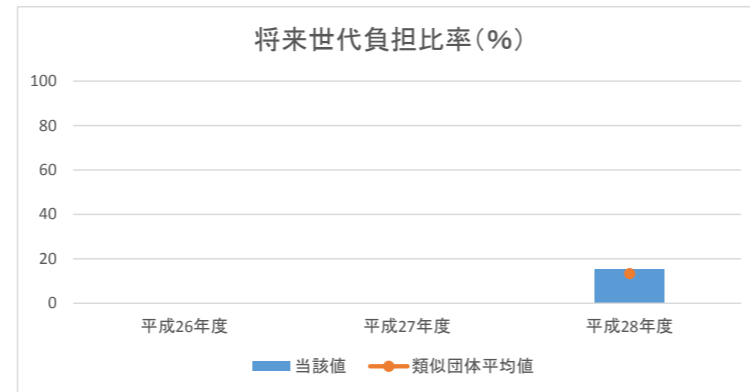
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,077
資産合計			8,119
当該値			74.8
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			920
有形・無形固定資産合計			5,937
当該値			15.5
類似団体平均値			13.4

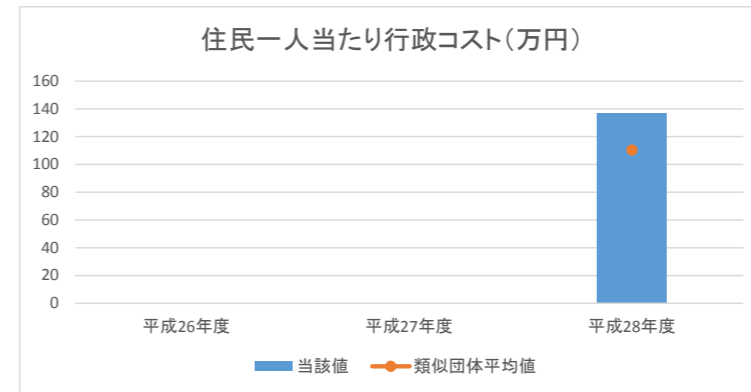
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

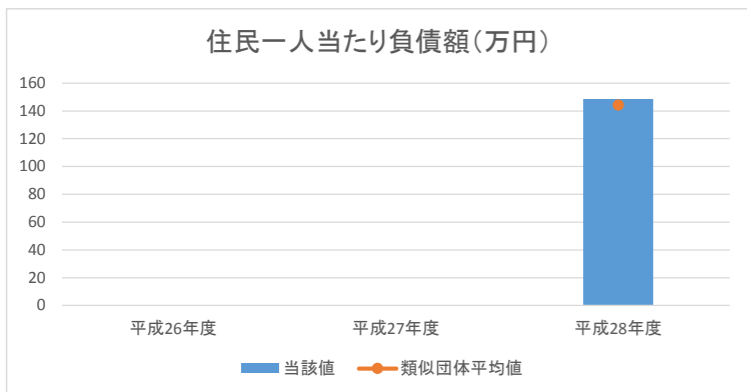
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			188,148
人口			1,378
当該値			136.5
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

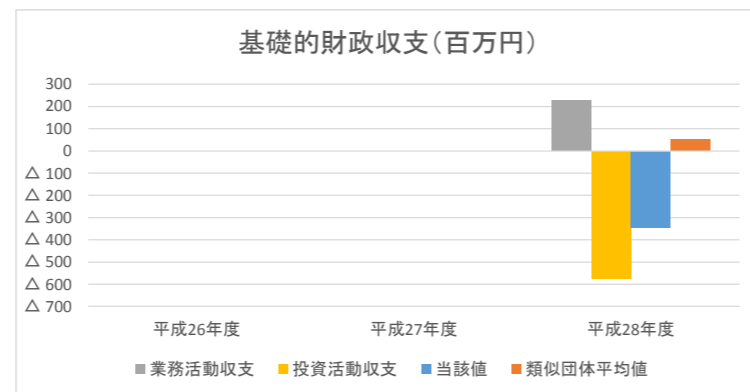
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			204,220
人口			1,378
当該値			148.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			228
投資活動収支 ※2			△572
当該値			△344
類似団体平均値			50.9

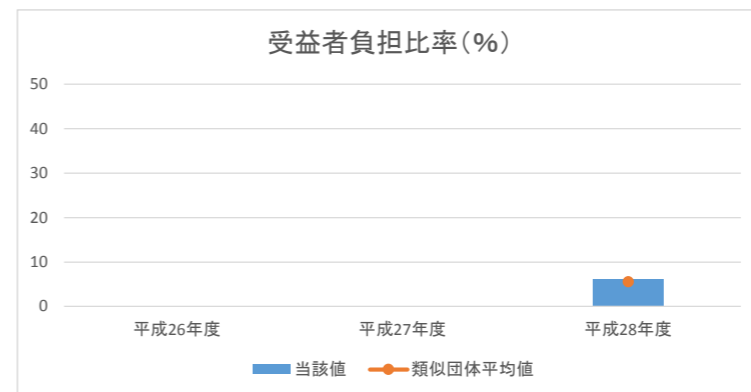
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			123
経常費用			2,006
当該値			6.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産は、類似団体平均を大きく下回っているが、平成28年度に旧小学校改修事業や水陸両用バス購入事業等を実施したことにより、開始時から18万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っており、昨年度から3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。特に純行政コストのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が5割を占めており、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と同程度であるが、前年度から21万円増加している。これは、平成28年度に旧小学校改修事業や水陸両用バス購入事業等の実施にあたり、過疎対策事業債をおよそ4億円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。大型事業については、地方債に依存する形となっているため、国庫補助金など別途財源を確保する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち、維持補修費を含む物件費等が5割を占めており、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県藤崎町
 団体コード 023612

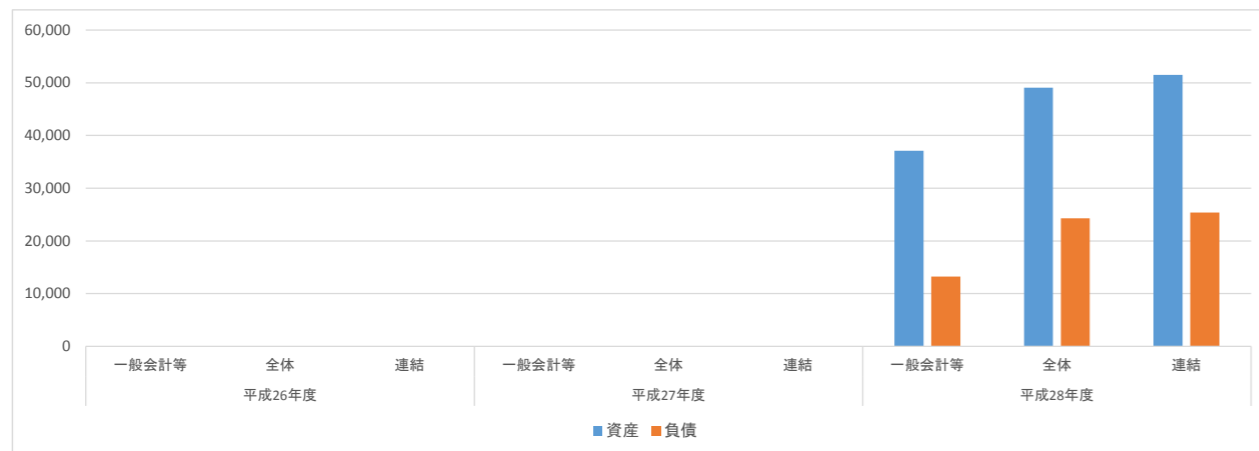
人口	15,306 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	37.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,961.619 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	68.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,076
	負債			13,254
全体	資産			49,068
	負債			24,281
連結	資産			51,514
	負債			25,378

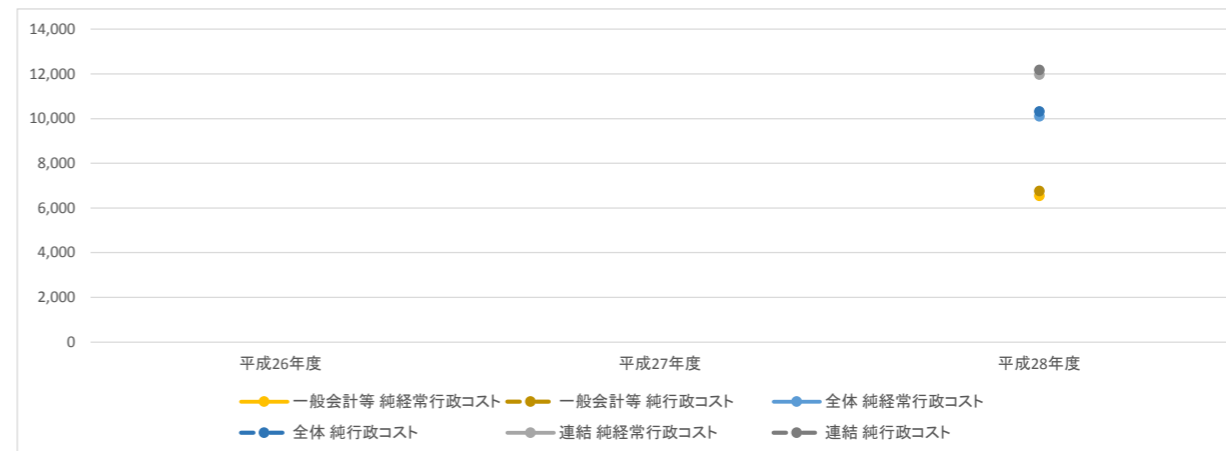


分析:
 一般会計等においては、資産合計が当該年度の期首時点から254百万円の減(△0.68%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産で、資産の増よりも減価償却の減が上回った。また、負債合計が当該年度の期首時点から525百万円の減(△3.81%)となった。金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回った。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,546
	純行政コスト			6,761
全体	純経常行政コスト			10,100
	純行政コスト			10,315
連結	純経常行政コスト			11,966
	純行政コスト			12,181

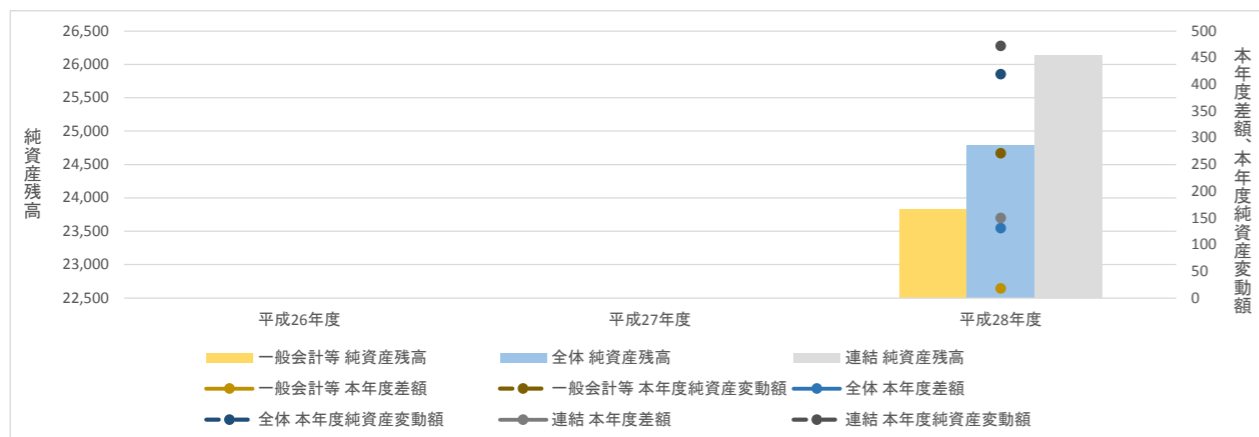


分析:
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が705百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,182百万円多くなり、純行政コストは3,554百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が876百万円多くなっている一方、人件費が387百万円多くなっているなど、経常費用が6,295百万円多くなり、純行政コストは5,420百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			18
	本年度純資産変動額			271
	純資産残高			23,822
全体	本年度差額			131
	本年度純資産変動額			419
	純資産残高			24,787
連結	本年度差額			150
	本年度純資産変動額			472
	純資産残高			26,136

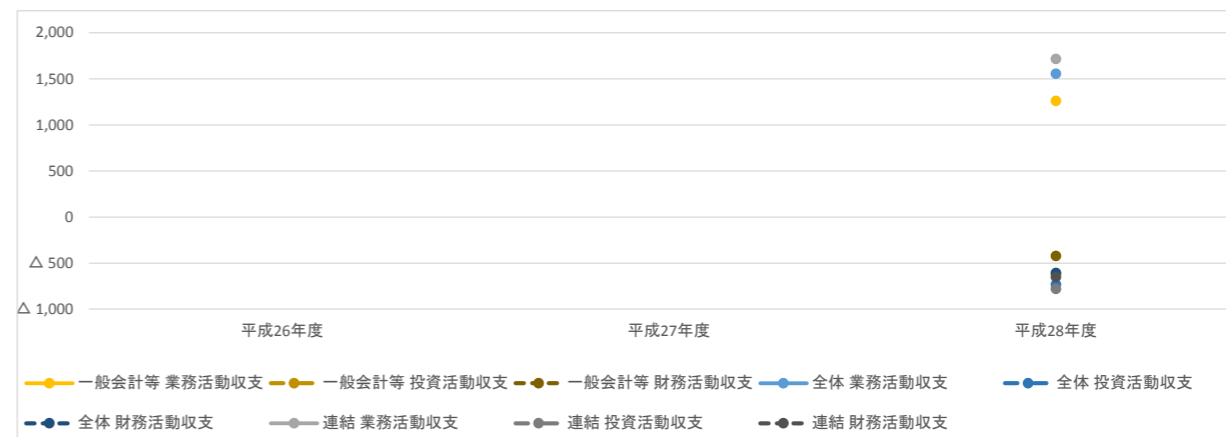


分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,266百万円多くなっており、本年度差額は113百万円多く、純資産残高は965百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて国県等補助金等で2,379百万円多く、収収等で3,172百万円多くなっており、本年度差額は132百万円多く、純資産残高は2,314百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,260
	投資活動収支			△ 618
	財務活動収支			△ 422
全体	業務活動収支			1,556
	投資活動収支			△ 732
	財務活動収支			△ 608
連結	業務活動収支			1,716
	投資活動収支			△ 779
	財務活動収支			△ 650

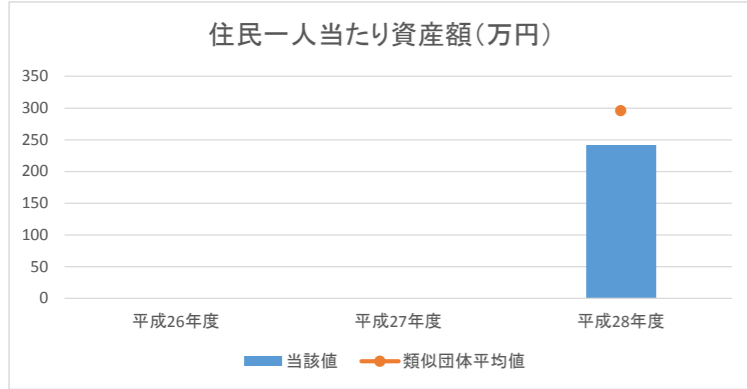


分析:
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より296百万円多い1,556百万円となっている。投資活動収支では、流域関連公共下水道事業を実施したため、一般会計等より▲114百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より▲186百万円となり、本年度末資金残高は453百万円多かった。連結では、特定非営利活動法人藤崎町体育協会における体育施設の指定管理事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より456百万円多い1,716百万円となっている。投資活動収支では、弘前地区消防事務組合の消防施設整備のため、▲161百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計より▲228百万円となり、本年度末資金残高は730百万円多かった。

1. 資産の状況

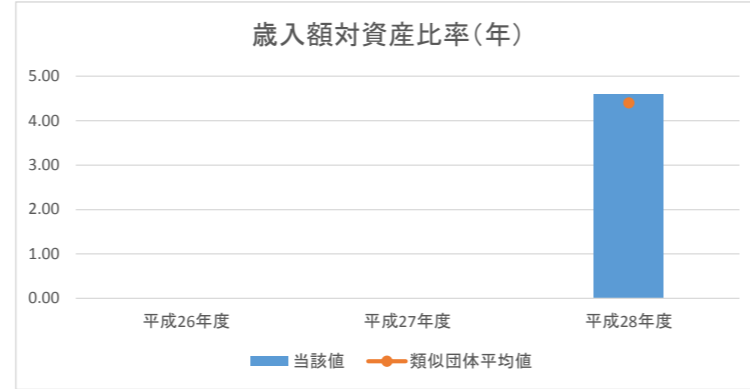
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,707,569
人口			15,306
当該値			242.2
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

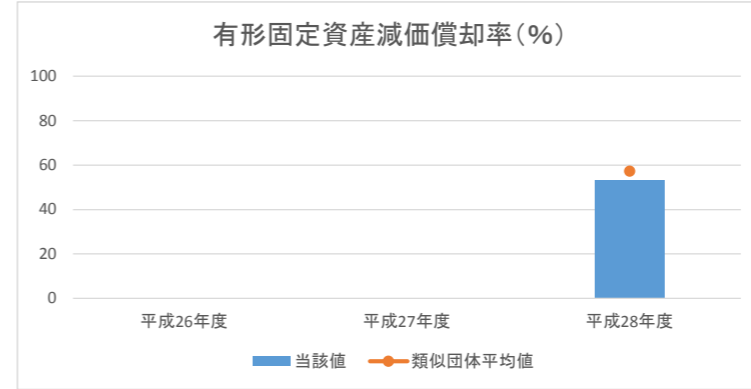
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,076
歳入総額			8,036
当該値			4.6
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,103
有形固定資産 ※1			54,793
当該値			53.1
類似団体平均値			57.3

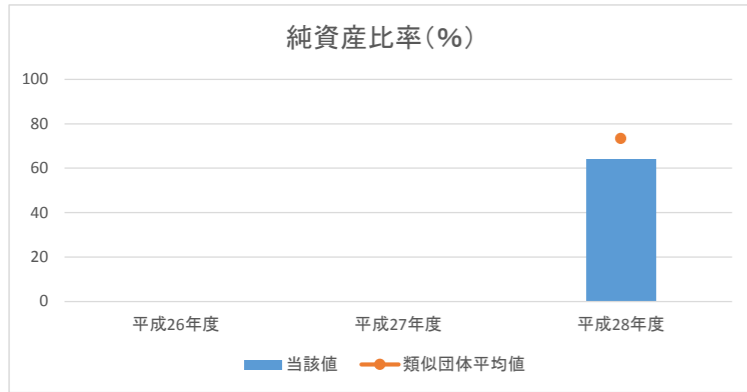
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

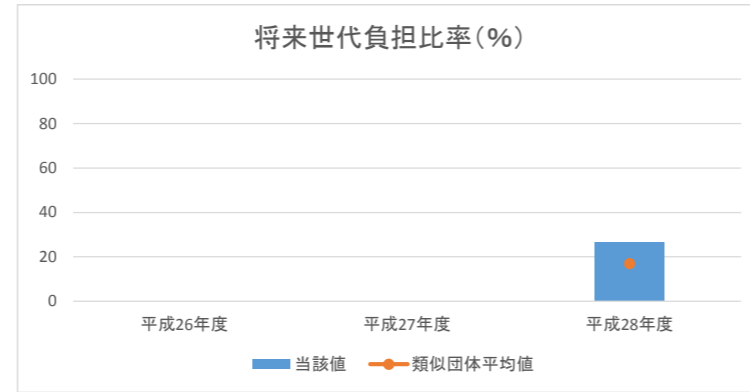
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,822
資産合計			37,076
当該値			64.3
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,467
有形・無形固定資産合計			31,904
当該値			26.5
類似団体平均値			17.0

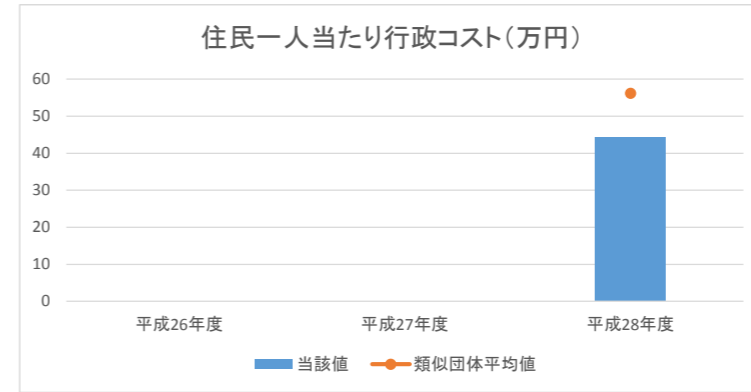
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

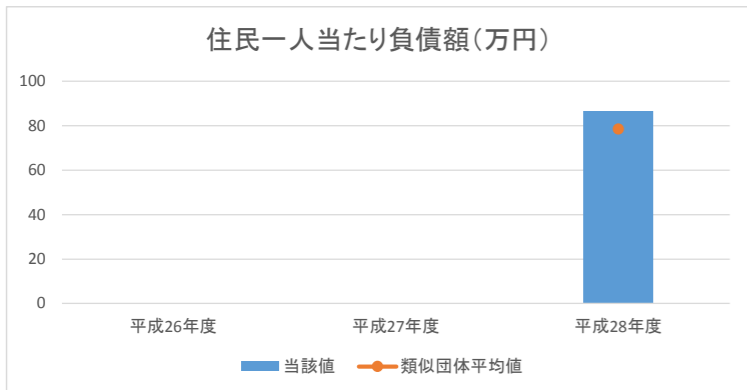
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			676,088
人口			15,306
当該値			44.2
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

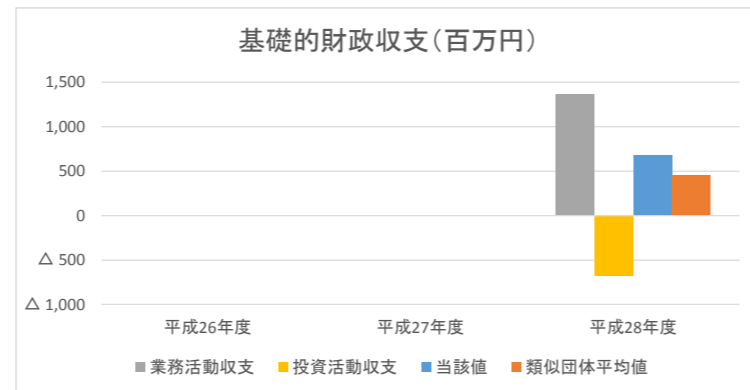
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,325,383
人口			15,306
当該値			86.6
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,365
投資活動収支 ※2			△ 682
当該値			683
類似団体平均値			449.0

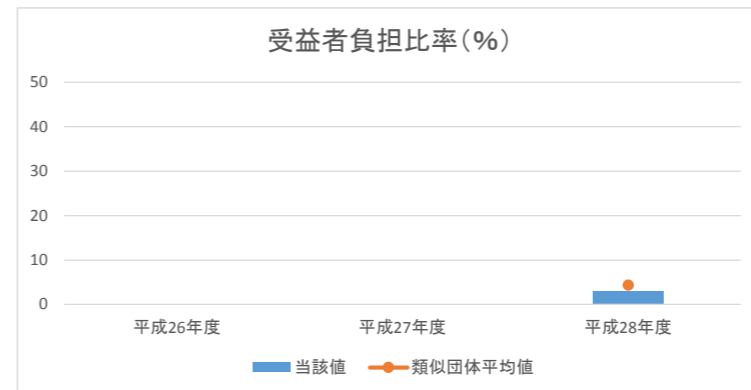
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			198
経常費用			6,744
当該値			2.9
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額のうち、有形固定資産が85.6%を占めており、主なものとして建物が34.9%、工作物が34.4%、物品が0.4%を占めている。
建物、工作物、物品の減価償却率はそれぞれ48.1%、57.3%、90.2%となっており、建物については平成20年度以降に学校施設、給食施設、文化施設の改修等を行ったことにより償却率が低くなっているが、工作物、物品の償却率が高くなっており、今後これらの更新費用が増大することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

負債総額のうち地方債が90.6%を占めている。
今後は新規の施設整備は控え、既存施設の集約化・長寿命化が必要な施設について、必要最小限で地方債を発行する方向であり、純資産比率、将来世代負担比率は減少していくと見込まれる。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、主なものとして、人件費が12.6%、物件費等が36.5%、移転費用が48.8%を占めている。
人件費は新規採用の抑制等により、比較的低い割合に抑えられているが、今後増大は避けられない。
今後、移転費用のうち補助金等、他会計への繰出金について精査を行い、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支において、業務活動収支と投資活動収支を比較すると、投資活動収支が業務活動収支のほぼ半分のマイナスとなっている。
今後は、公共整備費支出は減少する方向であり、基礎的財政収支は増加していくと見込まれる。
また、住民一人当たり負債額も建設事業に伴う地方債の発行が減少することから、併せて減少していくと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率において、純経常行政コストのうち、経常収益の使用料及び手数料の占める割合は0.8%となっている。
今後、消費税の増税も予定されていることから、現在の住民負担が適切か精査の上、必要に応じて公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、収益を増加させる取り組みを進める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県大鰐町

団体コード 023621

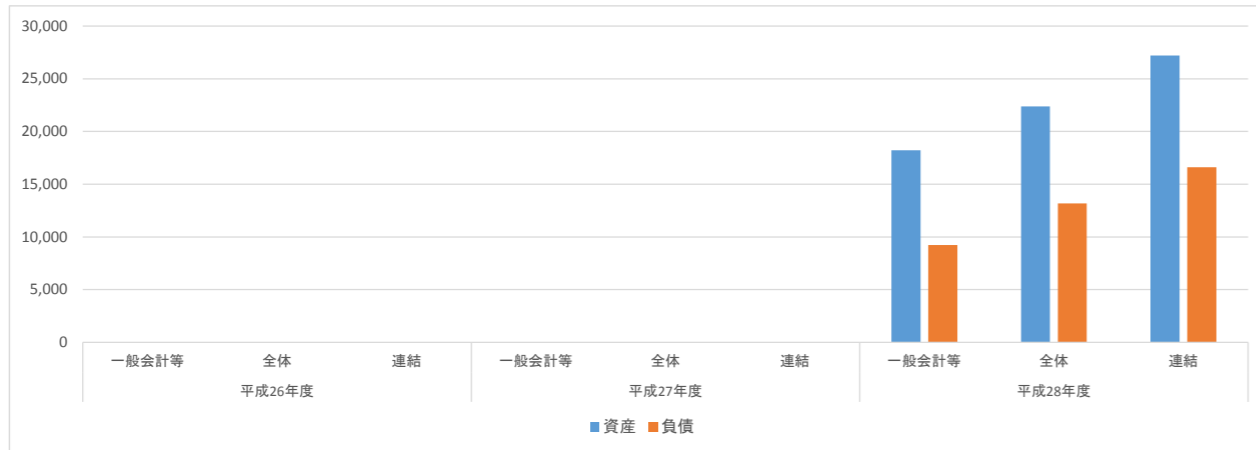
人口	10,060 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	163.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,750.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	20.3 %
		将来負担比率	193.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,224
	負債			9,225
全体	資産			22,385
	負債			13,190
連結	資産			27,220
	負債			16,621

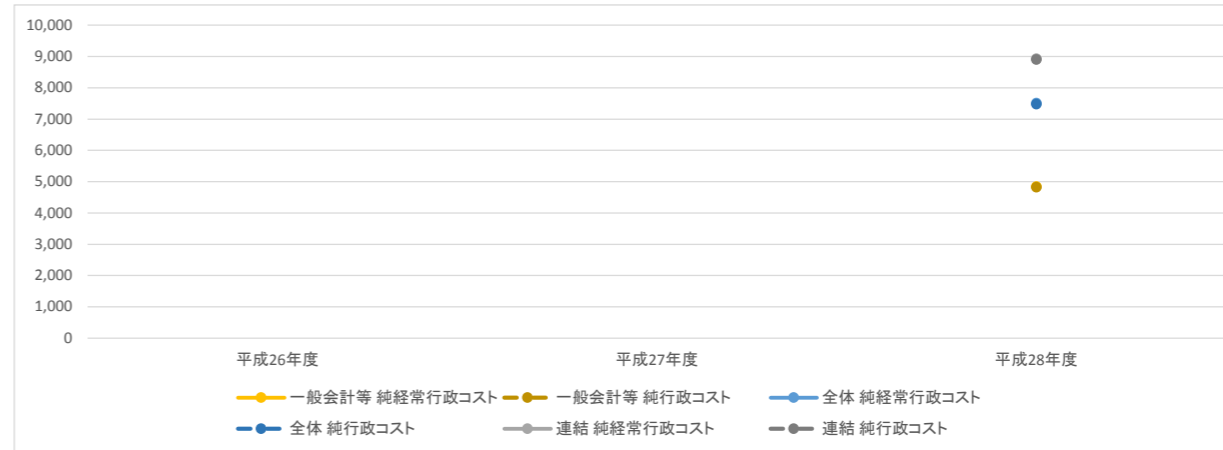


分析:
 一般会計等においては、負債総額が平成28年度期首から546百万円の減少(△5.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、第三セクター等改革推進債及び臨時財政対策債の元金償還により地方債償還額が発行額を上回り減少した。
 公共下水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首から129百万円の減少(△0.6%)し、負債総額は期首から282百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,161百万円多くなるが、負債総額も下水道施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、3,965百万円多くなっている。
 大鰐町土地開発公社や久吉ダム水道企業団等を加えた連結では、資産総額は期首から4,671百万円増加(20.7%)し、負債総額は期首から3,149百万円増加(23.4%)した。資産総額は、久吉ダム水道企業団により整備した上水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて8,996百万円多くなるが、負債総額も上水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,396百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,843
	純行政コスト			4,822
全体	純経常行政コスト			7,511
	純行政コスト			7,478
連結	純経常行政コスト			8,934
	純行政コスト			8,902

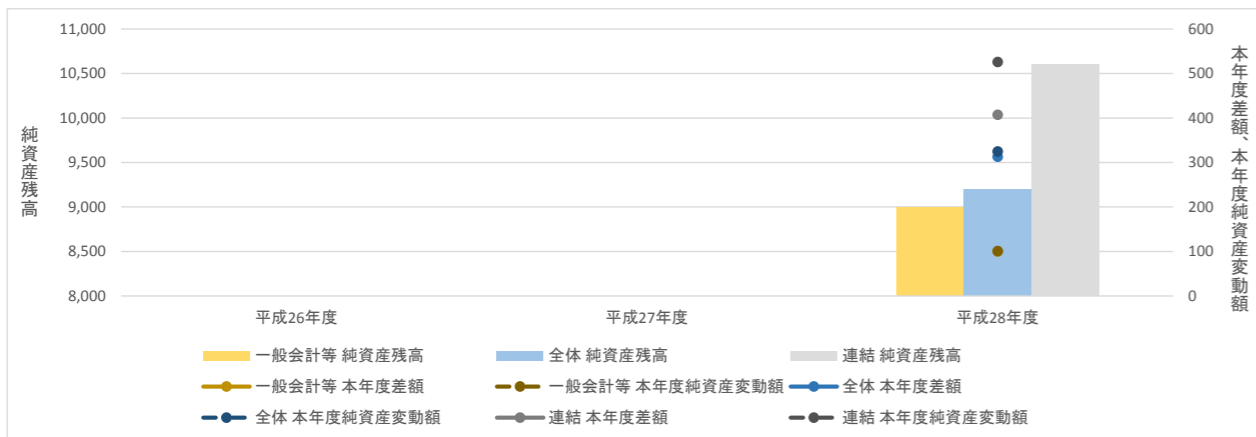


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,002百万円となっている。そのうち人件費、物件費等の業務費用2,383百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,618百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(877百万円)、次いで物件費(782百万円)、さらに社会保障給付(683百万円)となっている。今後も公共施設の老朽化や高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による効率化により経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、医業収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が555百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,082百万円多くなり、純行政コストは2,656百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が777百万円多くなっている一方、社会保障給付が1,673百万円多くなっているなど、経常費用が4,857百万円多くなり、純行政コストは4,080百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			100
	本年度純資産変動額			101
	純資産残高			8,999
全体	本年度差額			313
	本年度純資産変動額			325
	純資産残高			9,195
連結	本年度差額			407
	本年度純資産変動額			526
	純資産残高			10,599

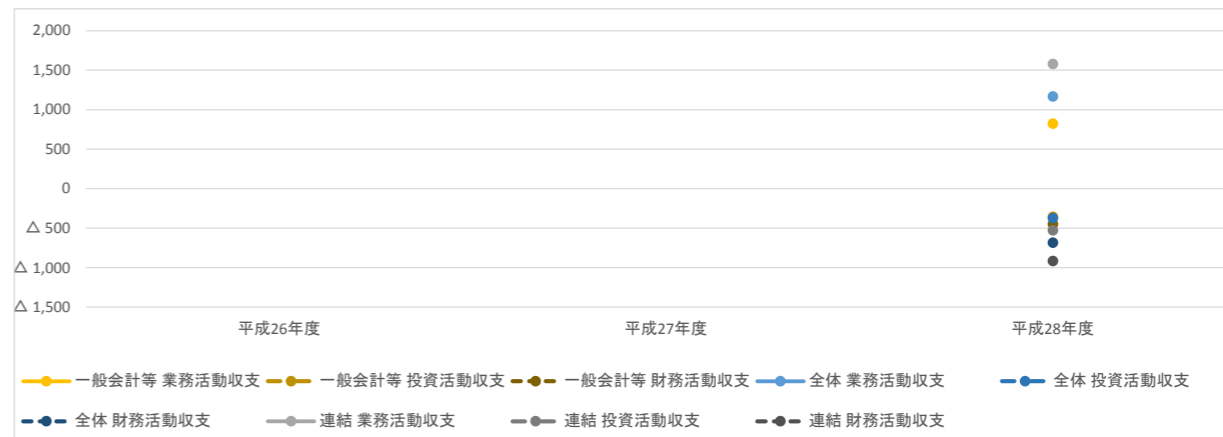


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,921百万円)が純行政コスト(4,822百万円)を上回ったことから、本年度差額は100百万円となり、純資産残高は101百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて橋梁改修事業、流融雪溝整備事業を行ったため、当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,739百万円多くなり、本年度差額は313百万円となり、純資産残高は325百万円の増加となった。
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,387百万円多くなり、本年度差額は407百万円となり、純資産残高は526百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			825
	投資活動収支			△357
	財務活動収支			△447
全体	業務活動収支			1,169
	投資活動収支			△373
	財務活動収支			△683
連結	業務活動収支			1,580
	投資活動収支			△526
	財務活動収支			△915

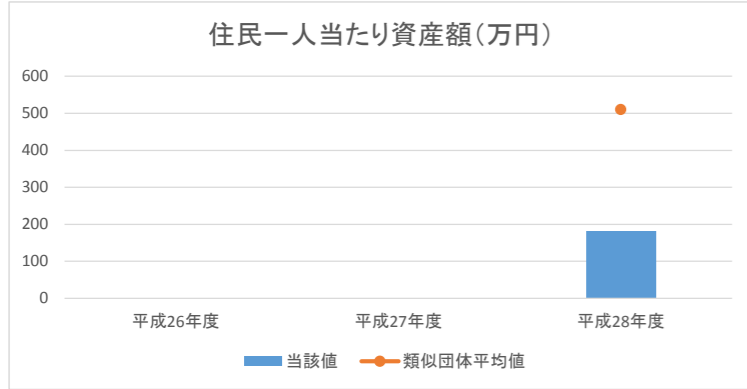


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は825百万円であったが、投資活動収支については歳計剰余金の財政調整基金への積立て(159百万円)等による基金積立金支出(223百万円)により△357百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△447百万円となっており、本年度末資金残高は期首から21百万円増加し、200百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、医業収入等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より344百万円多い1,169百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備及び浄化槽整備を実施しているため、△373百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△683百万円となり、本年度末資金残高は期首から113百万円増加し、385百万円となった。
 連結では、久吉ダム水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より755百万円多い1,580百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等により△526百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△915百万円となり、本年度末資金残高は期首から140百万円増加し、482百万円となった。

1. 資産の状況

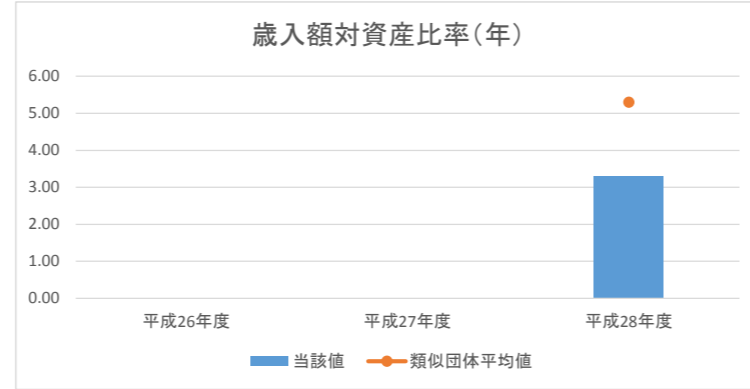
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,822,440
人口			10,060
当該値			181.2
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

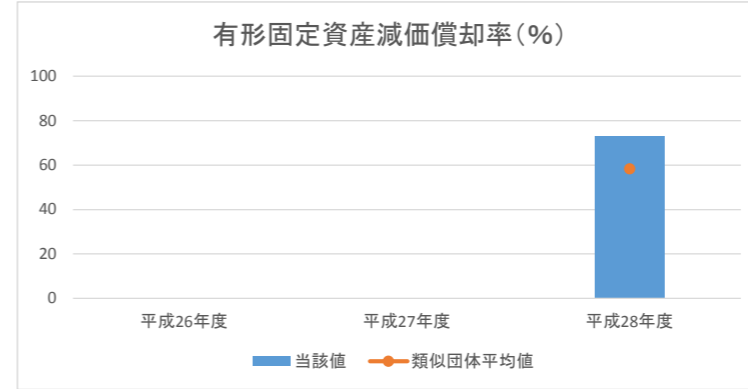
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,224
歳入総額			5,490
当該値			3.3
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			36,278
有形固定資産 ※1			49,682
当該値			73.0
類似団体平均値			58.3

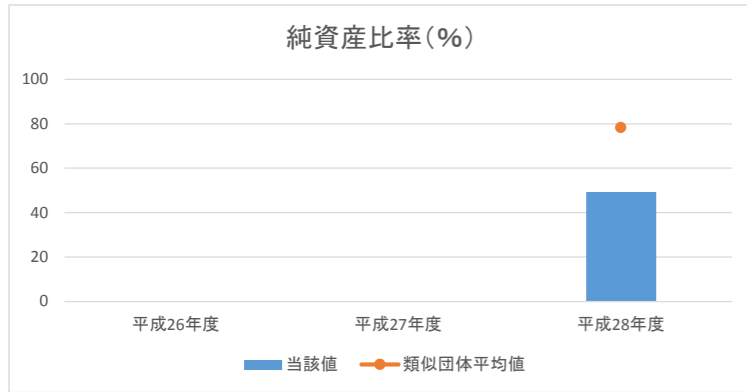
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

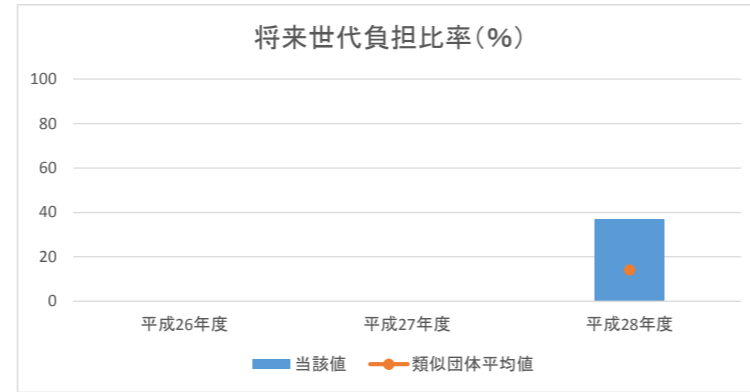
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,999
資産合計			18,224
当該値			49.4
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,994
有形・無形固定資産合計			16,328
当該値			36.7
類似団体平均値			14.1

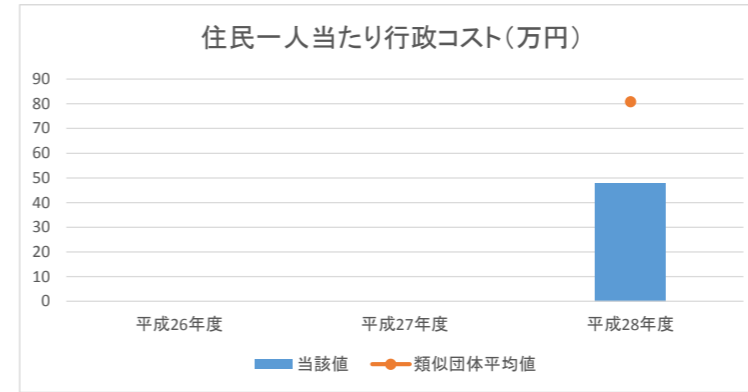
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

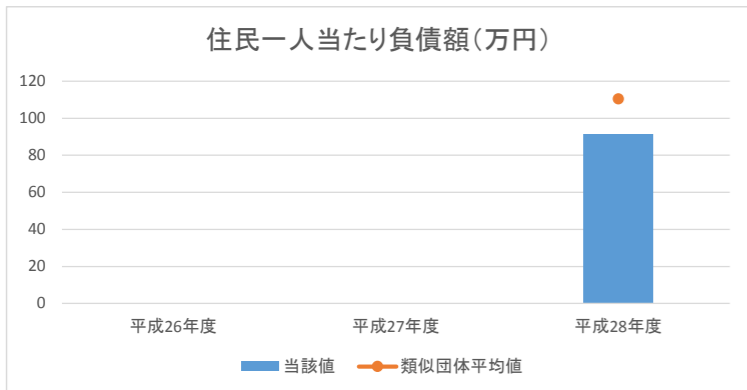
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			482,165
人口			10,060
当該値			47.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

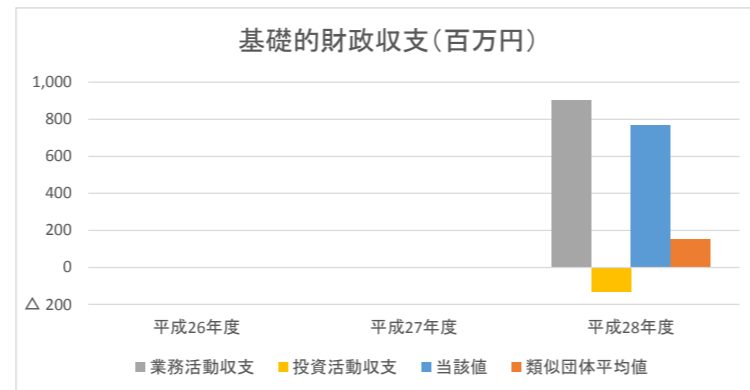
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			922,542
人口			10,060
当該値			91.7
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			905
投資活動収支 ※2			△134
当該値			771
類似団体平均値			156.0

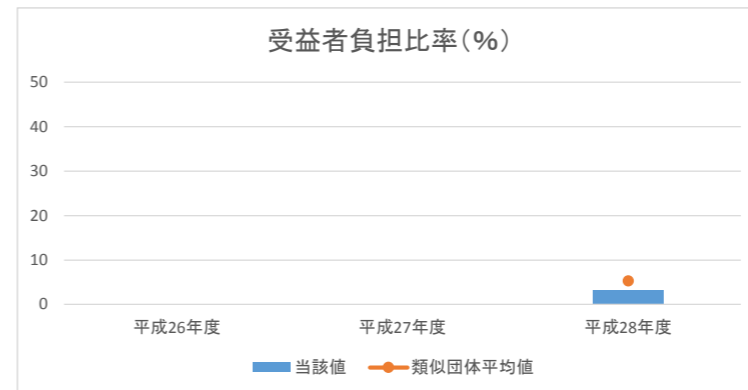
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			159
経常費用			5,002
当該値			3.2
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路敷のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。これは老朽化(築30年以上経過)した施設が多く存在しているためであり、今後多額の更新費用が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新費用に対する財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び現在策定中の公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むとともに修繕費用の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、第三セクターの債務に対する損失補償に充てるため発行した第三セクター等改革推進債及び、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る36.7%となっている。なお、仮に特例的な地方債を負債額から除いた場合、純資産比率は88.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これまでの財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底による人件費の抑制及び物件費の節減等によるものと考えられる。引き続き定員管理・給与の適正化、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入拡大、事務事業の見直し等の取組みにより業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底(退職手当引当金の抑制)及び投資的経費の抑制(地方債発行の抑制)によるものと考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、771百万円となっている。これまでの財政健全化の取組みによる人件費等の抑制によるものと考えられるため、引き続き業務費用支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

経常費用のうち老朽化した施設に係る維持補修費が増加傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の公共施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や長寿命化、規模の最適化等を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県田舎館村

団体コード 023671

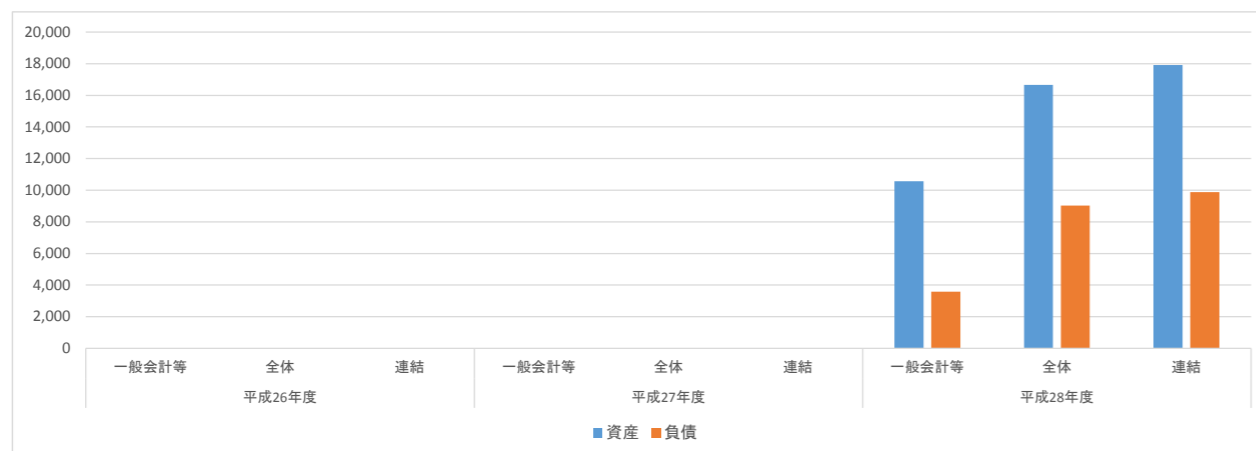
人口	8,050 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	22.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,471.641 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	9.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,560
	負債			3,575
全体	資産			16,665
	負債			9,024
連結	資産			17,919
	負債			9,883

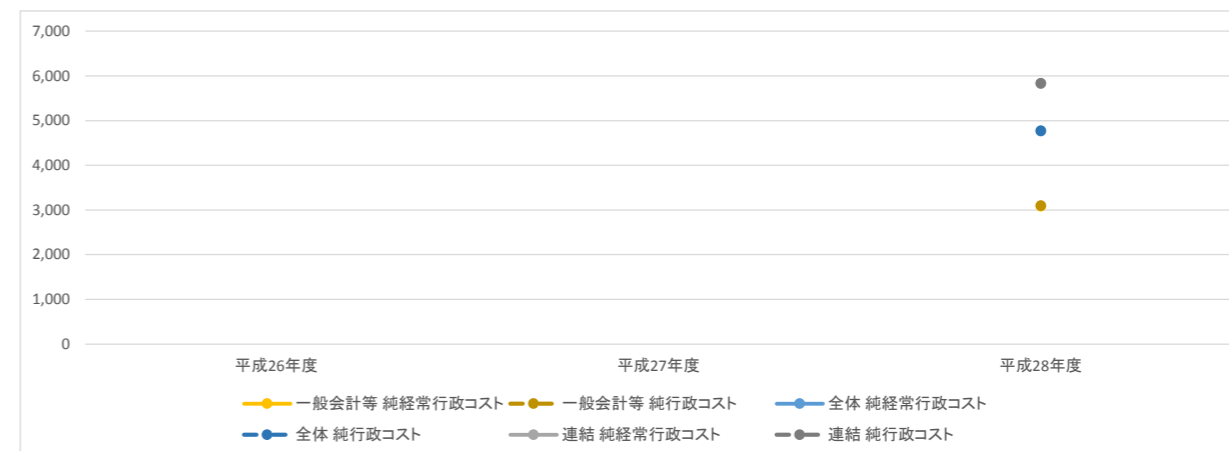


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額のうち地方債の割合が88.4%となっており、負債の多くを占めることから、適正な地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,086
	純行政コスト			3,099
全体	純経常行政コスト			4,766
	純行政コスト			4,775
連結	純経常行政コスト			5,829
	純行政コスト			5,837

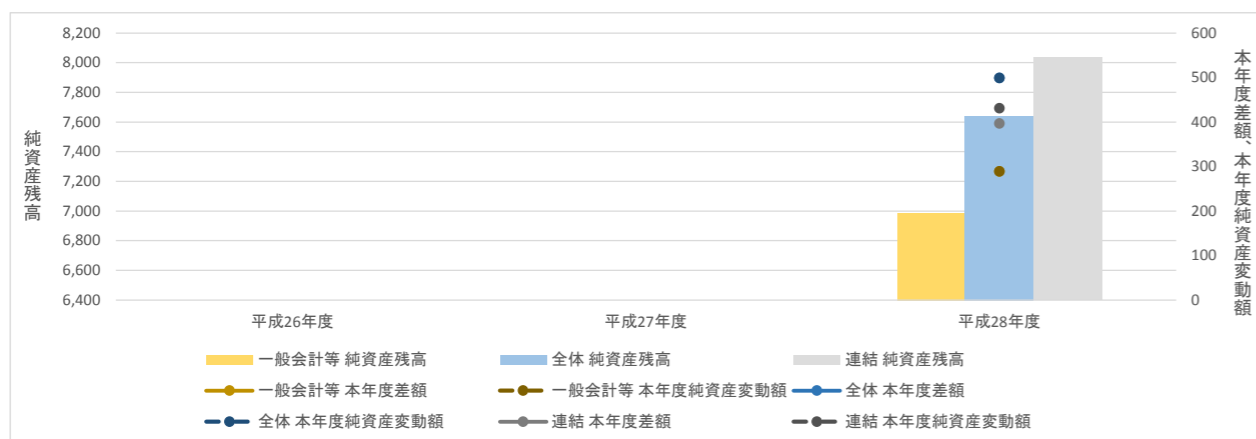


分析:
一般会計等においては、純行政コストのうち社会保障経費の割合は、58.0%となっており、多くを占めているが、高齢化人口の増加などにより、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			289
	本年度純資産変動額			289
	純資産残高			6,986
全体	本年度差額			499
	本年度純資産変動額			499
	純資産残高			7,641
連結	本年度差額			397
	本年度純資産変動額			431
	純資産残高			8,036

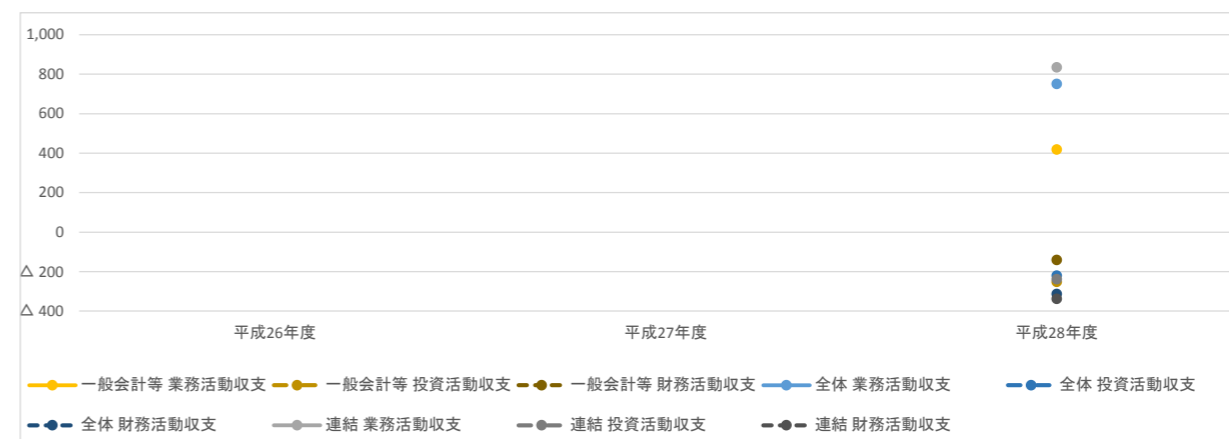


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,388百万円)が純行政コスト(3,099百万円)を上回ったことから、本年度差額は289百万円となり、純資産残高は6,986百万円の増加となった。今後も徴収業務の強化等により税収等の増加に努め、さらには純資産残高の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			419
	投資活動収支			△ 251
	財務活動収支			△ 140
全体	業務活動収支			751
	投資活動収支			△ 220
	財務活動収支			△ 313
連結	業務活動収支			835
	投資活動収支			△ 238
	財務活動収支			△ 337

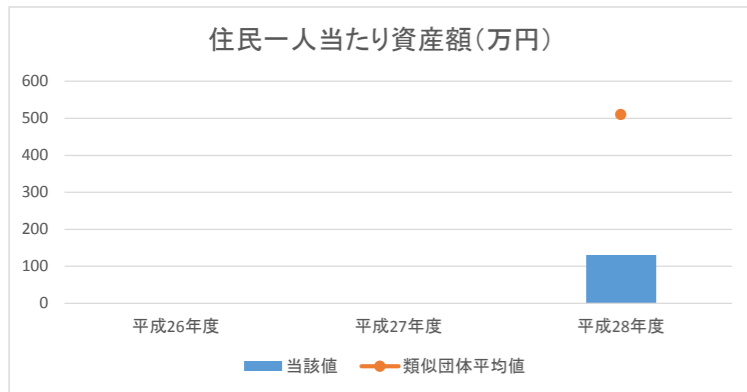


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は419百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出を行ったことから、▲251百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲140百万円となっており、本年度末資金残高は465百万円となった。来年度以降においても、地方債の償還等により、財務活動収支はマイナスになると考えられる。

1. 資産の状況

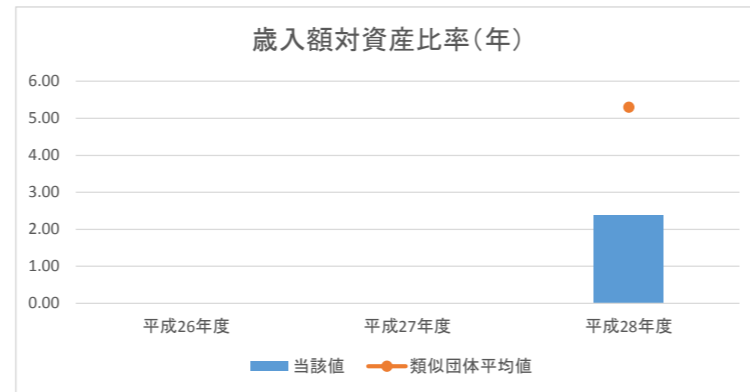
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,056,028
人口			8,050
当該値			131.2
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

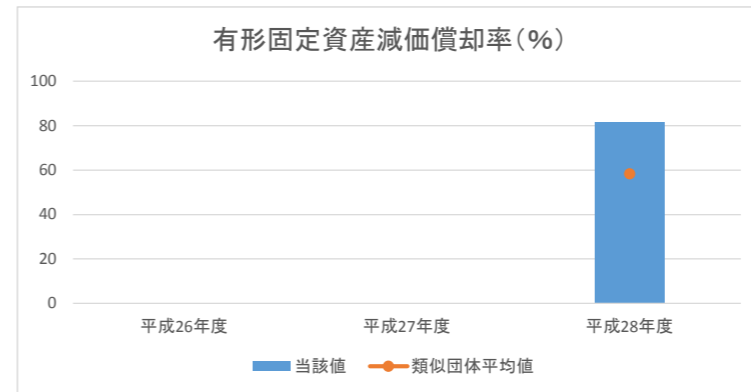
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,560
歳入総額			4,327
当該値			2.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,144
有形固定資産 ※1			27,212
当該値			81.4
類似団体平均値			58.3

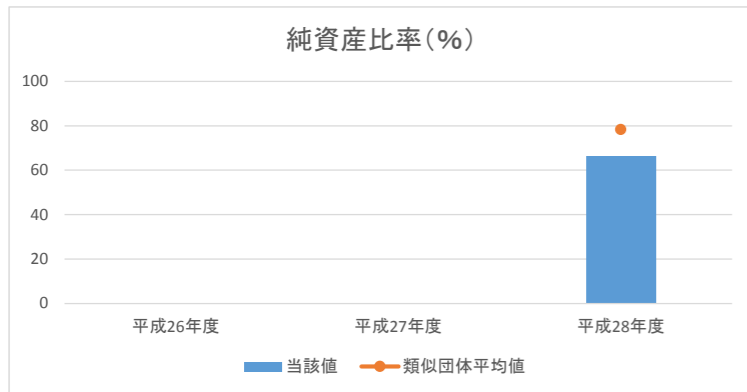
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

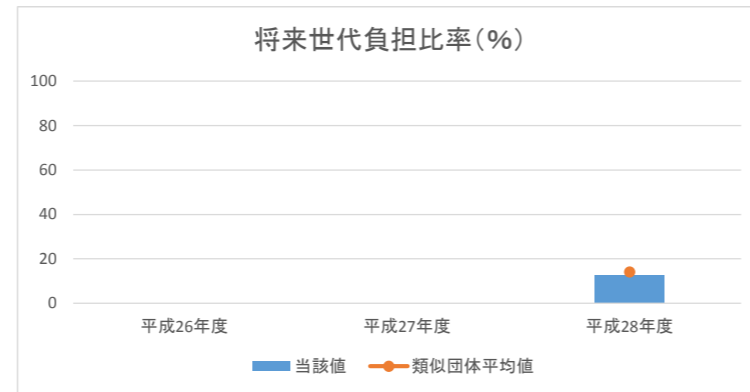
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,986
資産合計			10,560
当該値			66.2
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,018
有形・無形固定資産合計			8,128
当該値			12.5
類似団体平均値			14.1

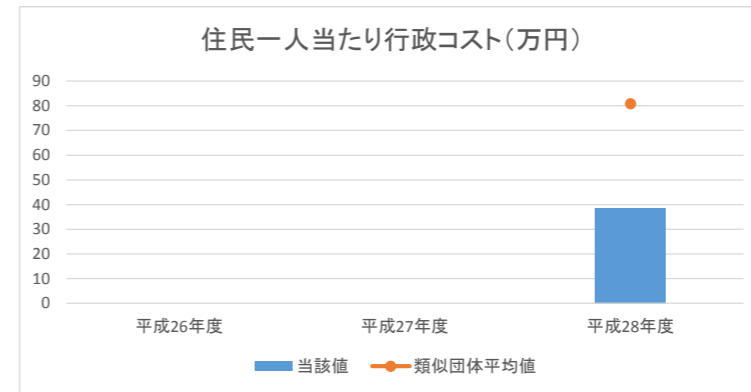
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

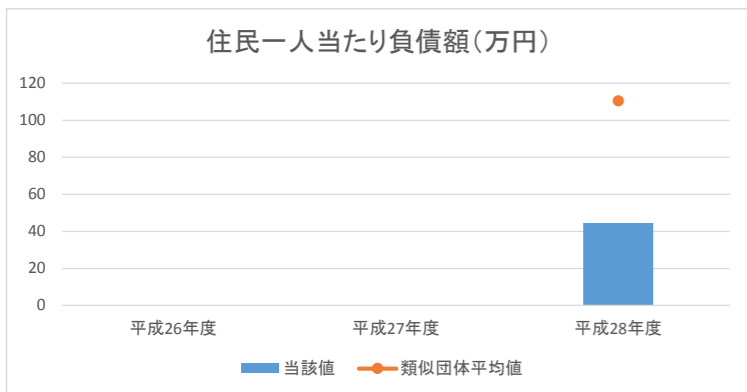
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			309,889
人口			8,050
当該値			38.5
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

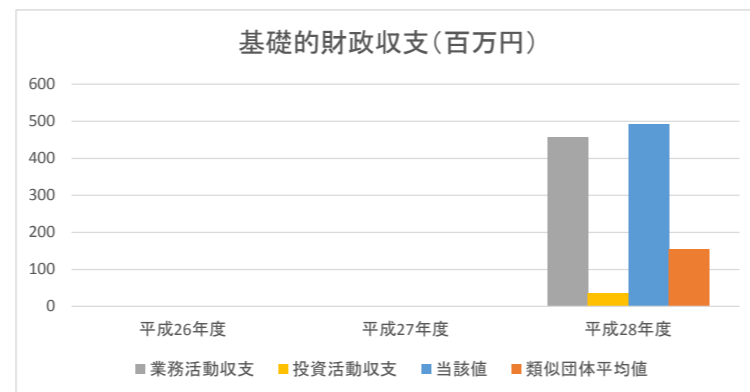
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			357,457
人口			8,050
当該値			44.4
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			456
投資活動収支 ※2			35
当該値			491
類似団体平均値			156.0

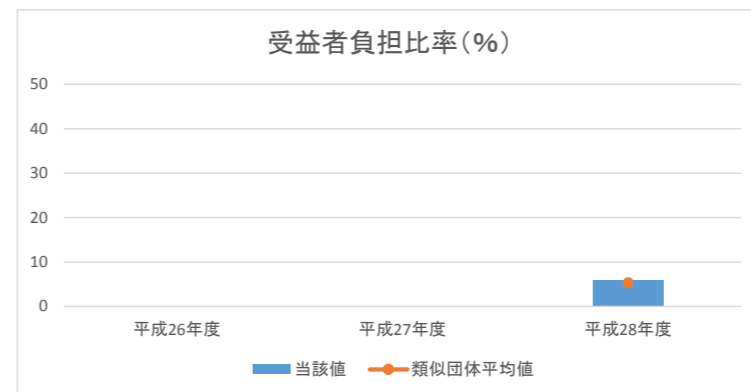
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			194
経常費用			3,281
当該値			5.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路、土地等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が、改修・建替時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の12.5%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、要因としては、純行政コストのうち人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低いと考えられる。引き続き、適正な行政運営により、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、要因としては、団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が低いと考えられる。引き続き、適正な行政運営により、負債額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち、社会保障給付費の割合が大きいのが、高齢化人口の増加などにより、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県板柳町

団体コード 023817

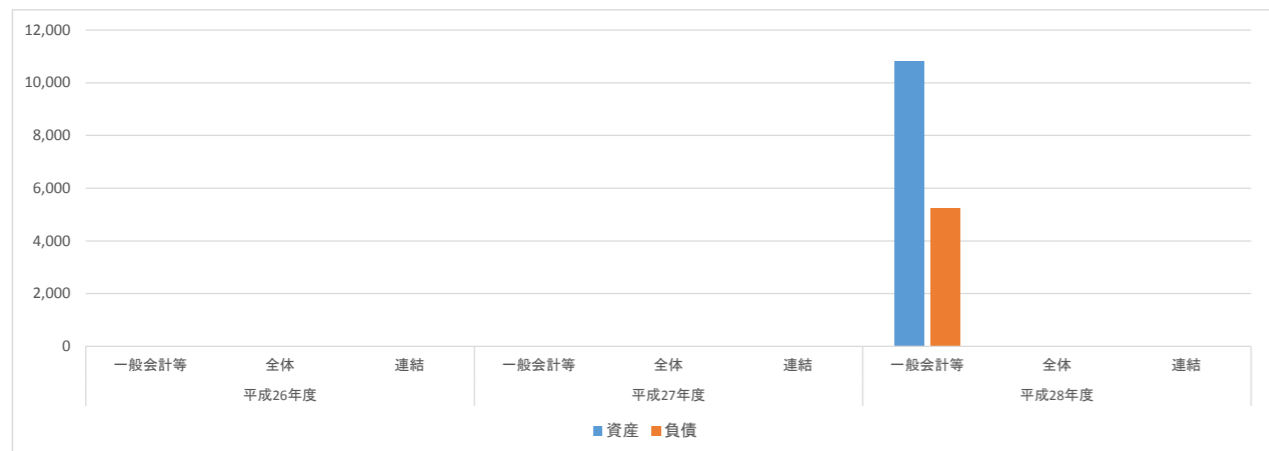
人口	14,169 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	41.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,952,433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,829
	負債			5,238
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

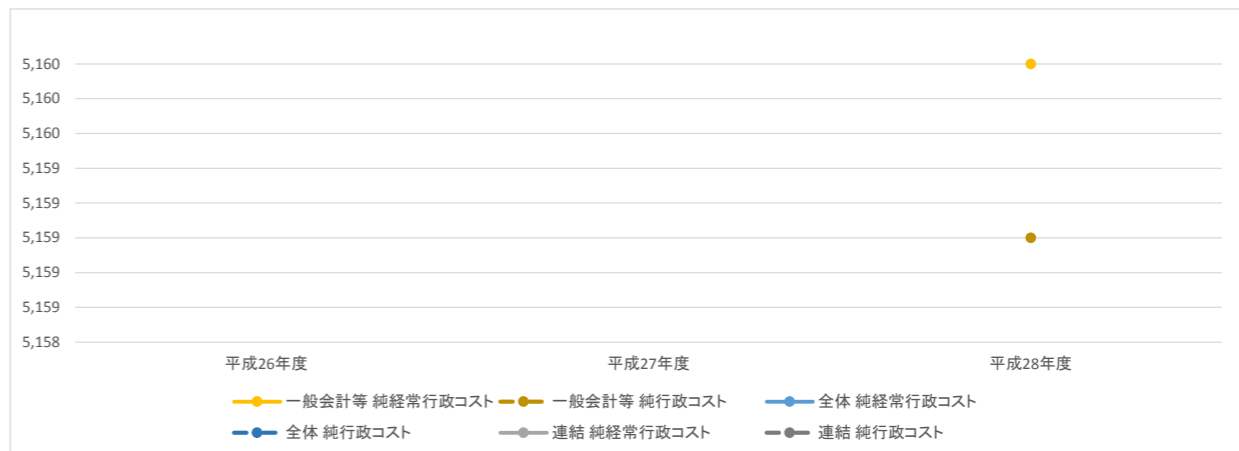


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が68%(7,395百万円)となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額のうち地方債の割合が82%(4,319百万円)となっており、うち臨時財政対策債が63%(2,708百万円)を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,160
	純行政コスト			5,159
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

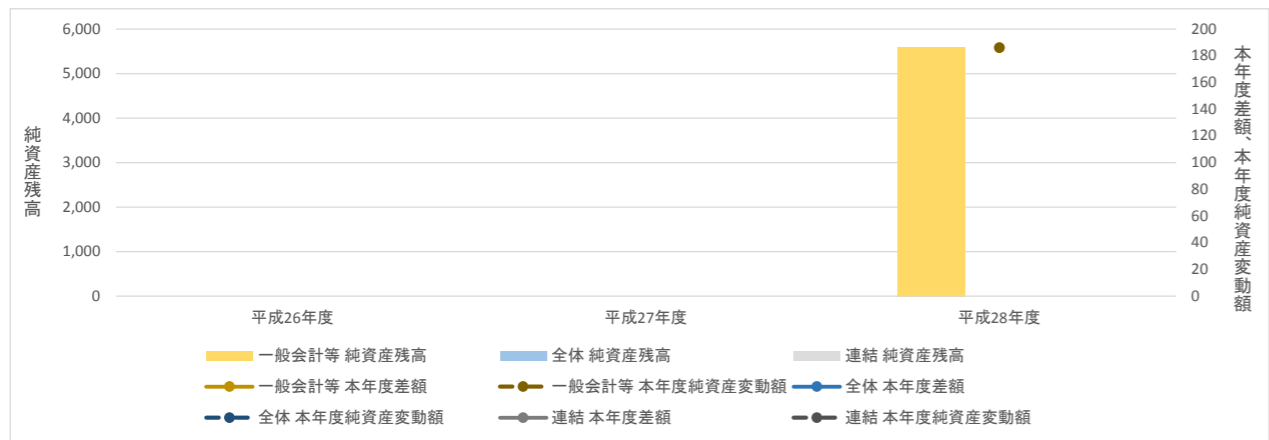


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,384百万円となり、その内、人件費等の業務費用は2,156百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,229百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(1,084百万円)、次いで補助金等(1,074百万円)であり、移転費用総額は純行政コストの63%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			186
	本年度純資産変動額			186
	純資産残高			5,591
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

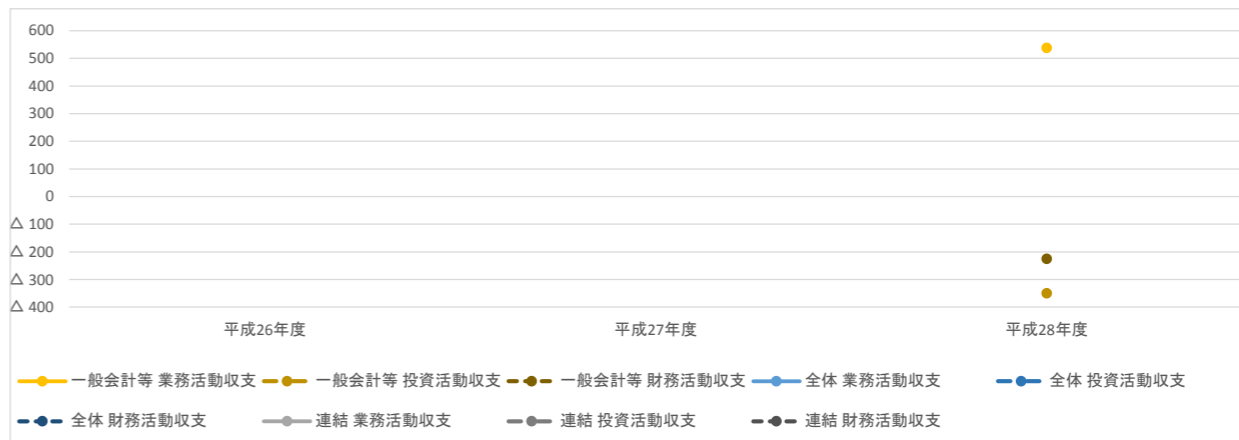


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,345百万円)が純行政コスト(5,159百万円)を上回ったことから、本年度差額は186百万円となり、純資産残高は186百万円増加の5,591百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			538
	投資活動収支			△ 350
	財務活動収支			△ 225
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

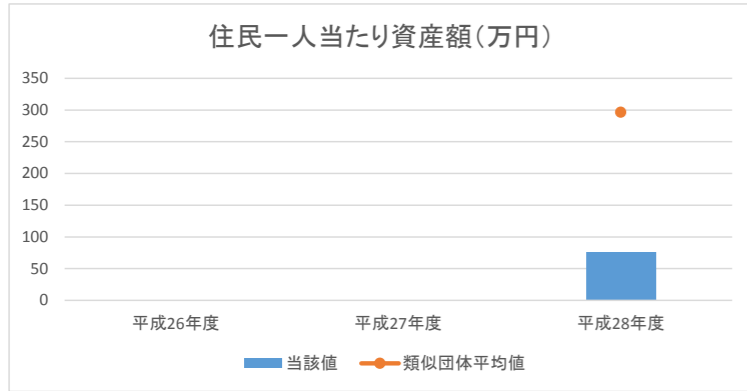


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は538百万円であったが、投資活動収支については、将来の公共施設老朽化対策等に備え基金積立を行ったことから、▲350百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲225百万円となり、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、261百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

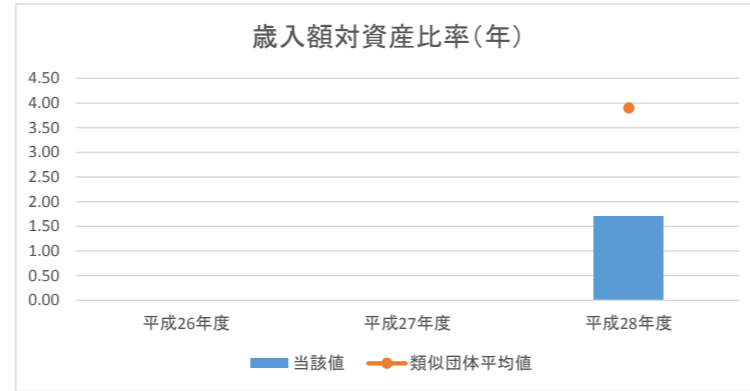
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,082,933
人口			14,169
当該値			76.4
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

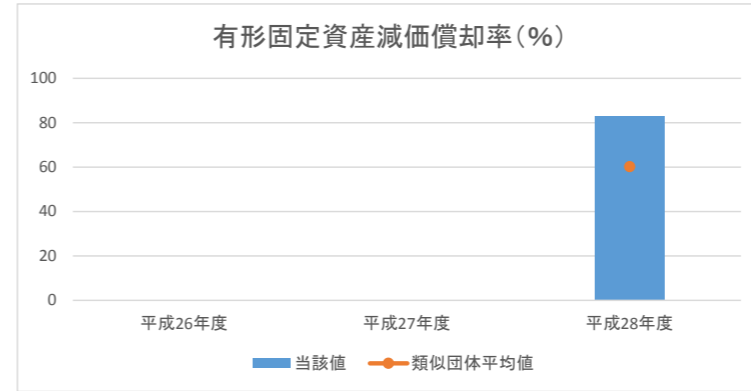
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,829
歳入総額			6,421
当該値			1.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,962
有形固定資産 ※1			30,119
当該値			82.9
類似団体平均値			60.2

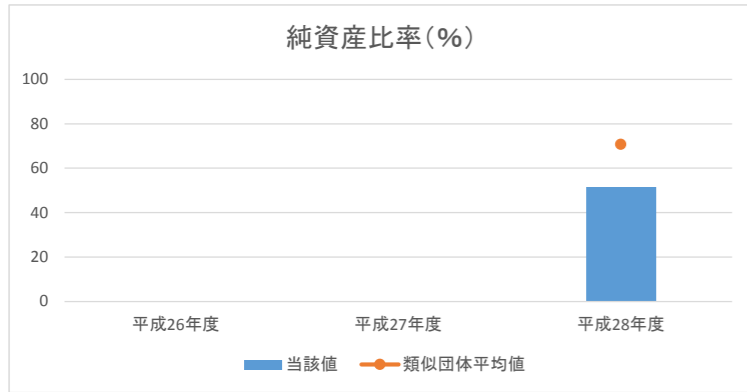
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

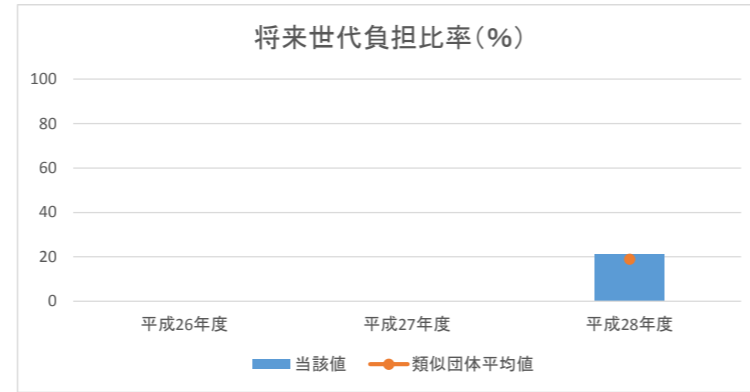
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,591
資産合計			10,829
当該値			51.6
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,562
有形・無形固定資産合計			7,425
当該値			21.0
類似団体平均値			19.0

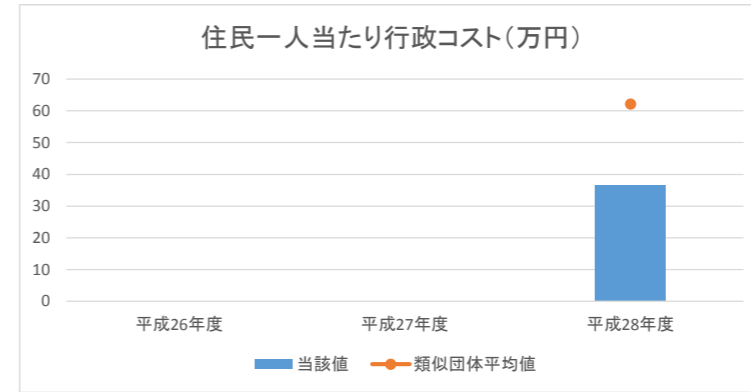
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

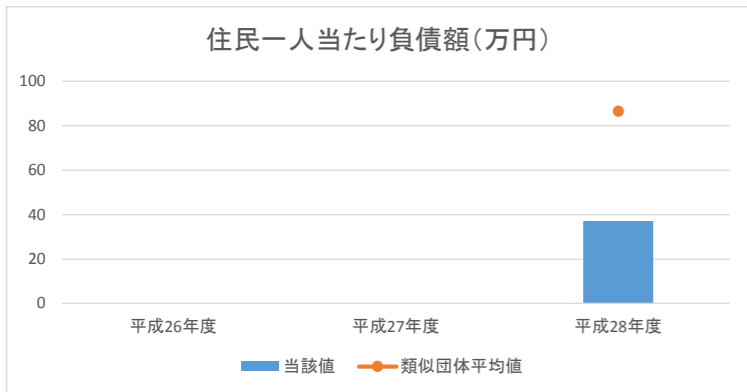
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			515,887
人口			14,169
当該値			36.4
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

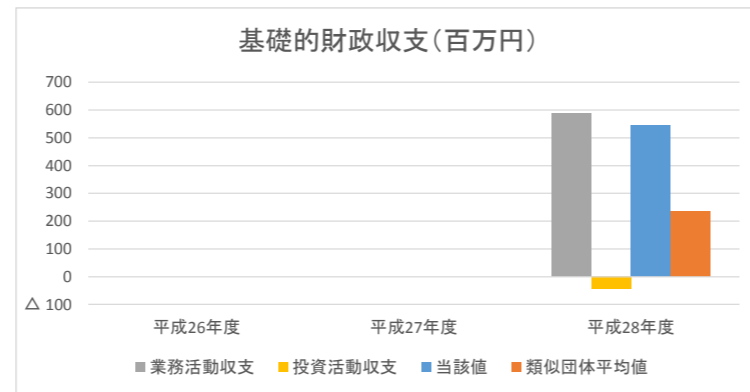
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			523,784
人口			14,169
当該値			37.0
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			589
投資活動収支 ※2			△44
当該値			545
類似団体平均値			235.1

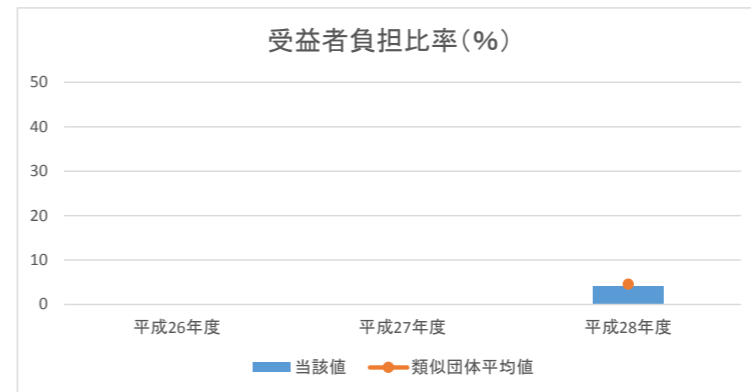
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			224
経常費用			5,384
当該値			4.2
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、更新時期を迎えている老朽化した資産が多いことから、類似団体より低い水準にある。また、これは有形固定資産減価償却率が高い要因にもなっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の21%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。これは、人件費や物件費等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低いと考えられ、職員の減員や指定管理者制度の導入など行財政改革の取組効果と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、負債のうち82%を占める地方債が類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低いと考えられ、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮してきた効果と考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、545百万円となっている。経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況である。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から72百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県鶴田町
 団体コード 023841

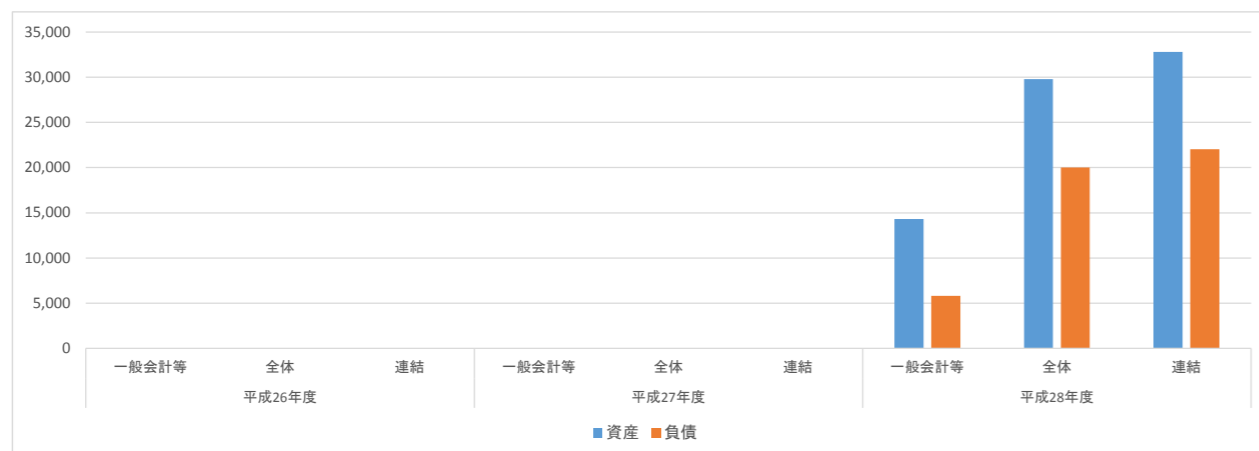
人口	13,428 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	46.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,968,038 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	127.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			14,315
資産			5,799
負債			29,785
全体			20,019
資産			32,823
負債			22,032
連結			

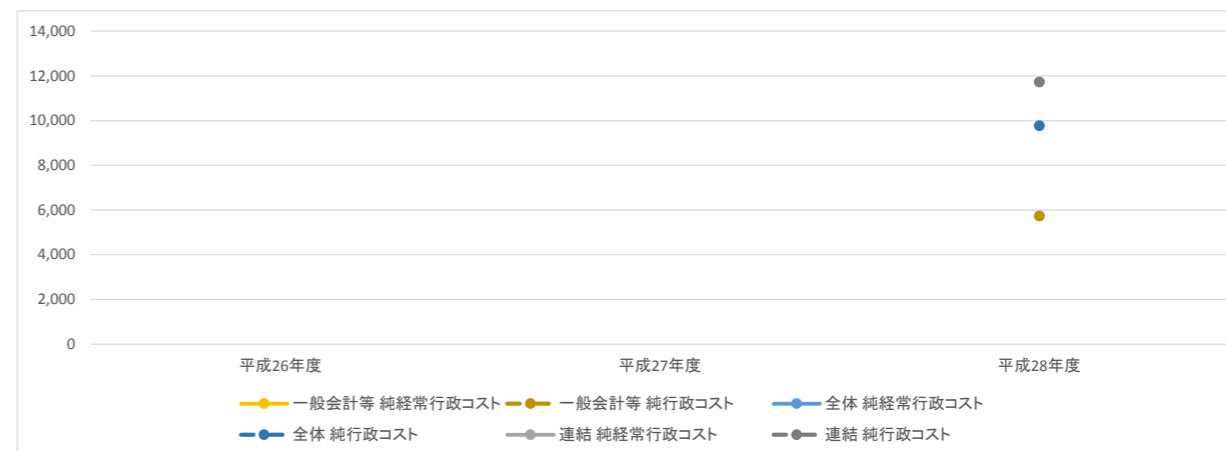


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点と比較すると521百万円の減少となった。金額の大きいものは有形固定資産の減価償却により、585百万円が減少した。また、流動資産では基金が財政調整基金等の積み増しにより127百万円の増加となったが現金預金が80百万円減少した。負債総額は、当該年度の期首時点と比較すると183百万円の減少となった。固定負債は地方債が227百万円減少した。
 ※全体会計及び連結会計については作成初年度のため、平成27年度期末、平成28年度期首ともに比較が困難であり次年度以降の分析となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,736
純経常行政コスト			5,732
純行政コスト			9,778
全体			9,769
純経常行政コスト			11,732
純行政コスト			11,724
連結			

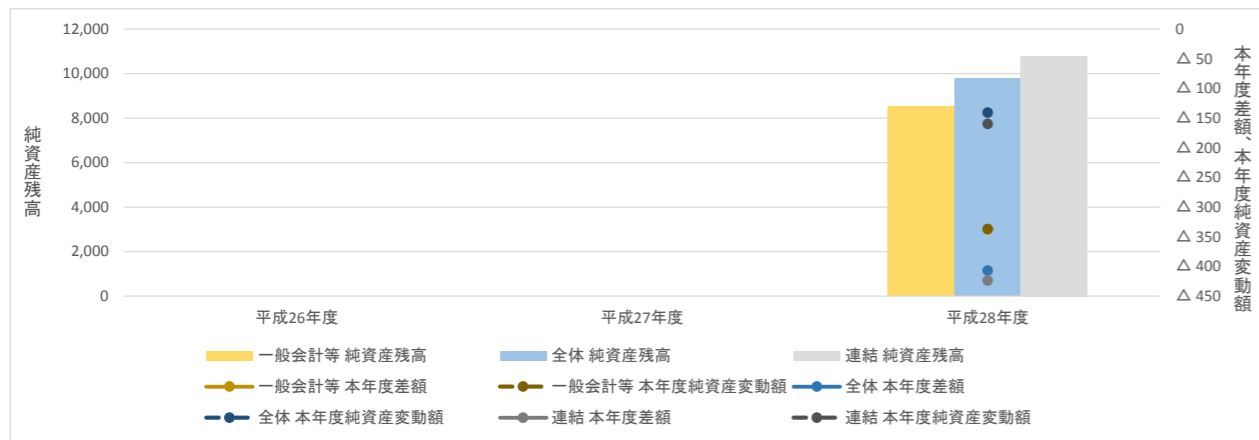


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が5,898百万円、経常収益が162百万円、純経常行政コストが5,736百万円となり、さらに臨時収益を加えた結果、純行政コストは5,732百万円となった。内訳は、人件費等の業務費用は2,592百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,305百万円で、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの30%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努める

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 338
本年度差額			△ 337
本年度純資産変動額			8,516
純資産残高			△ 407
全体			△ 141
本年度差額			9,766
本年度純資産変動額			△ 424
純資産残高			△ 160
連結			10,791
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

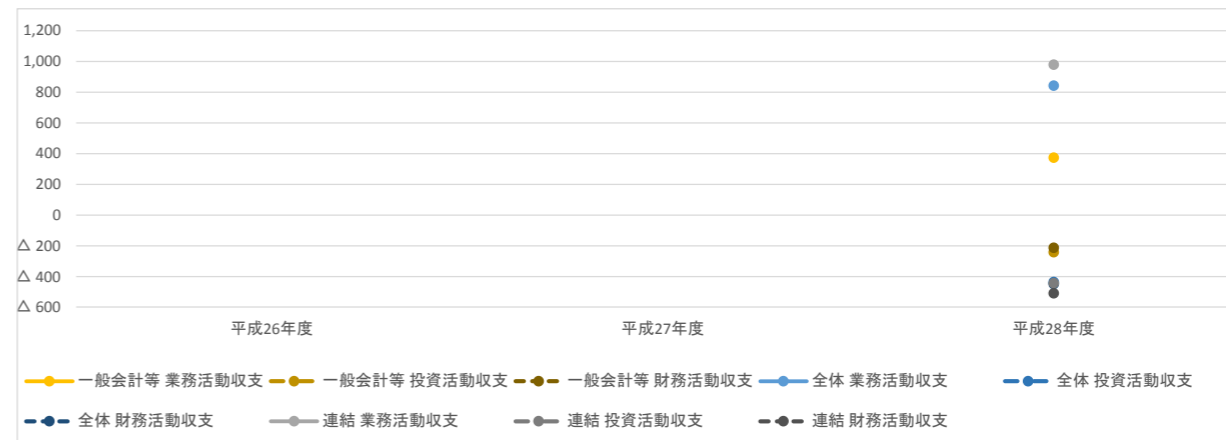


分析:
 ・一般会計等においては、税収等が4,141百万円、国県等補助金が1,253百万円で総額5,394百万円となった。純行政コスト5,732百万円を下回っており、本年度差額は▲338百万円となった。内部変動を加えると本年度純資産変動額が▲337百万円となり純資産残高が337百万円減少した。更なる行政コストの削減に努めるとともに地方税の徴収業務を強化し税収等の増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			374
業務活動収支			△ 242
投資活動収支			△ 213
財務活動収支			843
全体			△ 436
業務活動収支			△ 449
投資活動収支			980
財務活動収支			△ 443
連結			△ 509
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

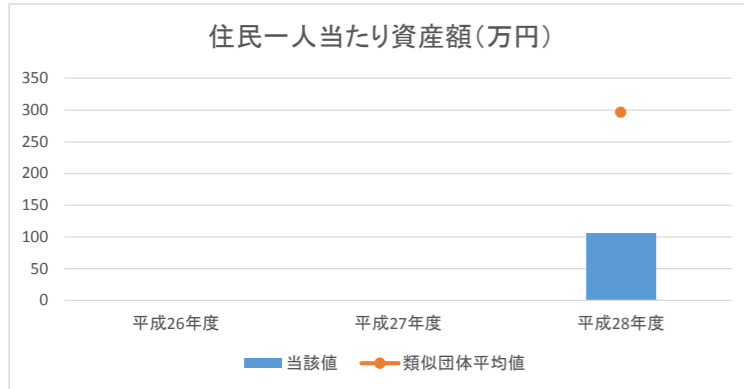


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は374百万円であったが、投資活動収支については、沖文化センター建設事業(80百万円)を行ったこと、基金積立(128百万円)を行ったことから、▲242百万円となった。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲213百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から81百万円減少し、206百万円となった。

1. 資産の状況

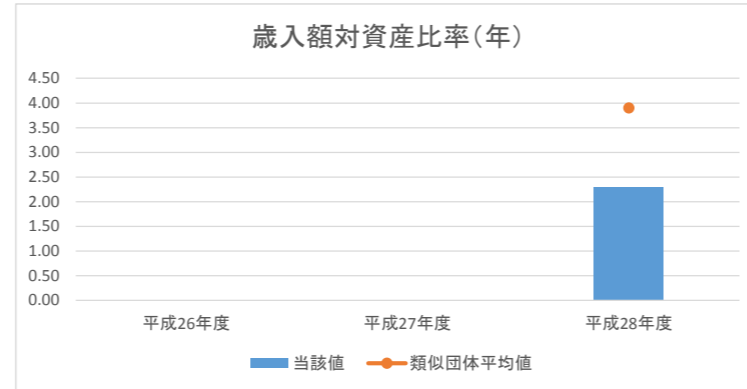
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,431,537
人口			13,428
当該値			106.6
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

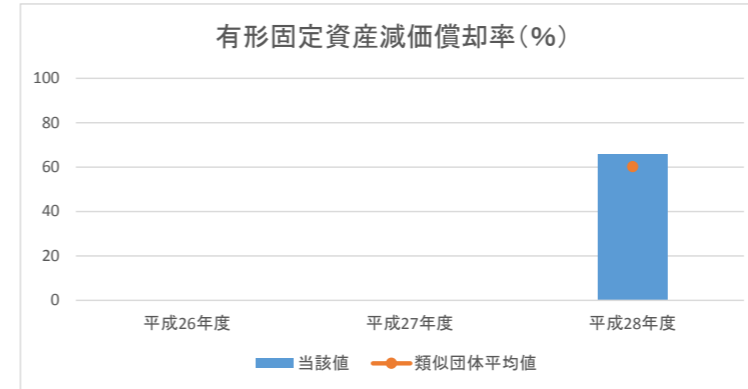
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,315
歳入総額			6,258
当該値			2.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,398
有形固定資産 ※1			32,500
当該値			65.8
類似団体平均値			60.2

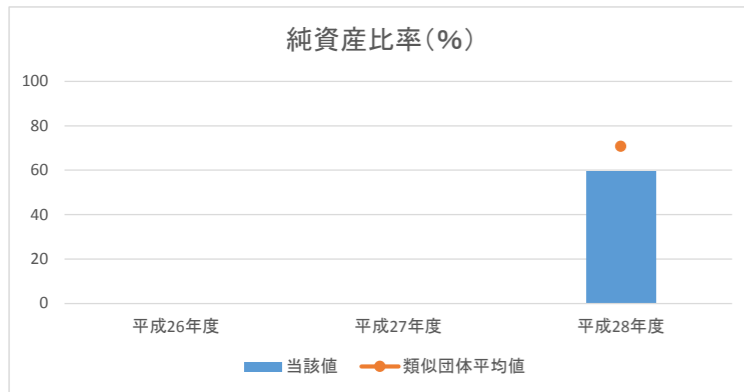
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

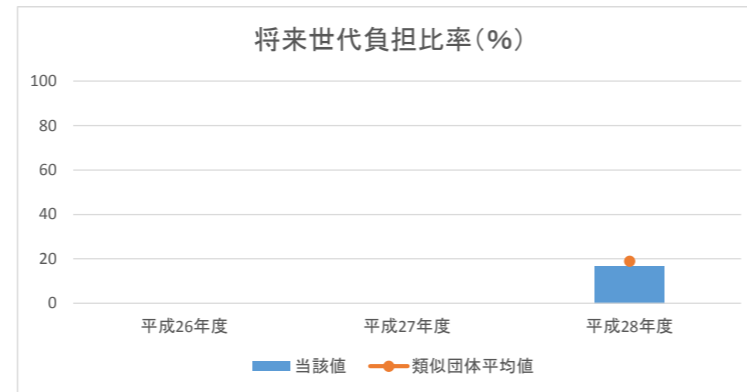
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,516
資産合計			14,315
当該値			59.5
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,113
有形・無形固定資産合計			12,469
当該値			16.9
類似団体平均値			19.0

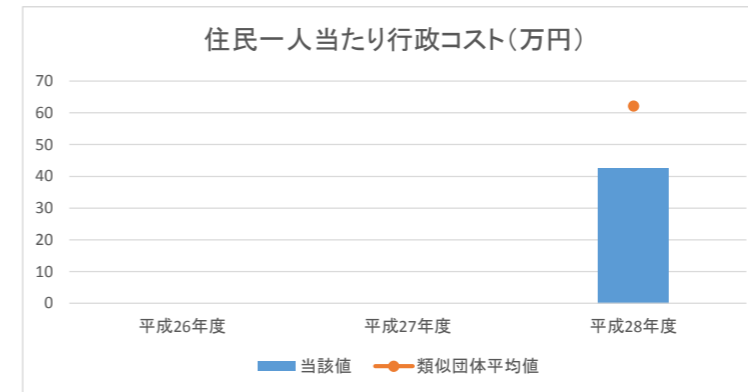
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

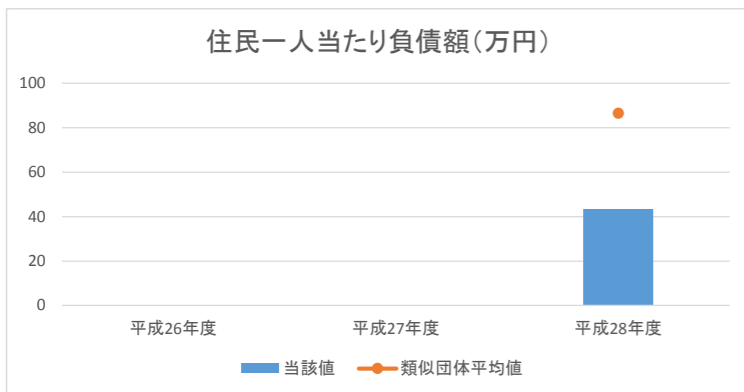
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			573,224
人口			13,428
当該値			42.7
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

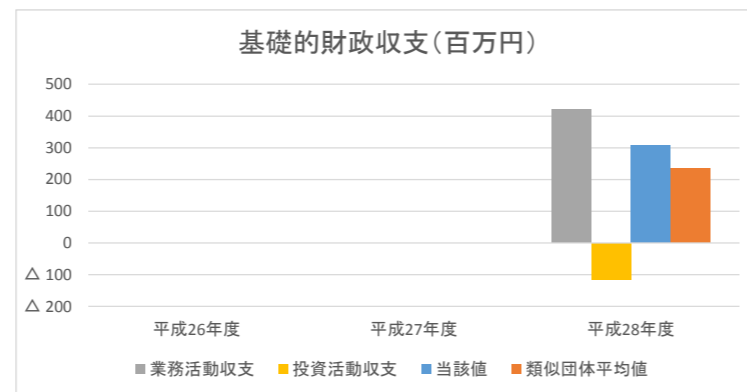
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			579,896
人口			13,428
当該値			43.2
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			421
投資活動収支 ※2			△114
当該値			307
類似団体平均値			235.1

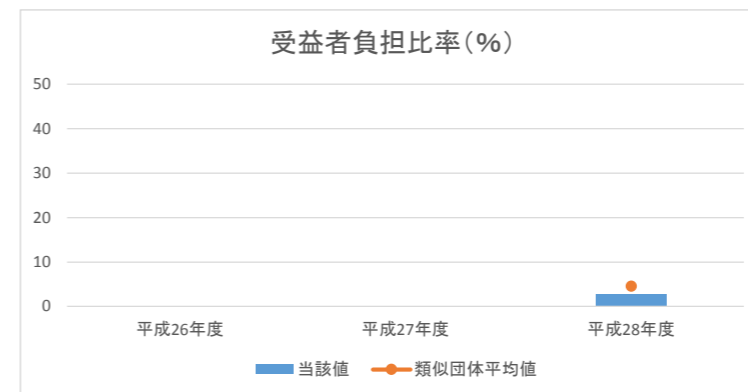
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			162
経常費用			5,898
当該値			2.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に実施した施設整備分93百万円が開始時点から増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の16.9%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、行財政改革への取組を通じて人件費を抑制してきた結果と思われる。今後も適正な人事管理を継続していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っている。財政運営計画に基づき、平成29年度から始まる統合小学校建設事業のため、地方債発行を抑制したためである。また、基礎的財政収支についても類似団体平均を上回っている状況にある。今後も必要な投資を行えるよう経常的な支出の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし経常収益が昨年度から2百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県中泊町
 団体コード 023876

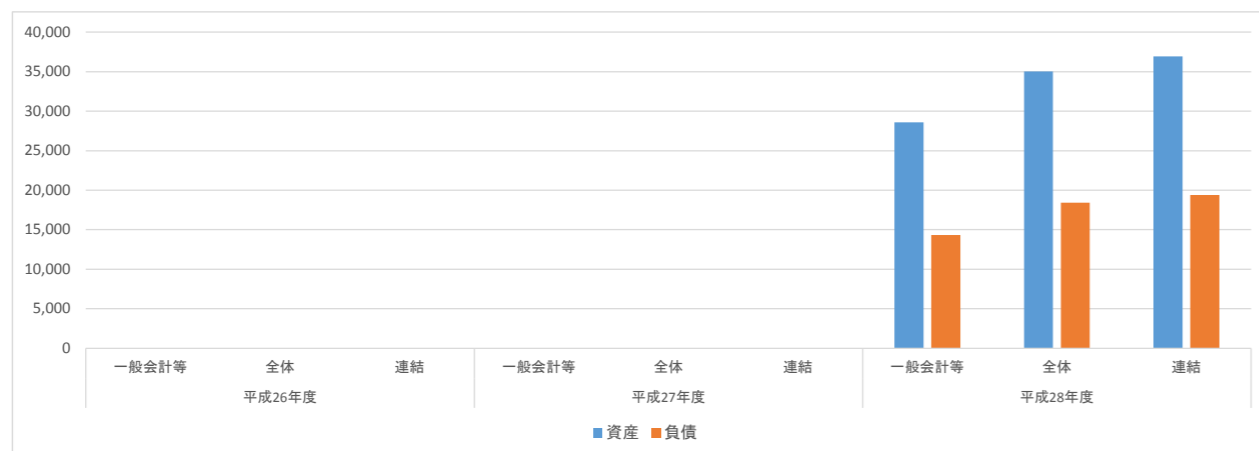
人口	11,665 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	216.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,659,802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	102.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,572
	負債			14,315
全体	資産			35,026
	負債			18,424
連結	資産			36,940
	負債			19,393

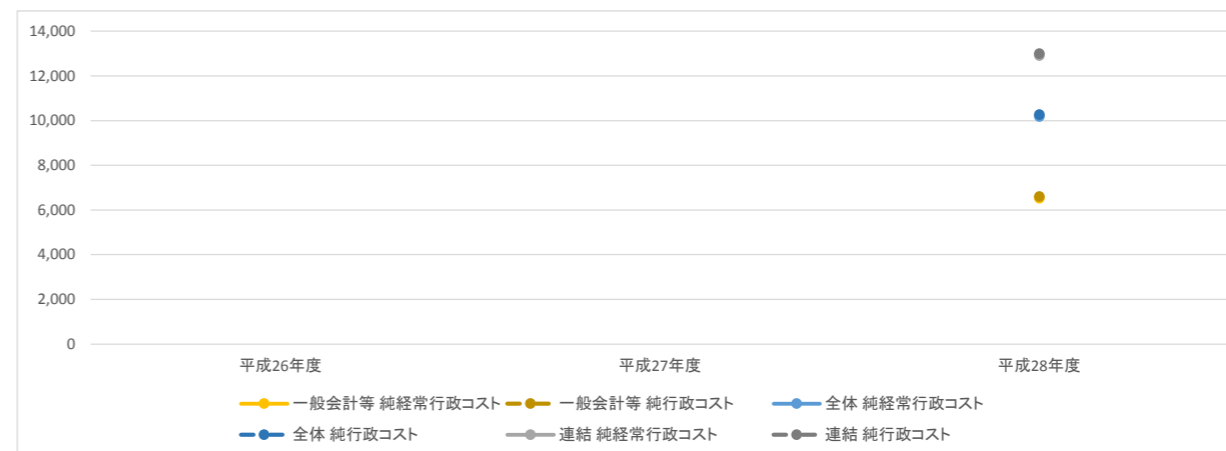


分析:
 一般会計等における資産総額28,572百万円となっているが、有形固定資産が25,553百万円と全体の89.4%を占めており、これらは将来の維持管理・更新費用等の支出を伴うものである。将来、人口減少が確実視される中で、現在保有している資産全てを維持管理していくことは非常に厳しいことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進め、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,520
	純行政コスト			6,603
全体	純経常行政コスト			10,185
	純行政コスト			10,268
連結	純経常行政コスト			12,913
	純行政コスト			12,997

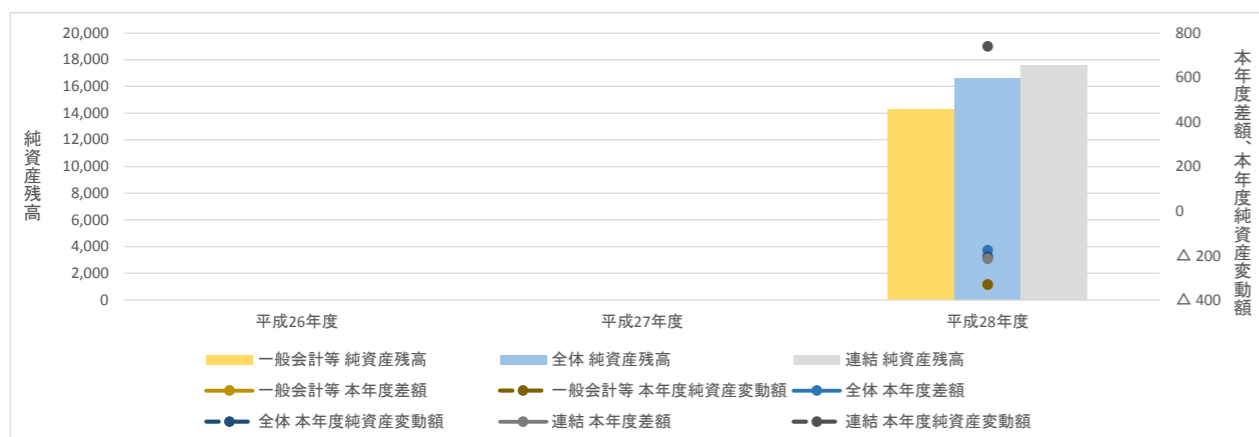


分析:
 平成28年度における一般会計等の経常コストは、6,520百万円となった。経常費用6,702百万円のうち、人件費や物件費等の業務費用が3,604百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が3,098百万円と、おおよそ5:5の構成比となっている。今後高齢化の進展に伴い、社会保障給付や介護保険特別会計などの他会計計繰出金等、移転費用が増加していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 331
	本年度純資産変動額			▲ 330
	純資産残高			14,257
全体	本年度差額			▲ 176
	本年度純資産変動額			▲ 205
	純資産残高			16,602
連結	本年度差額			▲ 215
	本年度純資産変動額			740
	純資産残高			17,547

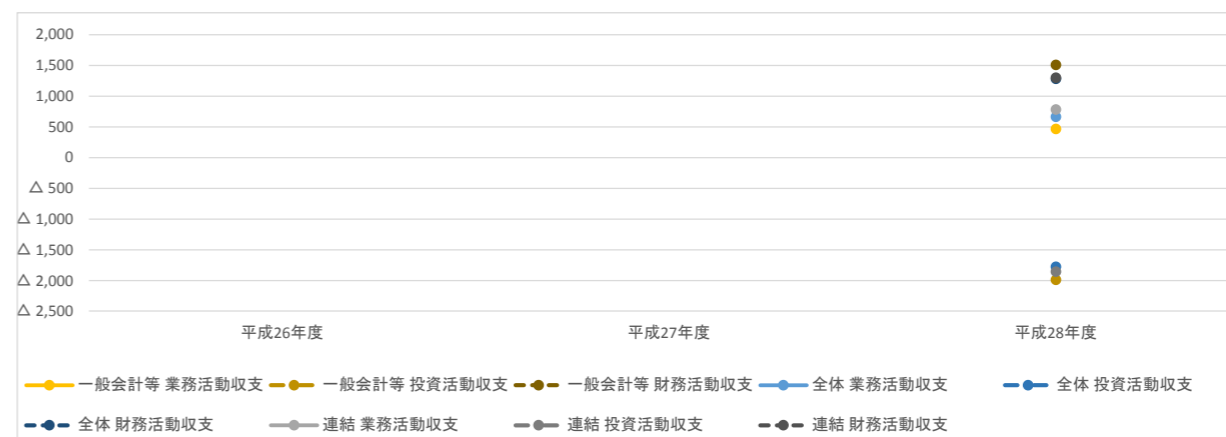


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が6,272百万円と純行政コスト6,603百万円を下回ったことから、本年度差額は▲331百万円となり、純資産減少につながった。地方税の徴収強化など財源確保に努めるとともに、純行政コストの低減に向けて行財政改革を進め、改善を図っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			466
	投資活動収支			▲ 1,989
	財務活動収支			1,509
全体	業務活動収支			664
	投資活動収支			▲ 1,777
	財務活動収支			1,285
連結	業務活動収支			784
	投資活動収支			▲ 1,857
	財務活動収支			1,301

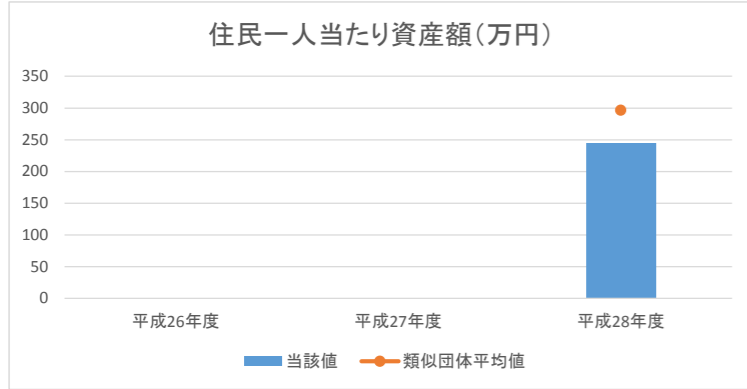


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は466百万円、投資活動収支で▲1,989百万円、財務活動収支は1,509百万円となった。投資活動収支及び財務活動収支の収支差額については、新庁舎建設事業の実施に伴う支出(1,646百万円)と地方債発行(1,590百万円)が主な要因である。当町の地方債等償還支出は965百万円と非常に高い水準にあるが、新庁舎建設に係る地方債発行により財務活動収支が大幅プラスとなり、結果本年度末の地方債残高は12,778百万円となった。今後地方債償還は、増加傾向で推移する見込みであり、財務活動収支はマイナスに転じると見込んでいる。

1. 資産の状況

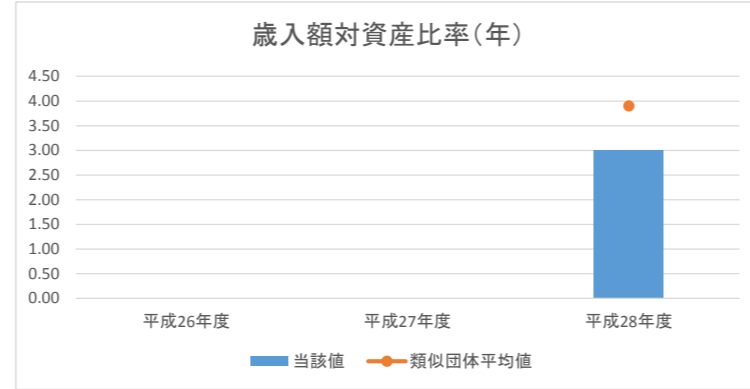
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,857,177
人口			11,665
当該値			244.9
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

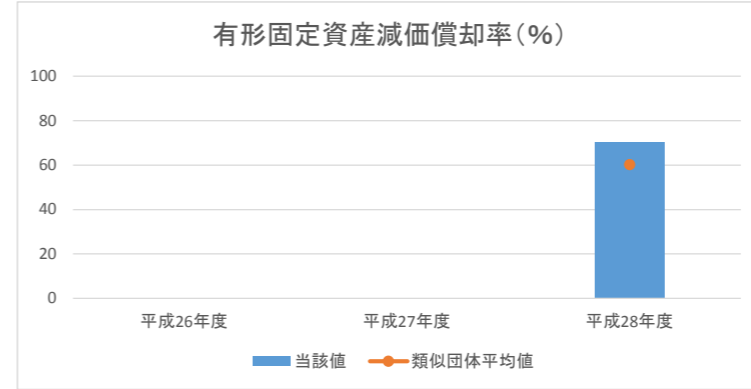
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,572
歳入総額			9,650
当該値			3.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,634
有形固定資産 ※1			59,222
当該値			70.3
類似団体平均値			60.2

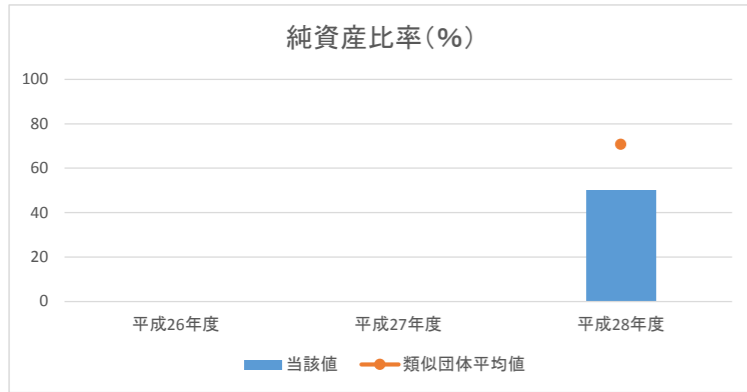
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

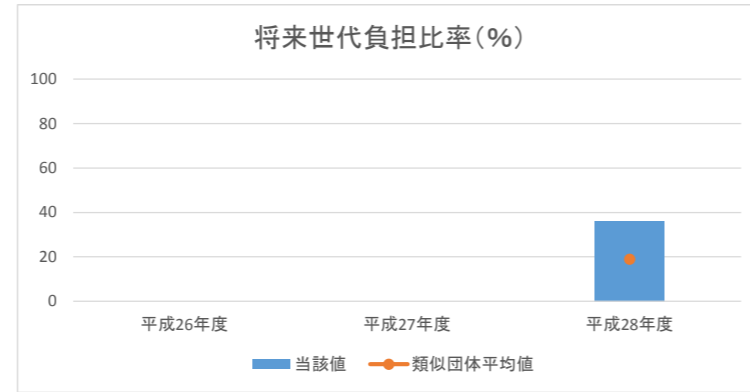
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,257
資産合計			28,572
当該値			49.9
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,274
有形・無形固定資産合計			25,695
当該値			36.1
類似団体平均値			19.0

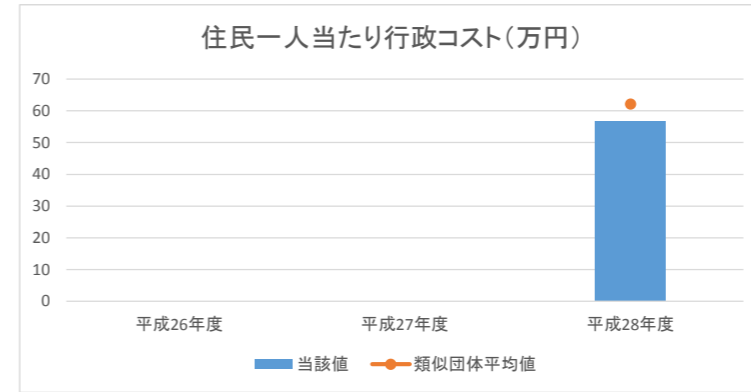
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

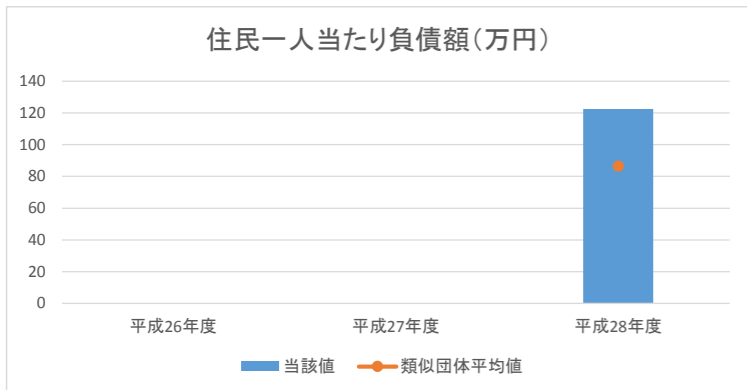
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			660,263
人口			11,665
当該値			56.6
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

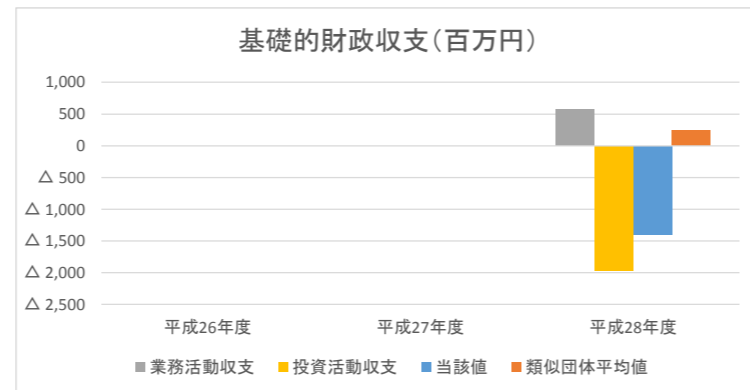
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,431,536
人口			11,665
当該値			122.7
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			568
投資活動収支 ※2			△ 1,968
当該値			△ 1,400
類似団体平均値			235.1

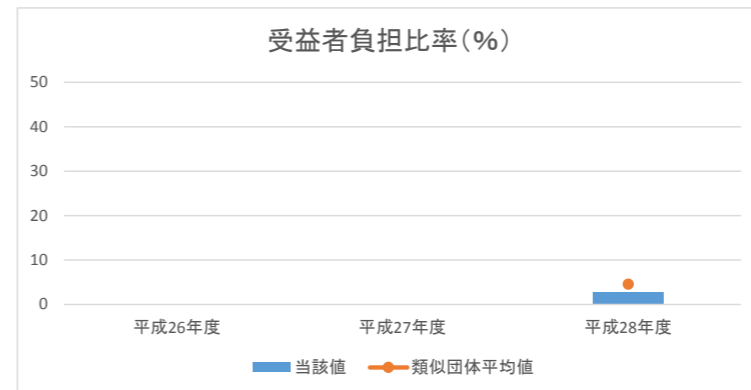
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			182
経常費用			6,702
当該値			2.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、244.9万円と類似団体平均値296.5万円を51.6万円下回っているものの、有形固定資産減価償却率は、70.3%と類似団体平均を10.1ポイント上回っている。これは、老朽施設が他の類似団体より多きことを示しており、平成28年12月に作成した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、人口減少を見据えた施設保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

総資産に占める純資産の割合は49.9%と類似団体平均70.8%より大幅に低い結果となっているが、過去の建設事業等に伴い発行した地方債残高が12,778百万円と高水準であることが要因である。また、将来世代負担比率においても、同様の理由で類似団体平均を17.1ポイント上回る36.1%と非常に高い水準となっている。今後、新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、56.6万円と類似団体平均62.2万円を5.6万円下回っている。今後も行政経費の見直し等を通じて、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、過去の建設事業等に伴い発行した地方債残高が高い水準にあるため、122.7万円と類似団体平均86.5万円を36.2万円上回る結果となった。地方債元金の償還は、今後数年約1,000～1,200百万円で推移していく見込みであり、新規地方債の発行を抑制し、地方債高縮減に努めていく。また、基礎的財政収支は、新庁舎建設に伴い投資活動収支が大幅にマイナスとなったことから、類似団体平均を大幅に下回り、▲1,400百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.7%と類似団体平均4.6%を1.9ポイント下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低いことを示す結果となった。今後は、公共施設等の使用料を見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組みを推進するとともに経費の削減を進めるなど、収入・支出両面での改善に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県野辺地町

団体コード 024015

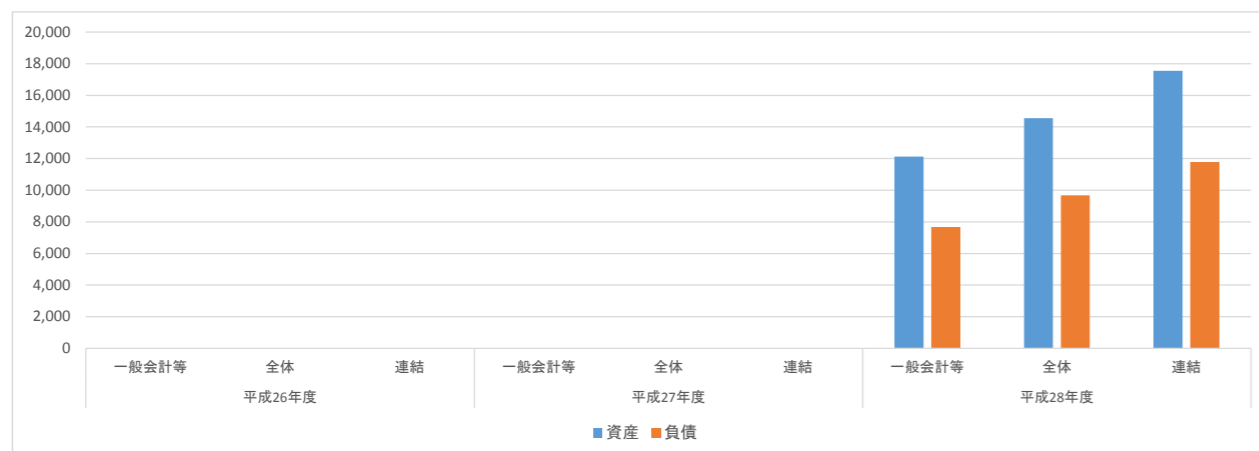
人口	13,755 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	81.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,775,165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	50.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,126
	負債			7,676
全体	資産			14,562
	負債			9,672
連結	資産			17,548
	負債			11,776

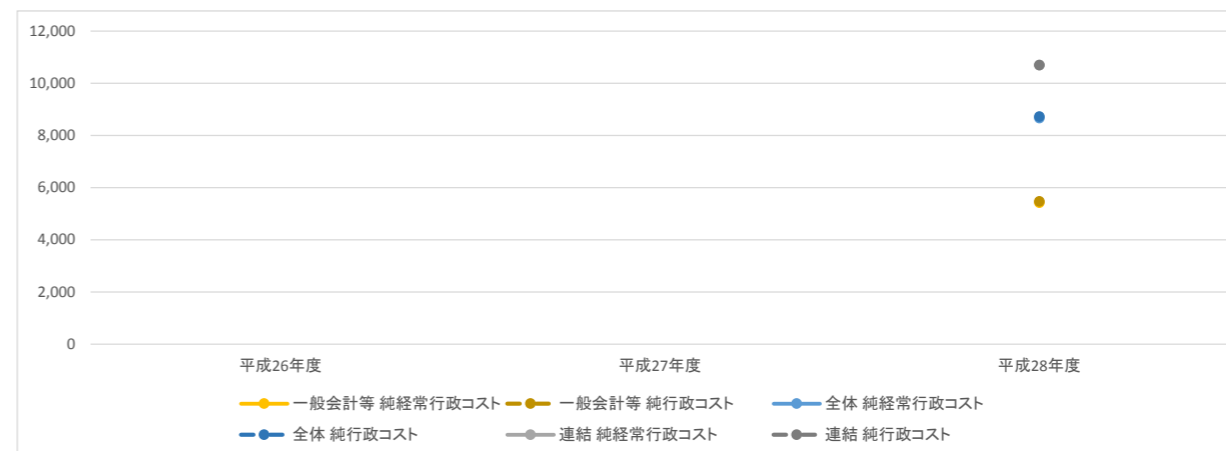


分析:
平成27年度は統一的な基準による財務書類は未作成のため、開始時の数字と比較し分析する。
資産の部において、変動の大きいものでは有形固定資産が268百万円の減、基金が235百万円の増となり、資産合計は20百万円の減となった。有形固定資産の減の要因としては、道路工事や橋りょう長寿命化にかかる工事を主としたインフラ資産工作物の新規取得を含む有形固定資産の新規取得等が176百万円に対し、減価償却が△444百万円であったことによる。基金の増については税収の増が主な要因で、基金の積立額が増加したことによる。
負債の部では地方債が237百万円の減、1年以内償還予定地方債248百万円の増が主な増減であり、負債の部は8百万円の減となった。地方債の減及び1年以内償還予定地方債の増の要因は平成29年度に繰上償還を予定していたためである。
現在インフラ資産の整備、取得については地方債に依存しており、今後地方債の額が増えていくことが見込まれる。普通建設事業の優先度を慎重に判断し公債費の抑制に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,421
	純行政コスト			5,477
全体	純経常行政コスト			8,667
	純行政コスト			8,724
連結	純経常行政コスト			10,702
	純行政コスト			10,703

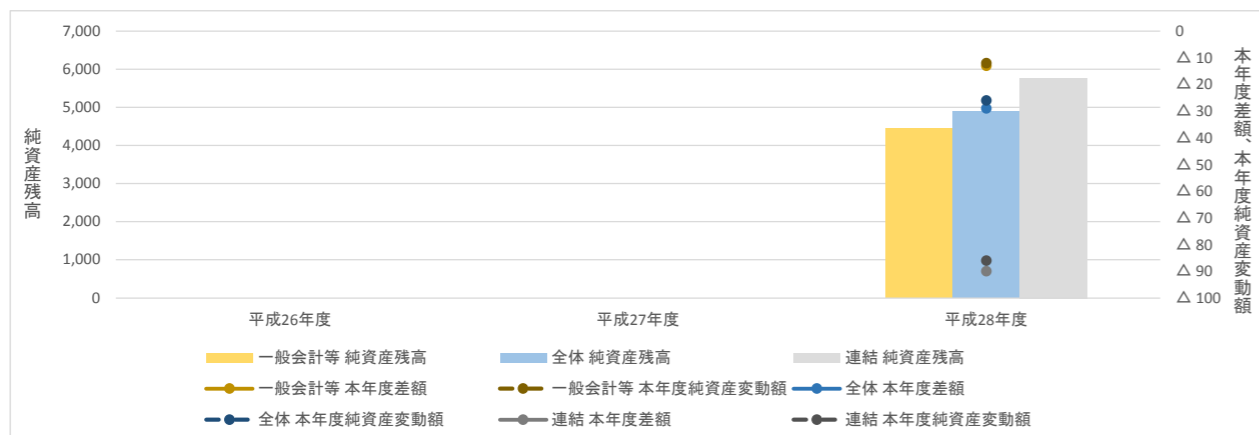


分析:
行政コスト計算書で特に目立つのは移転費用3,349百万円で全体の6割ほどとなっている。これは一部事務組合への負担金の割合が大きく、当町財政を圧迫している。これに対する有効な対策を見出すことができていないことから、物件費及び人件費の削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 13
	本年度純資産変動額			△ 12
	純資産残高			4,450
全体	本年度差額			△ 29
	本年度純資産変動額			△ 26
	純資産残高			4,890
連結	本年度差額			△ 90
	本年度純資産変動額			△ 86
	純資産残高			5,772

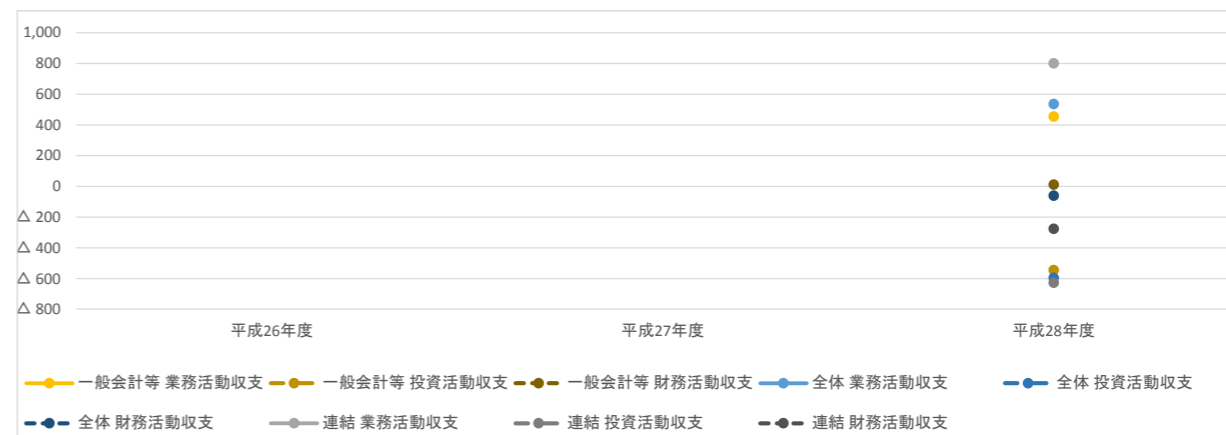


分析:
平成28年度の純資産の変動額は△12百万円となった。純行政コストにおいて不足分が発生している分の純資産減である。分析及び対策については行政コスト計算書部分で記載しているので割愛する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			455
	投資活動収支			△ 546
	財務活動収支			11
全体	業務活動収支			537
	投資活動収支			△ 596
	財務活動収支			△ 60
連結	業務活動収支			801
	投資活動収支			△ 628
	財務活動収支			△ 277

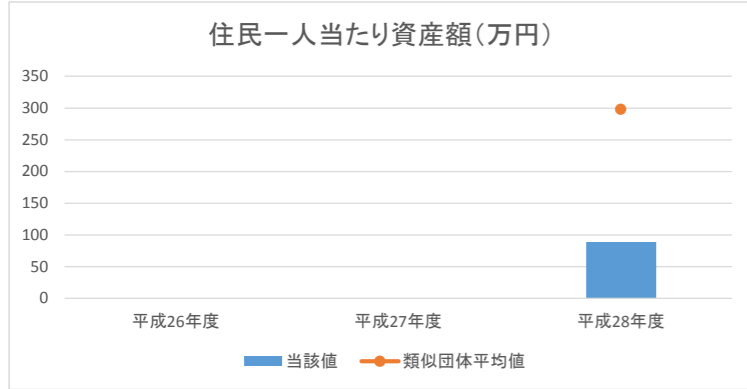


分析:
業務活動収支は税収の一時的な増により455百万円の増、それに伴い基金へ積立たことにより投資活動収支が▲546百万円となっている。しかし、税収の増は一時的なものであり、行政活動に必要な資金は基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

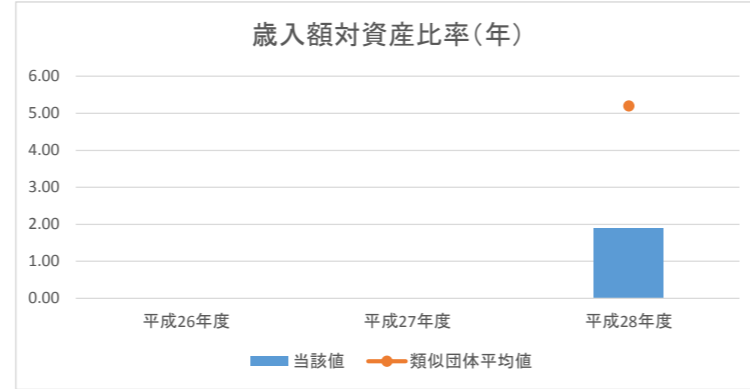
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,212,555
人口			13,755
当該値			88.2
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

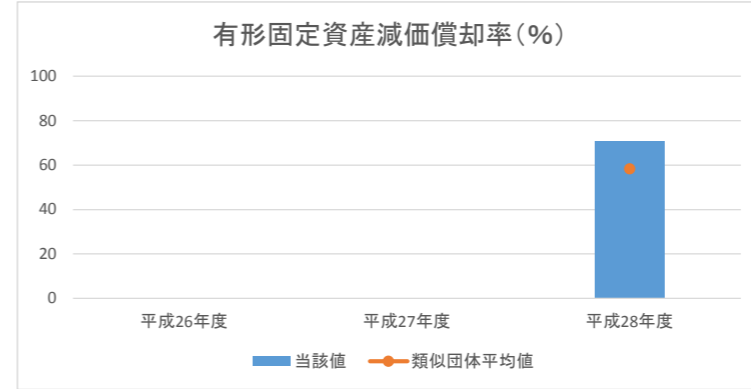
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,126
歳入総額			6,366
当該値			1.9
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,167
有形固定資産 ※1			24,276
当該値			70.7
類似団体平均値			58.3

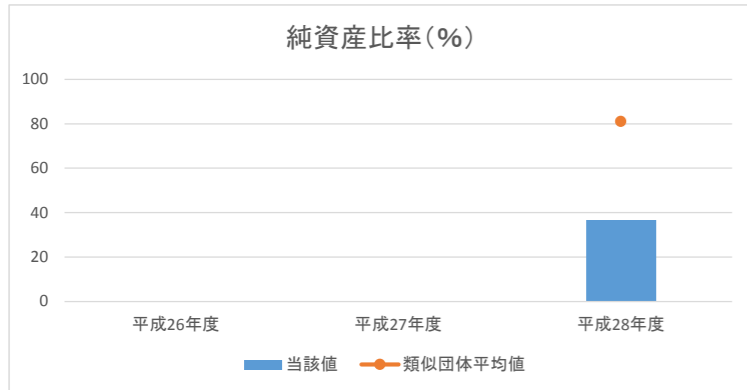
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

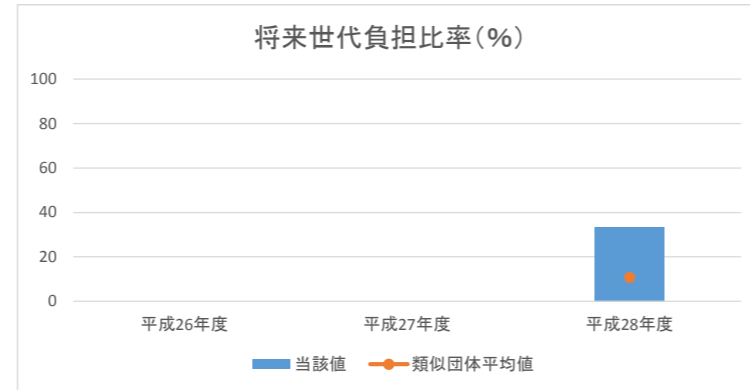
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,450
資産合計			12,126
当該値			36.7
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,351
有形・無形固定資産合計			10,038
当該値			33.4
類似団体平均値			10.8

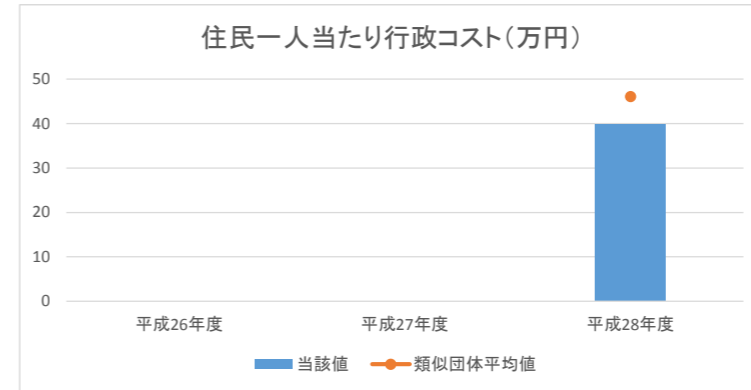
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

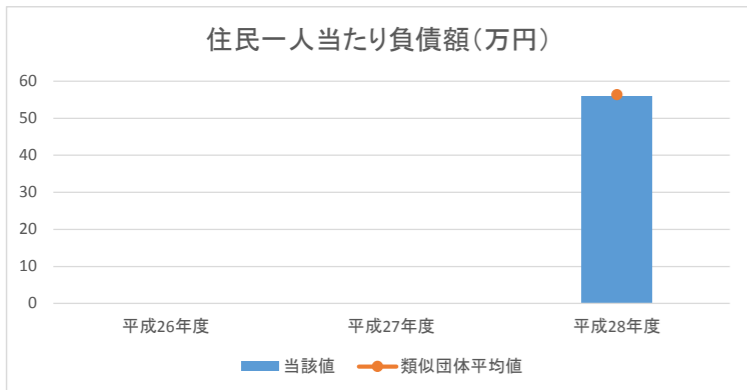
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			547,656
人口			13,755
当該値			39.8
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

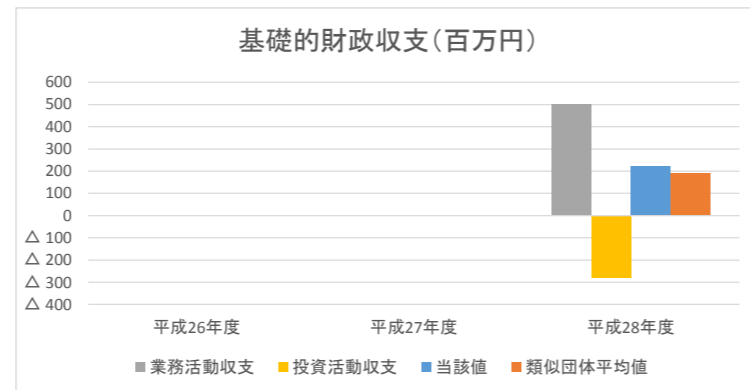
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			767,562
人口			13,755
当該値			55.8
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			503
投資活動収支 ※2			△279
当該値			224
類似団体平均値			192.5

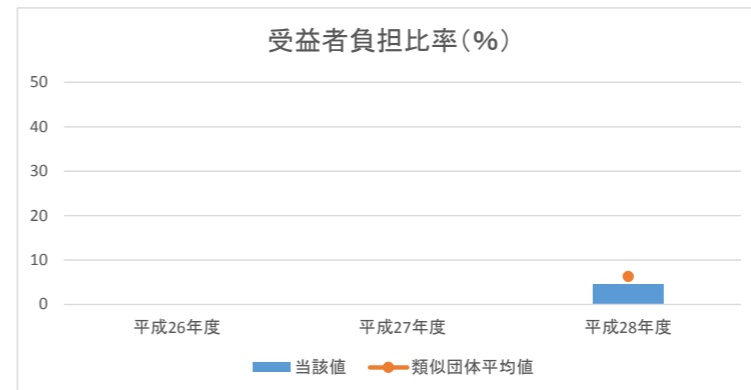
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			268
経常費用			5,689
当該値			4.7
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

①及び②について類似団体を大きく下回り、③については上回った。資産取得価格が不明なものが多く備忘価格として計上しているものが多いことで、資産額が類似団体よりも低いことが原因として考えられる。また、その他公共施設等の老朽化が著しく、減価償却率も高く、地方債を活用して公共施設、インフラの整備を進めてはいるが追いついていないのが現状である。今後新築や改修を予定している施設も複数あるため、今後は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。これは資産取得価格が備忘価格として計上されているものが多いことがあげられる。また、負債のほとんどが地方債であり、公共施設、インフラ整備を地方債に依存していることから、将来負担世代比率が類似団体平均より上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体より低い水準となった。これは類似団体と比べ、人件費及び物件費が低いことがあげられる。しかし、移転費用が膨大で主に一部事務組合への負担金がこれを占めている。住民一人当たりの行政コストは低い水準であったが行政コスト対税収等比率(弾力性)は99.2%と、ほぼ経常行政コストに使用されており、資産形成を地方債に依存せざるを得ない状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体とほぼ同じとなった。また、開始時貸借対照表と比較してもほぼ横日の状況となっている。負債のほとんどが地方債であり、今後庁舎建設や体育館建設を控えていることから、今後さらに大きくなることが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は類似団体平均より多少少ない結果となった。公共施設等の整備や機能向上に伴った使用料の見直し等を行っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県七戸町

団体コード 024023

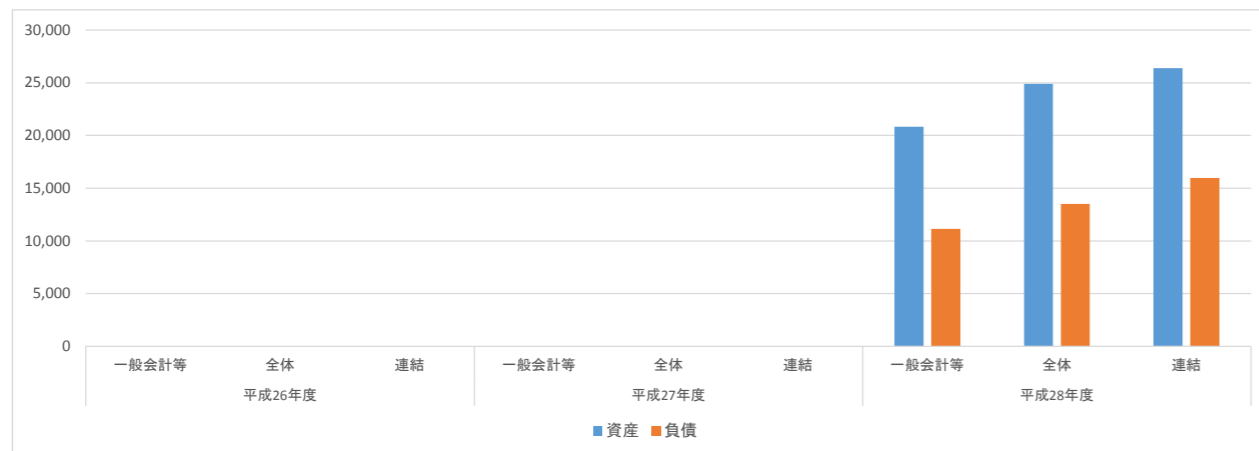
人口	16,291 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	337.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,511,818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,816
	負債			11,147
全体	資産			24,890
	負債			13,519
連結	資産			26,382
	負債			15,974

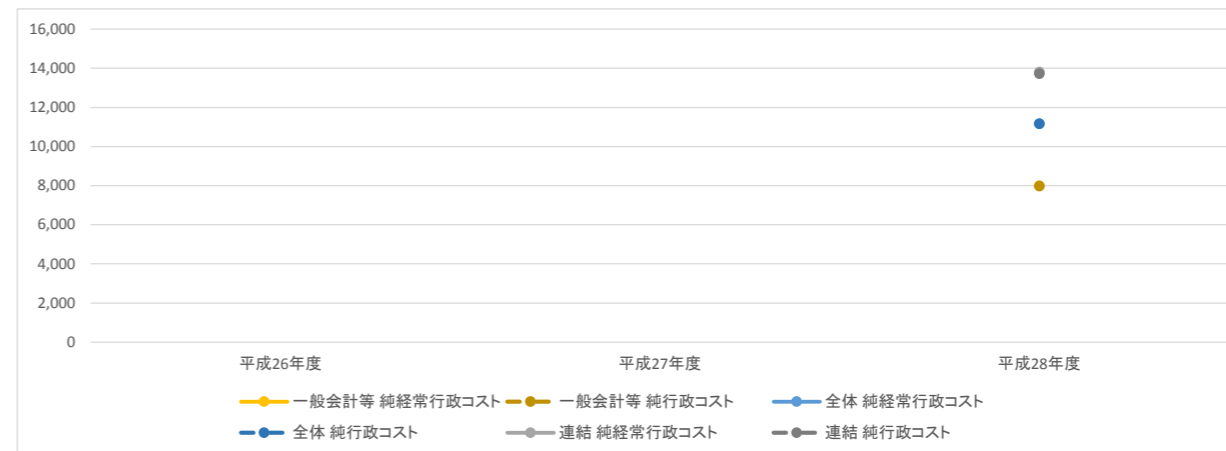


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(統一的な基準による財務書類作成が初年度であるため期首時点と比較)から1,259百万円の増加(+6.4%)となった。金額の変動が大きいものは、学校施設整備事業(天間林中学校)の実施による資産の取得額(1,364百万円)であり、減価償却による資産の減少を上回ることとなった。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末(前年度貸借対照表より)から1,040百万円の増額であり、金額の大きいものは退職手当引当金(498百万円)の減少と財務書類作成に伴い一部事務組合への損失補償等引当金(2,031百万円)を計上したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,999
	純行政コスト			7,977
全体	純経常行政コスト			11,176
	純行政コスト			11,161
連結	純経常行政コスト			13,813
	純行政コスト			13,721

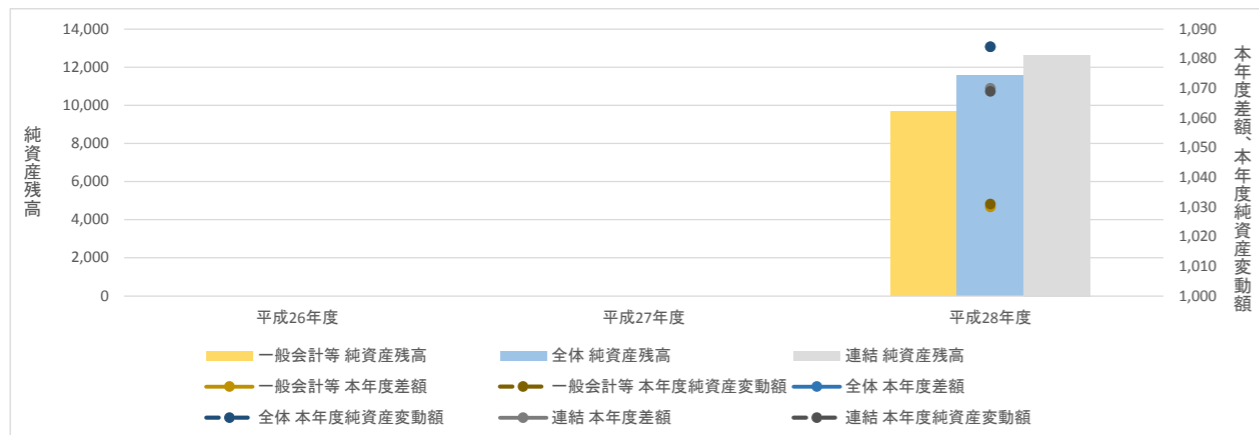


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,411百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,930万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,481百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。もともと金額が大きいのは補助金等2,580百万円であり、純行政コストの32.3%を占めている。これは、東北町と構成する一部事務組合を運営していることが大きな要因である。(消防施設、公立病院等) 今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,030
	本年度純資産変動額			1,031
	純資産残高			9,669
全体	本年度差額			1,084
	本年度純資産変動額			1,084
	純資産残高			11,550
連結	本年度差額			1,070
	本年度純資産変動額			1,069
	純資産残高			12,637

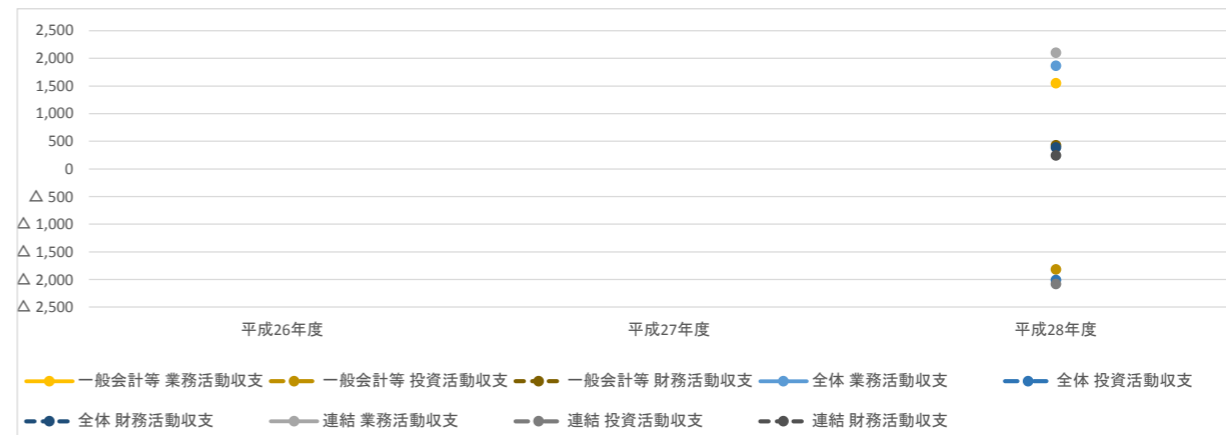


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(9,008百万円)が純行政コスト(-7,977百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,031百万円となり、純資産残高は増額となった。これは、補助金を受けて学校施設整備事業(天間林中学校)等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,550
	投資活動収支			△ 1,818
	財務活動収支			429
全体	業務活動収支			1,869
	投資活動収支			△ 2,009
	財務活動収支			389
連結	業務活動収支			2,103
	投資活動収支			△ 2,080
	財務活動収支			245

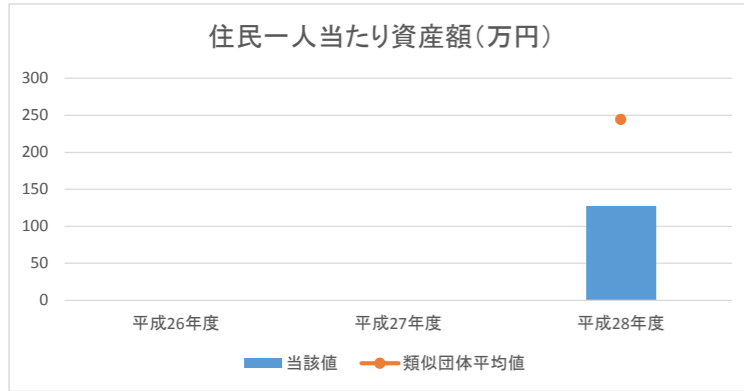


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は1,550百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備事業を行ったことから▲1,818百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから429百万円となり本年度資金残高は前年度から161百万円増加し、193百万円となった。

1. 資産の状況

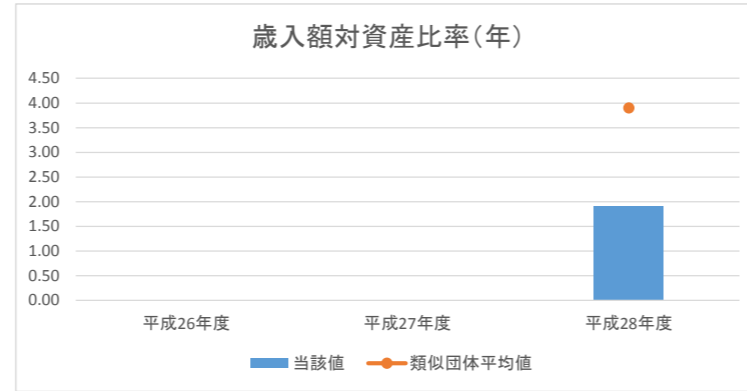
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,081,600
人口			16,291
当該値			127.8
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

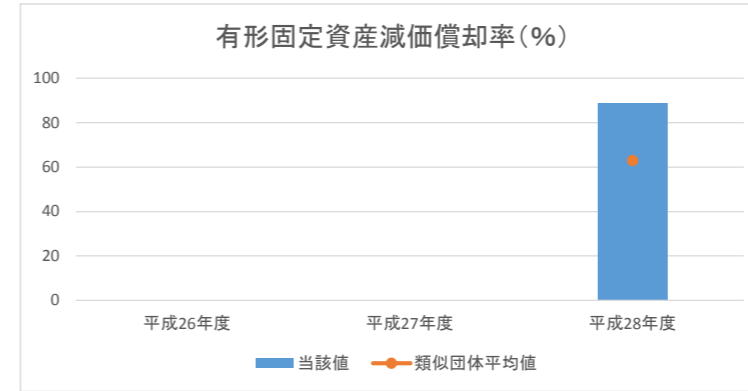
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,816
歳入総額			10,746
当該値			1.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			94,073
有形固定資産 ※1			105,699
当該値			89.0
類似団体平均値			63.0

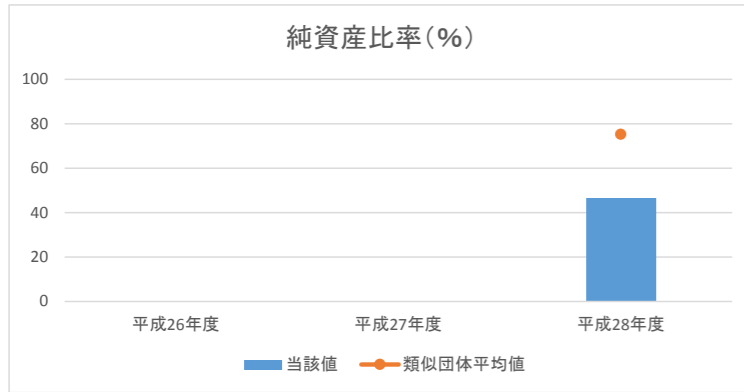
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

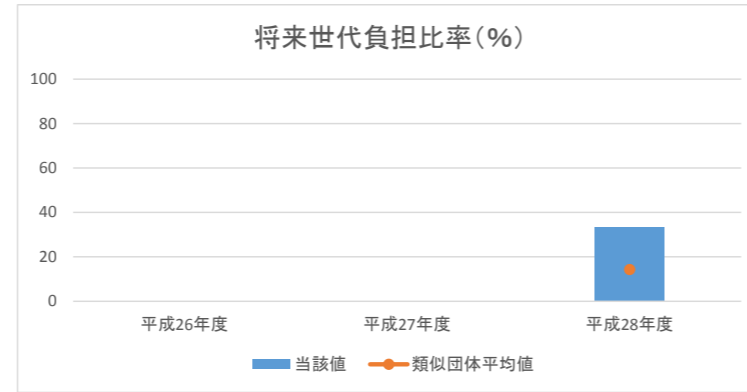
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,669
資産合計			20,816
当該値			46.4
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,168
有形・無形固定資産合計			15,433
当該値			33.5
類似団体平均値			14.4

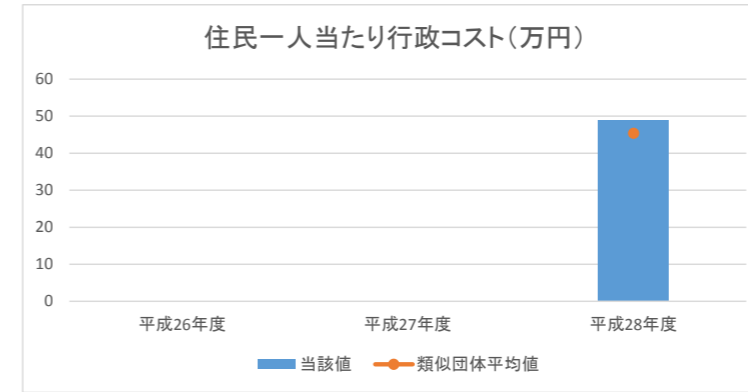
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

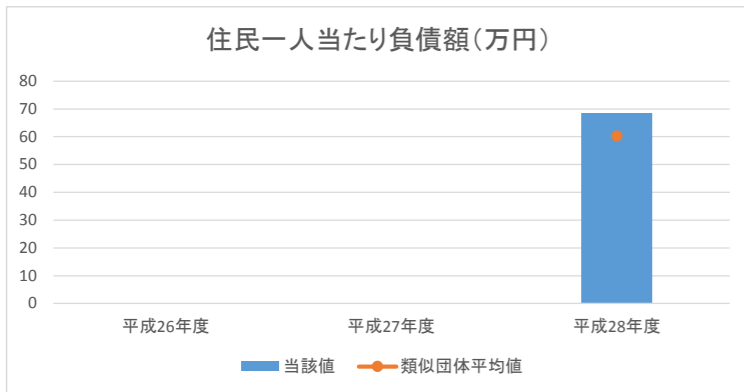
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			797,700
人口			16,291
当該値			49.0
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

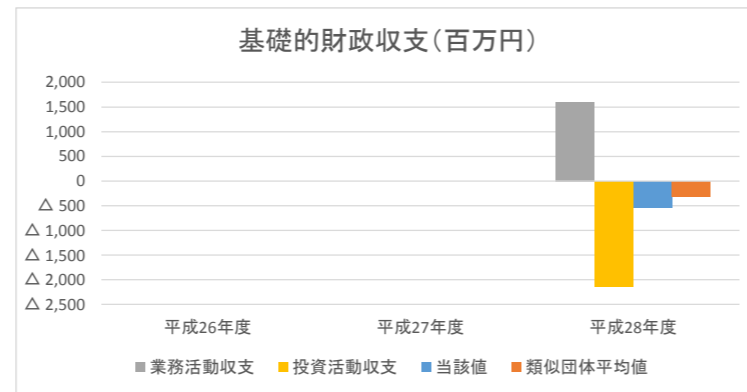
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,114,700
人口			16,291
当該値			68.4
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,599
投資活動収支 ※2			△ 2,134
当該値			△ 535
類似団体平均値			△ 318.7

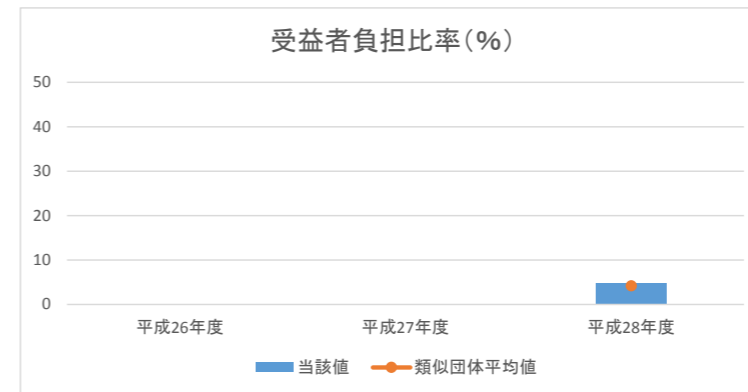
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			412
経常費用			8,411
当該値			4.9
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは、統一的な基準で昭和59年度以前に取得した道路については、期末簿価1円で評価することとされており、当団体では道路の大半が期末簿価1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

住民一人あたりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、これは、統一的な基準で昭和59年度以前に取得した道路については、期末簿価1円で評価することとされており、当団体では道路の大半が期末簿価1円で評価しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均と同程度である。社会保障給付費が増加しているため、資格審査等の適正化に努め、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均と同程度である。基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となっているが投資活動収支が赤字となっている。これは、地方債を発行して公共施設の整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と同程度であるが、当町においては老朽化した施設が多数あることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六戸町
 団体コード 024058

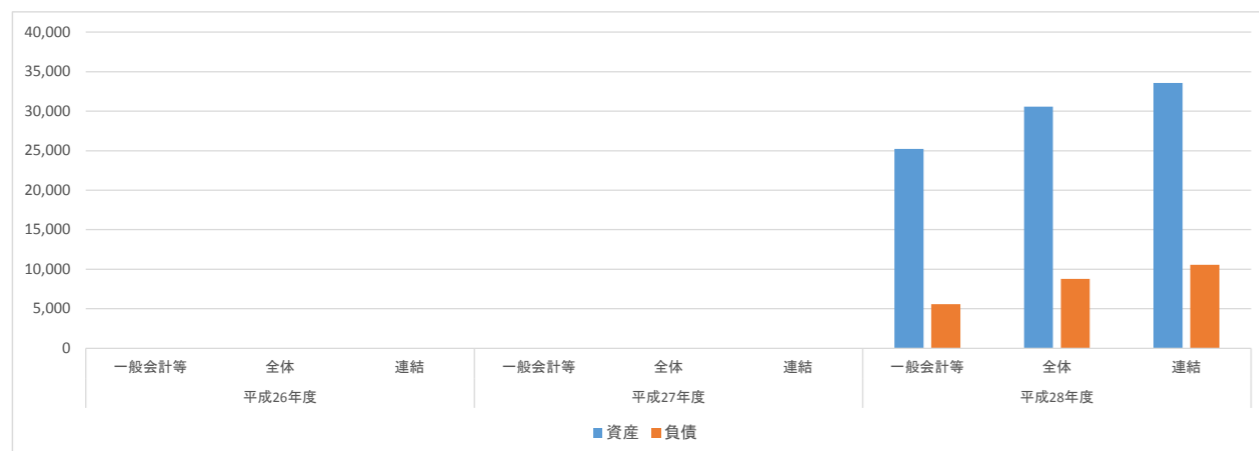
人口	10,988 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	83.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,556.984 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			25,211
	負債			5,586
全体	資産			30,571
	負債			8,774
連結	資産			33,556
	負債			10,568

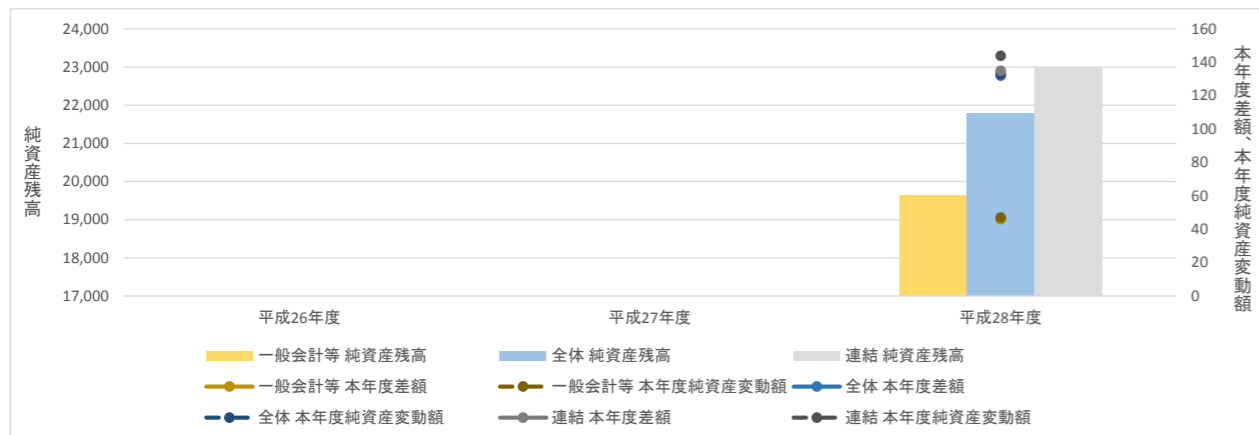


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から287百万円の減額(-1.1%)となった。金額の変動の大きいものは固定資産ではインフラ資産の工
 作物が358百万円の減少、流動資産も現金預金291百万円の減少となった。負債総額は前年度から334百万円の減額(-5.6%)となり、変動の大きいも
 のは地方債が129百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			46
	本年度純資産変動額			47
	純資産残高			19,625
全体	本年度差額			132
	本年度純資産変動額			133
	純資産残高			21,797
連結	本年度差額			135
	本年度純資産変動額			144
	純資産残高			22,988

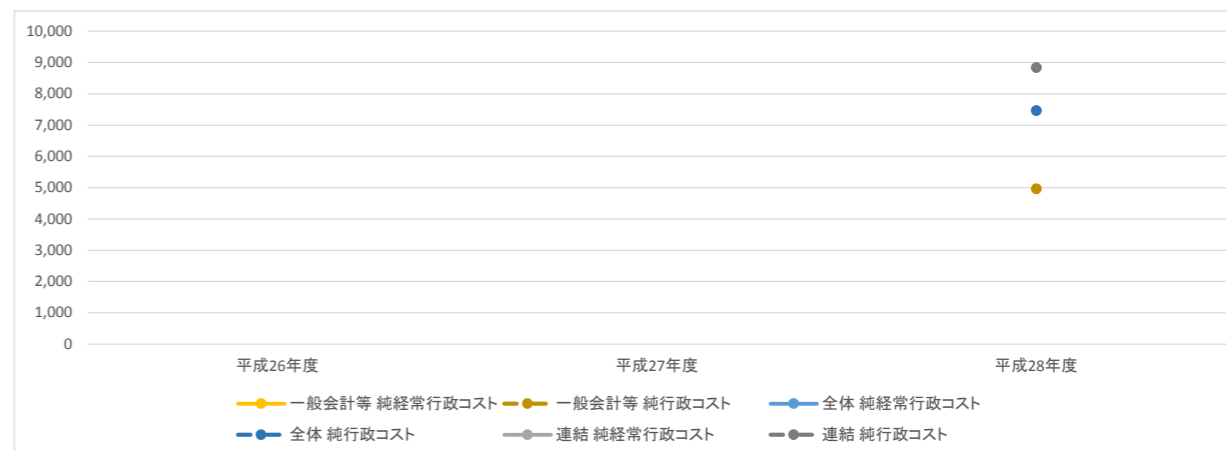


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,763百万円)が純行政コスト(4,963百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,200百万円となりなっている。
 地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,964
	純行政コスト			4,963
全体	純経常行政コスト			7,462
	純行政コスト			7,461
連結	純経常行政コスト			8,842
	純行政コスト			8,842

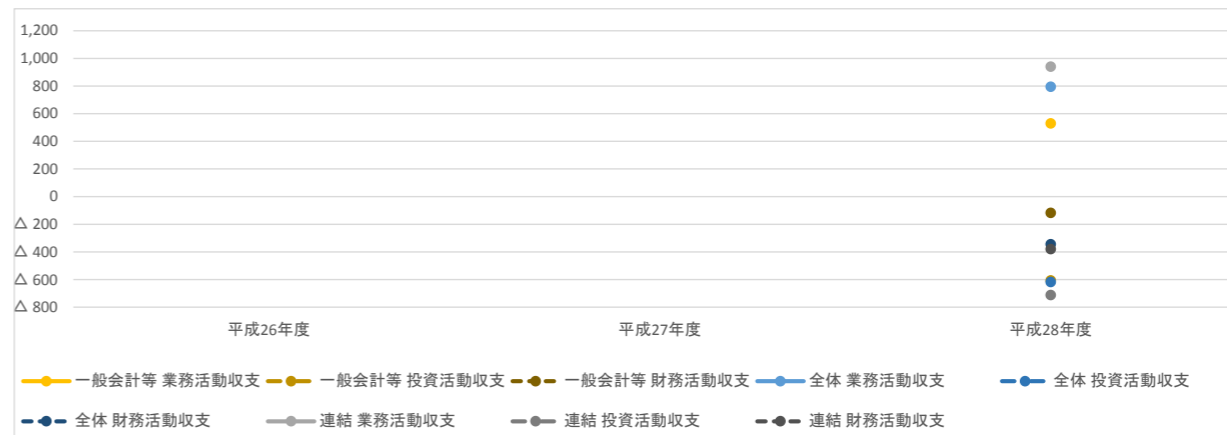


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストの総額は前年度から375百万円の増加(+3.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,376百万
 円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,727百万円であり、移転費用の方が業務費用のよりも多い。最も金額が大きいのは補助費等(1,044
 百万円、前年度比+392百万円)、次いで社会保障給付費(904百万円、前年度比+252百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。今後
 も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			530
	投資活動収支			△ 607
	財務活動収支			△ 117
全体	業務活動収支			795
	投資活動収支			△ 618
	財務活動収支			△ 344
連結	業務活動収支			940
	投資活動収支			△ 712
	財務活動収支			△ 380

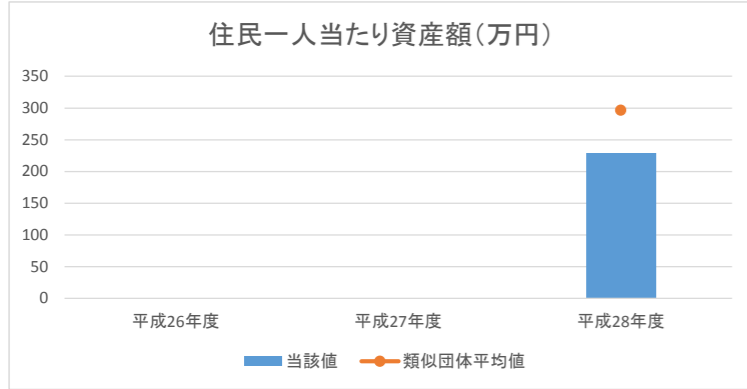


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は530百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費を行ったことから▲607百万円と
 なっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから453百万円となっており、本年度末資金残高は16百
 万円増加し、191百万円となった。

1. 資産の状況

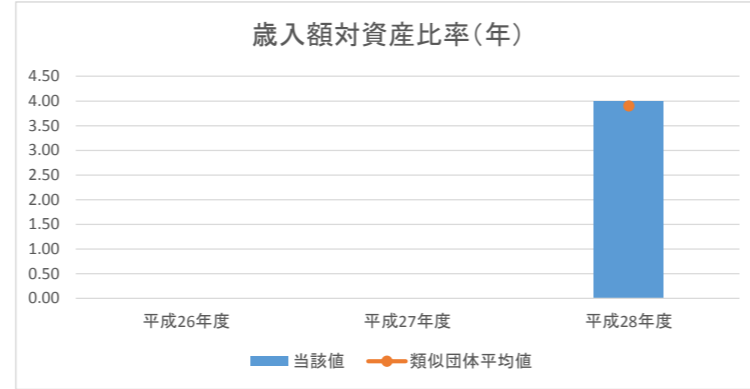
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,521,126
人口			10,988
当該値			229.4
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

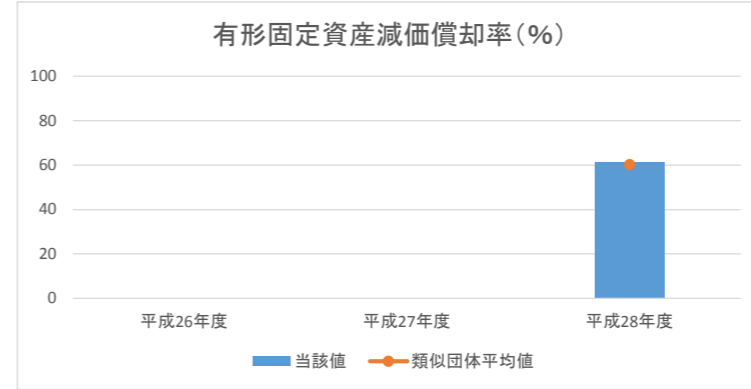
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,211
歳入総額			6,228
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,033
有形固定資産 ※1			40,612
当該値			61.6
類似団体平均値			60.2

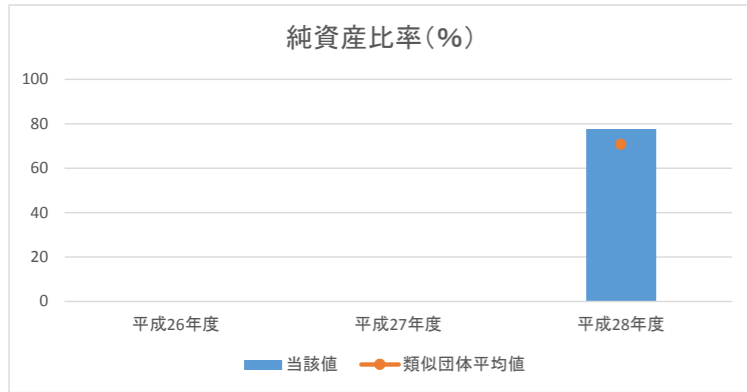
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

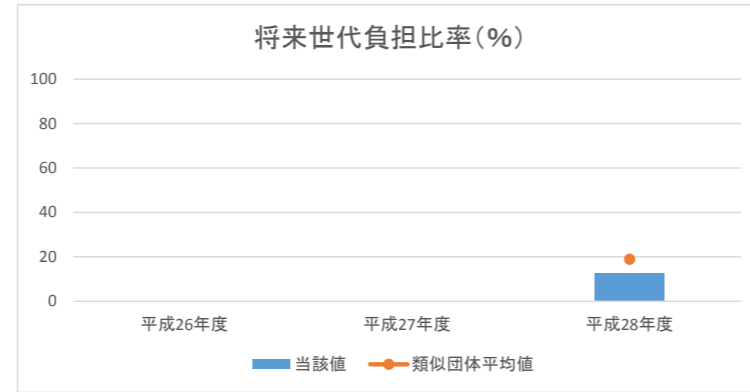
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,625
資産合計			25,211
当該値			77.8
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,604
有形・無形固定資産合計			20,659
当該値			12.6
類似団体平均値			19.0

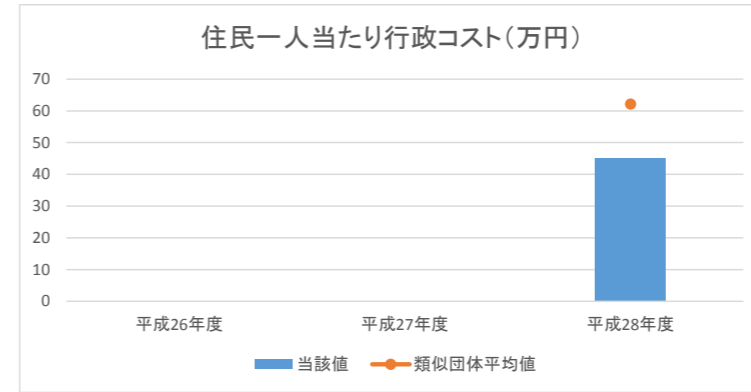
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

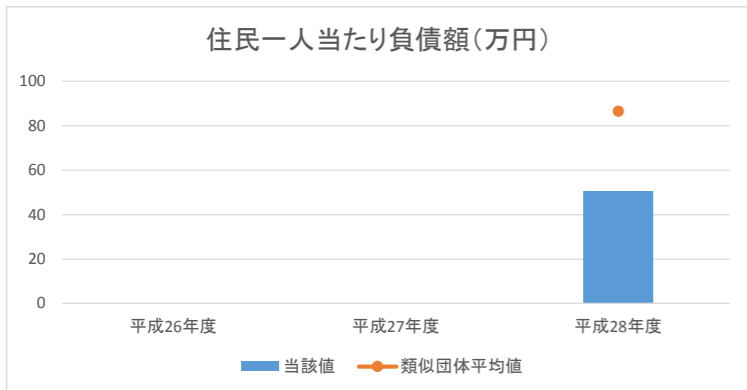
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			496,294
人口			10,988
当該値			45.2
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

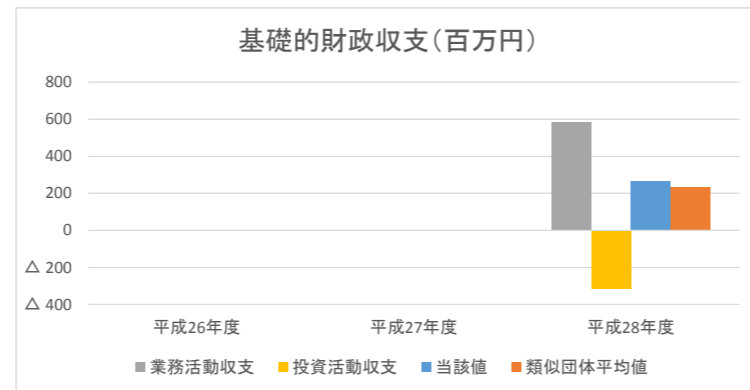
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			558,592
人口			10,988
当該値			50.8
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			584
投資活動収支 ※2			△316
当該値			268
類似団体平均値			235.1

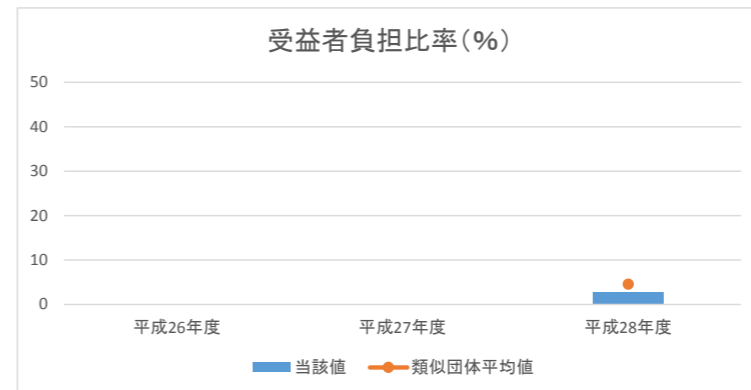
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			139
経常費用			5,103
当該値			2.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが要因の一つである。また新しい施設が比較的多いわけでもなく、公共施設等管理計画に基づき計画適的な予防保全により長寿命化を進めていくなど、これからも公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、資産総額で前年度比-1.1%、負債総額は-5.6%となり、純資産額合計では+0.2%となる。今後も地方債の抑制を行うとともに、その時々の方情に合わせた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ業務費用である人件費や物件費は+12.1%、移転費用の社会保障給付費や補助金等は+4.4%となっていることから、今後も行財政改革への取組や社会保障給付費の増加傾向に歯止めをかけるよう資格審査等の適正化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は類似団体平均を下回っており、前年度比-5.6%となり健全な行財政運営を行なっているものの、今後、普通交付税の減額や社会保障費の増加、老朽化した公共施設等の修繕などにより、地方債の増加が予想されることから、今後も計画的な行財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担は比較的低くなっている。経常収益は前年度比19百万円の減となっており、公共施設等の公共施設の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県横浜町

団体コード 024066

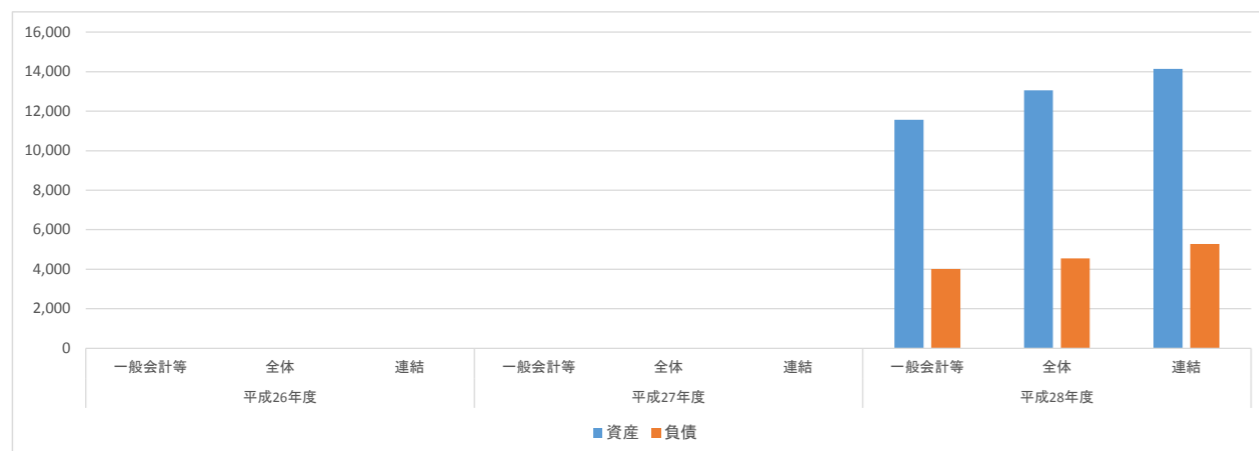
人口	4,719 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	126.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,267.894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,559
	負債			4,021
全体	資産			13,047
	負債			4,547
連結	資産			14,141
	負債			5,275

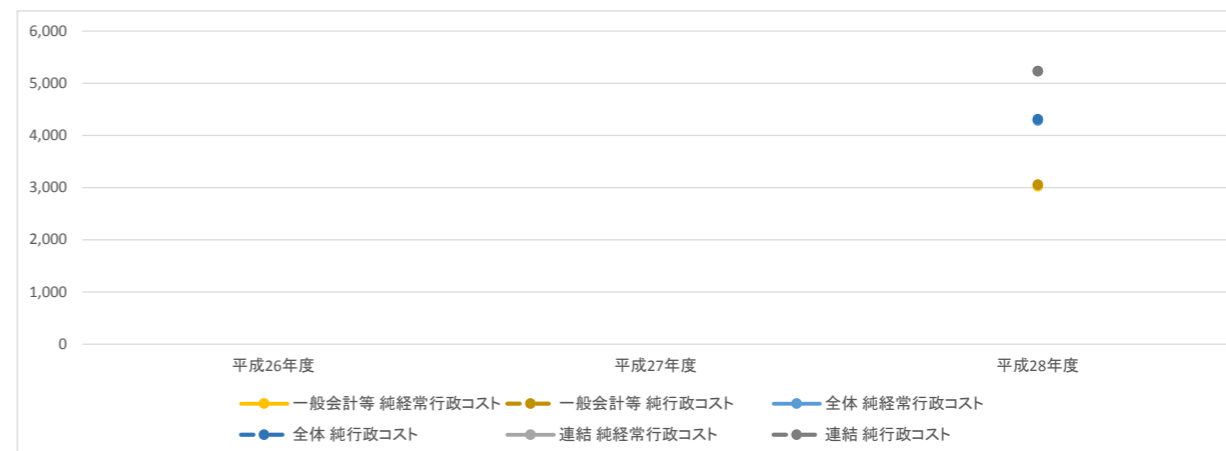


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から726百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度から21百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策債の増加(289百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,030
	純行政コスト			3,059
全体	純経常行政コスト			4,285
	純行政コスト			4,313
連結	純経常行政コスト			5,233
	純行政コスト			5,234

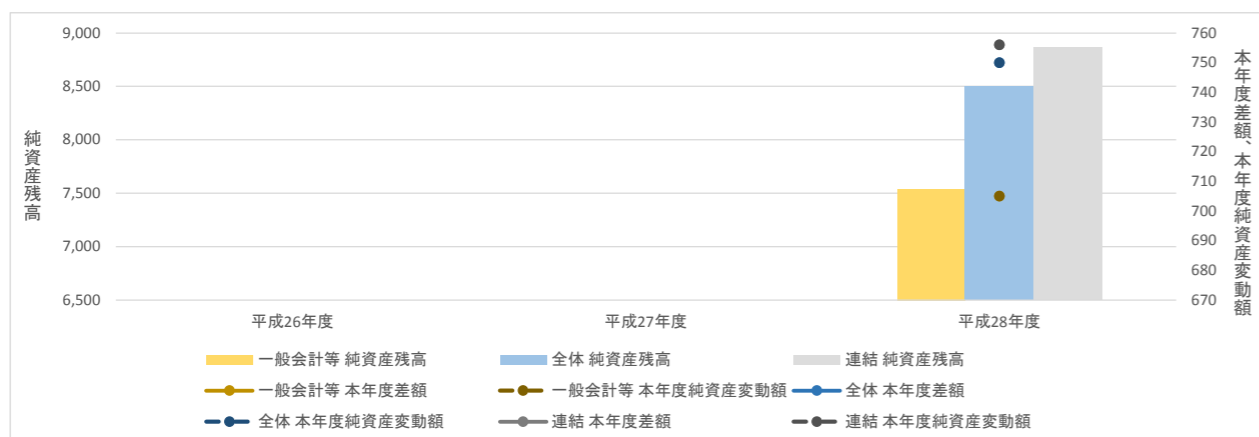


分析:
経常収益において、全体では水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等より81百万円多くなっている、一方移転費用において、全体では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より1,088百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、経常収益が667百万円多くなっている。これは連結対象企業等の事業収益を計上しているためで、人件費は647百万円、経常費用は2,869百万円多く、純行政コストは2,175百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			705
	本年度純資産変動額			705
	純資産残高			7,538
全体	本年度差額			750
	本年度純資産変動額			750
	純資産残高			8,499
連結	本年度差額			756
	本年度純資産変動額			756
	純資産残高			8,866

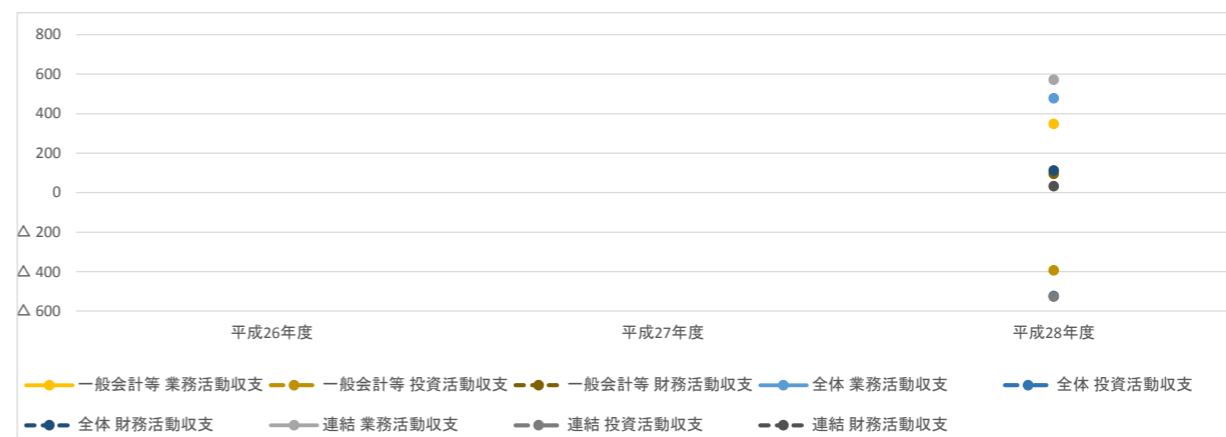


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,764百万円)が純行政コスト(3,059百万円)を上回ったことから、本年度差額は705百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が834百万円多くなっており、本年度差額は750百万円となり、純資産残高は961百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			349
	投資活動収支			△ 393
	財務活動収支			96
全体	業務活動収支			479
	投資活動収支			△ 523
	財務活動収支			113
連結	業務活動収支			573
	投資活動収支			△ 526
	財務活動収支			33

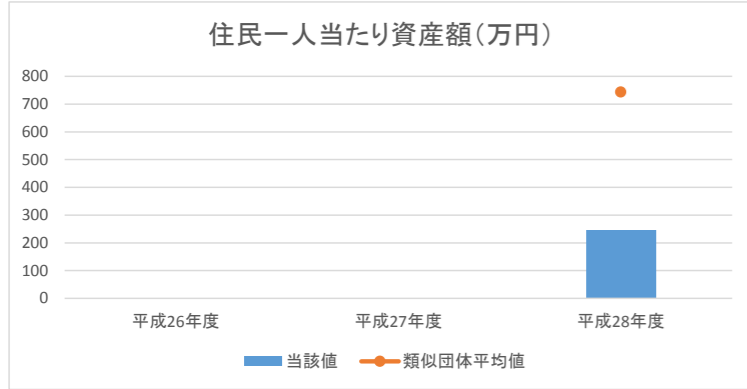


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は349百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター建設事業や小学校建設事業等を行ったことから、▲393百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから96百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から52百万円増加し、104百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

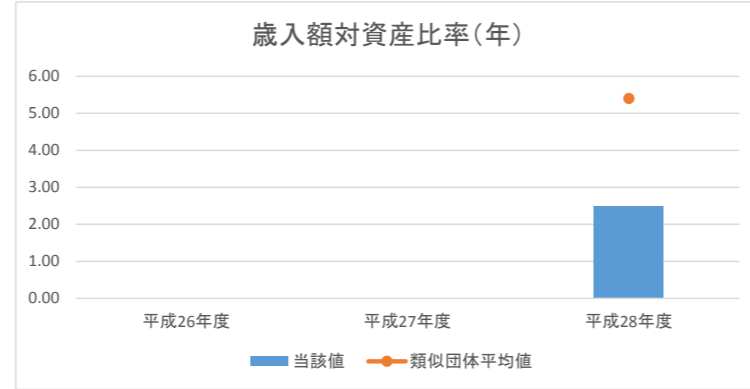
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,155,878
人口			4,719
当該値			244.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

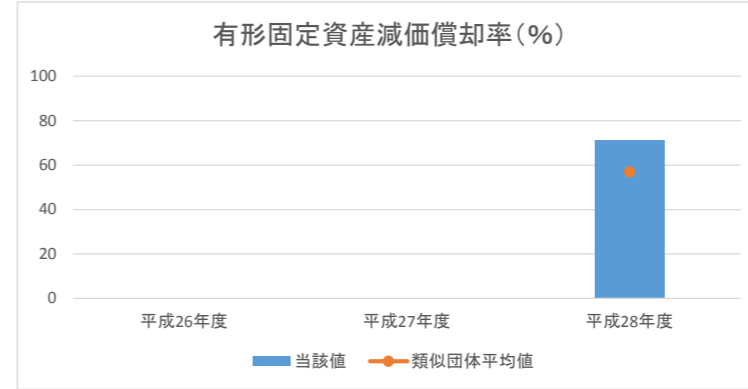
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,559
歳入総額			4,651
当該値			2.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,063
有形固定資産 ※1			25,398
当該値			71.1
類似団体平均値			56.9

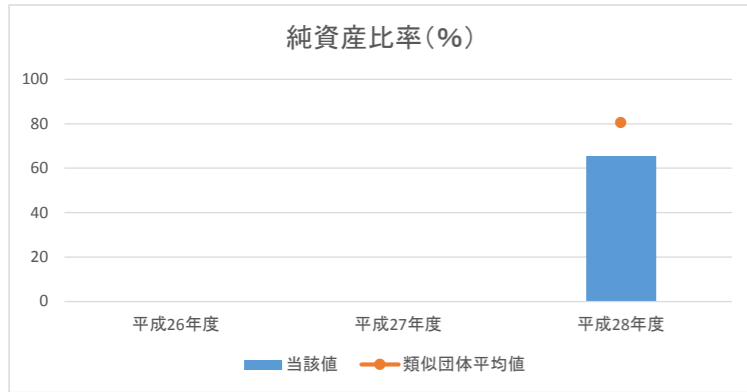
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

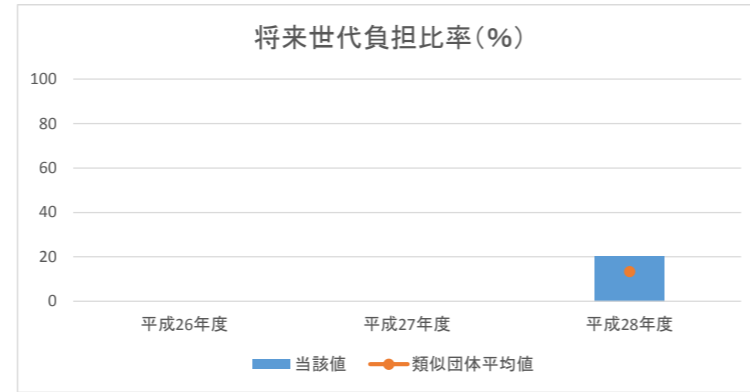
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,538
資産合計			11,559
当該値			65.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,691
有形・無形固定資産合計			8,324
当該値			20.3
類似団体平均値			13.4

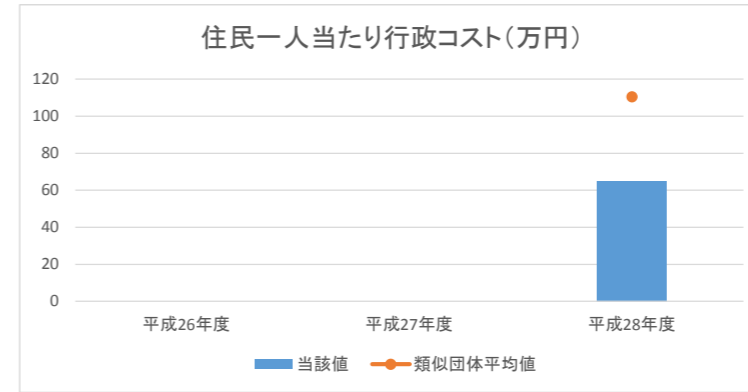
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

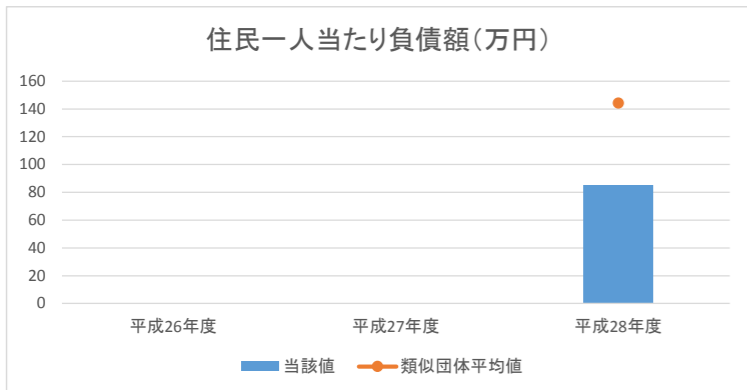
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			305,853
人口			4,719
当該値			64.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

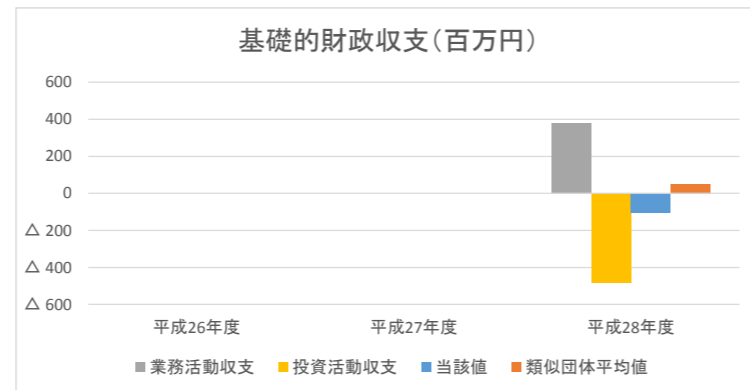
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			402,066
人口			4,719
当該値			85.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			379
投資活動収支 ※2			△483
当該値			△104
類似団体平均値			50.9

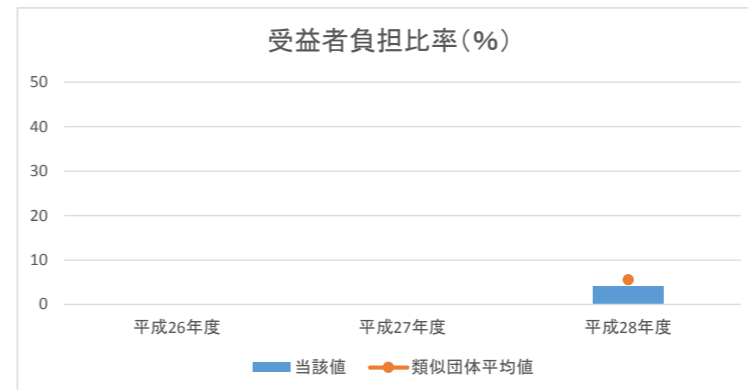
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			130
経常費用			3,160
当該値			4.1
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価している。平成28年度は給食センター建設事業を実施したことなどにより、開始時点からは一人当たり15万円増加している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、類似団体の平均と比べて将来世代の負担が大きいことを表している。
開始時点と比べて2.1%増加しているため、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表している。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。コストのうち、臨時的に発生した26百万円は、連結団体への出資金に対する投資損失となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年より一人当たりで5千円増加した。これは、過疎対策事業債を289百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲104百万円となっている。類似団体平均を下回ってはいるが、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して学校給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、行政サービスに対する負担をどの程度使用料、手数料で賄っているのかを表しているため、今後の経年比較により受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県東北町
 団体コード 024082

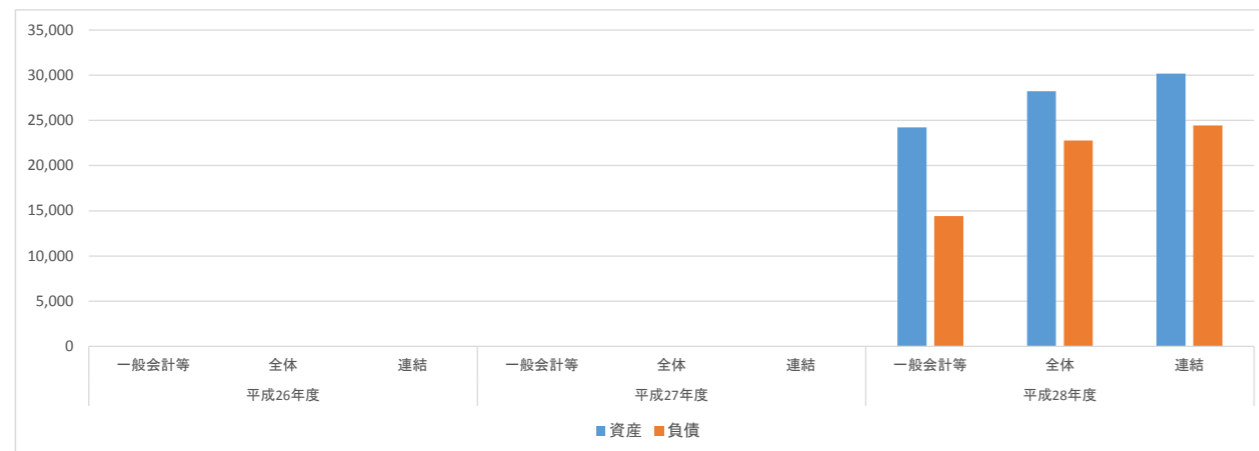
人口	18,249 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	326.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,956,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	92.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,240
	負債			14,422
全体	資産			28,230
	負債			22,778
連結	資産			30,189
	負債			24,456

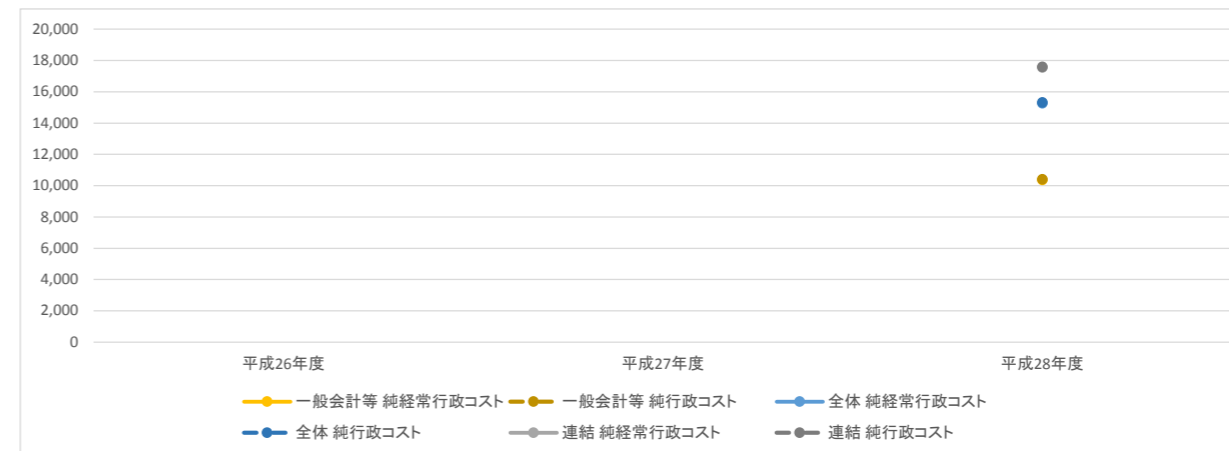


分析:
 一般会計、全体、連結いずれも資産が負債を上回っており、今後も状況を維持するよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,365
	純行政コスト			10,415
全体	純経常行政コスト			15,269
	純行政コスト			15,318
連結	純経常行政コスト			17,551
	純行政コスト			17,595

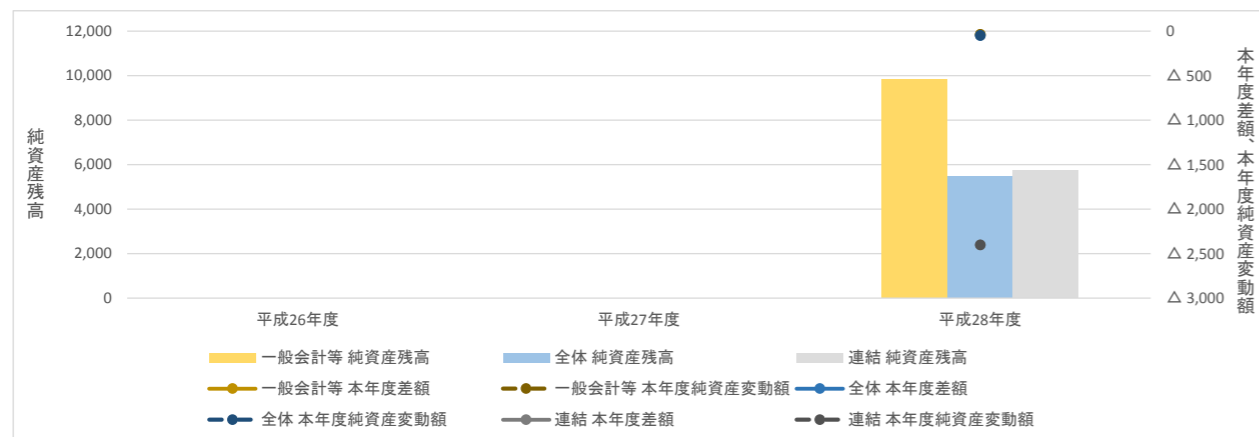


分析:
 人件費については今後横ばいの傾向と推測されるが、高齢化の進展などにより行政コストが上昇することが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 39
	本年度純資産変動額			△ 39
	純資産残高			9,817
全体	本年度差額			△ 51
	本年度純資産変動額			△ 51
	純資産残高			5,452
連結	本年度差額			△ 2,404
	本年度純資産変動額			△ 2,403
	純資産残高			5,733

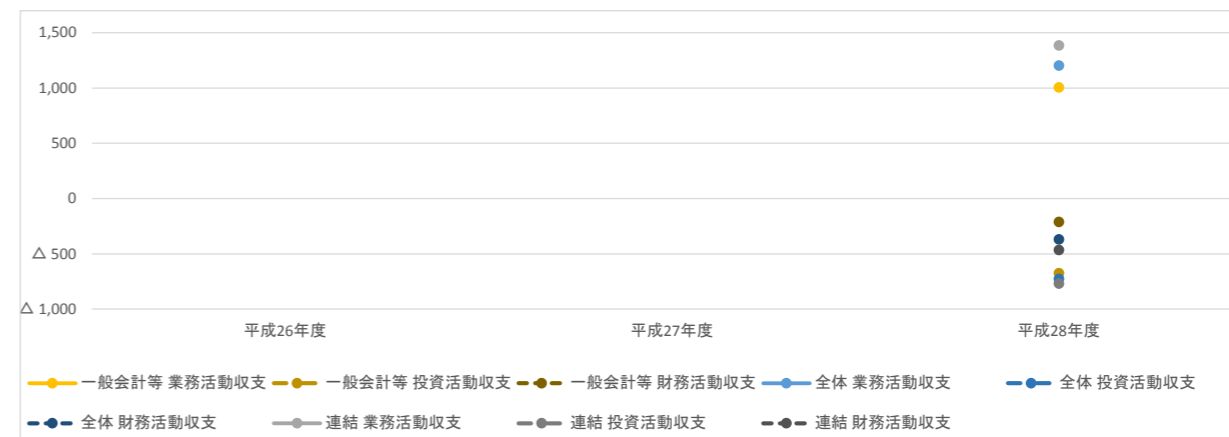


分析:
 一般会計、全体、連結いずれも純行政コストが財源を上回っており、財源の大半を占める税収等を増加させるため住民税、国保税等の徴収業務の強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,005
	投資活動収支			△ 674
	財務活動収支			△ 211
全体	業務活動収支			1,204
	投資活動収支			△ 726
	財務活動収支			△ 369
連結	業務活動収支			1,386
	投資活動収支			△ 768
	財務活動収支			△ 465

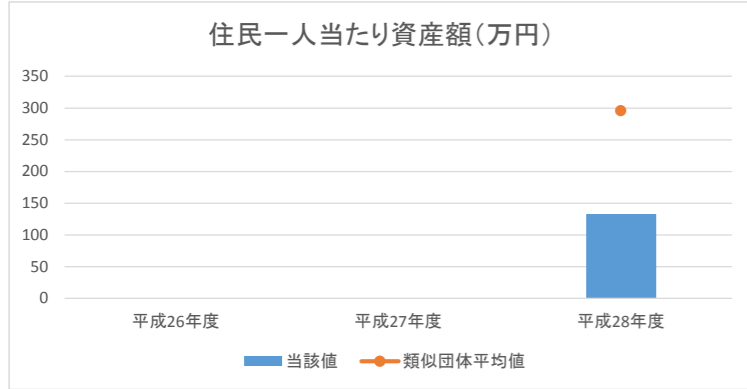


分析:
 平成28年度から町内の小学校の改築改修事業が始まっており、今後その財源として基金を取り崩すことが予想され投資活動収入が増加していく見込である。また、先述した改築改修事業の財源として地方債の発行も増加するので財務活動収入は増加していく見込である。

1. 資産の状況

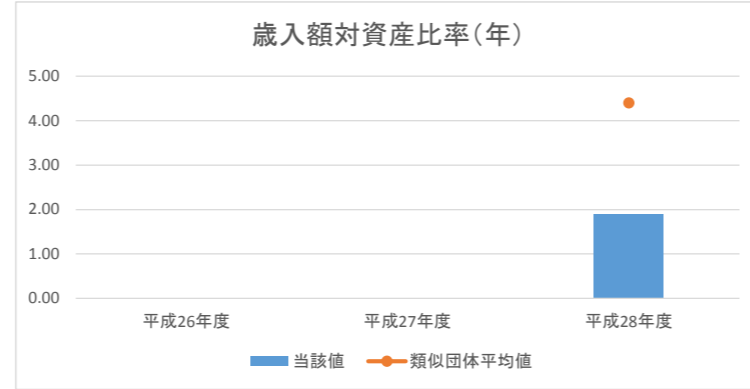
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,423,965
人口			18,249
当該値			132.8
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

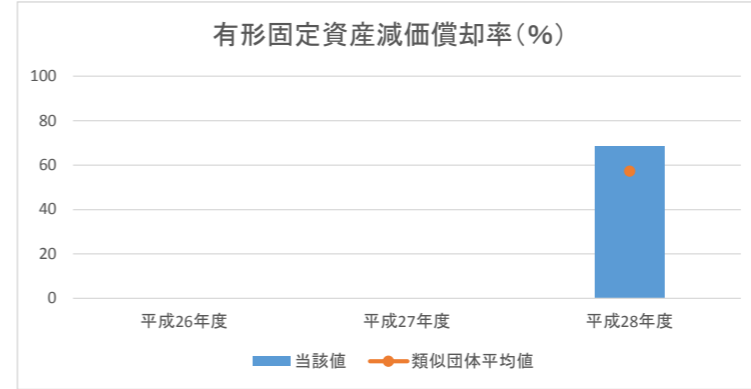
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,240
歳入総額			13,057
当該値			1.9
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,040
有形固定資産 ※1			49,721
当該値			68.5
類似団体平均値			57.3

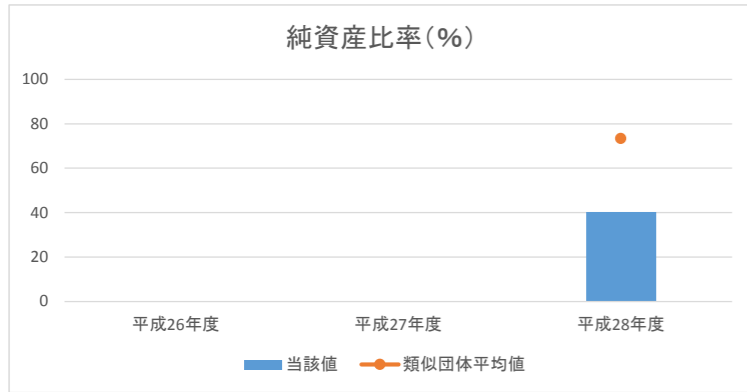
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

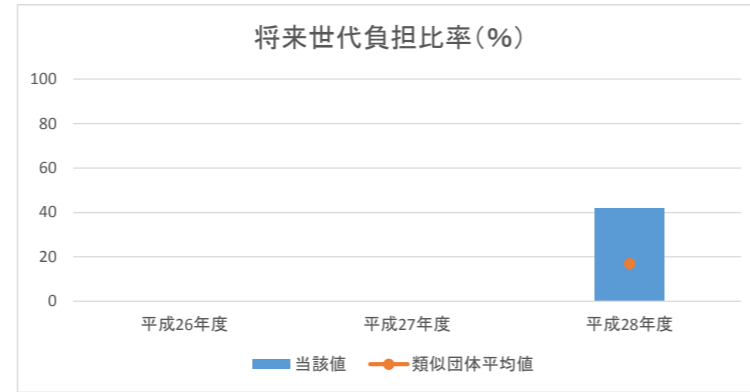
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,817
資産合計			24,240
当該値			40.5
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,054
有形・無形固定資産合計			19,290
当該値			41.8
類似団体平均値			17.0

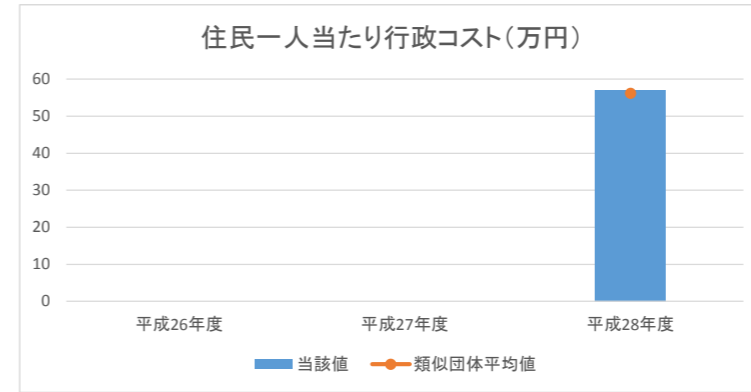
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

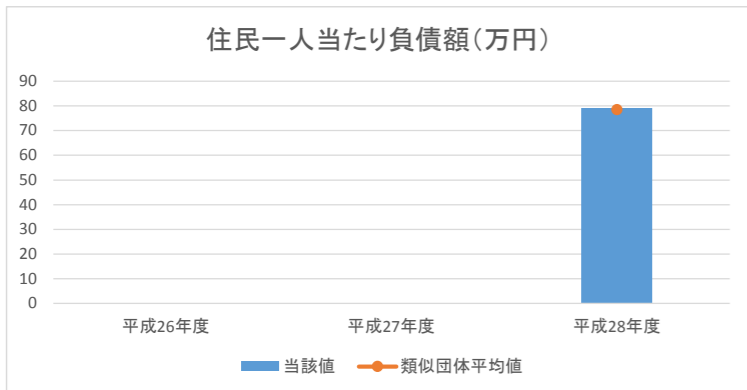
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,041,451
人口			18,249
当該値			57.1
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

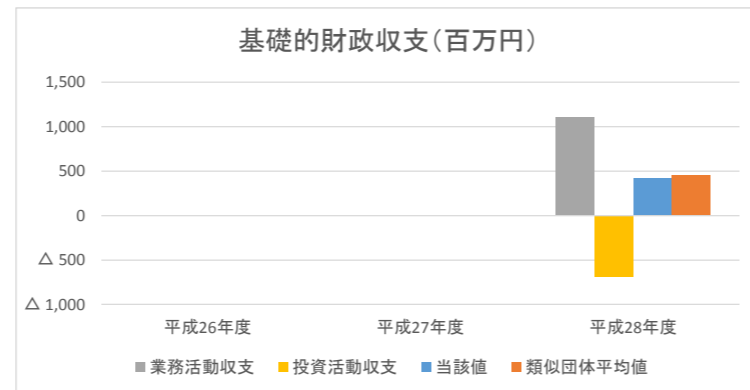
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,442,229
人口			18,249
当該値			79.0
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,109
投資活動収支 ※2			△ 686
当該値			423
類似団体平均値			449.0

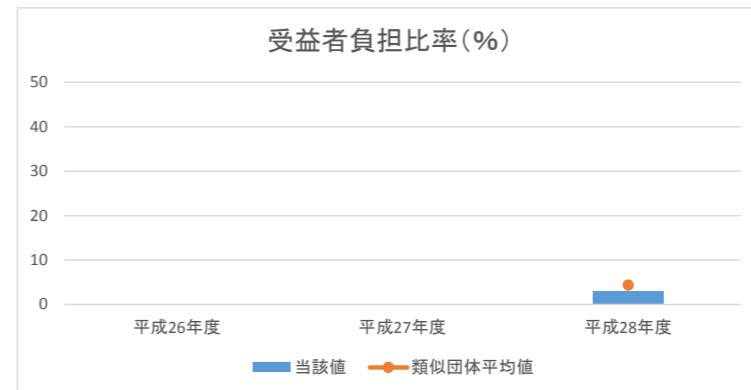
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			325
経常費用			10,691
当該値			3.0
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路等の敷地が取得価格額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については類似団体平均値を大きく下回っているが、今後、町内小学校の改築改修事業にともなう地方債の発行増により類似団体平均値に近づくと思われる。有形固定資産減価償却率については、昭和40、50年代に整備された資産が多く更新時期を迎えていることから類似団体平均を上回っていると推測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは合併特例債である。また、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているのも先述した合併特例債による負債によるものである。

3. 行政コストの状況

住民1人あたり行政コストは類似団体と同程度であるが、今後は平均と乖離しないよう経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体と同程度であるが、今後は平均と乖離しないよう経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干下回っているが、今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を推進し経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六ヶ所村

団体コード 024112

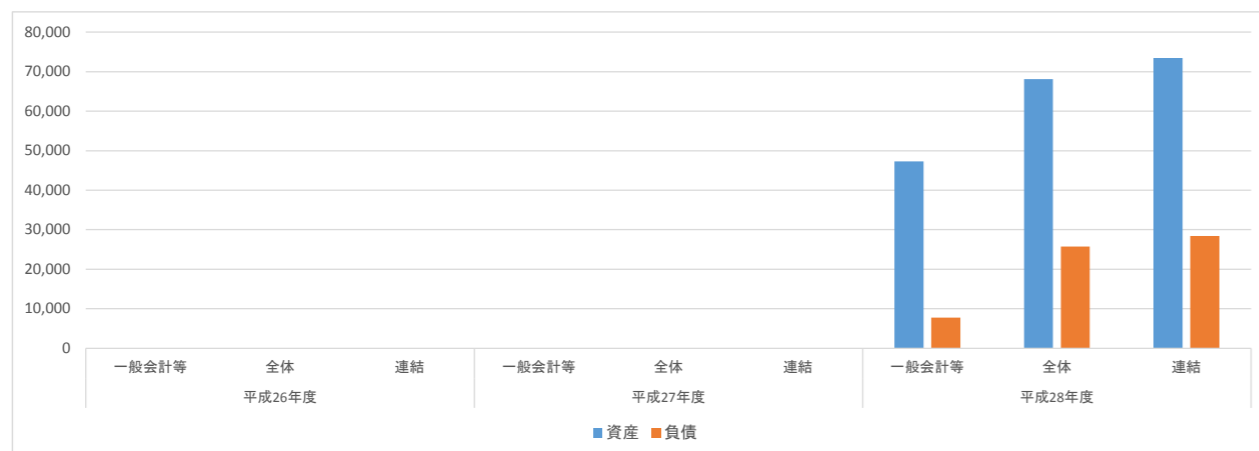
人口	10,553 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	252.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,226.720 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			47,305
	負債			7,780
全体	資産			68,127
	負債			25,719
連結	資産			73,460
	負債			28,396

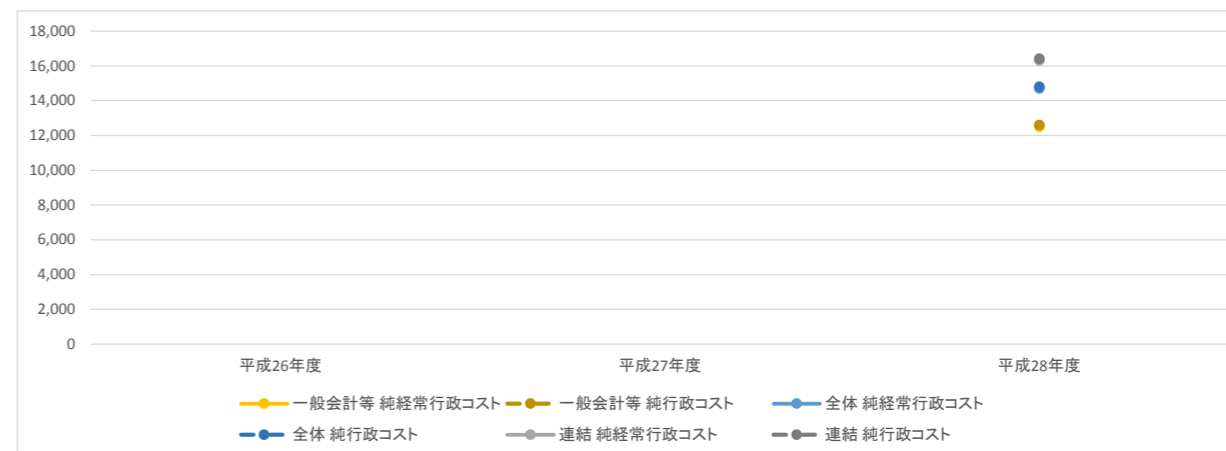


分析:
一般会計においては、資産の部について、固定資産が37,916百万円、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が31,919百万円で大半を占めている。これらの資産は、将来、維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が5,250百万円となり、これらは将来にわたり返済していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,511
	純行政コスト			12,612
全体	純経常行政コスト			14,701
	純行政コスト			14,801
連結	純経常行政コスト			16,318
	純行政コスト			16,418

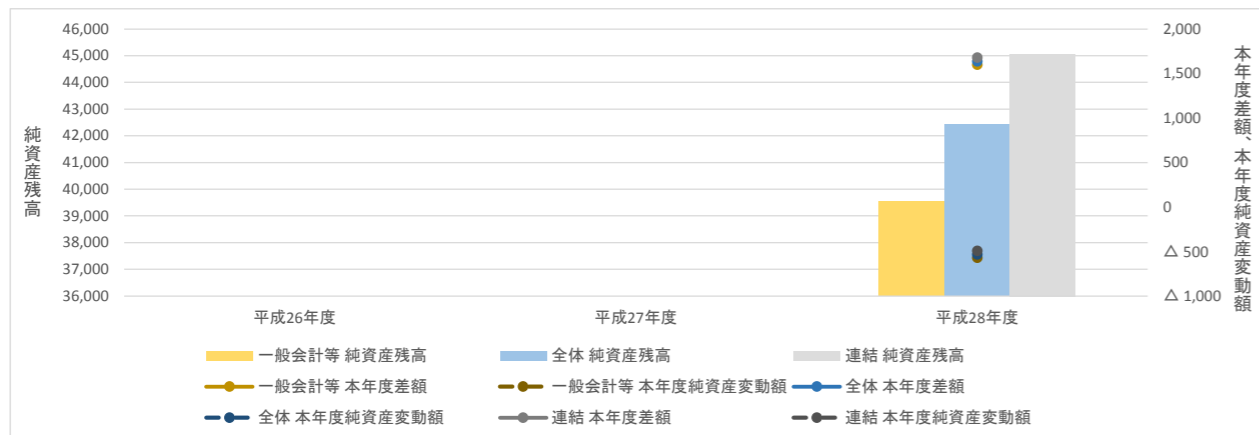


分析:
一般会計においては、経常費用が12,906百万円、経常収益が394百万円、純経常行政コストが12,511百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは12,612百万円となった。経常費用の内訳をみると、最も金額が大きいものは物件費等で6,809百万円、次いで人件費が2,323百万円、補助金等が2,214百万円となった。このうち物件費等6,809百万円の内訳を見ると、物件費が36%、次いで維持補修費が31%、減価償却費が30%を占めており、当村の固定資産は有形固定資産がその大半を占めていることから、今後も維持補修費に係る費用の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,600
	本年度純資産変動額			△ 569
	純資産残高			39,526
全体	本年度差額			1,637
	本年度純資産変動額			△ 532
	純資産残高			42,406
連結	本年度差額			1,678
	本年度純資産変動額			△ 492
	純資産残高			45,064

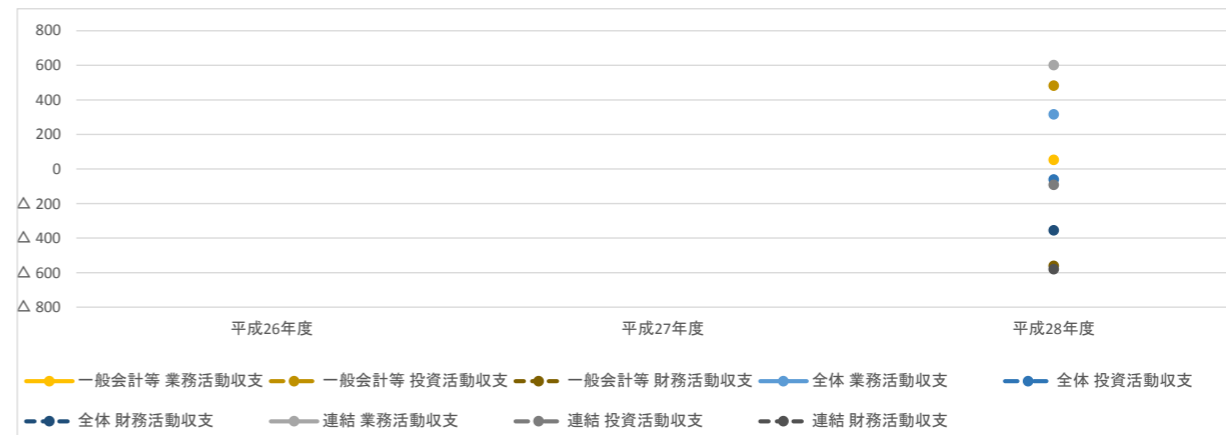


分析:
一般会計においては、純行政コスト△12,612百万円に対し、財源が14,212百万円と上回っており、本年度差額は1,600百万円となったが、無償所管換等が△2,169百万円であったため、本年度末純資産残高は39,526百万円と減少した。この減少した主な要因は、建物減価償却によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			53
	投資活動収支			483
	財務活動収支			△ 561
全体	業務活動収支			316
	投資活動収支			△ 61
	財務活動収支			△ 355
連結	業務活動収支			602
	投資活動収支			△ 91
	財務活動収支			△ 580

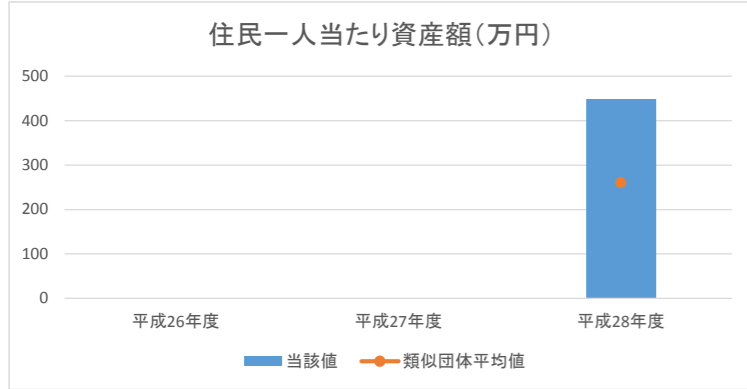


分析:
一般会計において、財務活動収支が△561百万円となったが、これは地方債発行収入がなかったためである。当村では現在、起債の借入抑制策を行っているが、今後も一般会計においては引き続き借入を抑制していくこととしており、地方債償還が進むことにより、地方債償還支出は減少していく見込みである。

1. 資産の状況

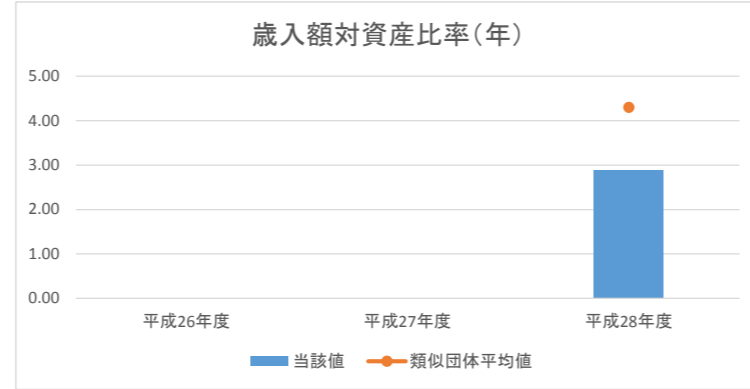
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,730,532
人口			10,553
当該値			448.3
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

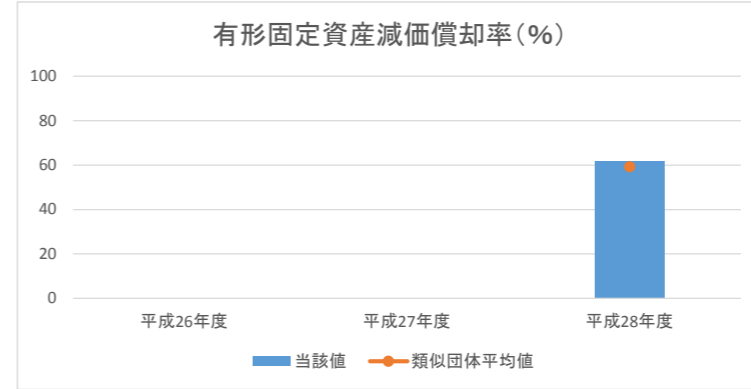
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			47,305
歳入総額			16,391
当該値			2.9
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,513
有形固定資産 ※1			71,965
当該値			61.9
類似団体平均値			59.3

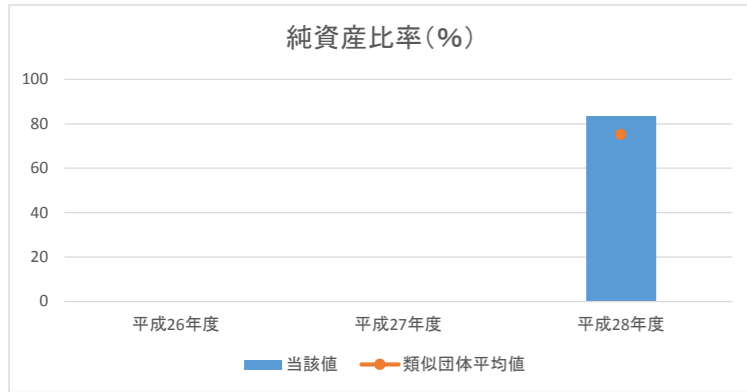
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

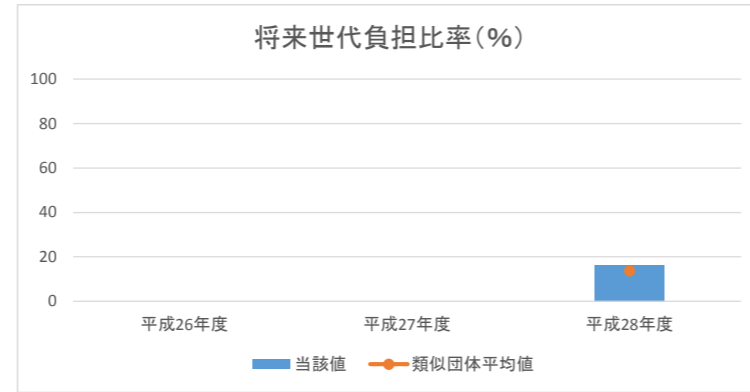
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,526
資産合計			47,305
当該値			83.6
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,226
有形・無形固定資産合計			32,072
当該値			16.3
類似団体平均値			13.7

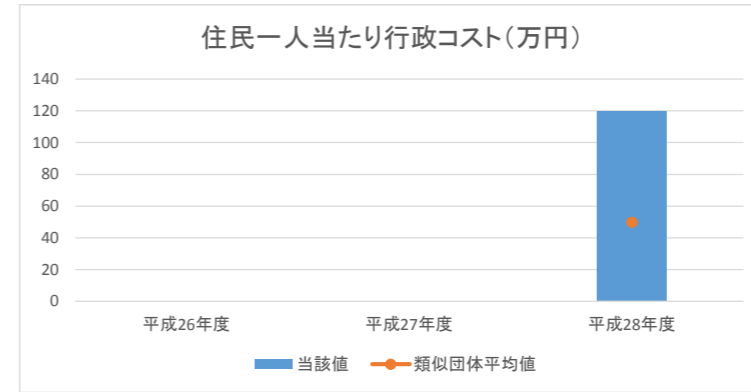
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

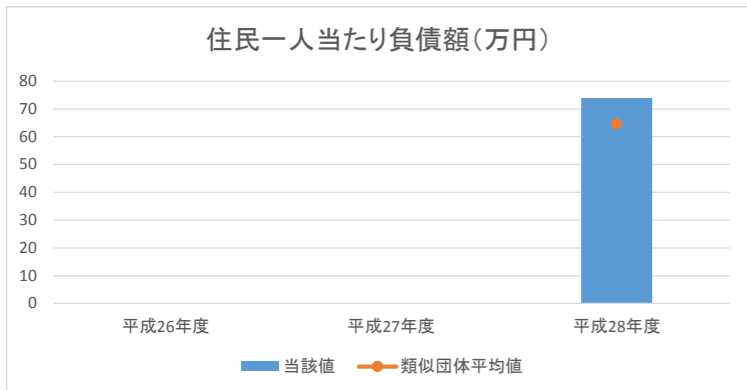
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,261,164
人口			10,553
当該値			119.5
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

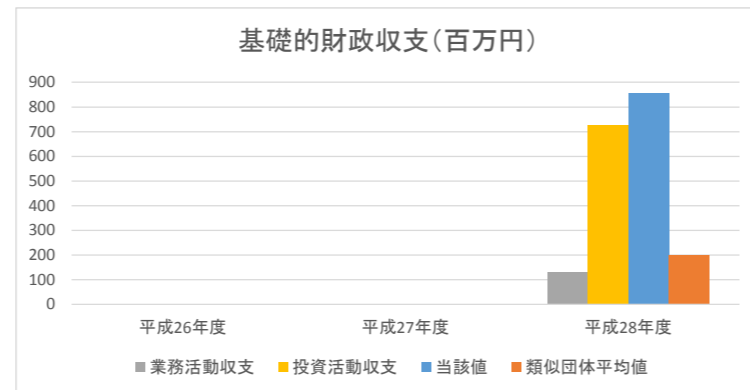
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			777,962
人口			10,553
当該値			73.7
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			130
投資活動収支 ※2			726
当該値			856
類似団体平均値			200.0

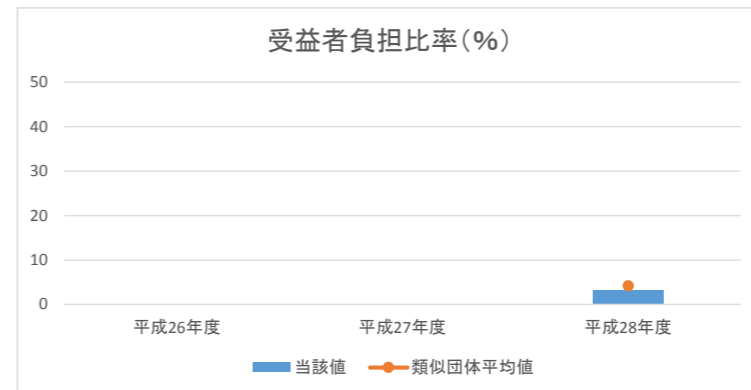
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			394
経常費用			12,906
当該値			3.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。当村の固定資産については、土地や建物等で構成される有形固定資産が大半を占めており、これら資産は将来維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と同程度であるが、純資産残高が建物減価償却により減少していることから、将来的に純資産比率が下がることが見込まれる。将来世代負担比率については、類似団体平均値と同程度であるが、当村では一般会計において今後地方債の発行を抑制していくこととしており、引き続き将来的な負担の低減に努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値と比べると行政コストは平均値を上回っている。当村の経常費用は物件費等が52.8%を占めており、将来的に住民一人当たりの行政コストの低減を図るため、物件費等のうち物件費及び維持補修費の費用を計画的に抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

類似団体平均値に比べ、基礎的財政収支は平均値を上回っているが、内訳をみると国県等補助金収入が公共施設等整備費支出を上回っていることによるところが大きいことから、今後は、国県等補助金の動向を注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と大きな開きはなく、経常費用の内容を見ると、物件費、維持補修費、減価償却費が占める割合が大きく、今後受益者負担割合の低減に向け、物件費等費用の低減を図っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県おいらせ町

団体コード 024121

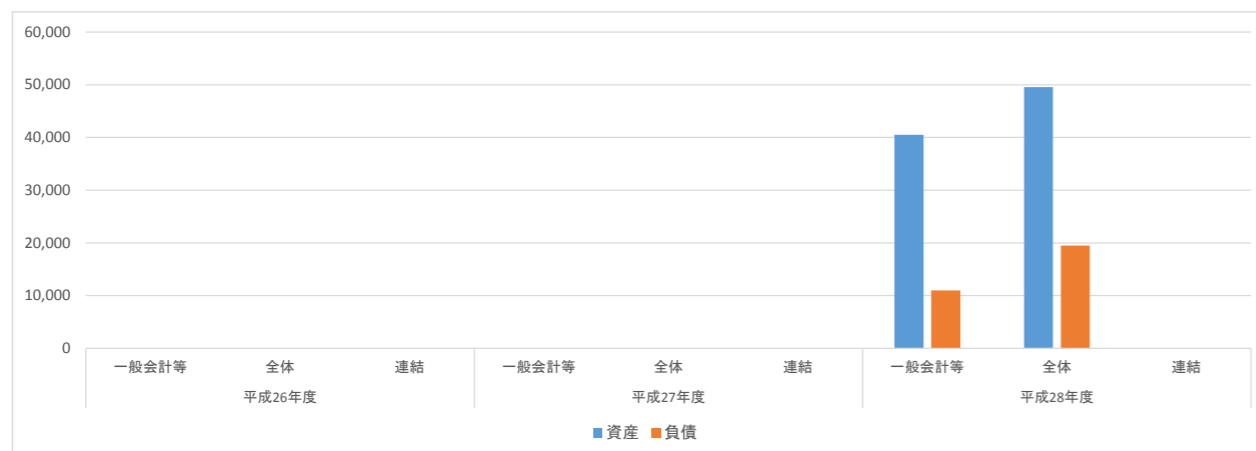
人口	25,379 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	71.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,667.839 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			40,498
	負債			10,977
全体	資産			49,538
	負債			19,481
連結	資産			
	負債			

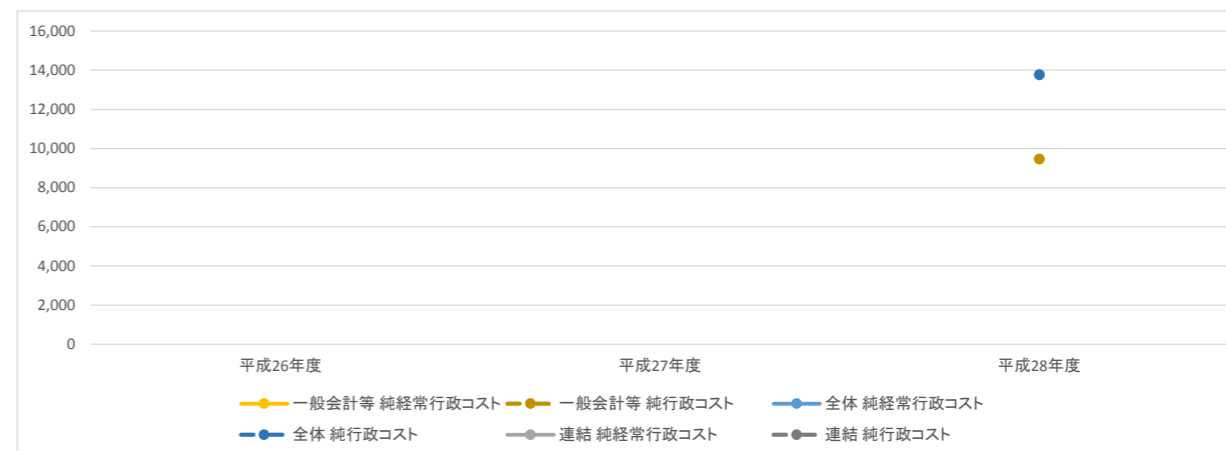


分析:
 ・一般会計等において、開始貸借対照表と比較し、資産の部では、現金預金が113百万円の減少、基金が財政調整基金の増加などにより103百万円の増加となり、合計では17百万円の増加となりました。
 ・負債の部では、地方債が174百万円の減少、退職手当引当金が108百万円の減少となり、合計では229百万円の減少となりました。
 ・全体会計の資産の部では、公共下水道事業特別会計(7,703百万円)と病院事業会計(771百万円)で多額の有形固定資産を有しているため、一般会計等と比べて9,092百万円大きくなっている。また、負債の部では、公共下水道事業特別会計(7,585百万円)と農業集落排水事業特別会計(652百万円)で多額の地方債を有しているため、一般会計等と比べて8,334百万円大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,456
	純行政コスト			9,469
全体	純経常行政コスト			13,764
	純行政コスト			13,780
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

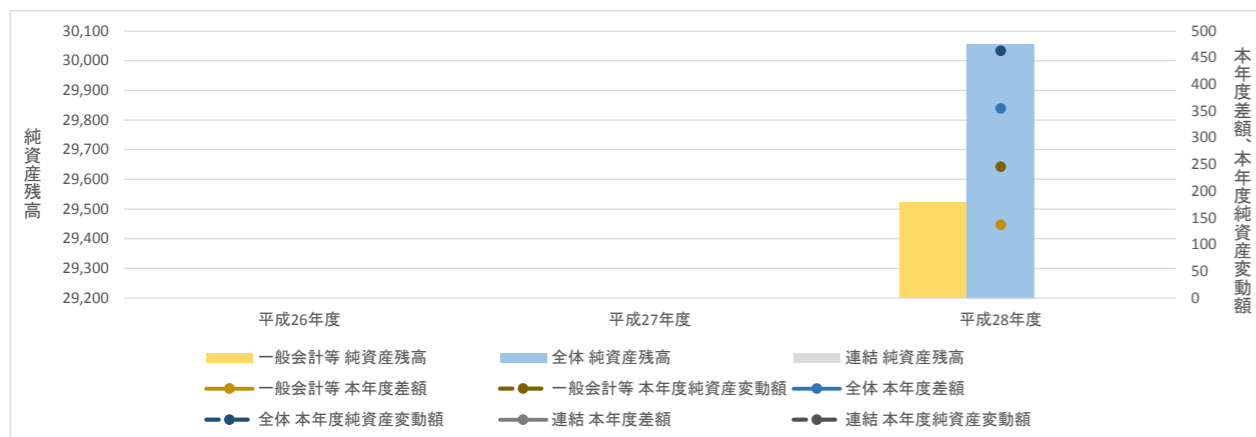


分析:
 ・一般会計等において、経常費用が9,617百万円、経常収益が161百万円、純経常行政コストが9,456百万円となり、さらに臨時損益を加えた結果、純行政コストは9,469百万円となりました。経常費用の内訳をみると、経常費用総額9,617百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,263百万円、次いで社会保障給付が2,231百万円、補助金等が1,595百万円となりました。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、抜本的な事業の見直しを行い、経費の抑制を図っていく。
 ・全体会計の経常費用では、特に移転費用において国民健康保険特別会計(2,798百万円)と介護保険特別会計(1,900百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等と比べて3,607百万円大きくなっている。また、経常収益では、病院事業会計(751百万円)と公共下水道事業特別会計(155百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等と比べて957百万円大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			137
	本年度純資産変動額			246
	純資産残高			29,521
全体	本年度差額			355
	本年度純資産変動額			463
	純資産残高			30,056
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

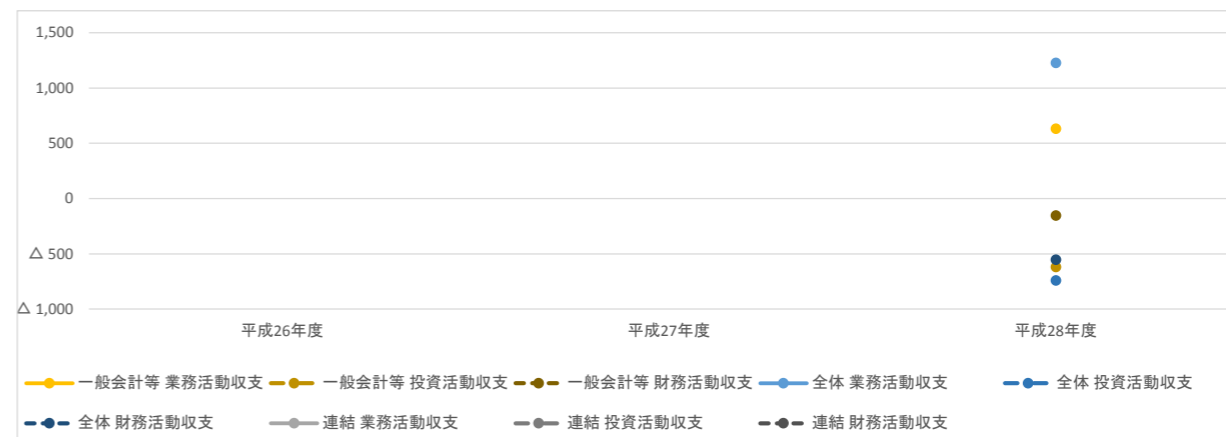


分析:
 ・一般会計等において、純行政コストが△9,469百万円、税金等が7,054百万円、国県等補助金が2,552百万円、本年度純資産変動額が137百万円となった結果、平成28年度純資産残高が29,521百万円となりました。
 ・固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,086百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,155百万円の減少となりました。
 ・全体会計では、税金等の部で、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(2,087百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,354百万円)が計上されているため、一般会計等と比べて535百万円大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			632
	投資活動収支			△ 619
	財務活動収支			△ 153
全体	業務活動収支			1,228
	投資活動収支			△ 741
	財務活動収支			△ 552
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

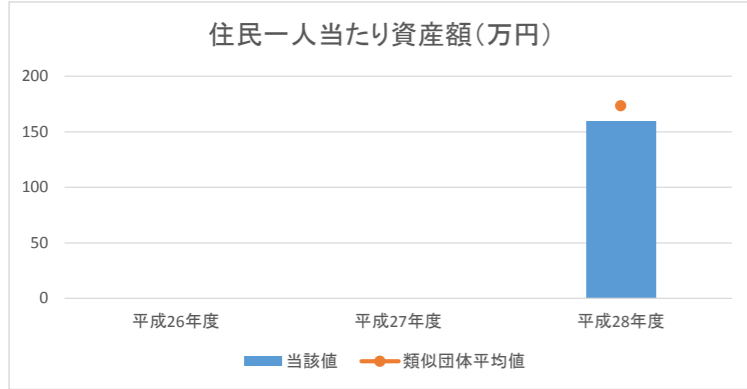


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支が632百万円、投資活動収支が△619百万円、財務活動収支が△153百万円となり、本年度資金収支額は△140百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は200百万円となり、さらに歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は242百万円となりました。

1. 資産の状況

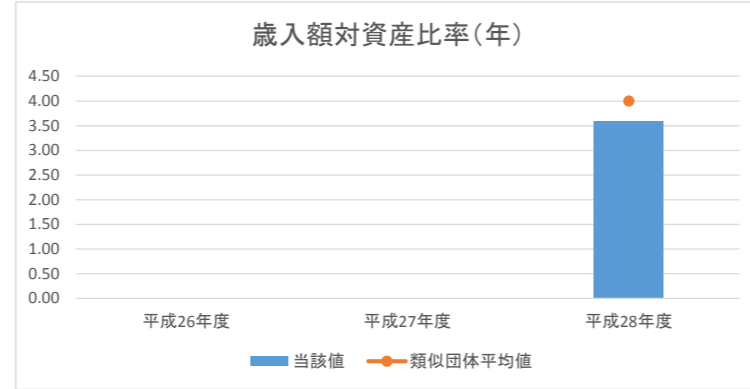
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,049,842
人口			25,379
当該値			159.6
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

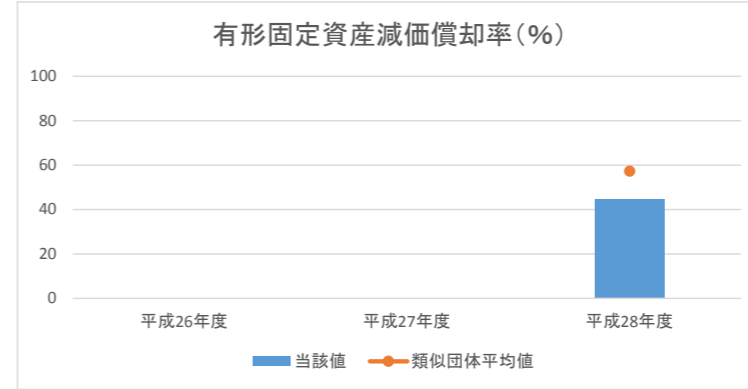
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,498
歳入総額			11,272
当該値			3.6
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,905
有形固定資産 ※1			49,034
当該値			44.7
類似団体平均値			57.3

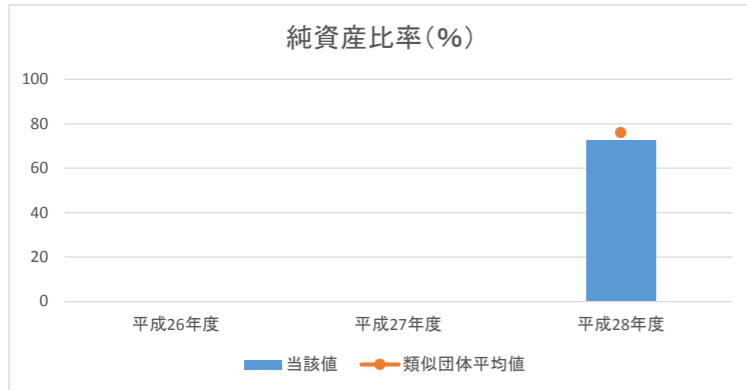
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

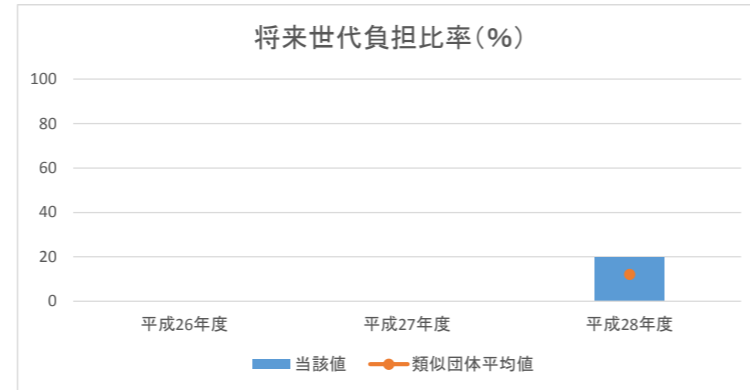
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,521
資産合計			40,498
当該値			72.9
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,380
有形・無形固定資産合計			32,446
当該値			19.7
類似団体平均値			12.1

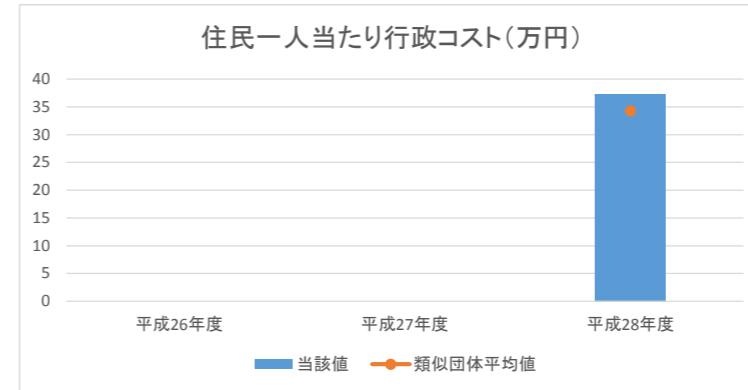
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

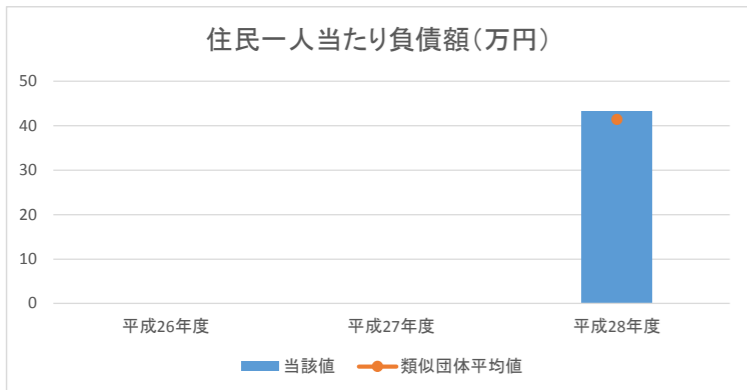
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			946,890
人口			25,379
当該値			37.3
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

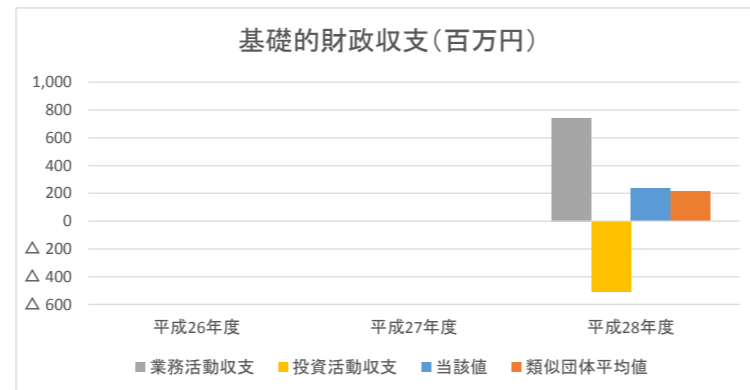
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,097,729
人口			25,379
当該値			43.3
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			743
投資活動収支 ※2			△507
当該値			236
類似団体平均値			214.0

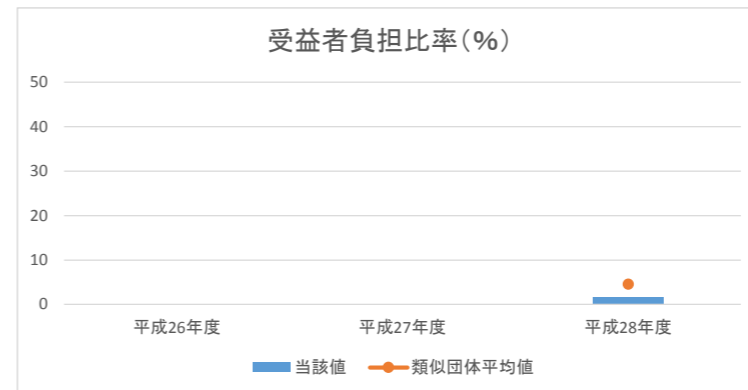
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			161
経常費用			9,617
当該値			1.7
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後も、老朽化した施設の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、大型事業として実施した阿光坊古墳群ガイダンス施設建設事業や北部児童センター増改築事業の地方債発行等により、歳入が増加したことが要因として考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回る結果となった。今後は抜本的な事務事業の見直しを行い、適正化を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均をやや上回っているが、これは大型事業として実施した阿光坊古墳群ガイダンス施設建設事業や北部児童センター増改築事業の地方債発行が要因として考えられる。

地方債残高は、今後減少していく見込みであるが、借入抑制を推進し、適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は、消費税増税も見据え、公共施設等の使用料の見直しを行い、適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県大間町
 団体コード 024236

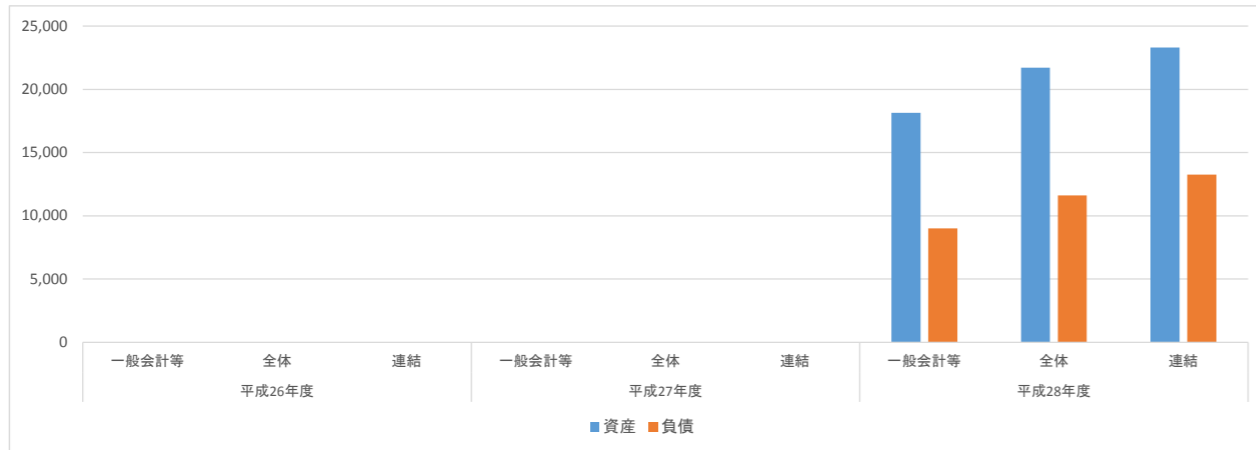
人口	5,595 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	52.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,393,825 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	50.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,155
	負債			9,002
全体	資産			21,720
	負債			11,603
連結	資産			23,295
	負債			13,260

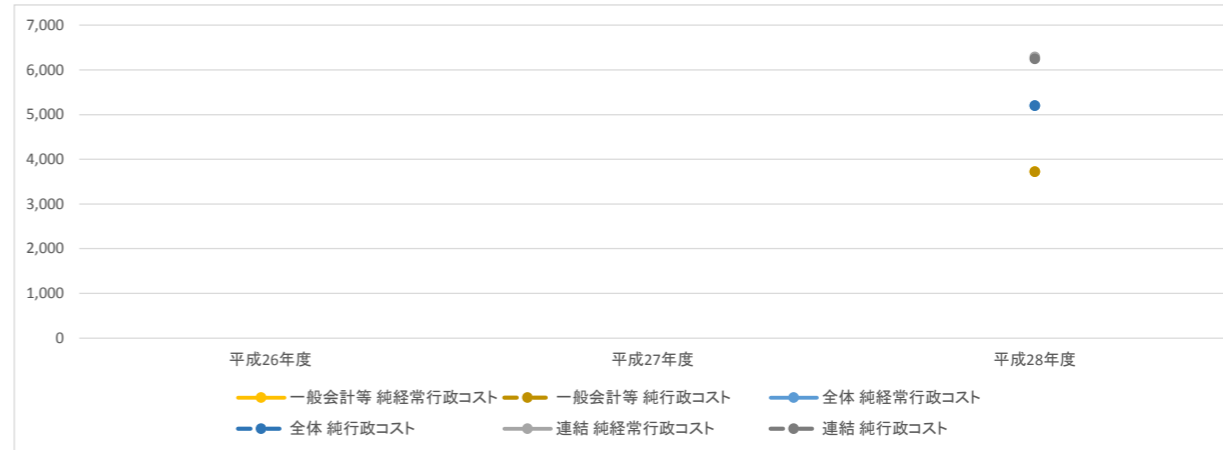


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首から839百万円の減少(-4.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産取得より減価償却が上回ったことから減少した。
 ・一般会計等においては、負債総額が期首から465百万円の減少(-4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行抑制により償還額が上回り、289百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は期首から642百万円増加(+3.0%)し、負債総額は期首から657百万円増加(+6.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,565百万円多くなるが、負債総額も上水道管の地方債を計上したこと等から、2,601百万円多くなっている。
 ・下北医療センター、青森県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額及び負債総額ともに病院施設に係る資産、地方債があるため一般会計等に比べ多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,728
	純行政コスト			3,720
全体	純経常行政コスト			5,203
	純行政コスト			5,197
連結	純経常行政コスト			6,289
	純行政コスト			6,245



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用で3,829百万円となり、最も大きいのは物件費等で1,409百万円、次いで補助金等が1,155百万円、人件費が568百万円となった。今後、コストの増加を防ぐため、更なる事業の見直し等により経費の抑制、縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が150百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,250百万円多くなり、純行政コストは1,477百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が1,012百万円多くなっている一方、人件費が509百万円多くなっているなど、経常費用が3,573百万円多くなり、純行政コストは2,525百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 386
	本年度純資産変動額			△ 374
	純資産残高			9,153
全体	本年度差額			△ 349
	本年度純資産変動額			△ 337
	純資産残高			10,116
連結	本年度差額			△ 353
	本年度純資産変動額			△ 287
	純資産残高			10,035

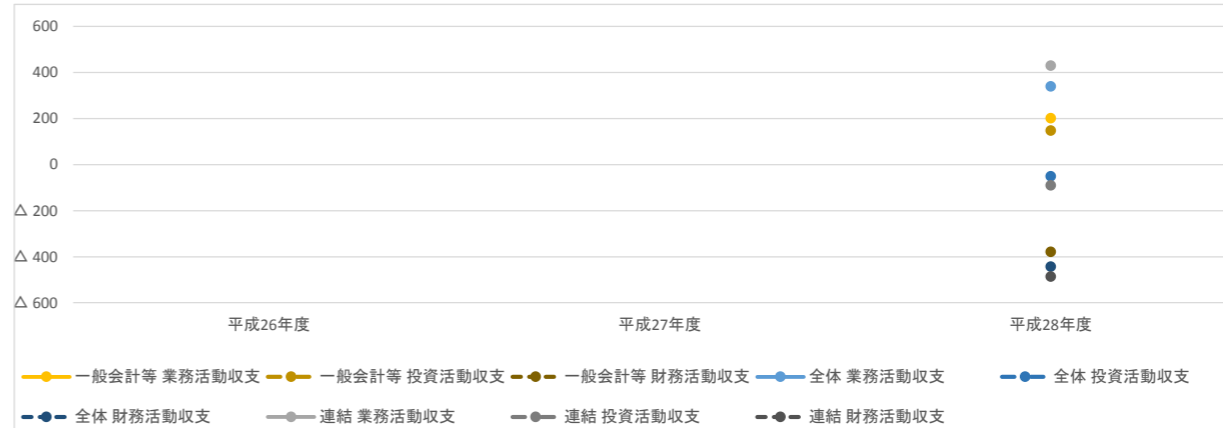


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,517百万円)が純行政コスト(3,720百万円)を下回っており、本年度差額は△386百万円となり、純資産残高は374百万円の減少となった。地方税の徴収対策(不動産等の差押え)等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が854百万円多くなっているものの、本年度差額は△349百万円となり、純資産残高は338百万円の減少となった。
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が2,558百万円多くなっているものの、本年度差額は△353百万円となり、純資産残高は287百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			202
	投資活動収支			148
	財務活動収支			△ 379
全体	業務活動収支			340
	投資活動収支			△ 51
	財務活動収支			△ 443
連結	業務活動収支			430
	投資活動収支			△ 90
	財務活動収支			△ 486

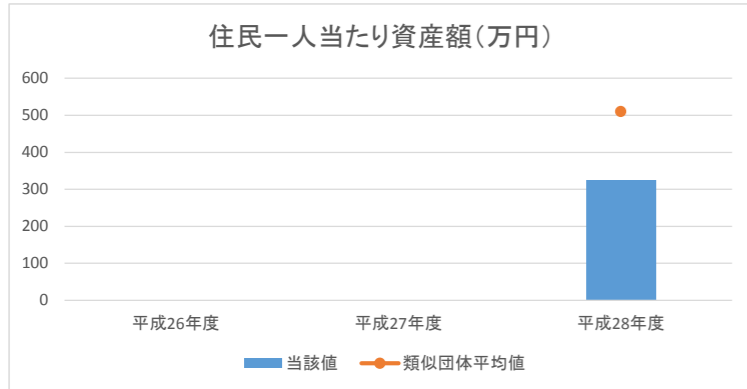


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は202百万円となり、税収等の不足分を補うため財政調整基金等の取り崩しから、投資活動収支は148百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△379百万円となり、本年度末資金残高は114百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より138百万円多い340百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業を実施したため△51百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△444百万円となり、本年度末資金残高は198百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療保険料が税収等に収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い430百万円となっている。投資活動収支では、下北医療センターの建設改良費増加のため、△90百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△486百万円となり、本年度末資金残高は267百万円となった。

1. 資産の状況

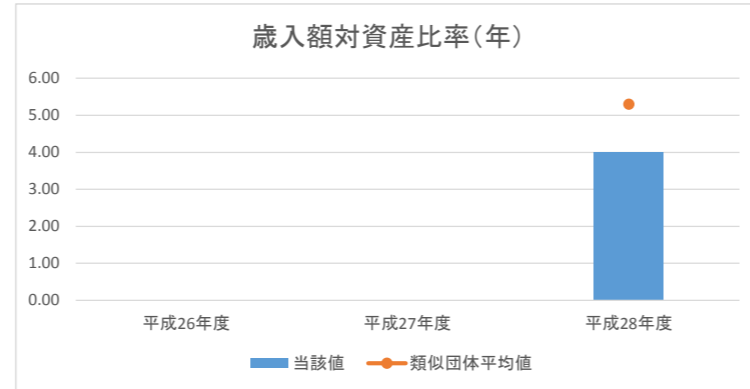
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,815,542
人口			5,595
当該値			324.5
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

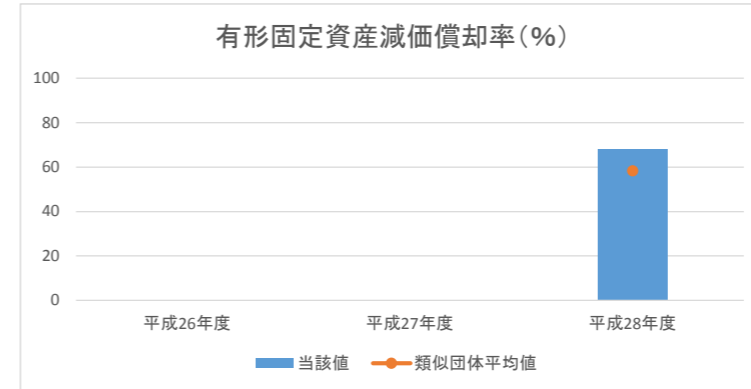
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,155
歳入総額			4,512
当該値			4.0
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,326
有形固定資産 ※1			28,449
当該値			67.9
類似団体平均値			58.3

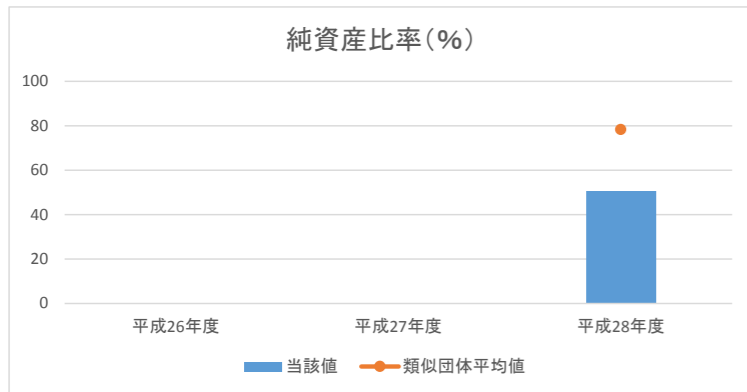
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

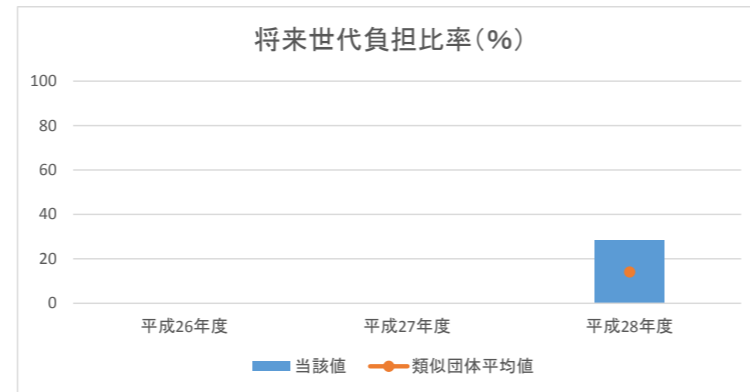
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,153
資産合計			18,155
当該値			50.4
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,786
有形・無形固定資産合計			9,808
当該値			28.4
類似団体平均値			14.1

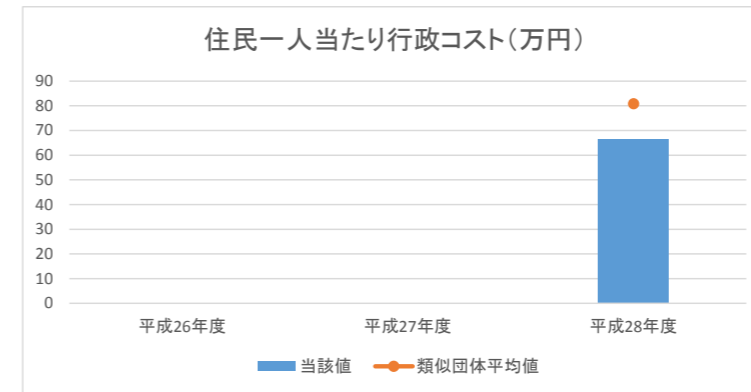
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

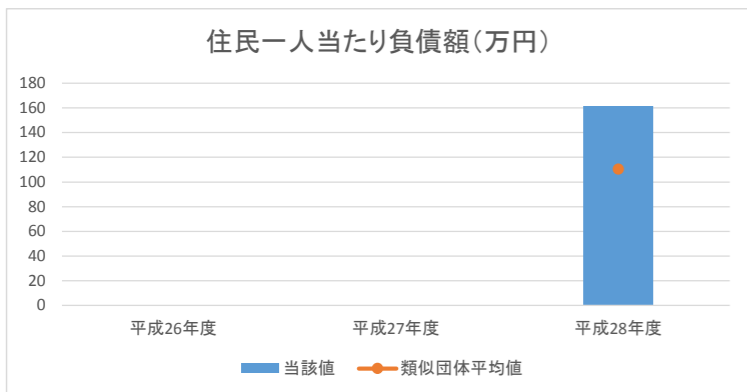
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			371,974
人口			5,595
当該値			66.5
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

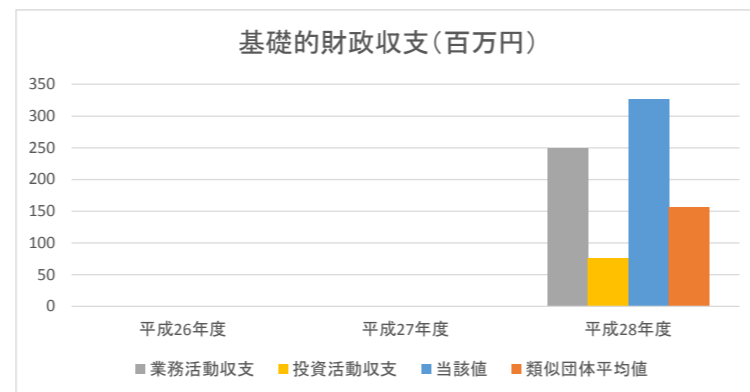
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			900,230
人口			5,595
当該値			160.9
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			250
投資活動収支 ※2			76
当該値			326
類似団体平均値			156.0

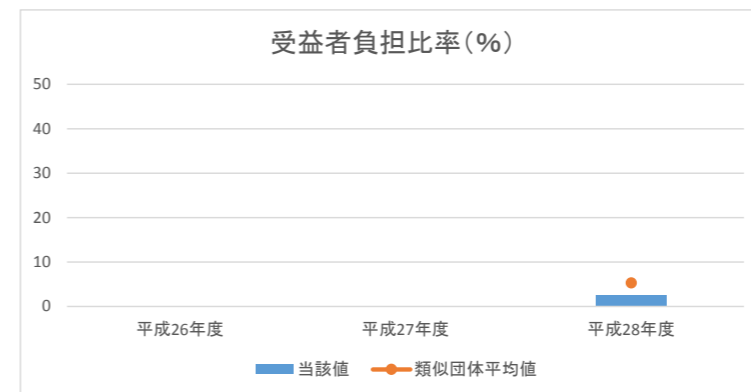
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			101
経常費用			3,829
当該値			2.6
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、今後老朽化した施設が多く修繕や更新を費やすため計画的な事業実施、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。依存財源の歳入確保が低迷しているため自主財源である地方税の徴収対策に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。公共施設等の老朽化に伴うものであり、今後計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が一つの要因である。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、過疎債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、更なる行財政改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは当町特有の船舶建造に伴う地方債を発行したことにより残高が1,375百万円(地方債残高の31.5%)となっている。地方債発行を抑制し残高縮小に努める。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を大幅に上回り、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字で326百万円となっている。これからも、業務収支の適正化及び投資の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,923百万円経常経費を削減する必要があり、経常経費を一定とする場合は、202百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努め受益者負担の適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

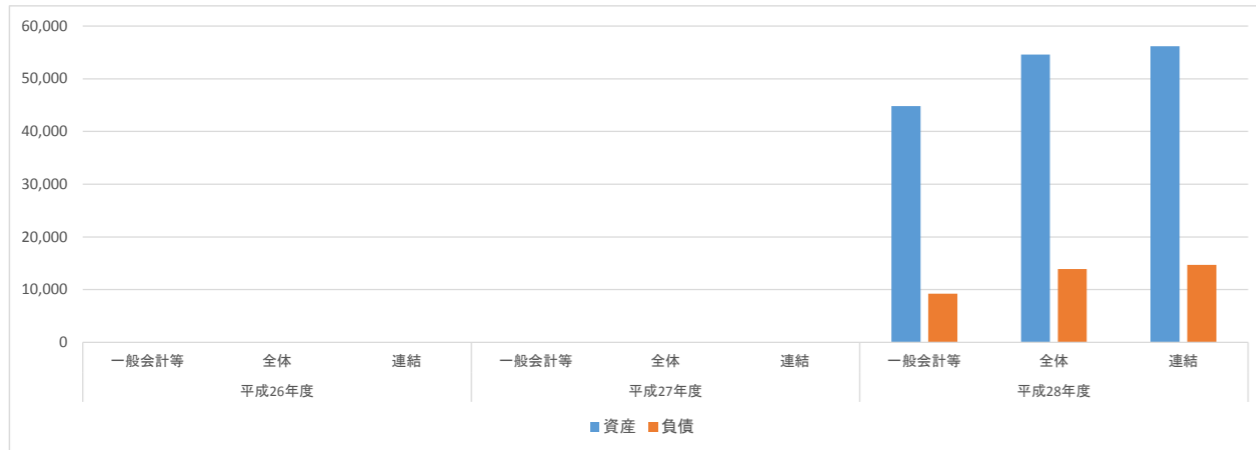
団体名 青森県東通村
 団体コード 024244

人口	6,757 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	295.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,755,437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	22.2 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

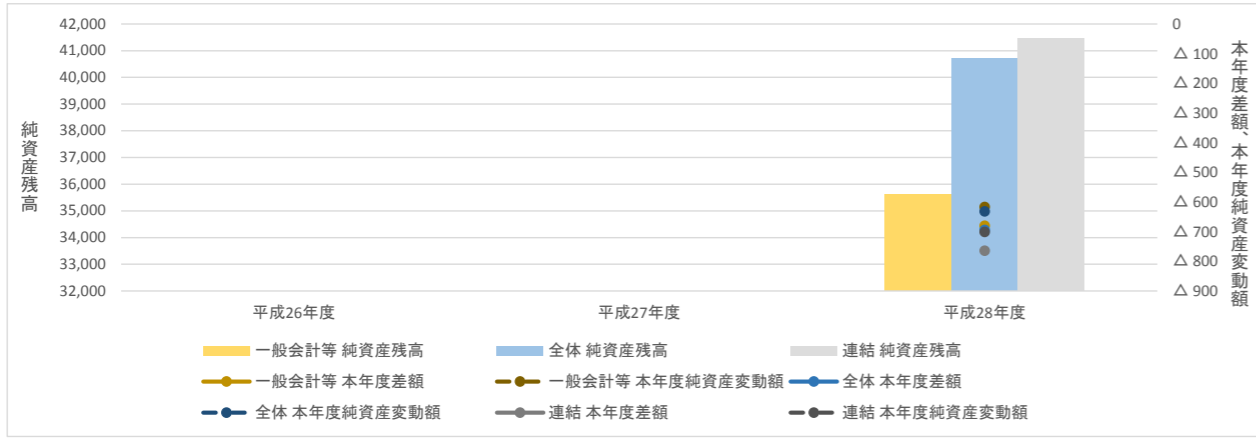
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			44,840
	負債			9,229
全体	資産			54,614
	負債			13,921
連結	資産			56,159
	負債			14,711



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始貸借対照表作成時点、以下同)より1,044百万円の減少(△2.3%)となった。主な減少要因は減価償却費1,223百万円であり、資産形成を大きく上回っている。また、負債総額は前年度末より427百万円の減少(△4.4%)となった。地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回り222百万円の減少となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,378百万円減少(△2.5%)となった。主な減少要因は水道事業及び下水道事業における減価償却費であり、それぞれ143百万円、215百万円の減少となった。また、負債総額は前年度末より746百万円の減少(△5.1%)となった。一般会計等と同様に水道事業及び下水道事業においても地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回りそれぞれ228百万円、68百万円の減少となった。
 ・東通村産業振興公社、下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、全体より資産が1,545百万円多くになっているが、同様に負債も790百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

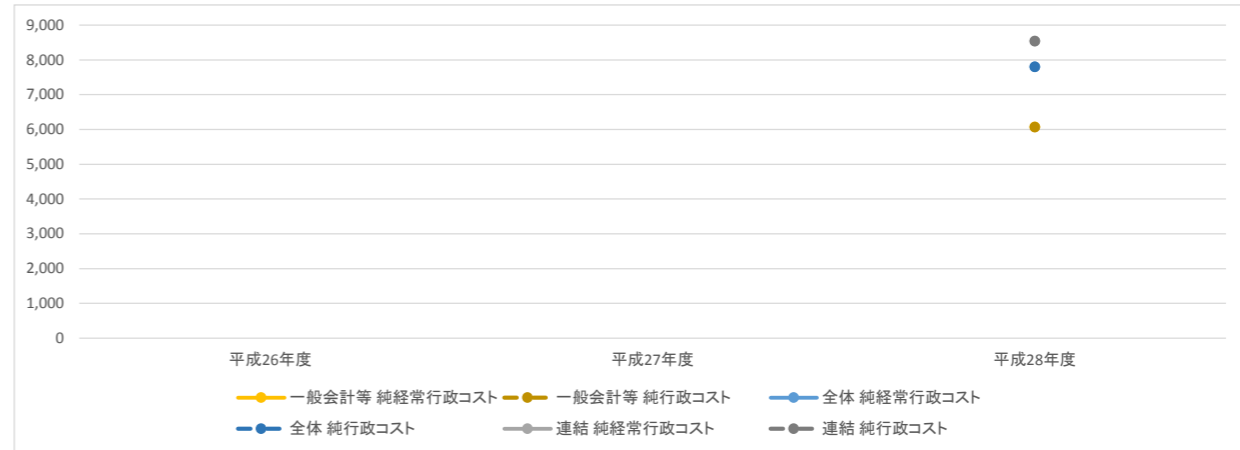
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 680
	本年度純資産変動額			△ 617
	純資産残高			35,610
全体	本年度差額			△ 694
	本年度純資産変動額			△ 632
	純資産残高			40,692
連結	本年度差額			△ 764
	本年度純資産変動額			△ 701
	純資産残高			41,448



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(5,388百万円)が純行政コスト(6,068百万円)を下回っており、純資産残額は617百万円の減少となった。地方税の徴収強化とともに経常経費の縮減に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が1,717百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、上・下水道事業の減価償却費等により純行政コストが1,732百万円多くになっていることから、純資産残高は632百万円の減少となった。
 ・連結では主に青森県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金により、一般会計等と比べて税収等の財源が2,388百万円多くになっている一方、純行政コストも2,472百万円多くになっていることから、純資産残高は701百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

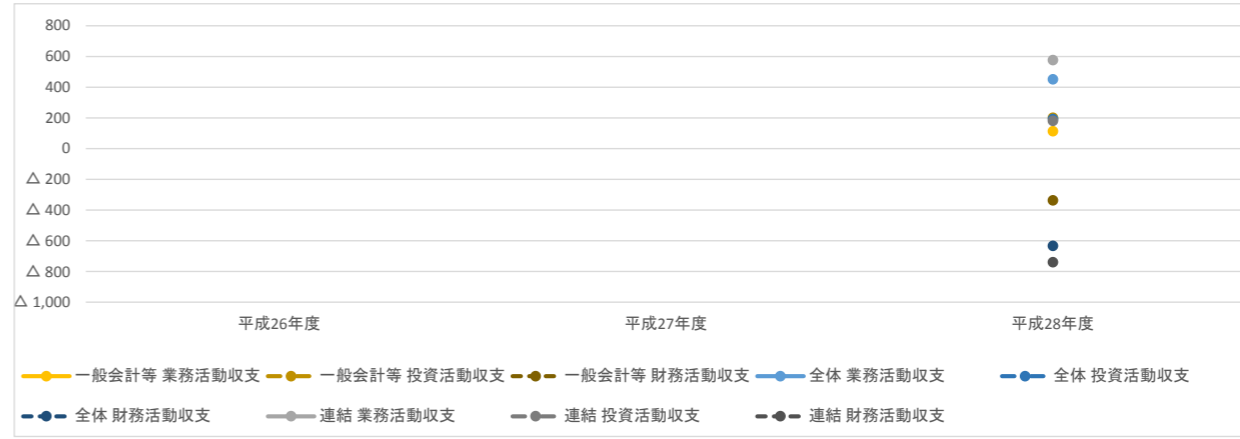
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,073
	純行政コスト			6,068
全体	純経常行政コスト			7,804
	純行政コスト			7,800
連結	純経常行政コスト			8,545
	純行政コスト			8,540



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,264百万円となり、金額が大きい順に補助費等1,371百万円(21.9%)、物件費1,330千円(21.2%)、減価償却費1,253千円(20.0%)となっている。補助費等については消防やごみ処理等の共同事業における広域行政事務組合負担金が大割割合を占めている。また、物件費では、広大な面積に散在する集落の公共施設や教育環境の維持運営費等が大割割合を占めていることから、公共施設等の適正管理・経費縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が203百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,216百万円多くなり、純行政コストは1,732百万円多くになっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象の収益により経常収益が480百万円多くになっている一方、人件費が495百万円多くになっているなど、経常費用が2,952百万円多くなり、純行政コストは2,472百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			114
	投資活動収支			201
	財務活動収支			△ 337
全体	業務活動収支			451
	投資活動収支			192
	財務活動収支			△ 633
連結	業務活動収支			576
	投資活動収支			181
	財務活動収支			△ 739

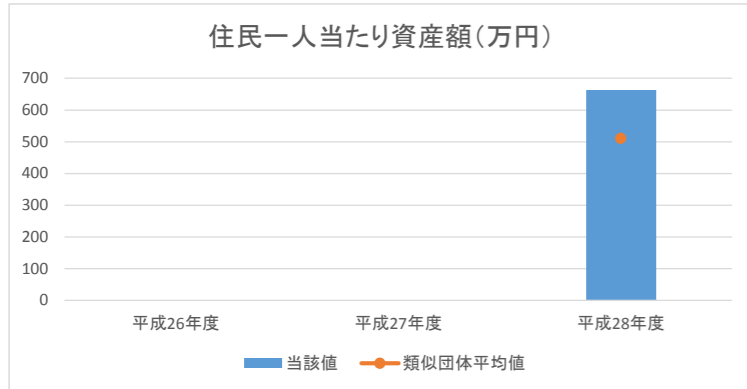


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は114百万円、投資活動収支は201百万円であったが、財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△337百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、100百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、高い比率にある実質公債費率の抑制に今後も努めるものである。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上・下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より337百万円多い451百万円となっている。一方、財務活動収支は、上・下水道事業における地方債償還があるが、地方債発行を抑制していることから一般会計等より296百万円少ない△633百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、235百万円となった。
 ・連結では、青森県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金等が収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より462百万円多い576百万円となっている。財務活動収支は下北地域広域行政事務組合の地方債償還額が発行額を上回ったことから、一般会計等より402百万円少ない△739百万円少ないとなっている。本年度末資金残高は前年度より17百万円増加し、314百万円となった。

1. 資産の状況

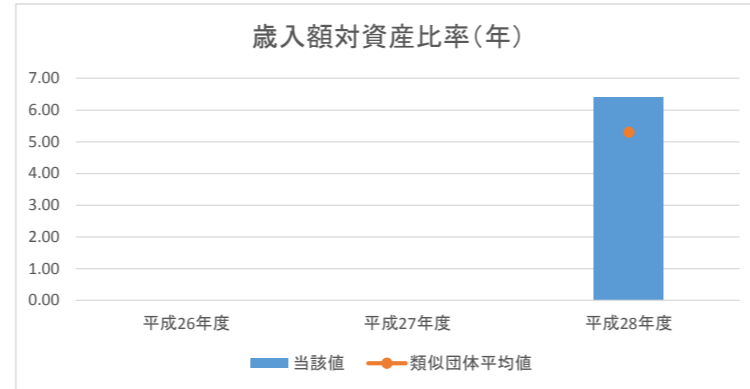
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,483,958
人口			6,757
当該値			663.6
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

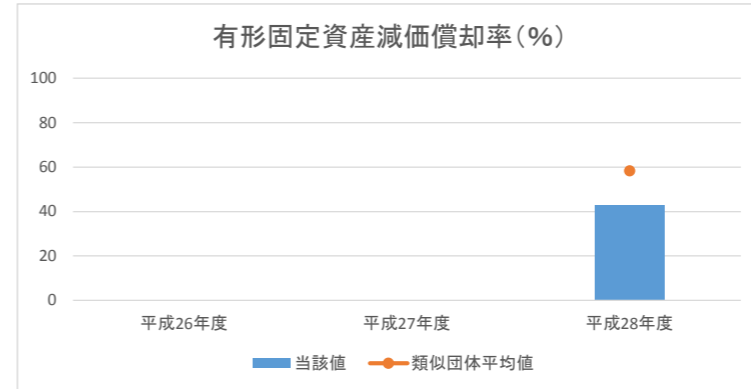
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,840
歳入総額			7,043
当該値			6.4
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,312
有形固定資産 ※1			58,864
当該値			43.0
類似団体平均値			58.3

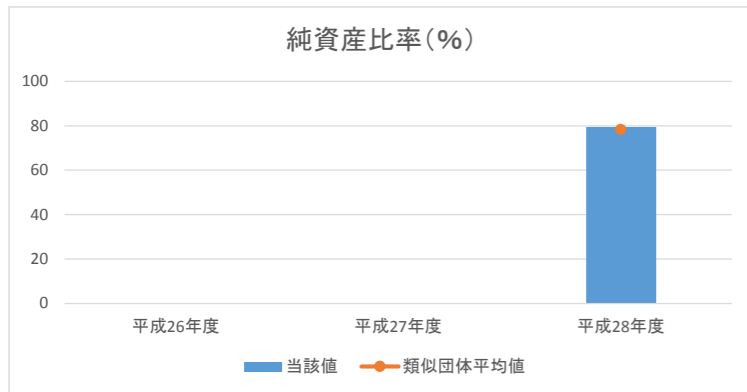
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

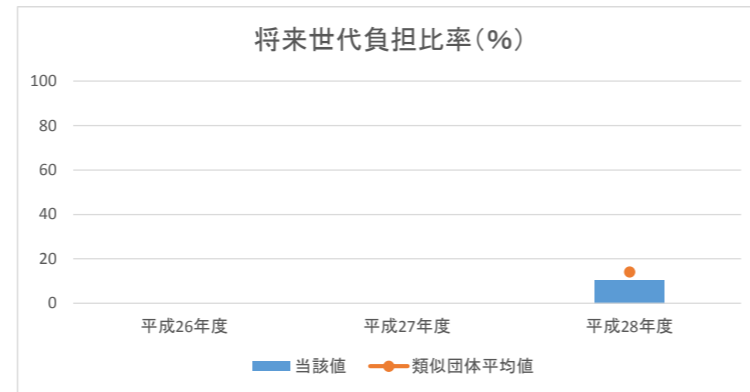
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,610
資産合計			44,840
当該値			79.4
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,983
有形・無形固定資産合計			37,437
当該値			10.6
類似団体平均値			14.1

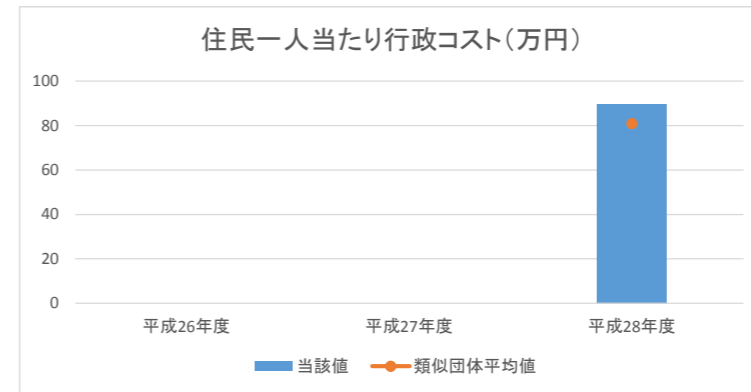
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

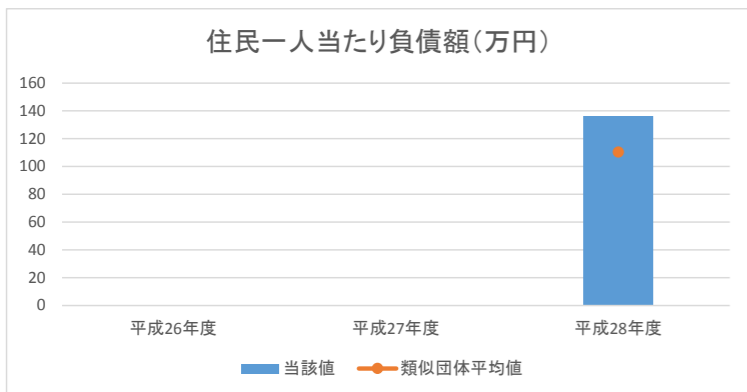
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			606,794
人口			6,757
当該値			89.8
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

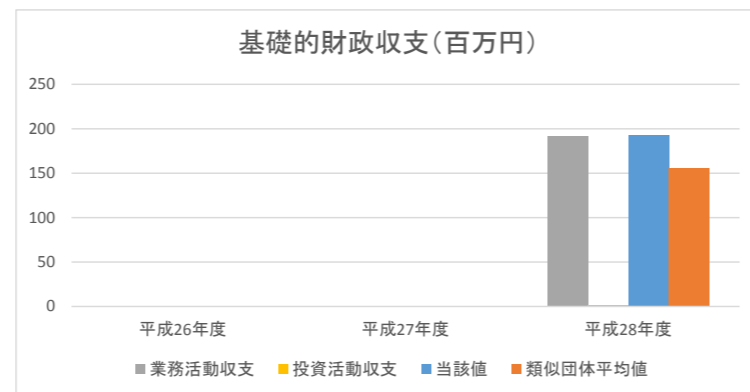
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			922,935
人口			6,757
当該値			136.6
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			192
投資活動収支 ※2			1
当該値			193
類似団体平均値			156.0

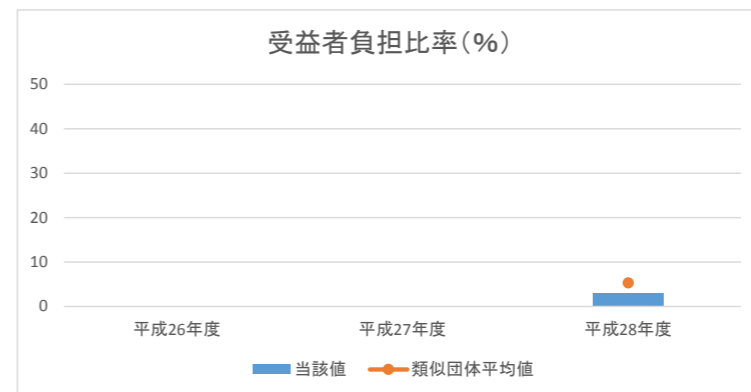
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			191
経常費用			6,264
当該値			3.0
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を大きく上回っているが、これは東通小・中学校などの新しい施設は減価償却が進んでいないため、資産額が類似団体より大きくなっているためである。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均より大きく下回っていることについても、上記と同様である。
 ・しかし、経常費用における減価償却額が大きくなり純行政コストの増大要因となっていること、また、将来の維持補修費用の確保が必要であることから、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度より1.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは当村の実質公債費率が高い水準にあることから、平成19年度以降は地方債の発行を抑制していることによる。しかし、分母となる標準財政規模も年々減少していることから実質公債比率は依然高い水準にあるため、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、当村は広大な面積に散在する集落の公共施設等の維持運営費等のほか、新しく整備された有形固定資産が多いことに起因する減価償却費により物件費が多額となり、類似団体に比べて住民一人当たり行政コストが高くなっているものと考えられることから、公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主原因は地方債残高である。なお、地方債残高の47.5%を地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が占めており、その残高も前年度より244百万円増加しているが、地方債全体では223百万円減少しており、着実に地方債残高の縮小は進んでいる。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったが、電源立地地域対策交付金等を経常経費に充当していることが主な黒字要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,660百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、141百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県風間浦村

団体コード 024252

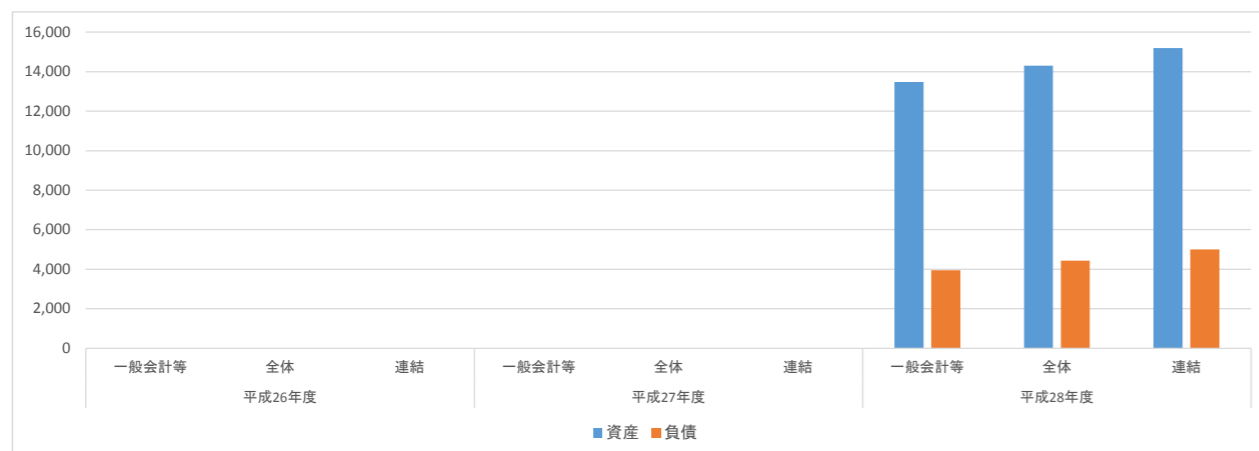
人口	2,049 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	69.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,484,527 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	1.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,476
	負債			3,949
全体	資産			14,307
	負債			4,442
連結	資産			15,187
	負債			5,009

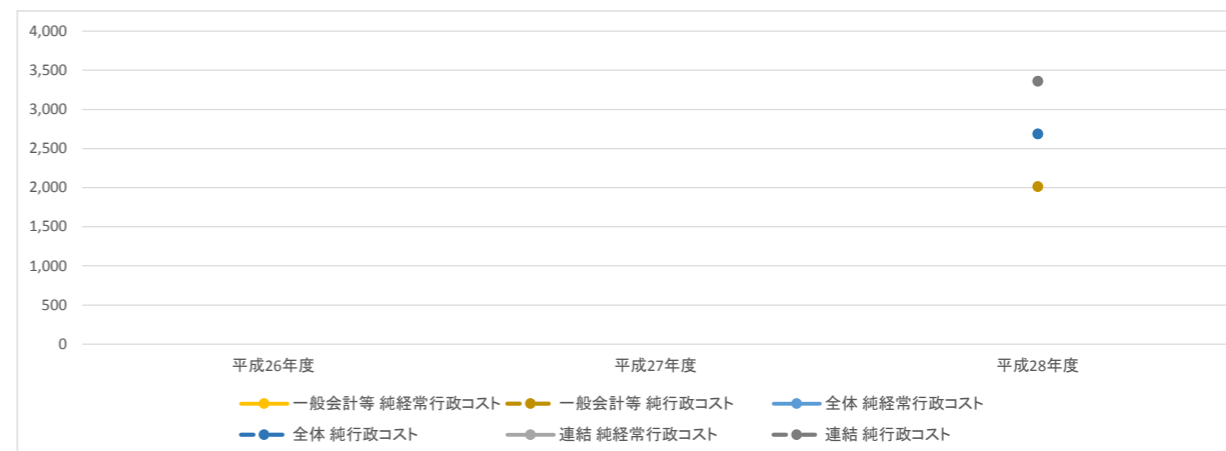


分析:
一般会計等における資産総額は13,476百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等における負債総額は3,949百万円となった。その大部分は地方債などの固定負債であり、平成15年度に実施したメモリアルロード(鉄道アーチ橋)整備事業で借入れた地方債の償還が平成27年度で終了となったため、前年度より減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,014
	純行政コスト			2,014
全体	純経常行政コスト			2,688
	純行政コスト			2,687
連結	純経常行政コスト			3,361
	純行政コスト			3,360

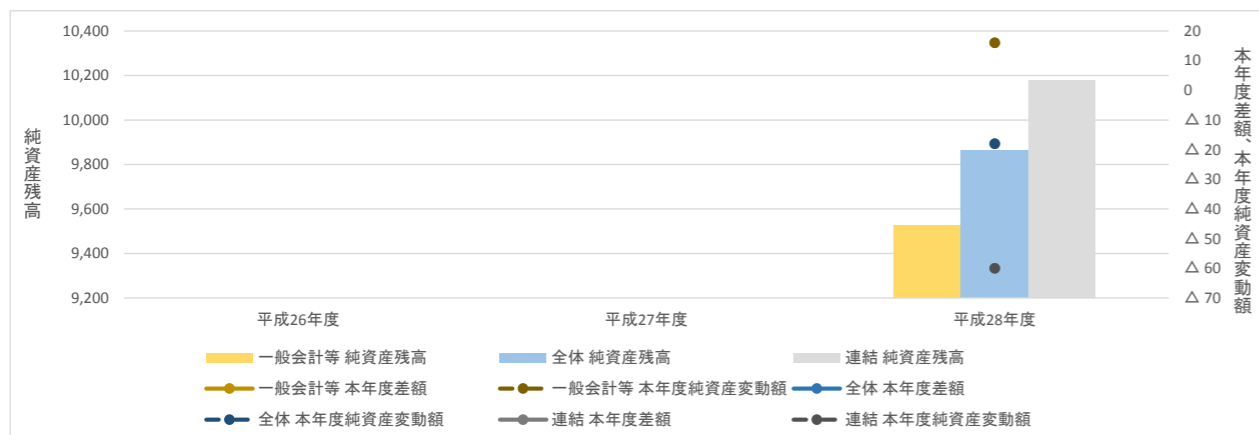


分析:
一般会計等においては、経常費用が2,014百万円となった。これは一部事務組合で組織する消防、塵芥処理、し尿処理等への負担金(339百万円)や医療センターへの負担金(27百万)等、経常的に発生する費用があるためである。今後は施設更新時期を迎えるものもあるため補助金等については増額が予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			16
	本年度純資産変動額			16
	純資産残高			9,527
全体	本年度差額			△ 18
	本年度純資産変動額			△ 18
	純資産残高			9,864
連結	本年度差額			△ 60
	本年度純資産変動額			△ 60
	純資産残高			10,178

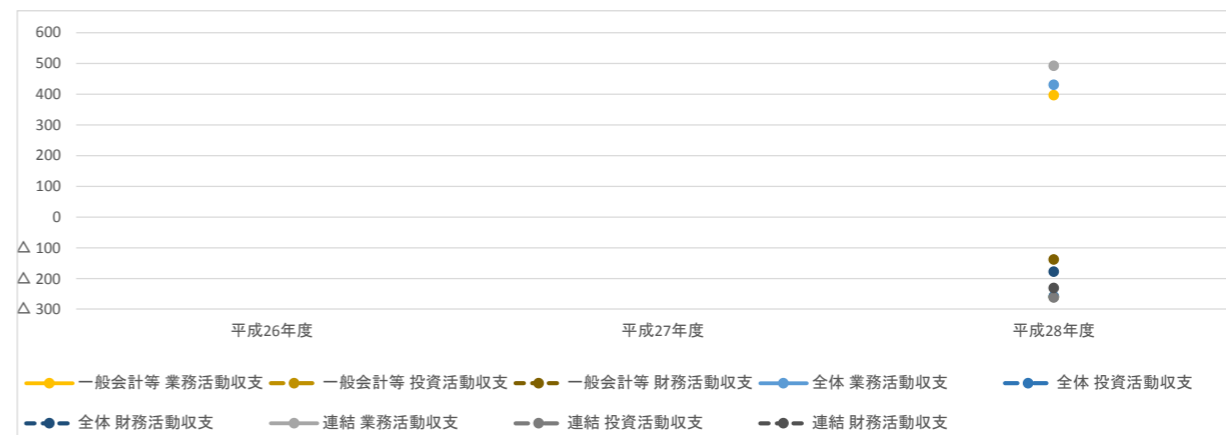


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,030百万円)が純行政コスト(△2,014百万円)を上回ったことから、本年度差額は16百万円となった。特に、本年度は、補助金を受けて広域避難路整備事業を行っており、財源に当該補助金の額が計上されたため、純資産が増加したと考えられる。全体では、国民健康保険特別会計において財源(383百万円)が純行政コスト(△452百万円)を下回ったことから純資産残高が減少した。連結では、一部事務組合の純資産変動も含まれることから財源(3,301百万円)が純行政コスト(△3,361百万円)を下回り純資産残高が減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			397
	投資活動収支			△ 260
	財務活動収支			△ 138
全体	業務活動収支			431
	投資活動収支			△ 258
	財務活動収支			△ 178
連結	業務活動収支			493
	投資活動収支			△ 262
	財務活動収支			△ 231



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は397百万円であったが、投資活動収支については、△260百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△138百万円となっており、本年度末資金残高は97百万円となった。

1. 資産の状況

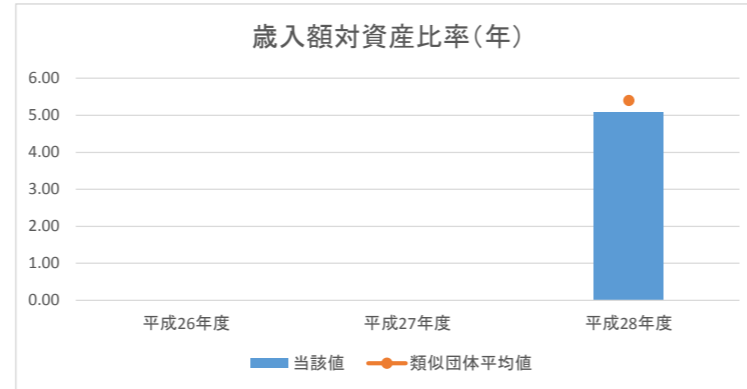
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,347,552
人口			2,049
当該値			657.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

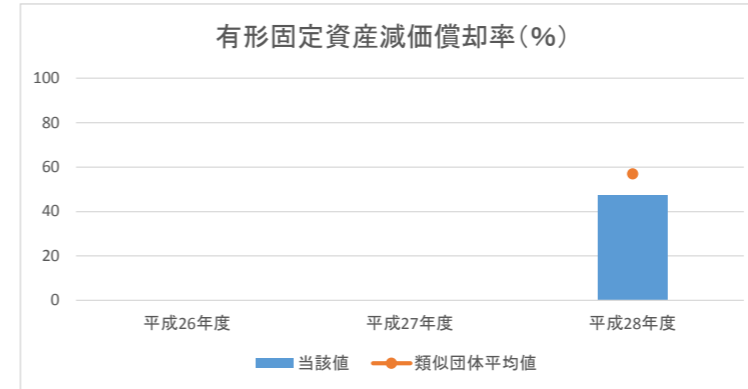
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,476
歳入総額			2,623
当該値			5.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,535
有形固定資産 ※1			20,138
当該値			47.3
類似団体平均値			56.9

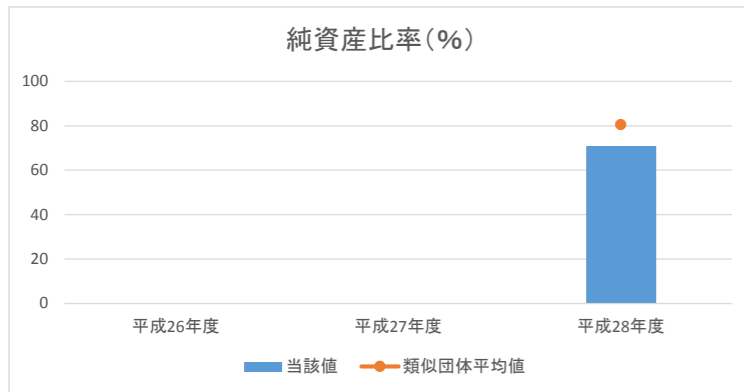
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

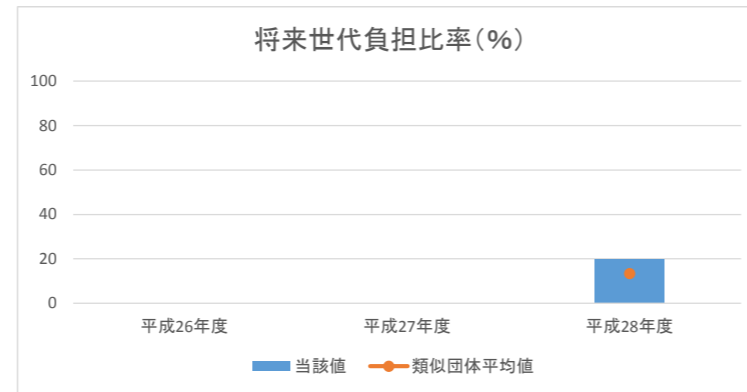
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,527
資産合計			13,476
当該値			70.7
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,271
有形・無形固定資産合計			11,452
当該値			19.8
類似団体平均値			13.4

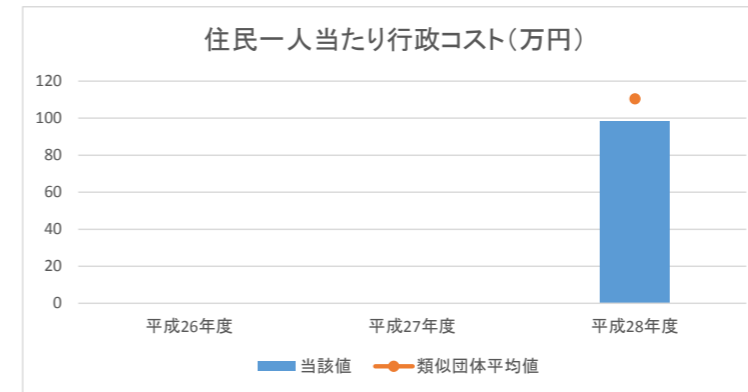
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

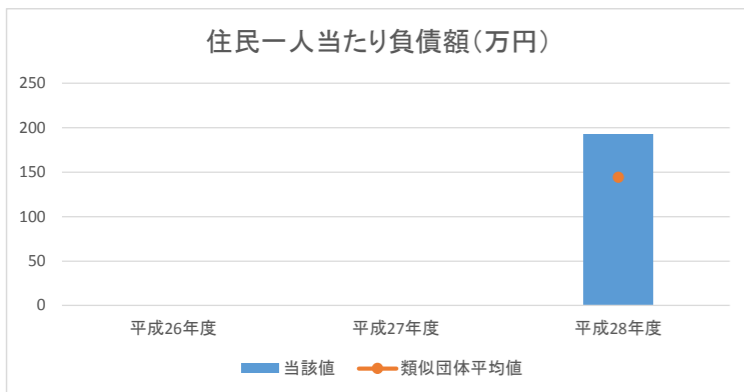
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			201,399
人口			2,049
当該値			98.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

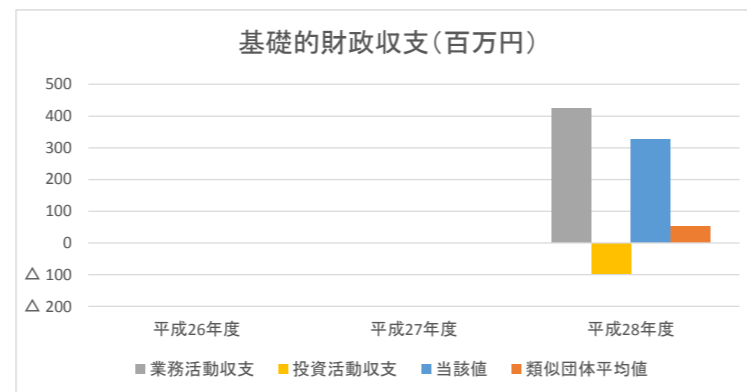
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			394,855
人口			2,049
当該値			192.7
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			423
投資活動収支 ※2			△97
当該値			326
類似団体平均値			50.9

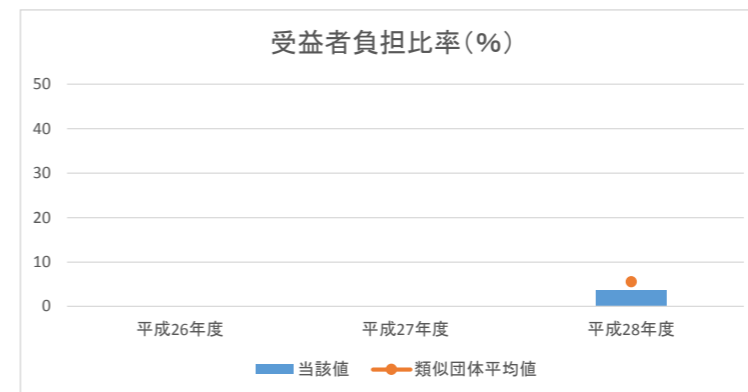
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			80
経常費用			2,094
当該値			3.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本村では道路等において取得価格が不明な個所が多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より下回っている。これは将来世代が利用可能となる資源が類似団体より低いということの意味と考えられるため、行財政改革の推進により行政コストの更なる削減に努め、純資産の減少を抑制する。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の減少を目指す。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っている。これは、職員数が類似団体に比べ少ないことから、人件費に要する行政コストが類似団体に比べ低くなったと考えられる。今後も職員定員管理計画の沿って適正な職員数を維持しつつ、行政サービスの向上に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、消防施設整備のため平成24年に借入れた過疎対策事業債の元金償還が開始したことも一つの要因である。今後も大規模事業を控えているところだが、事業内容の精査等により事業費の削減に努め、地方債借入額の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の値上げ等受益者負担の適正化を図ることに加え、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化等を行うことで経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県佐井村

団体コード 024261

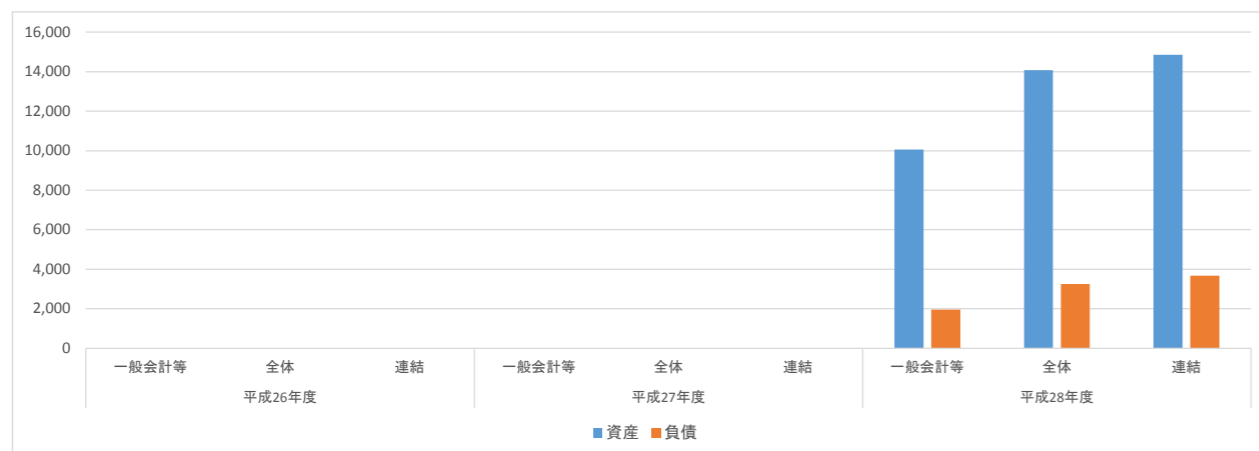
人口	2,154 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	135.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,626.321 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,064
	負債			1,962
全体	資産			14,067
	負債			3,259
連結	資産			14,844
	負債			3,669

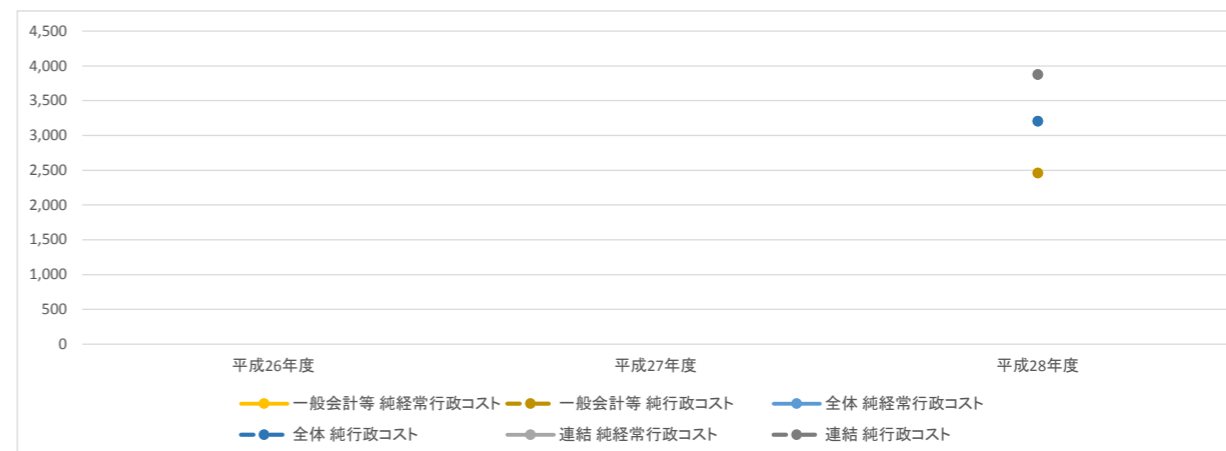


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から397百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から169百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、172百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,461
	純行政コスト			2,460
全体	純経常行政コスト			3,206
	純行政コスト			3,205
連結	純経常行政コスト			3,879
	純行政コスト			3,876

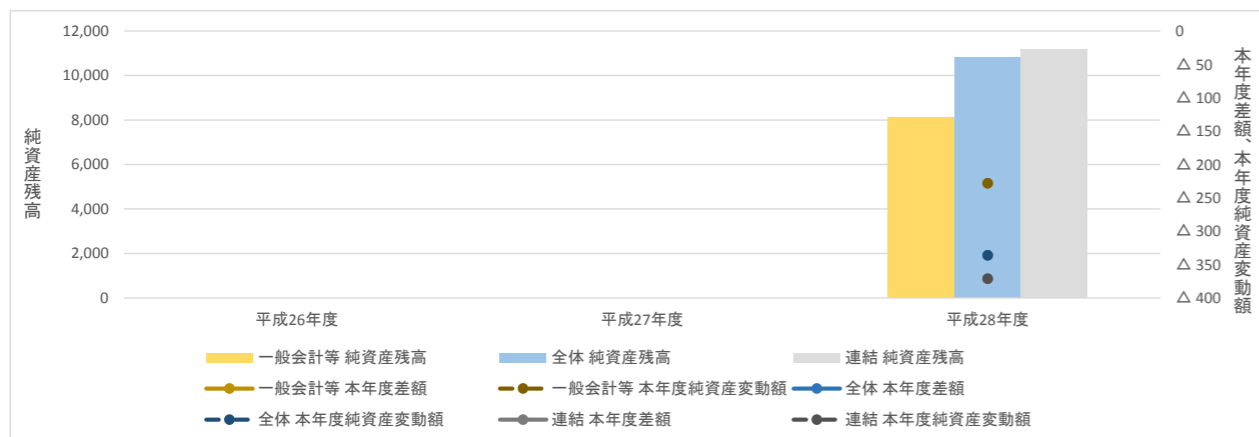


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,521百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費(450百万円)や維持補修費(217百万円)を含む物件費1,231百万円であり、純行政コストの約50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて経常収益が、27百万円多くなっている。これは水道事業会計や下水道事業会計の料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。一方移転費用において、全体では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より322百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 228
	本年度純資産変動額			▲ 228
	純資産残高			8,101
全体	本年度差額			▲ 336
	本年度純資産変動額			▲ 336
	純資産残高			10,808
連結	本年度差額			▲ 371
	本年度純資産変動額			▲ 371
	純資産残高			11,174

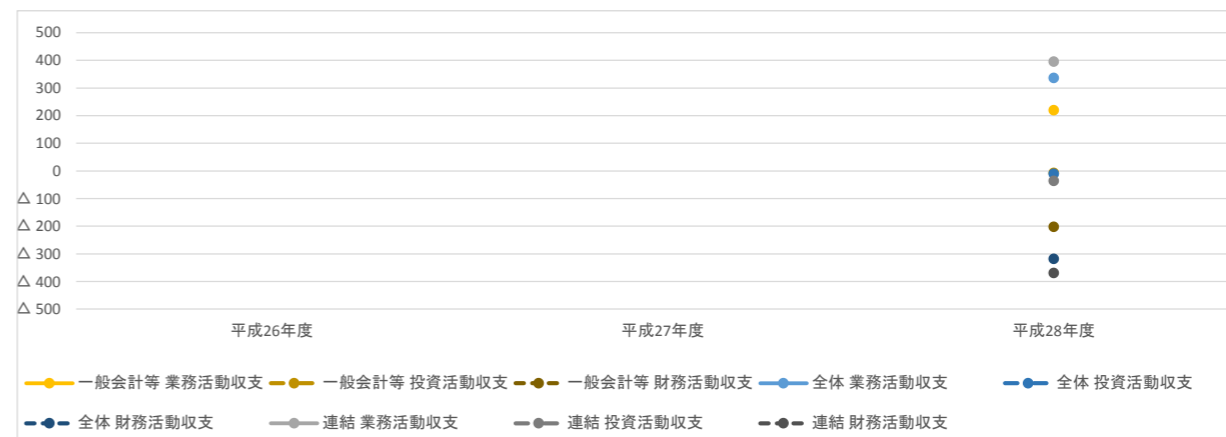


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(2,232百万円)が純行政コスト(2,460百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲228百万円となり、純資産残高は228百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて、税金等が367百万円多くなった。
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,273百万円多くなっており本年度差額は▲371百万円となり、純資産残高は3,073百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			220
	投資活動収支			▲ 7
	財務活動収支			▲ 202
全体	業務活動収支			337
	投資活動収支			▲ 10
	財務活動収支			▲ 318
連結	業務活動収支			396
	投資活動収支			▲ 36
	財務活動収支			▲ 369

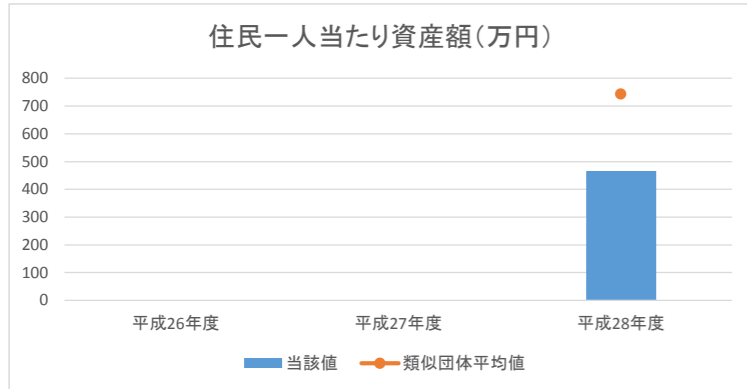


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は220百万円であったが、投資活動収支については、基金積立支出と高齢者生活福祉センターの改修工事、小型動力ポンプ付積載車購入等により、▲7百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲202百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から11百万円増加し、99百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

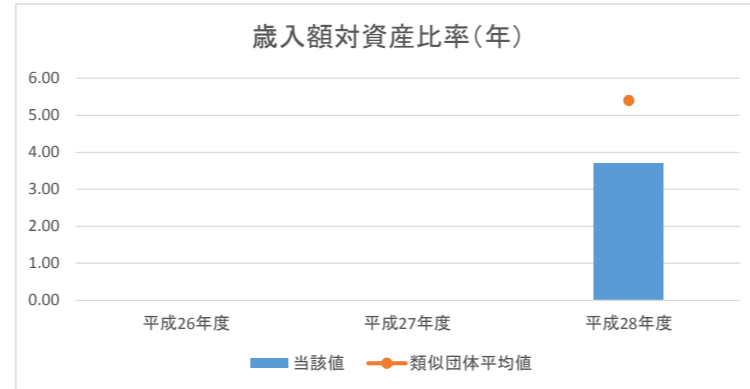
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,006,364
人口			2,154
当該値			467.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

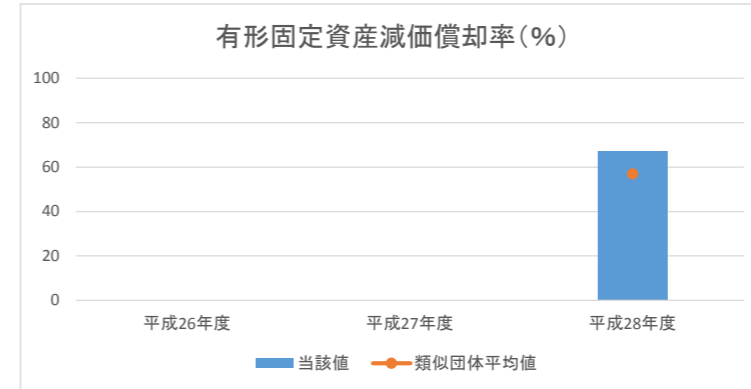
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,064
歳入総額			2,736
当該値			3.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,644
有形固定資産 ※1			20,351
当該値			67.0
類似団体平均値			56.9

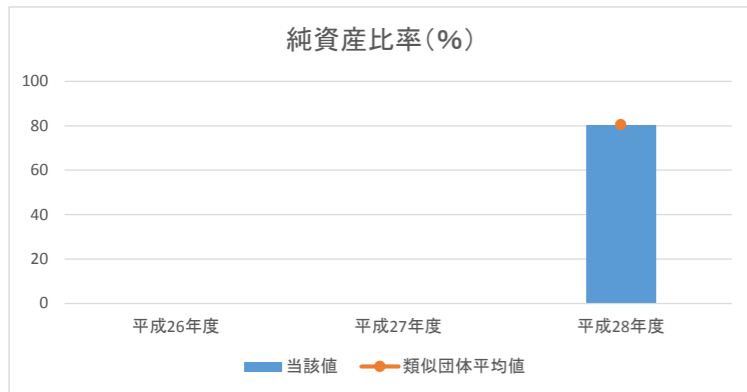
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

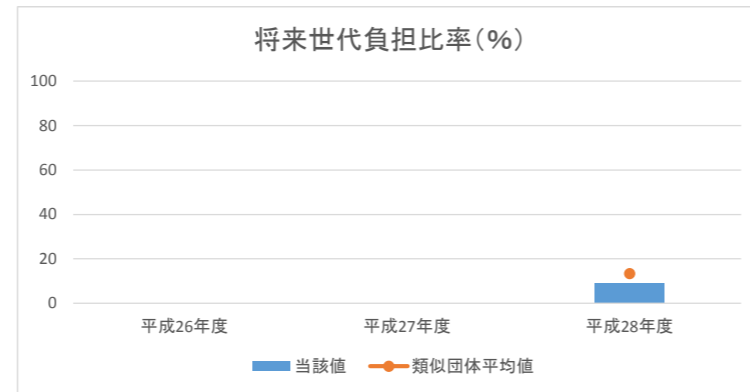
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,101
資産合計			10,064
当該値			80.5
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			692
有形・無形固定資産合計			7,657
当該値			9.0
類似団体平均値			13.4

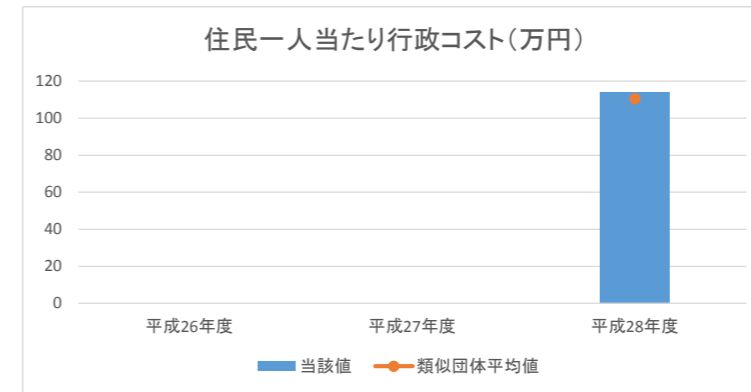
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

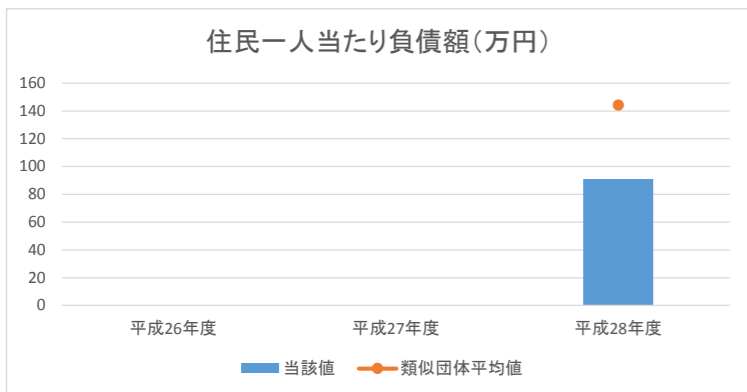
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			245,999
人口			2,154
当該値			114.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

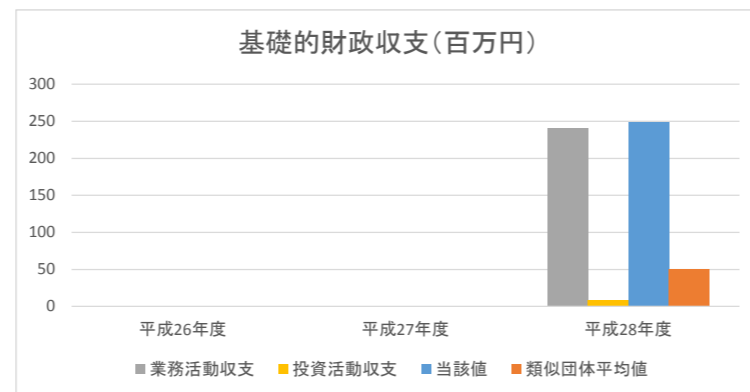
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			196,235
人口			2,154
当該値			91.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			241
投資活動収支 ※2			8
当該値			249
類似団体平均値			50.9

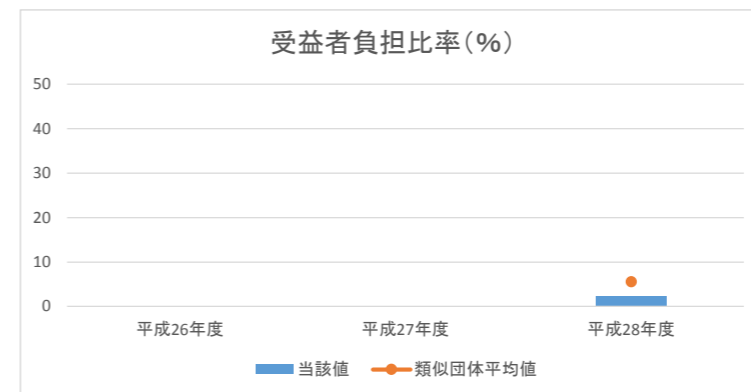
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			60
経常費用			2,521
当該値			2.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から約3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後、経常的なコストについて、経常的に発生するものなのか臨時的に発生するものかを考慮しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年より一人当たりで約8万円減少した。負債の大半を占める地方債残高の縮小によるものといえる。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため249百万円の黒字となっており、必要とされる経費をその時点の税収等で賄えているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経年比較により受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県三戸町
 団体コード 024414

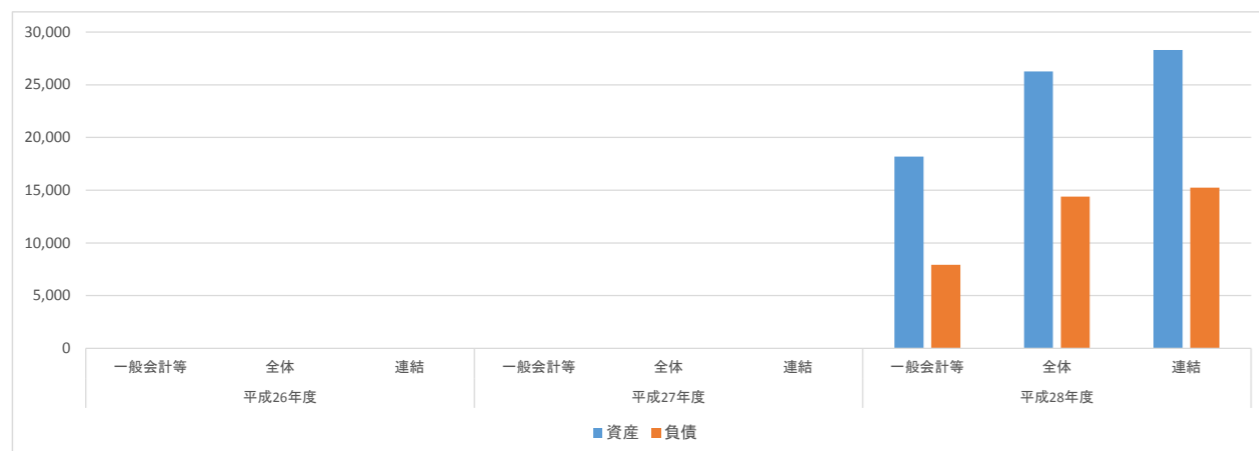
人口	10,596 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	151.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,934.576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	92.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,185
	負債			7,933
全体	資産			26,277
	負債			14,384
連結	資産			28,288
	負債			15,254

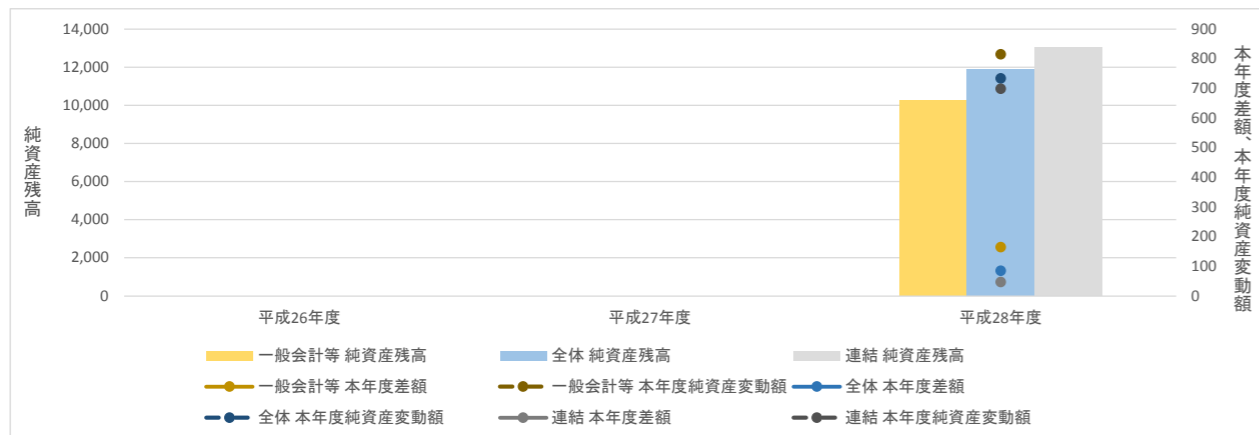


分析:
 一般会計等の資産は、事業用資産及びインフラ資産が大半を占めており、平成28年度期首時点と比較すると、道路等のインフラ資産の整備により資産総額716百万円の増加となっている。
 一般会計等の負債は、地方債が大半を占めており、平成28年度期首時点と比較すると、地方債償還額が発行額を上回り負債総額99百万円の減少となっている。
 全体会計の資産は、病院事業会計4,491百万円、下水道事業会計2,902百万円の有形固定資産を有しており、負債は病院事業会計3,193百万円、下水道事業会計2,291百万円の地方債を有している。
 連結会計の資産は、三戸地区環境整備事務組合において1,963百万円の有形固定資産を有している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			165
	本年度純資産変動額			815
	純資産残高			10,252
全体	本年度差額			85
	本年度純資産変動額			734
	純資産残高			11,893
連結	本年度差額			47
	本年度純資産変動額			699
	純資産残高			13,035

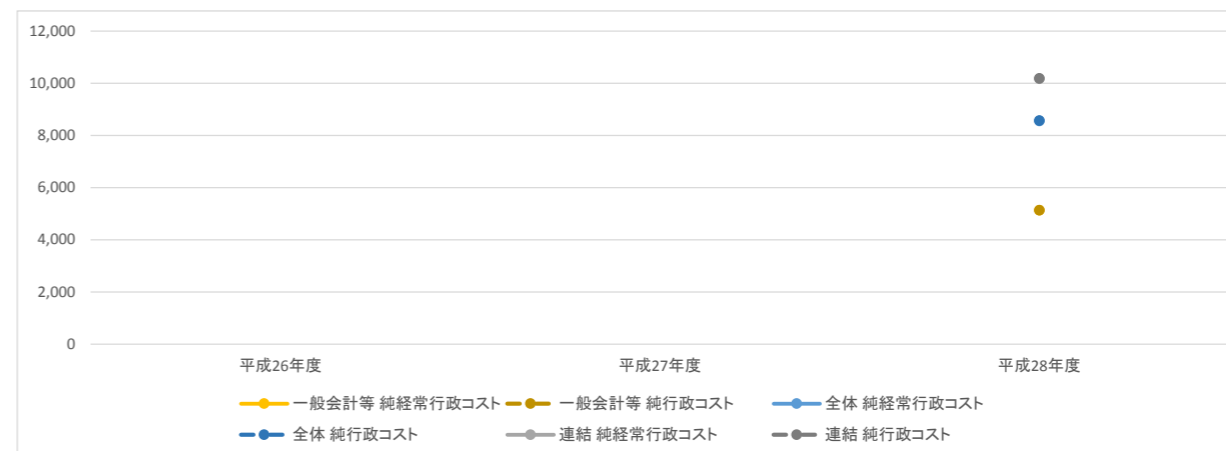


分析:
 一般会計等において、税収等の財源5,302百万円が純行政コスト5,136百万円を上回り、本年度差額は165百万円となっている。
 また、県営事業により整備した道路等の無償所管換により、本年度純資産変動額は815百万円となり、本年度末純資産残高は10,252百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,134
	純行政コスト			5,136
全体	純経常行政コスト			8,556
	純行政コスト			8,570
連結	純経常行政コスト			10,173
	純行政コスト			10,188

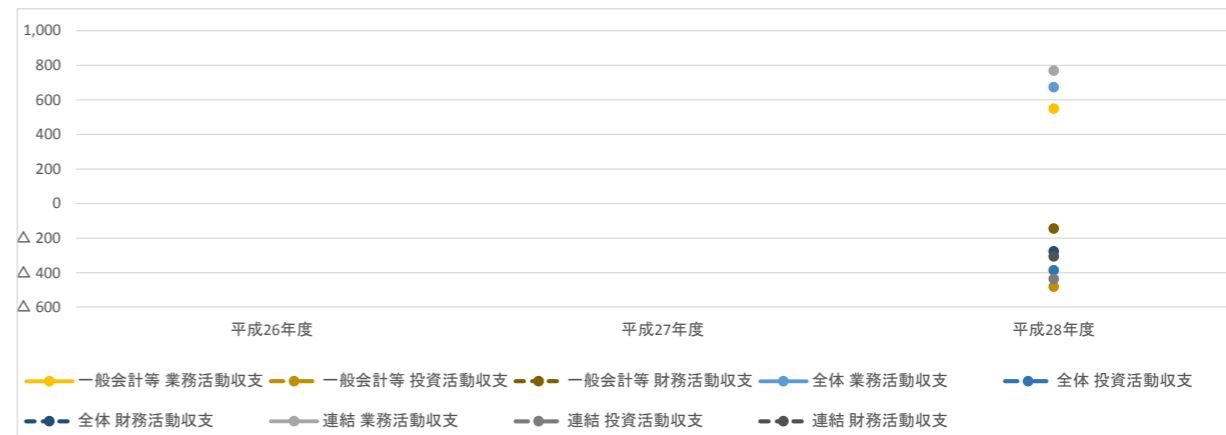


分析:
 一般会計等において、経常費用は5,280百万円となり、そのうち人件費及び物件費等の業務費用は2,280百万円、補助金等及び他会計への繰出金等の移転費用は3,000百万円となっている。
 最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等が1,399百万円で全体の26%を占めており、次いで一部事務組合負担金等が含まれる補助金等が1,139百万円で全体の22%を占めている。
 全体会計において、補助金等が4,732百万円で48%を占めており、次いで物件費等が2,185百万円で22%を占めている。
 連結会計において、補助金等が4,272百万円で37%を占めており、次いで物件費等が2,542百万円で22%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			549
	投資活動収支			△481
	財務活動収支			△145
全体	業務活動収支			673
	投資活動収支			△386
	財務活動収支			△276
連結	業務活動収支			770
	投資活動収支			△436
	財務活動収支			△306

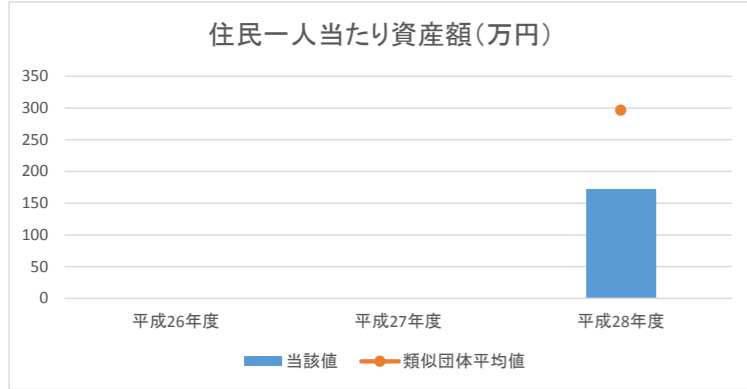


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は549百万円であったが、投資活動収支は町道改良事業等により△481百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△145百万円となっており、本年度末資金残高は77百万円減少し、224百万円となっている。

1. 資産の状況

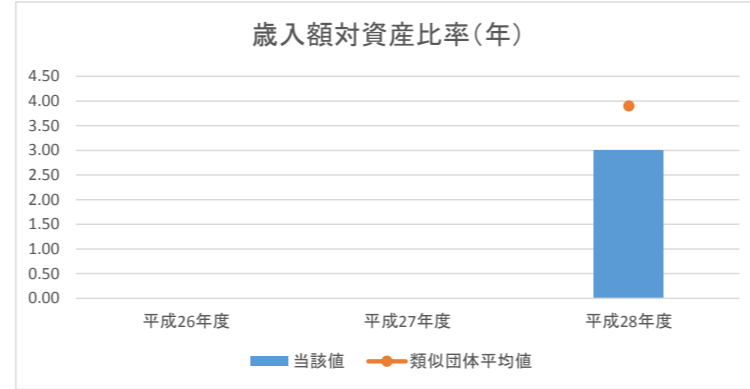
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,818,521
人口			10,596
当該値			171.6
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

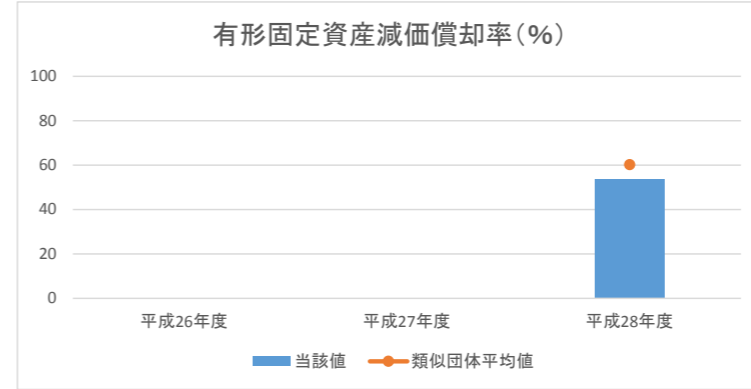
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,185
歳入総額			6,157
当該値			3.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,702
有形固定資産 ※1			21,742
当該値			53.8
類似団体平均値			60.2

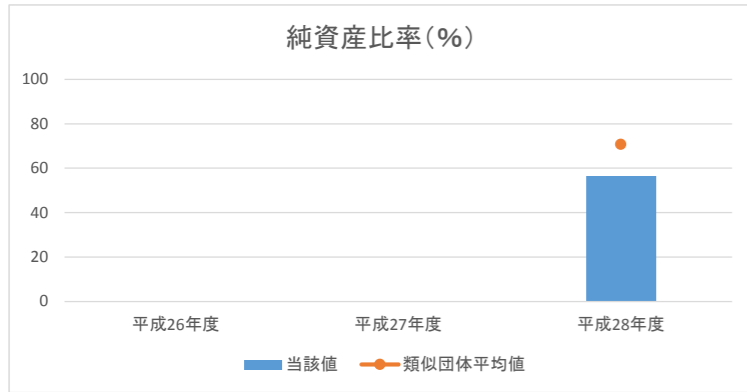
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

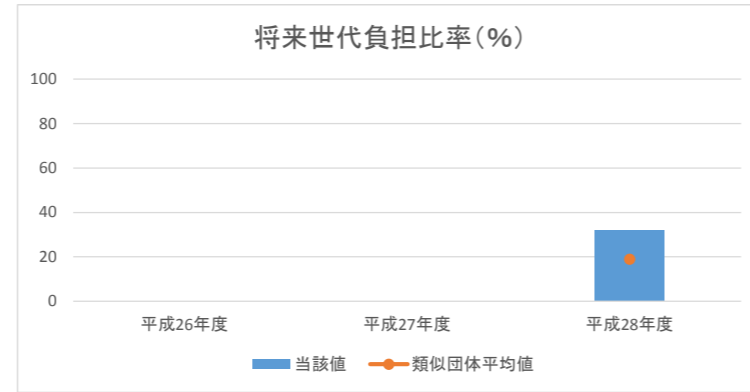
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,252
資産合計			18,185
当該値			56.4
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,735
有形・無形固定資産合計			14,845
当該値			31.9
類似団体平均値			19.0

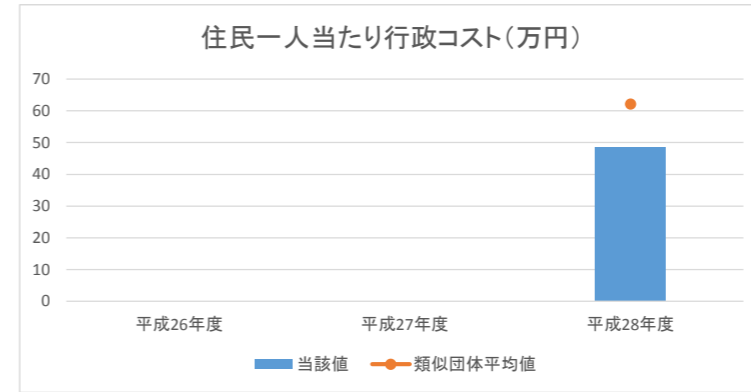
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

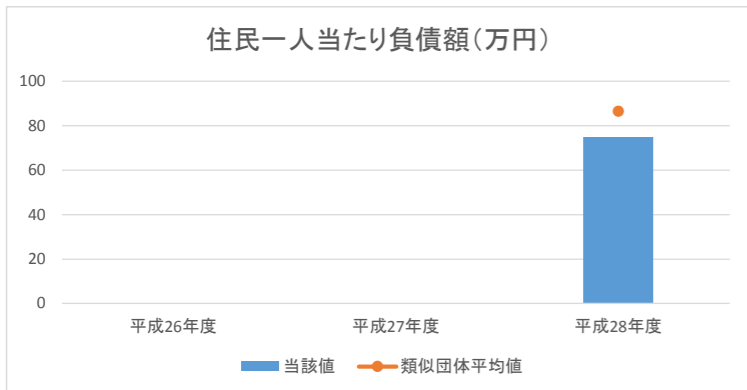
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			513,635
人口			10,596
当該値			48.5
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

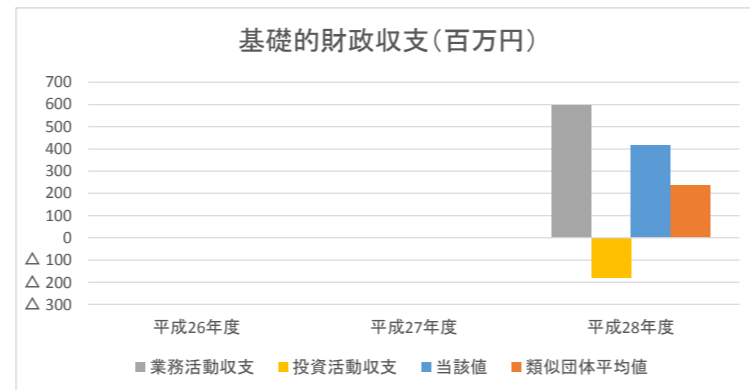
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			793,279
人口			10,596
当該値			74.9
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			597
投資活動収支 ※2			△179
当該値			418
類似団体平均値			235.1

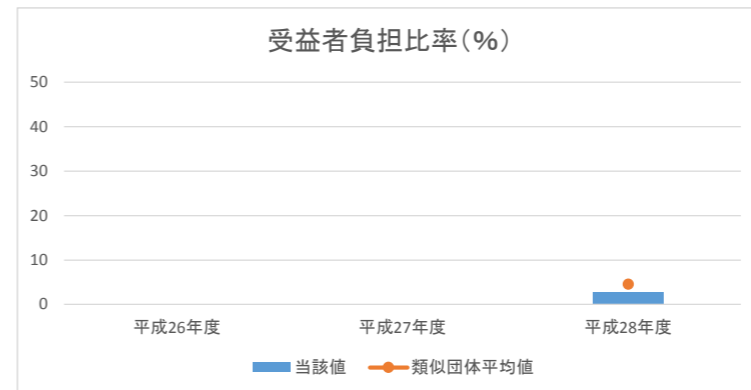
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			147
経常費用			5,280
当該値			2.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると資産形成につながる投資が少ないため、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回り、将来世代比率は類似団体を上回っている。
特例地方債控除後の地方債残高のうち約65%が過疎対策事業債となっており、固定資産耐用年数より地方債償還年数が短いため、今後、将来世代比率は低下することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、職員数の適性化等による経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っており、負債の大半を占める地方債のうち過疎対策事業債は約40%であり、今後も負債額は減少する見込みである。
また、基礎的財政収支は類似団体を上回っており、投資活動収支の赤字は地方債を発行して町道改良事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であり、受益者負担の適正化と経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県五戸町
 団体コード 024422

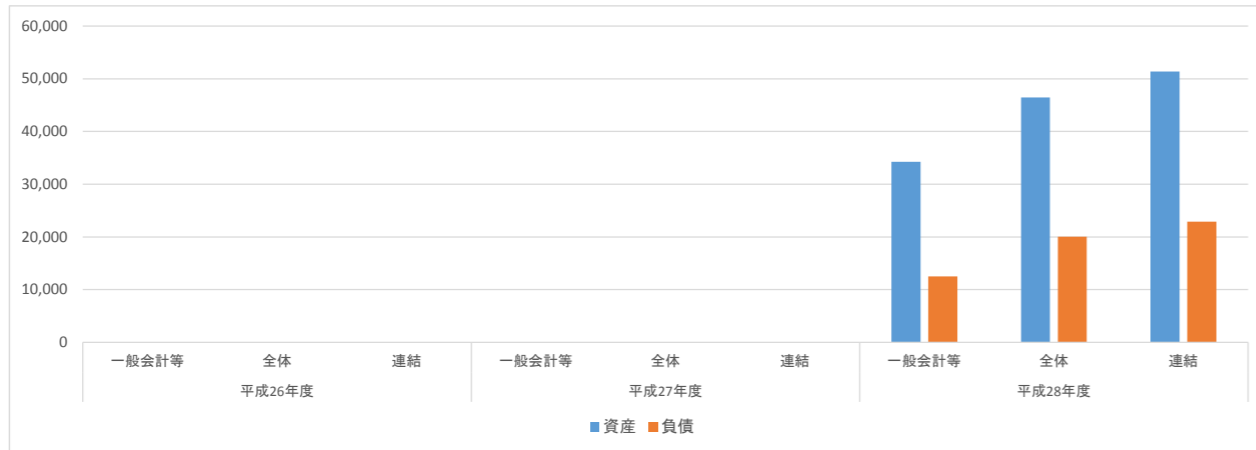
人口	18,011 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	177.67 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,207.045 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	56.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			34,244
	負債			12,505
全体	資産			46,431
	負債			20,053
連結	資産			51,381
	負債			22,909

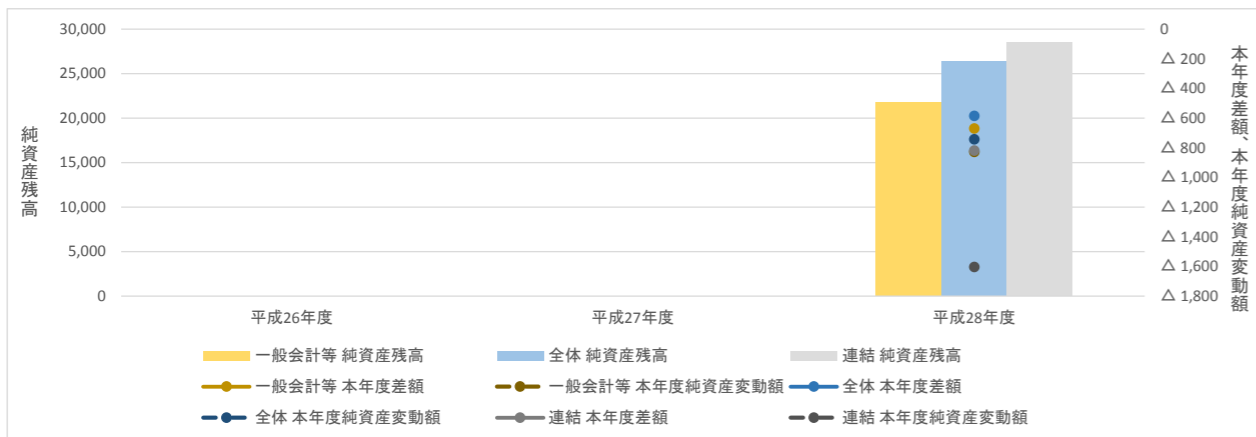


分析:
 一般会計等の資産総額は、平成28年度期首から722百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、ケーブルテレビセンターや図書館、役場庁舎等の減価償却による資産の減少が大きく、556百万円減少した。負債総額は、平成28年度期首から106百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは、未払金であり、五戸消防庁舎整備事業や社会資本整備総合交付金事業(橋梁整備)等の繰越事業の増加(180百万円)である。
 下水道事業会計、簡易水道事業、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道管、上水道管等のインフラ資産や病院の建物等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,187百万円多くなるが、負債総額も下水道整備や病院機器更新等に地方債を充当したこと等から、3,705百万円多くなっている。
 八戸圏域水道企業団、五戸町スポーツ振興公社等を加えた連結では、資産総額は、八戸圏域水道企業団が保有している公有用地等や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,136百万円多くなるが、負債総額も水道施設等整備に地方債を充当したこと等から、10,404百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 671
	本年度純資産変動額			△ 828
	純資産残高			21,740
全体	本年度差額			△ 586
	本年度純資産変動額			△ 743
	純資産残高			26,378
連結	本年度差額			△ 820
	本年度純資産変動額			△ 1,605
	純資産残高			28,472

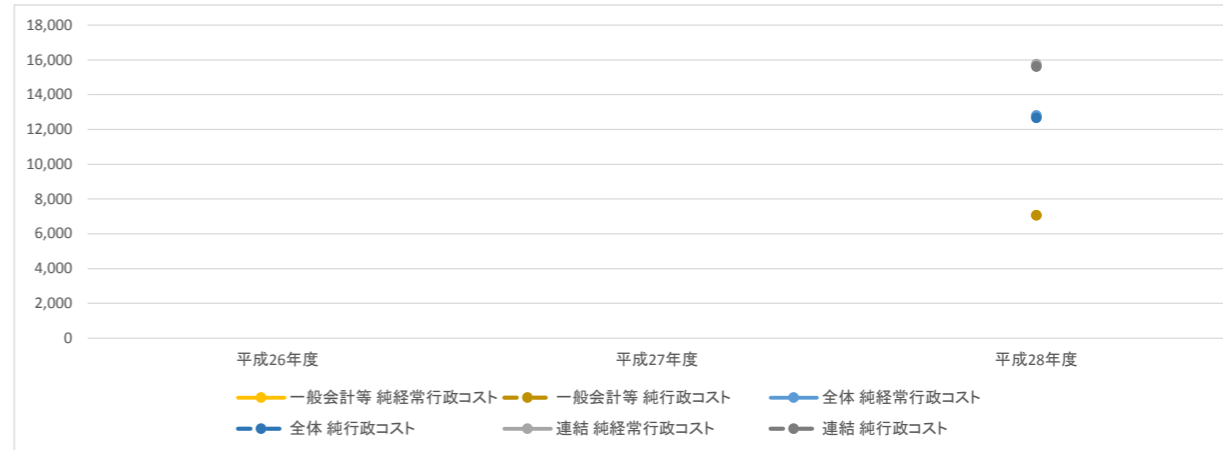


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,399百万円)が純行政コスト(7,070百万円)を下回っており、本年度差額は△671百万円となり、純資産残高は828百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税金等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努め、経費削減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が4,036百万円多くなっているが、純行政コストについても5,597百万円多くなっており、本年度差額は△586百万円となり、純資産残高は743百万円の減少となった。
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,576百万円多くなっているが、純行政コストについても8,546百万円多くなっており、本年度差額は△820百万円となり、純資産残高は1,605百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,070
	純行政コスト			7,070
全体	純経常行政コスト			12,805
	純行政コスト			12,667
連結	純経常行政コスト			15,752
	純行政コスト			15,616

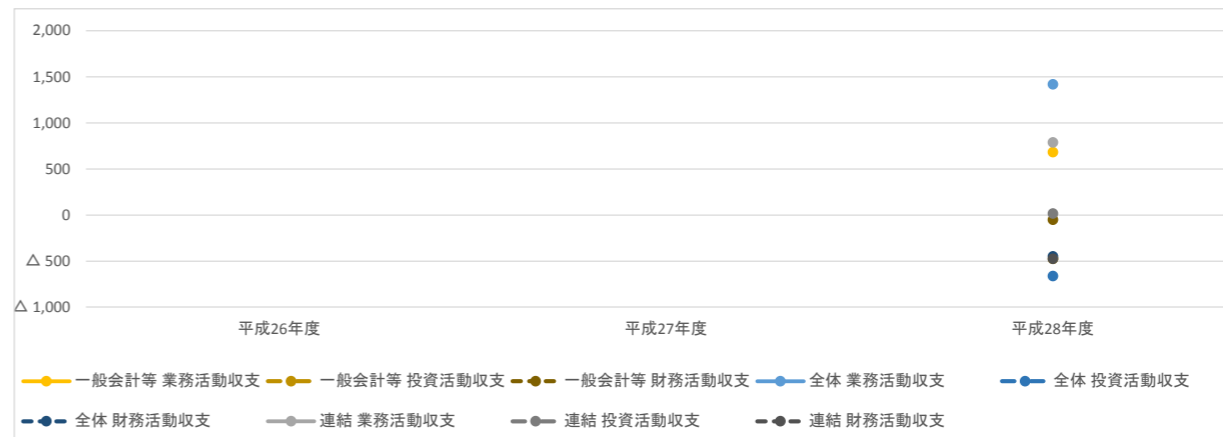


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,275百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等であり、純行政コストの43%を占めている。公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金や病院事業における入院・外来等収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,765百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,106百万円多くなり、純行政コストは5,597百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,527百万円多くなっている一方、青森県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が2,522百万円多くなっているなど、経常費用が12,209百万円多くなり、純行政コストは8,546百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			682
	投資活動収支			△ 475
	財務活動収支			△ 51
全体	業務活動収支			1,419
	投資活動収支			△ 662
	財務活動収支			△ 448
連結	業務活動収支			789
	投資活動収支			17
	財務活動収支			△ 475

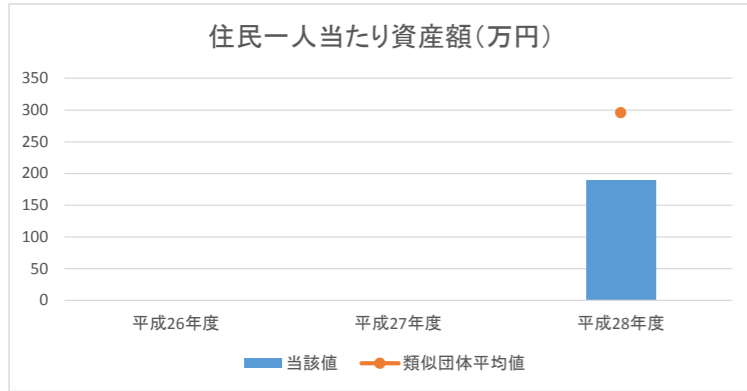


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は682百万円であったが、投資活動収支については、旧豊間内小学校改修事業(歴史民俗資料保存展示施設)等を行ったことから、△475百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△51百万円となり、本年度末資金残高は229百万円となった。現状は、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より736百万円多い1,419百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備等を実施したため、△662百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△448百万円となり、本年度末資金残高は576百万円となった。
 連結では、八戸圏域水道企業団における水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い789百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策を実施しているが、出資金相殺により17百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△475百万円となり、本年度末資金残高は1,039百万円となった。

1. 資産の状況

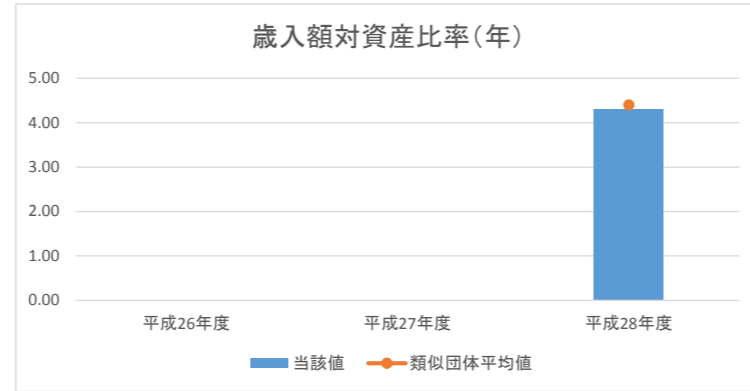
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,424,405
人口			18,011
当該値			190.1
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

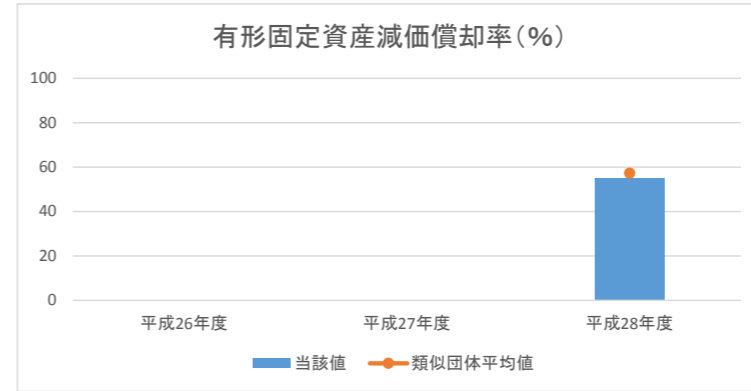
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			34,244
歳入総額			7,972
当該値			4.3
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,412
有形固定資産 ※1			53,447
当該値			55.0
類似団体平均値			57.3

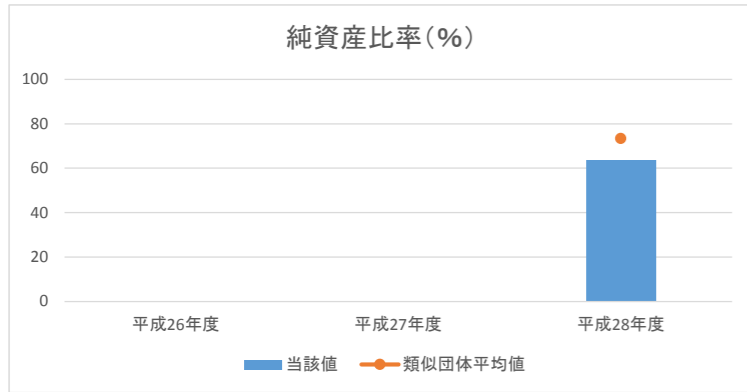
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

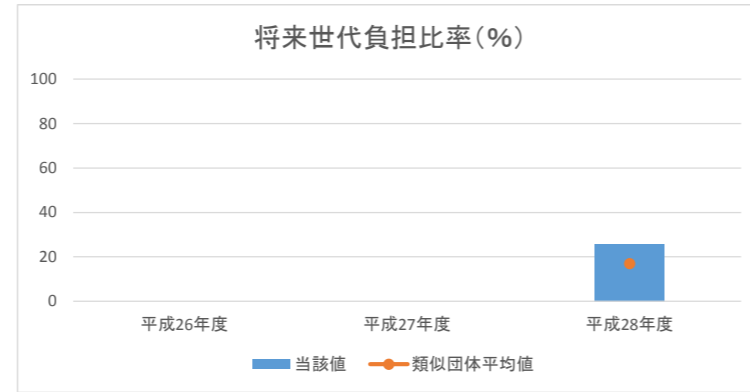
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,740
資産合計			34,244
当該値			63.5
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,465
有形・無形固定資産合計			28,987
当該値			25.8
類似団体平均値			17.0

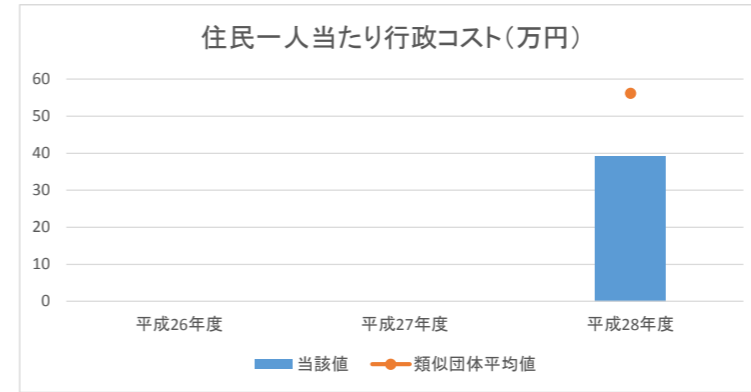
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

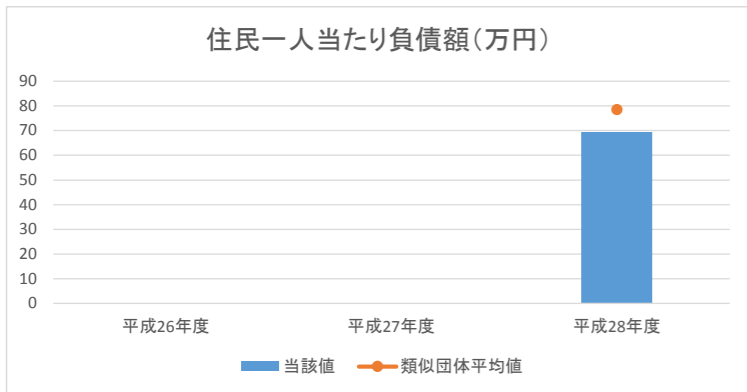
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			707,024
人口			18,011
当該値			39.3
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

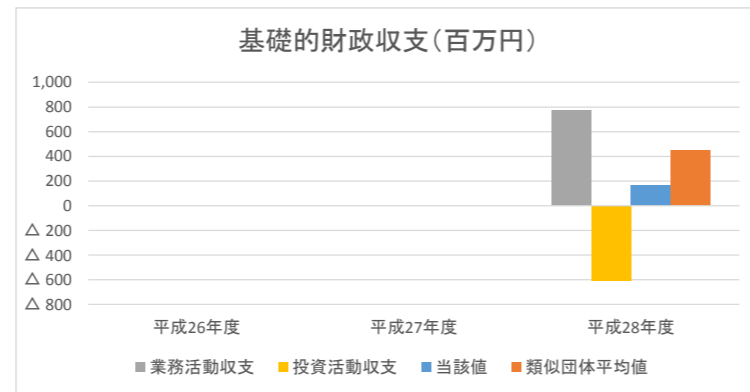
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,250,454
人口			18,011
当該値			69.4
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			773
投資活動収支 ※2			△604
当該値			169
類似団体平均値			449.0

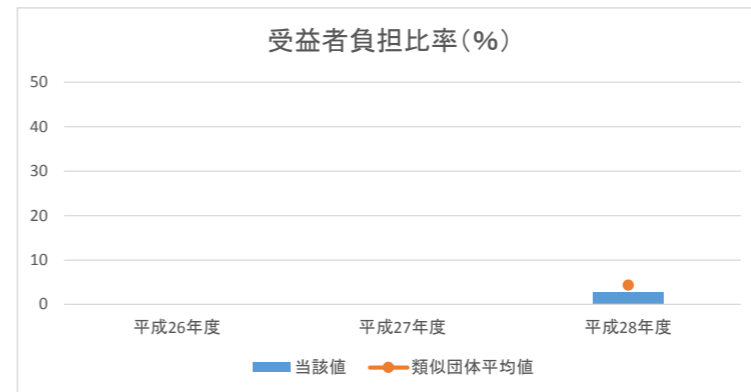
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			205
経常費用			7,275
当該値			2.8
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度は平成27年度整備したケーブルテレビセンター等の減価償却額が大きかったため、開始時点からは減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度の結果となっている。過大な施設整備等は控えており、現状の施設の維持を行ってきたものである。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均と同程度である。今後、多くの施設の更新時期を迎えることとなるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これは、当団体が行財政改革に取り組み、新規職員の採用を抑制するなど人件費を抑えてきた結果である。今後も職員を適正に配置し、行財政改革に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたため退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、169百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して旧豊間内小学校改修事業(歴史民俗資料保存展示施設)など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,616百万円計上費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、116百万円計上収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県田子町

団体コード 024431

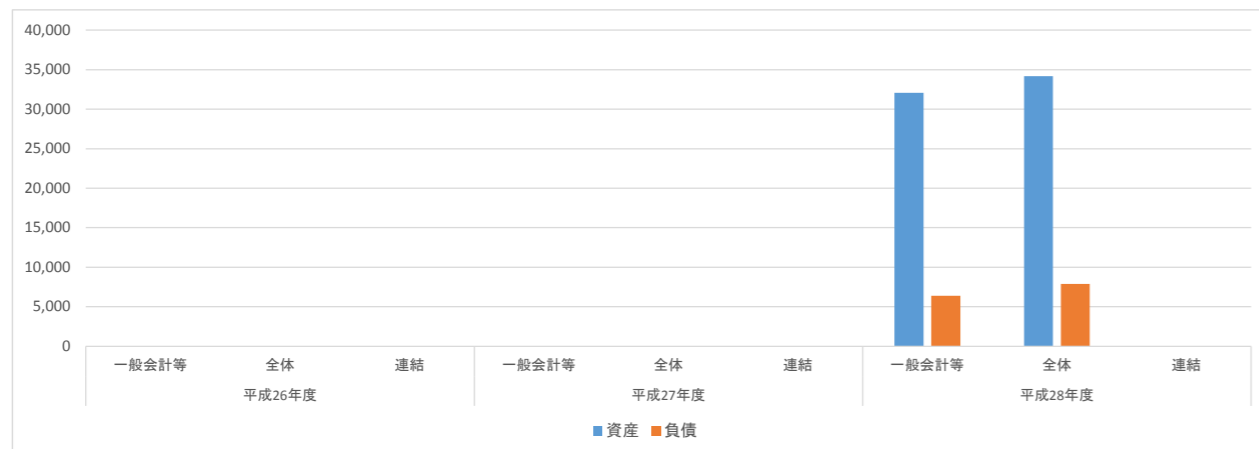
人口	5,842 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	241.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,948,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	31.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,057
	負債			6,401
全体	資産			34,188
	負債			7,887
連結	資産			
	負債			

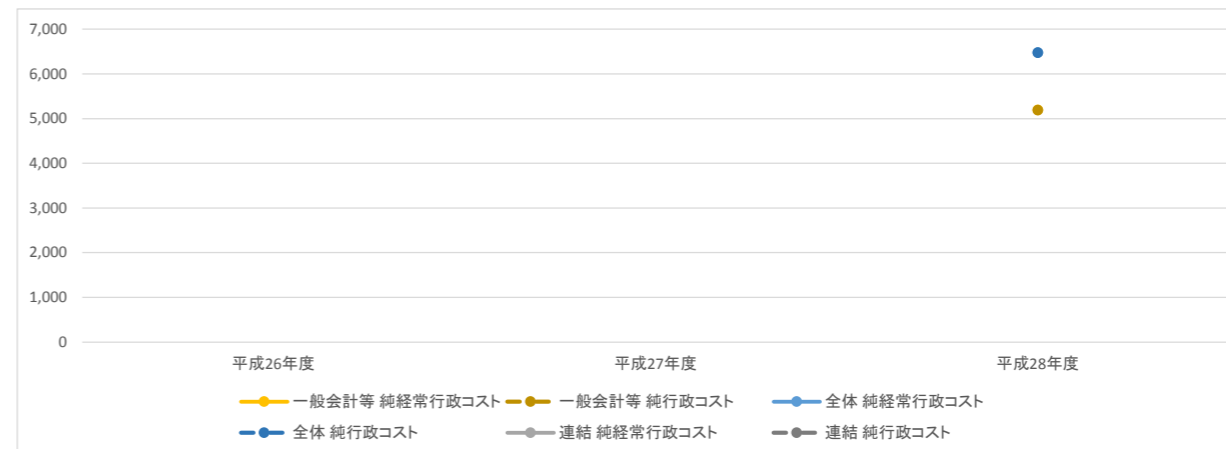


分析:
一般会計等においては、総資産額が本年度期首時点から10億7,200万円(△3.2%)の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少が、町道改良事業等の実施による資産の取得額(1億9,000万円)を上回ったことから9億3,200万円減少し、基金は、公共施設改修事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が5,900万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,192
	純行政コスト			5,189
全体	純経常行政コスト			6,478
	純行政コスト			6,474
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

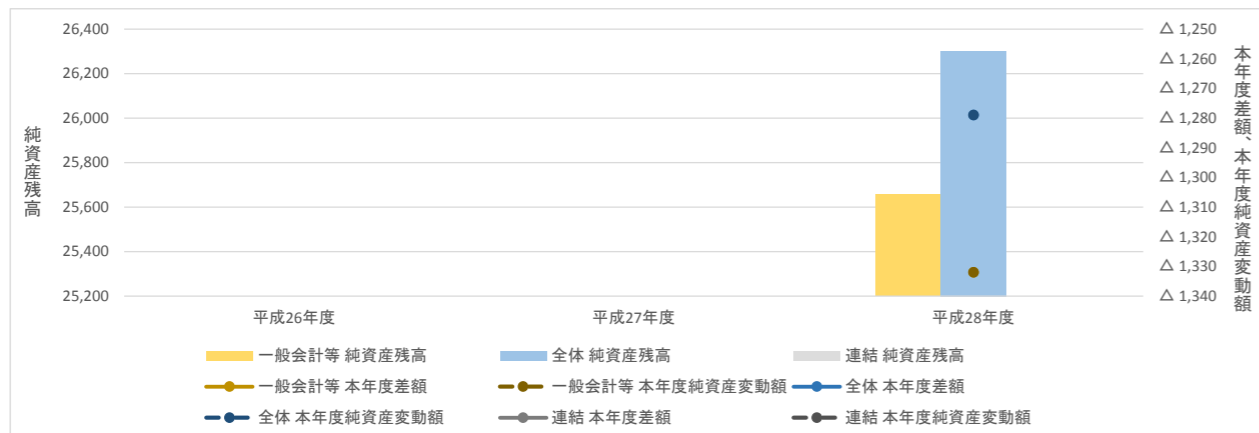


分析:
一般会計等においては、経常費用は53億1,200万円、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(24億2,100万円)であり、行政コストの45.6%を占めている。補助金等の割合(8億5,000万円、16%)も大きく、物件費、補助金とも近年は増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めること等により、経費の縮減に努める。
全体では、水道料金等を含む経常収益が一般会計等に比べて8億1,500万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14億9,800万円多くなり、純行政コストは12億8,500万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,332
	本年度純資産変動額			△ 1,332
	純資産残高			25,656
全体	本年度差額			△ 1,279
	本年度純資産変動額			△ 1,279
	純資産残高			26,301
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

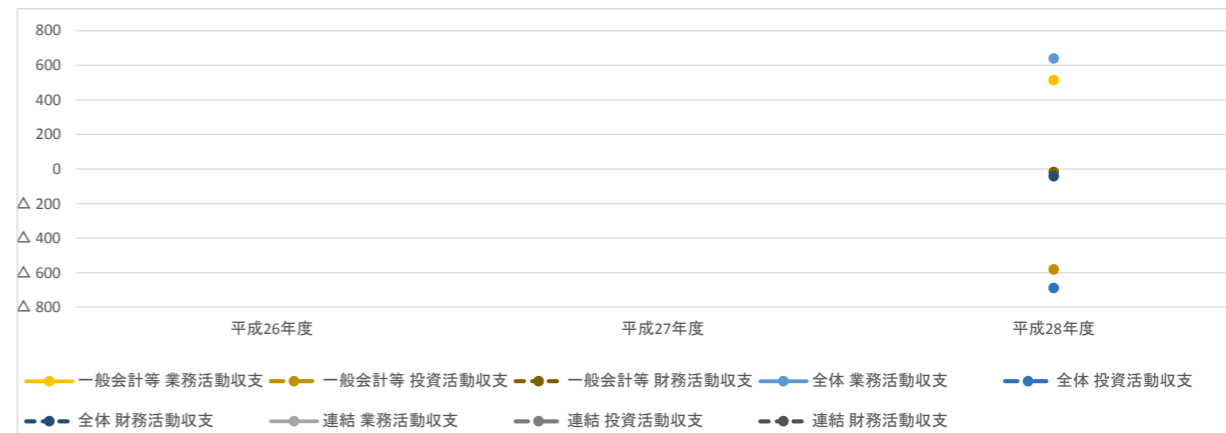


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(31億7,000万円)が純行政コスト(51億8,900万円)を下回っており、本年度差額は△13億3,200万円となり、純資産残高は13億3,200万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6億4,400万円多くなっており、本年度差額は△12億7,900万円となり、純資産残高は12億7,900万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			514
	投資活動収支			△ 581
	財務活動収支			△ 17
全体	業務活動収支			640
	投資活動収支			△ 689
	財務活動収支			△ 42
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

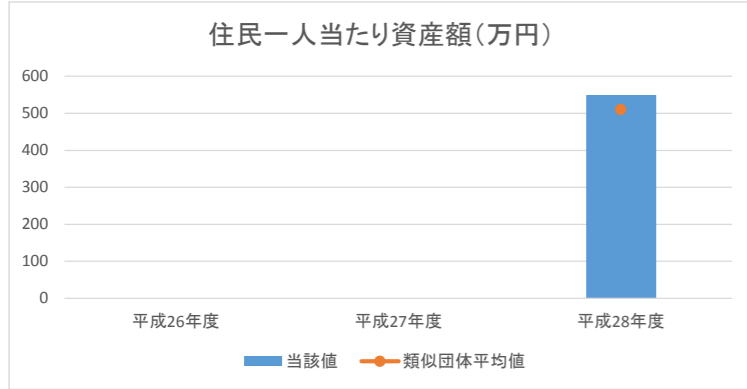


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5億1,400万円であったが、投資活動収支については農業者トレーニングセンター(体育館)等の老朽化対策事業を行ったことから、△5億8,100万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,700万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8,500万円減少し、1億6,700万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1億2,600万円多い6億4,000万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、△6億8,900万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△4億2,000万円となり、本年度末資金残高は前年度から9,200万円減少し、2億4,600万円となった。

1. 資産の状況

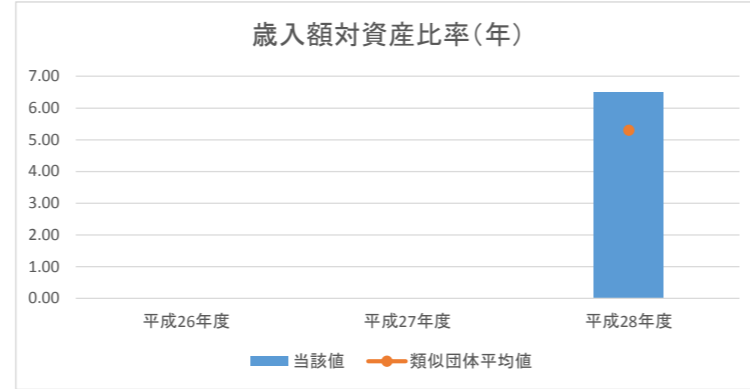
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,205,655
人口			5,842
当該値			548.7
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

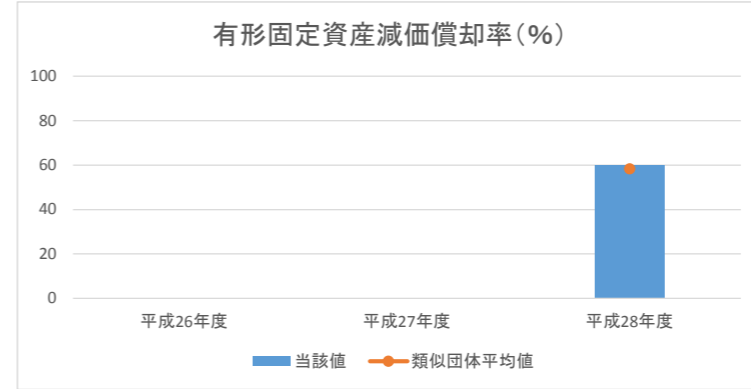
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,057
歳入総額			4,957
当該値			6.5
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,368
有形固定資産 ※1			67,448
当該値			59.9
類似団体平均値			58.3

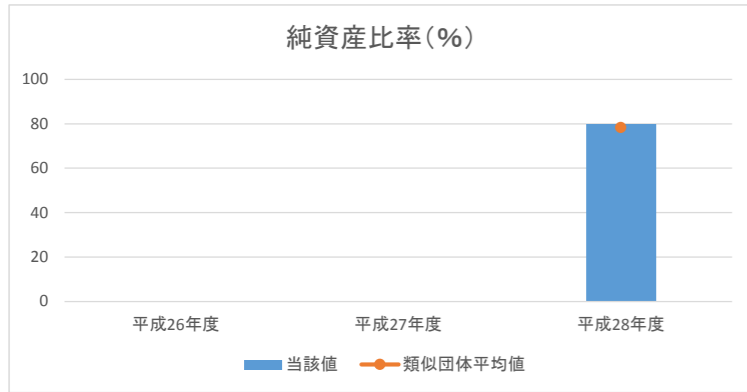
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

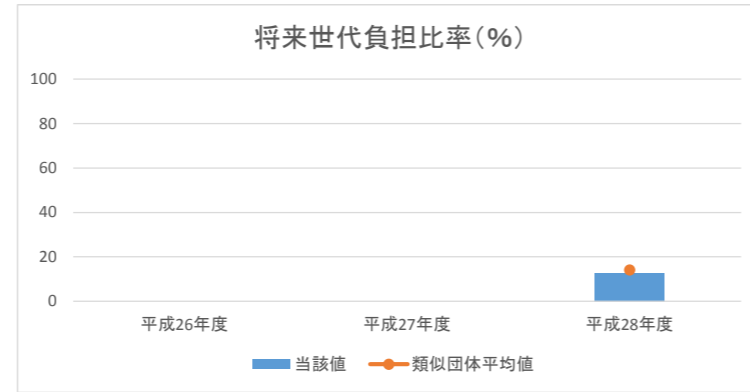
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,656
資産合計			32,057
当該値			80.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,865
有形・無形固定資産合計			29,944
当該値			12.9
類似団体平均値			14.1

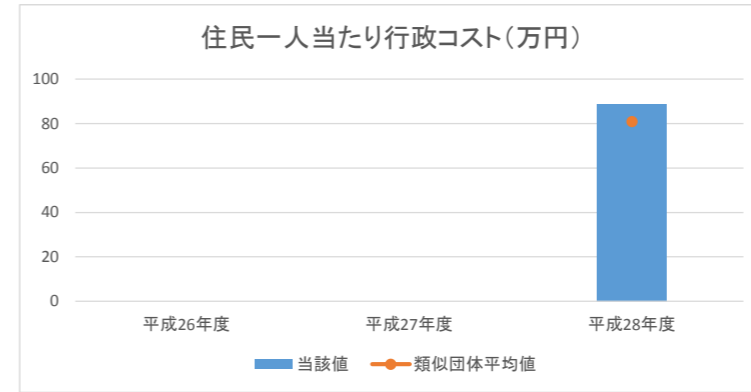
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

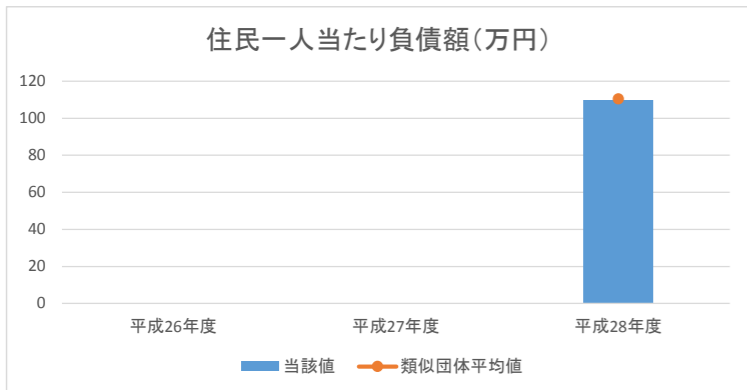
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			518,926
人口			5,842
当該値			88.8
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

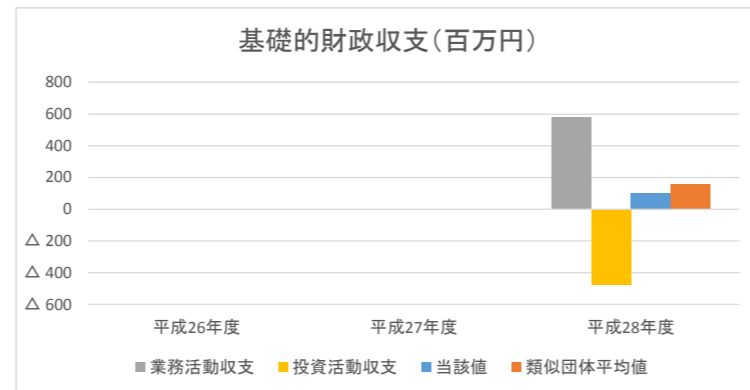
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			640,092
人口			5,842
当該値			109.6
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			579
投資活動収支 ※2			△477
当該値			102
類似団体平均値			156.0

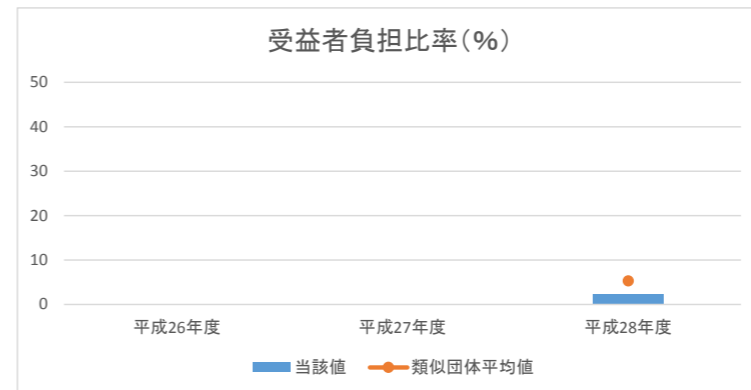
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			120
経常費用			5,312
当該値			2.3
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均値を上回っているが、これは人口減少が進んでいるが集落は点在しており、生活を維持するためのインフラ等が多くなることが要因と考えられる。

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、幼稚園・保育園、学校施設、体育館、庁舎である。これらについては耐用年数が経過しつつあり、公営住宅についてはほとんどの施設が耐用年数を経過している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による歳出削減を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を7.9ポイント上回っている。特に純行政コストのうち16.0%を占める物件費及び同10.2%の人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、29年度は地方債の発行額が償還額を上回るため上昇が見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1億200万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道や林道の整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を3.0ポイント下回っている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、1億6,200万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を検討するとともに、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県南部町

団体コード 024457

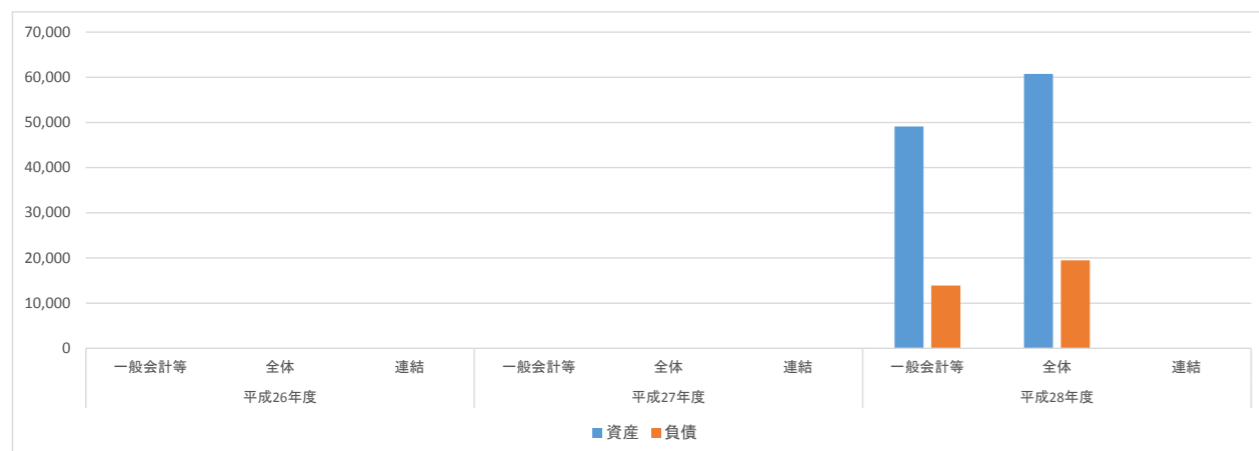
人口	18,969 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	153.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,258,881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			49,122
	負債			13,900
全体	資産			60,738
	負債			19,463
連結	資産			
	負債			

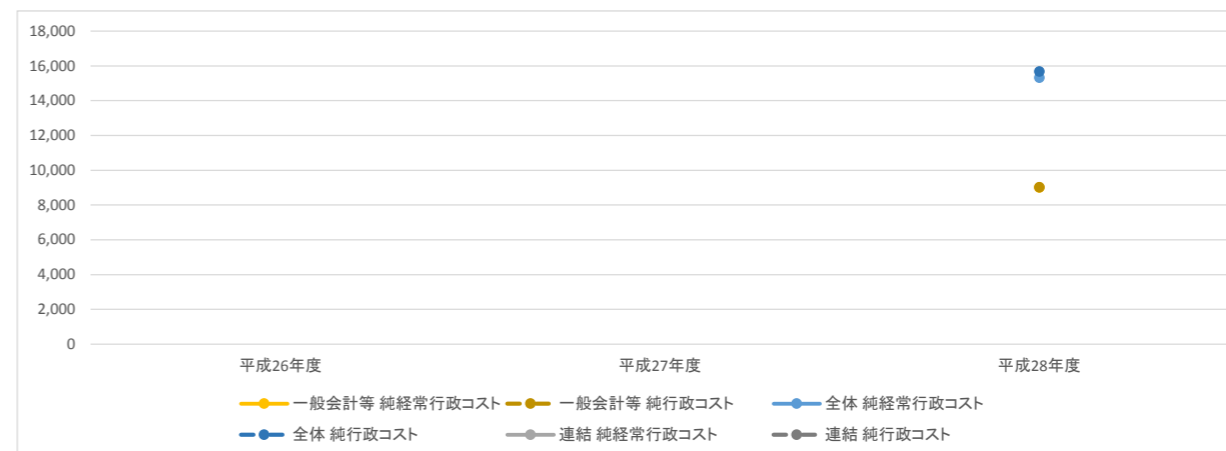


分析:
一般会計等においては、資産総額は、当該年度の期首時点と比較して、201百万円(0.4%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっている。これらの資産は、将来の支出(維持管理等)を伴うものであることから、今後の財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後、公共施設等の集約化・複合化などにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,011
	純行政コスト			9,023
全体	純経常行政コスト			15,325
	純行政コスト			15,677
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



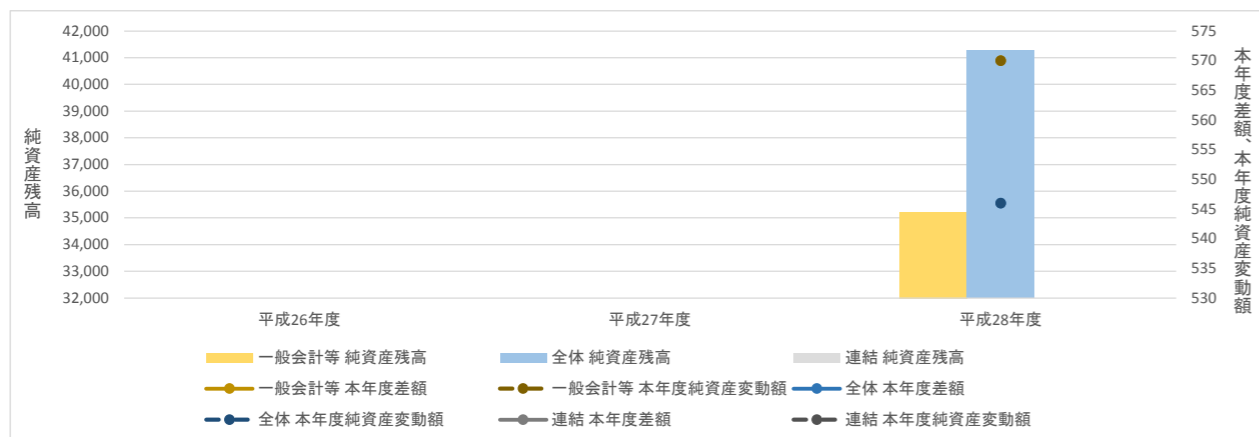
分析:
一般会計等においては、経常費用は9,323百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,037百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,286百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(1,884百万円)、次いで物件費(1,759百万円)であり、純行政コストの40.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比較し、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,072百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に経常しているため、移転費用が5,370百万円多くなり、純行政コストは6,654百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			570
	本年度純資産変動額			570
	純資産残高			35,222
全体	本年度差額			546
	本年度純資産変動額			546
	純資産残高			41,275
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



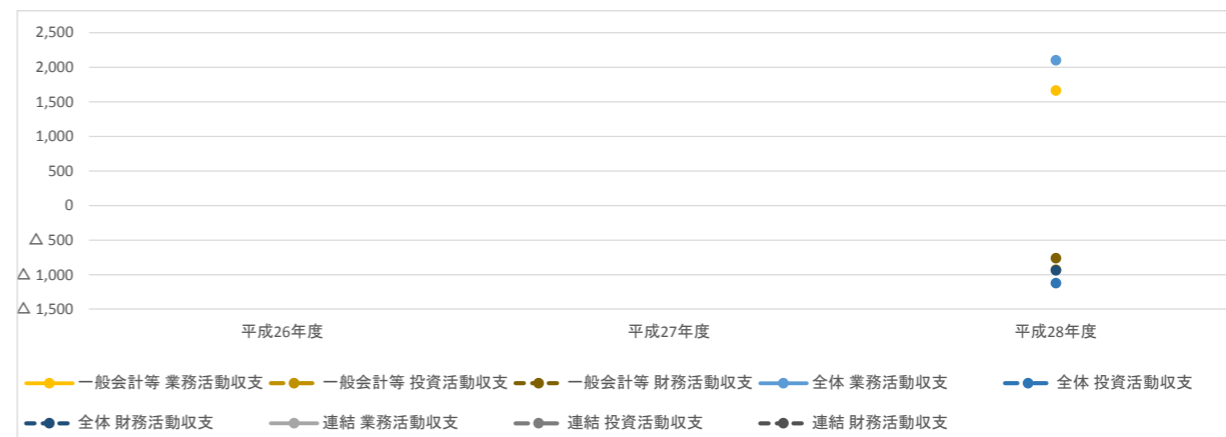
分析:
一般会計等においては、税金等の財源9,593百万円が、純行政コスト9,023百万円を上回ったことから、本年度差額は570百万円となり、純資産残高は570百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて公共施設等整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

全体では一般会計等と比較して、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、税金・補助金等財源が6,630百万円多くなり、本年度差額は546百万円となり、純資産残高は546百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,666
	投資活動収支			△ 929
	財務活動収支			△ 761
全体	業務活動収支			2,104
	投資活動収支			△ 1,123
	財務活動収支			△ 937
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



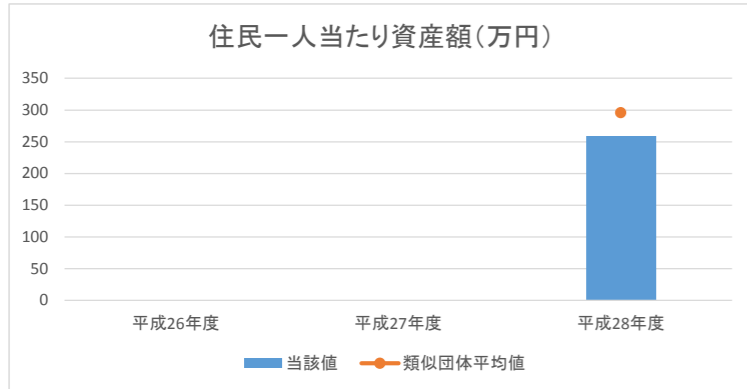
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,666百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策としての整備費支出や基金積立金支出を行ったことから▲929百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲761百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、344百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料の税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計と比較し438百万円多い2,104百万円となった。投資活動収支では、下水道整備事業を実施しているため、▲1,123百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲937百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、1,420百万円となった。

1. 資産の状況

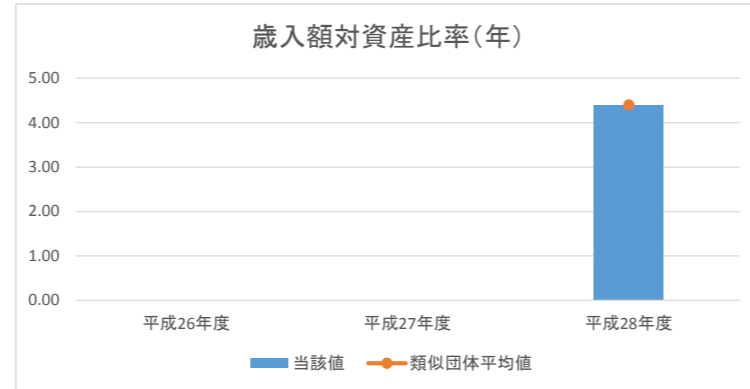
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,912,200
人口			18,969
当該値			259.0
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

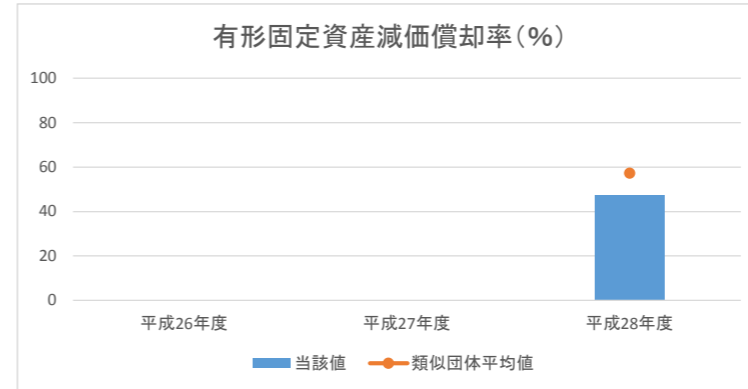
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			49,122
歳入総額			11,179
当該値			4.4
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,783
有形固定資産 ※1			60,530
当該値			47.6
類似団体平均値			57.3

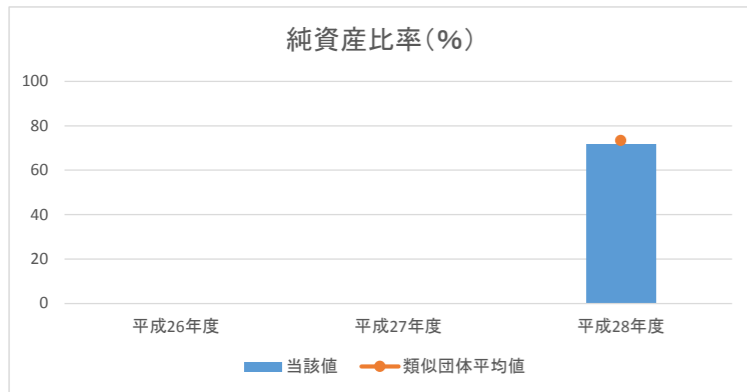
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

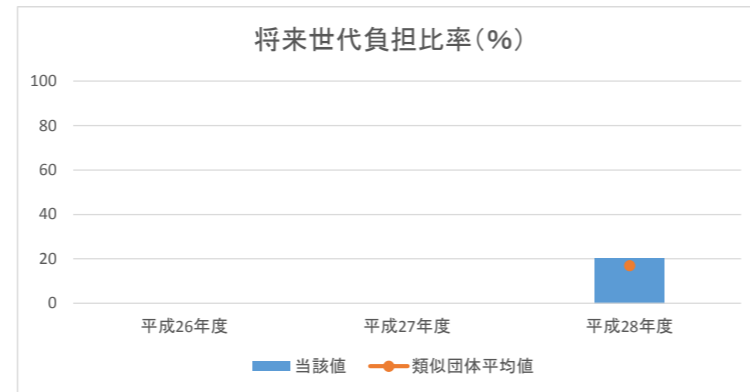
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,222
資産合計			49,122
当該値			71.7
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,540
有形・無形固定資産合計			37,074
当該値			20.3
類似団体平均値			17.0

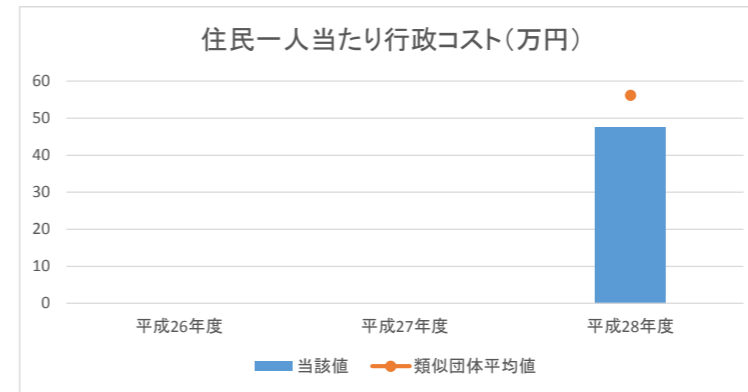
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

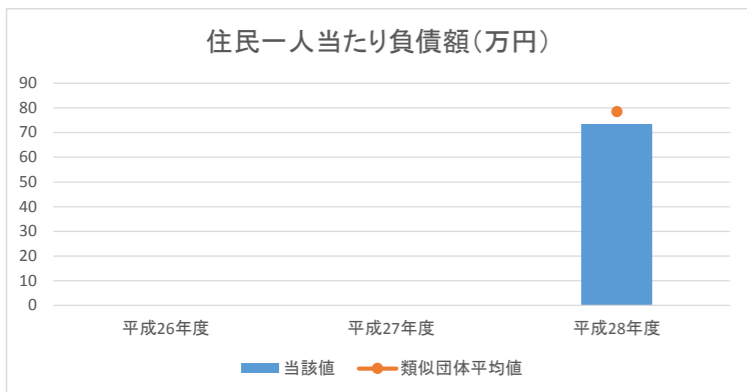
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			902,300
人口			18,969
当該値			47.6
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

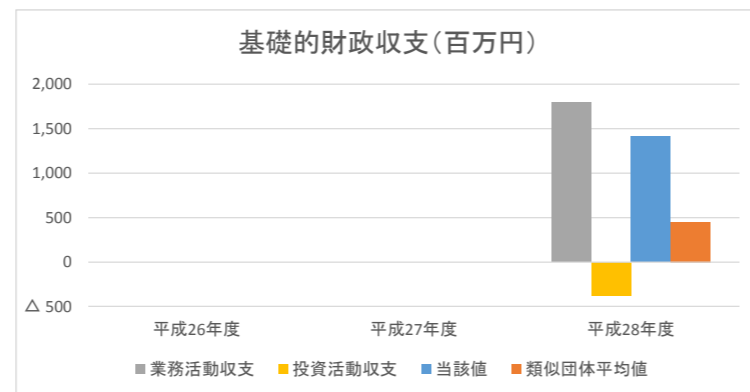
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,390,000
人口			18,969
当該値			73.3
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,794
投資活動収支 ※2			△ 380
当該値			1,414
類似団体平均値			449.0

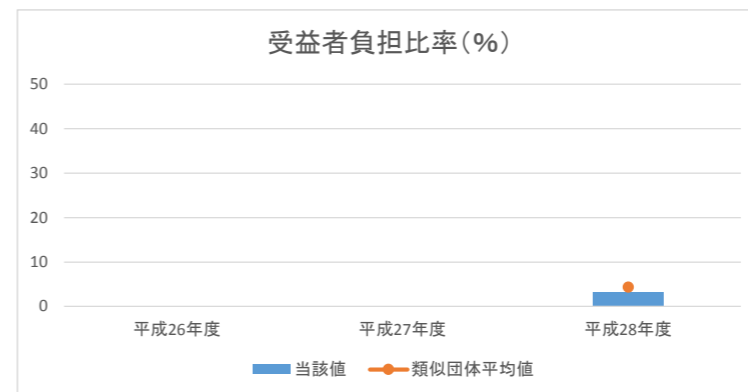
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			312
経常費用			9,323
当該値			3.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧町村で整備した老朽化した公共施設が多いこと、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路用地等について取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価していることにより、類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度である。今後、資産形成と財政面での負担の均衡を保つよう努める。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。インフラ資産(工作物)は、計画的に道路の整備・改良を行っているため、低い指標となっている。事業用資産(建物)は、合併前に旧町村で整備した老朽化した施設が多いため、高い指標となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より、やや低い。合併特例債や過疎債を活用によるものである。

将来世代負担率は、類似団体平均値より、やや高い。

今後、新たな地方債の発行の抑制に努め、将来世代への負担が大きくならないよう、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に、配慮しながら公共施設の整備に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。今後も経常費用を抑え、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。繰上償還や借換えを行っているもので、今後も新たな地方債の発行を抑制し、地方債の残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。内訳は業務活動収支の黒字で、投資活動収支が赤字を補っている状況である。業務活動で経常的な支出を抑えているものの、投資活動で地方債を発行して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する負担の割合は低くなっている。負担率を引き上げるためには、公共施設等の利用回数の増加や使用料の見直し等が必要である。また、老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経常経費の削減にも努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

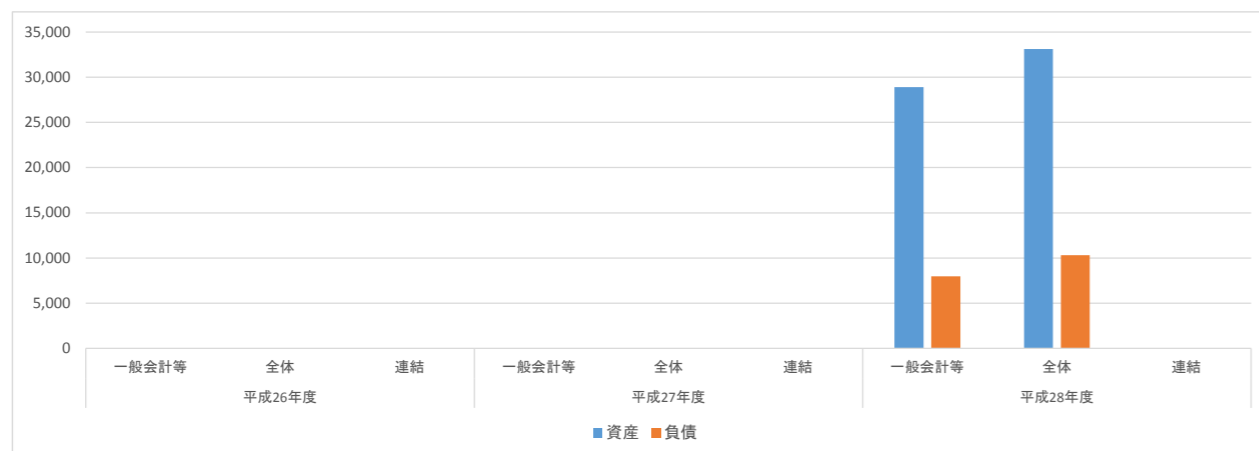
団体名 青森県階上町
 団体コード 024465

人口	13,906 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	94.01 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,797,362 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	73.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

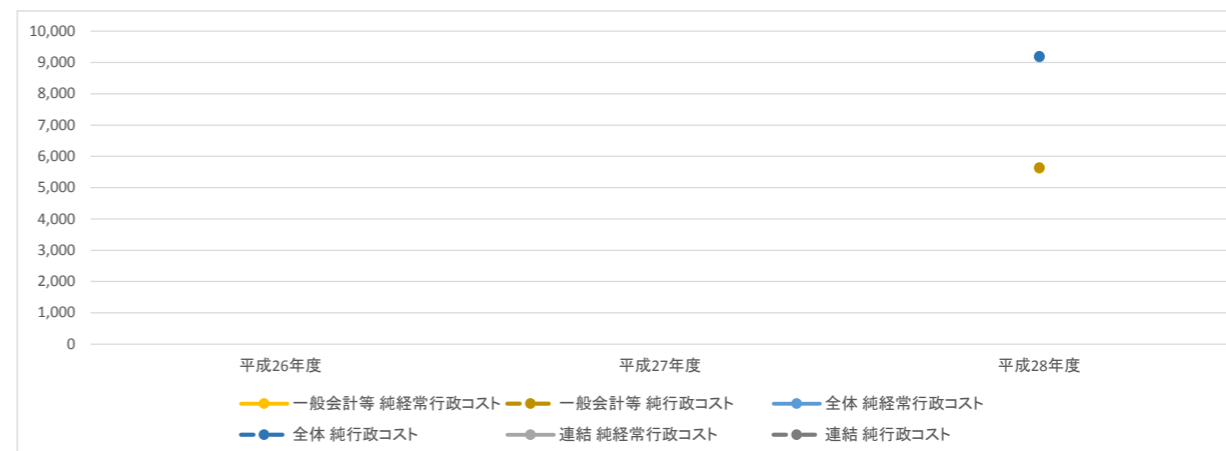
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,909
	負債			7,973
全体	資産			33,122
	負債			10,306
連結	資産			
	負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から775百万円の減少(▲2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、建物の新規取得が少なかったため、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から308百万円減少し、インフラ資産は、工作物の新規取得より減価償却による資産の減少が上回ったこと等により、インフラ資産が520百万円減少した。
 また、一般会計等の負債総額は、前年度末から409百万円の減少(▲4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回っており、326百万円減少した。
 下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から896百万円減少(▲2.6%)し、負債総額は前年度末から434百万円減少(▲4.0%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,213百万円多くなるが、負債総額も公共下水道管渠整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,333百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

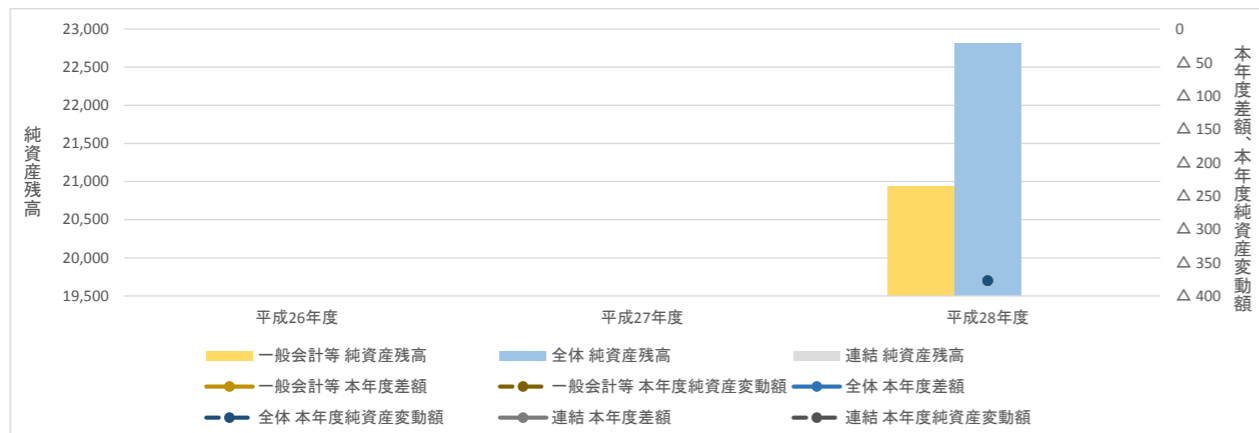
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,614
	純行政コスト			5,645
全体	純経常行政コスト			9,171
	純行政コスト			9,202
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,662百万円となり、経常収益は48百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,286百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,376百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(2,480百万円)、次いで人件費(594百万円)であり、純行政コストの54.5%を占めている。物件費は上昇傾向であるが、事業の見直しにより、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が67百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,147百万円多くなり、純行政コストは3,557百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

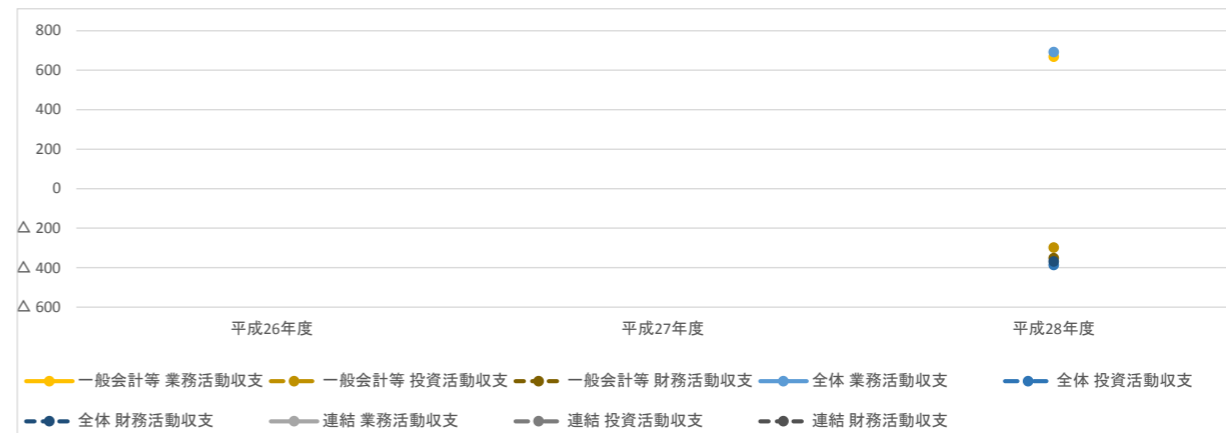
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 377
	本年度純資産変動額			△ 377
	純資産残高			20,935
全体	本年度差額			△ 377
	本年度純資産変動額			△ 377
	純資産残高			22,816
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,268百万円)が純行政コスト(5,645百万円)を下回っており、本年度差額は▲377百万円となり、純資産残高は377百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,825百万円多くなり、本年度差額は▲377百万円となり、純資産残高は▲377百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			669
	投資活動収支			△ 298
	財務活動収支			△ 352
全体	業務活動収支			692
	投資活動収支			△ 386
	財務活動収支			△ 368
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

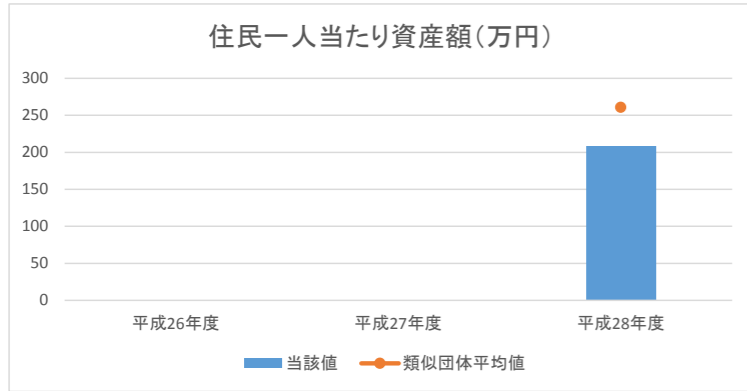


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は669百万円であったが、投資活動収支については、道路整備等の公共施設等整備費支出を行ったことから、▲298百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲352百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、375百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金の不足分は、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より23百万円多い692百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道管渠整備を実施したため、▲386百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲368百万円となり、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、361百万円となった。

1. 資産の状況

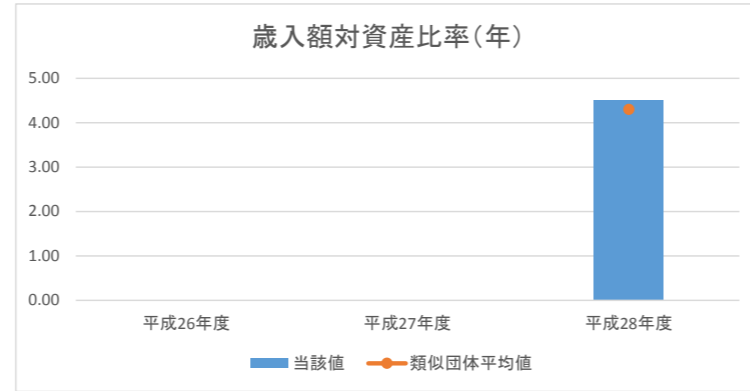
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,890,887
人口			13,906
当該値			207.9
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

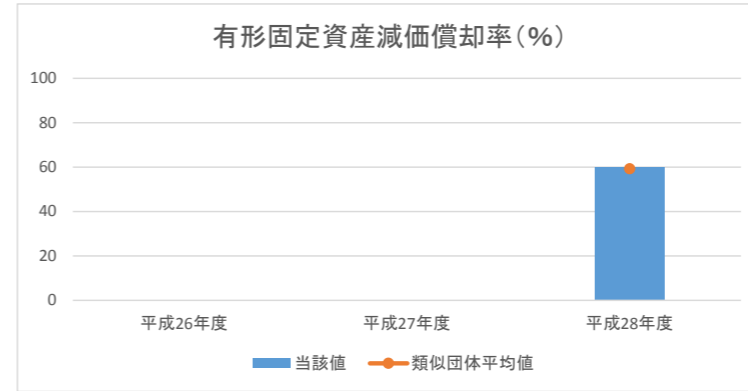
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,909
歳入総額			6,452
当該値			4.5
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,552
有形固定資産 ※1			54,155
当該値			60.1
類似団体平均値			59.3

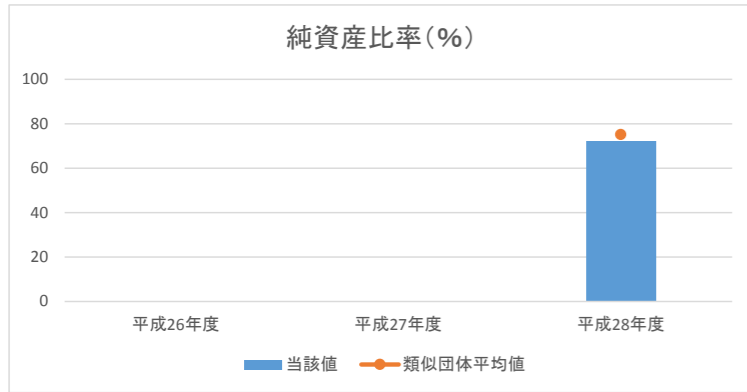
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

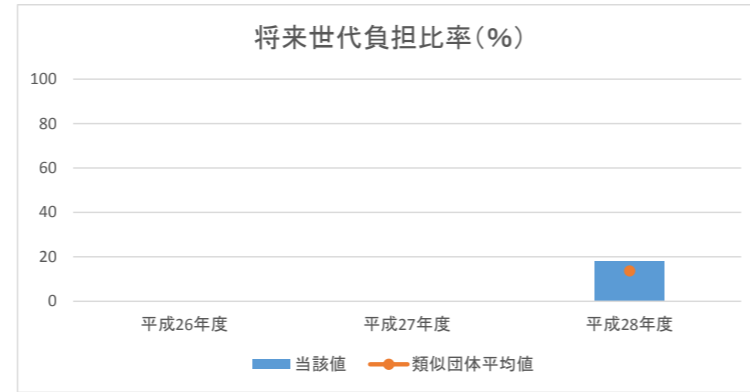
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,935
資産合計			28,909
当該値			72.4
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,459
有形・無形固定資産合計			24,871
当該値			17.9
類似団体平均値			13.7

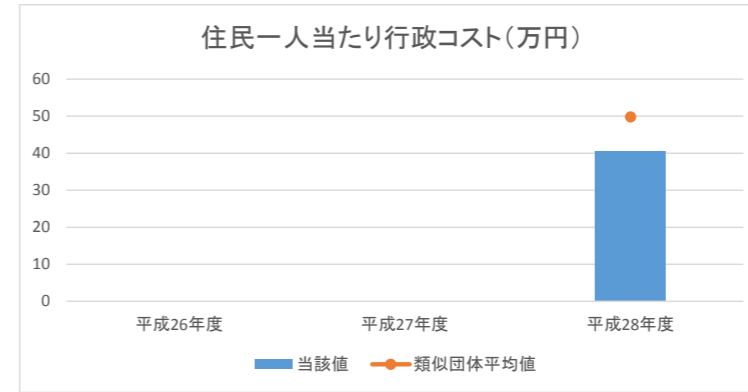
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

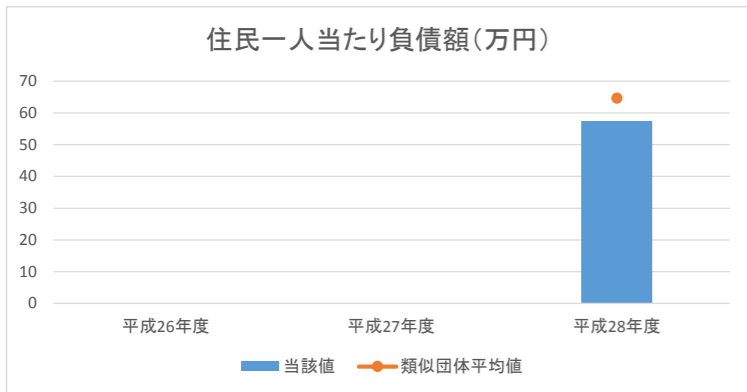
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			564,525
人口			13,906
当該値			40.6
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

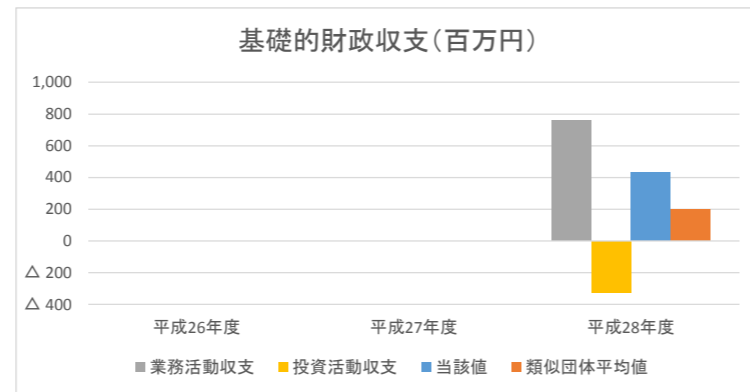
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			797,339
人口			13,906
当該値			57.3
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			756
投資活動収支 ※2			△326
当該値			430
類似団体平均値			200.0

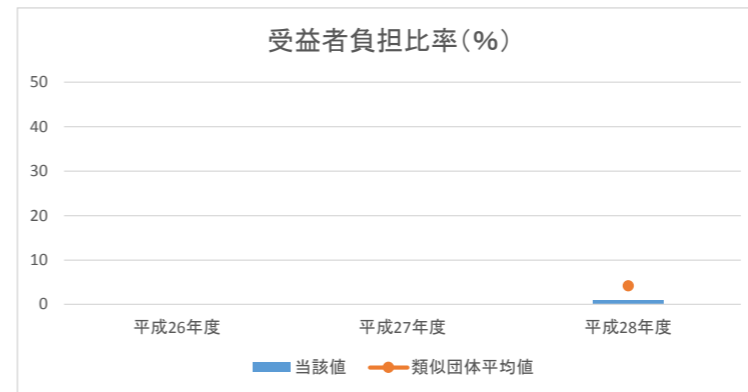
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			49
経常費用			5,662
当該値			0.9
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、事業用・インフラ資産の減価償却累計額の増加により、資産額は開始時点から775百万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。地方債新規発行の抑制により地方債残高が減少していること。

有形固定資産減価償却率については、昭和56年頃に整備された資産が多く、整備から38年経過して更新時期を迎えている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より少し下回っており、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が377百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費の抑制により、行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制と地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち人件費は10.5%を占めているが、ごみ処理、し尿処理及び消防業務等を一部事務組合で行っており、これらの業務に係る人件費等が負担金(補助費等)として支出されていることが、類似団体内平均値を下回る要因と考えられる。

しかし、物件費等は上昇傾向であることから、限られた行政資源最適化・有効活用に取り組むことによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度末から409百万円の減少している。これは、地方債発行額を抑制していることにより、地方債残高が減少したことが主な要因である。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っており、430百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支は赤字となっており、新規公共施設整備については優先度の高い事業に限定するなどし、投資の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県新郷村
 団体コード 024503

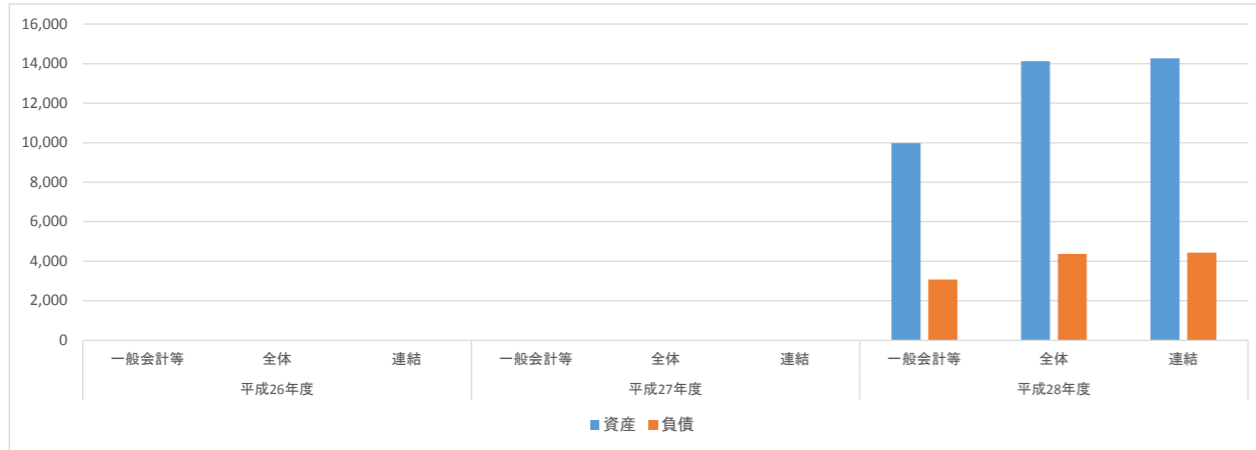
人口	2,652 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	150.77 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,944,406 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,979
	負債			3,078
全体	資産			14,116
	負債			4,376
連結	資産			14,264
	負債			4,433

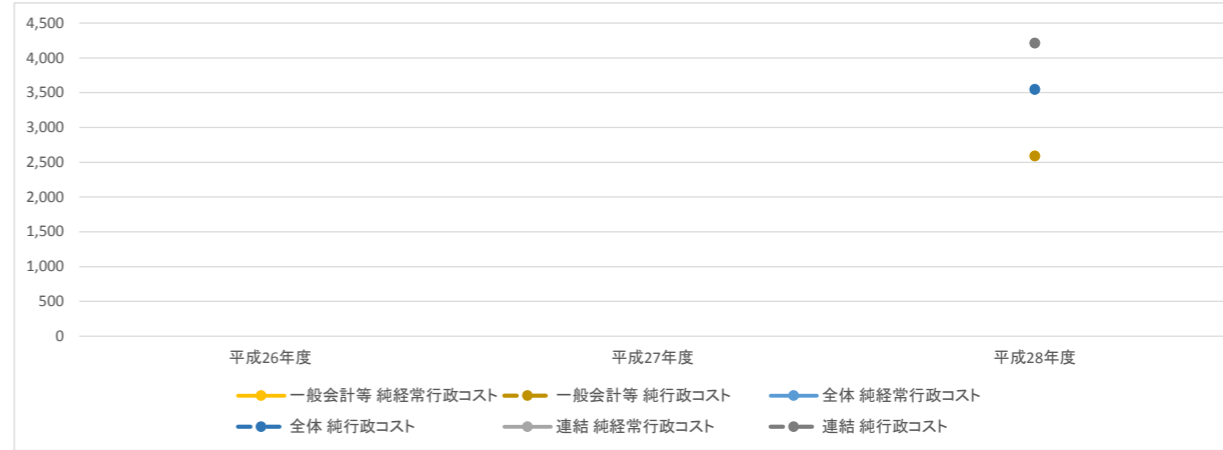


分析:
 一般会計等においては、開始貸借対照表と比べ建物及びインフラ資産における減価償却累計額が増加したため、資産総額が約52百万円減少し、9,979百万円となった。
 全体では、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道会計等を加えているため、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて4,137百万円多くなるが、負債総額も浄化センターの機械電気設備等整備事業に地方債を充当したことなどから、1,298百万円多くなっている状況である。
 ふるさと活性化公社及び三戸郡福祉事務組合等を加えた連結では、公社や各事務組合の保有する施設に係る資産を計上している等により資産総額は全体会計に比べて148百万円多くなっており、負債総額も組合員等に対する退職手当引当金などを計上していること等から57百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,592
	純行政コスト			2,588
全体	純経常行政コスト			3,551
	純行政コスト			3,547
連結	純経常行政コスト			4,216
	純行政コスト			4,213

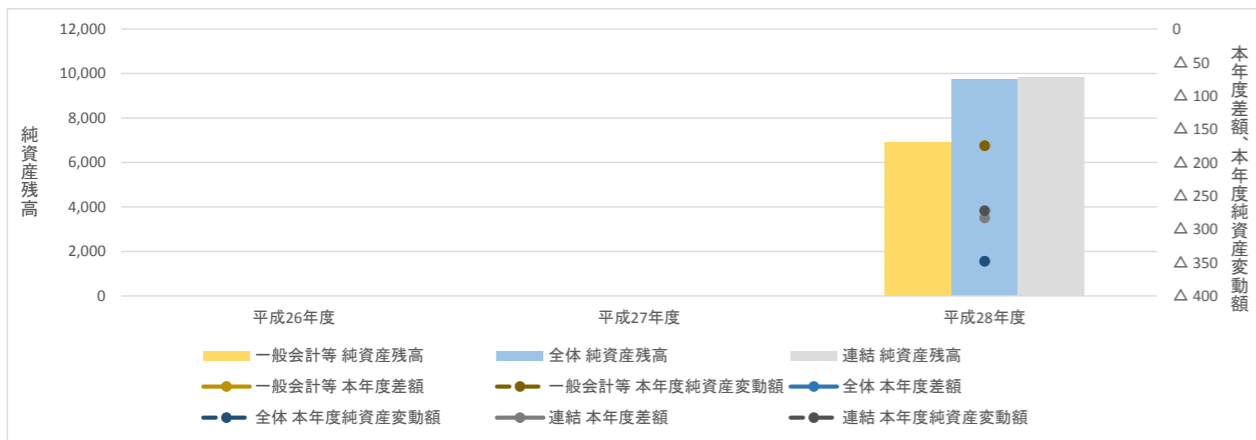


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,699百万円となり、人件費等の業務費用は1,730百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は969百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、物件費等(590百万円)、次いで減価償却費(497百万円)、人件費(428百万円)となっている。今後は、維持補修費や社会保障給付が増加することが考えられるため、事業の見直しや行財政改革等により、物件費等や人件費の経費抑制に努める必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が89百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が466百万円多くなっている。また、業務費用についても物件費等の増加により582百万円多くなっているため純行政コストは959百万円多くなった。
 連結では、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が全体よりも120百万円多くなっているが、補助金等の移転費用が662百万円多くなっているなど経常費用も786百万円多くなり、純行政コストは666百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 175
	本年度純資産変動額			△ 175
	純資産残高			6,901
全体	本年度差額			△ 348
	本年度純資産変動額			△ 348
	純資産残高			9,739
連結	本年度差額			△ 283
	本年度純資産変動額			△ 272
	純資産残高			9,831

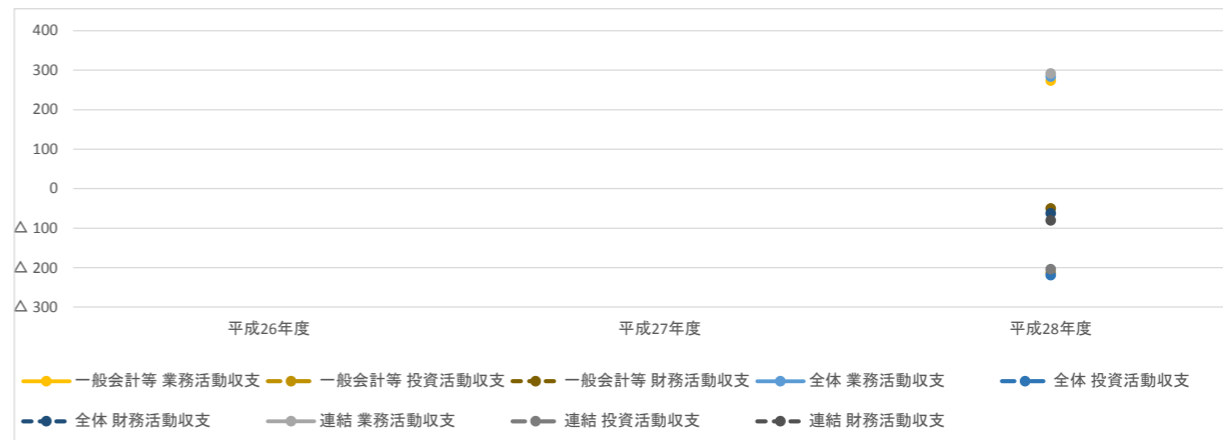


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,413百万円)が純行政コスト(2,588百万円)を上回ったことから、本年度差額は△175百万円となり、純資産残額は175百万円の減少となっている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて財源が786百万円多くなっているが、純行政コスト(3,547百万円)を下回っているため、本年度差額は△348百万円となり、純資産残高は348百万円減少となっている。
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国や県の補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が731百万円多くなっているが、純行政コスト(4,213百万円)を下回っているため、本年度差額は△283百万円となったが、連結先のごみ焼却施設等の償却年数が変更となったことにより11百万円増加し、純資産残高は△272百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			274
	投資活動収支			△ 213
	財務活動収支			△ 50
全体	業務活動収支			284
	投資活動収支			△ 219
	財務活動収支			△ 62
連結	業務活動収支			292
	投資活動収支			△ 204
	財務活動収支			△ 80



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は274百万円であったが、投資活動収支については、屯所新築事業など公共施設等の必要な整備を行ったことから、△213百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△50百万円となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10百万円多い284百万円となっている。投資活動収支では、浄化センターの機械電気設備等整備事業等を実施したため、△219百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△62百万円となり、本年度末資金残高は3百万円増加し、235百万円となった。
 連結では、ふるさと活性化公社や十和田地域広域事務組合等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は292百万円は全体より8百万円多い292百万円となっている。投資活動収支は、連結先の施設の維持補修等を行ったため、△204百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△80百万円となり、本年度末資金残高は8百万円増加し、269百万円となった。

1. 資産の状況

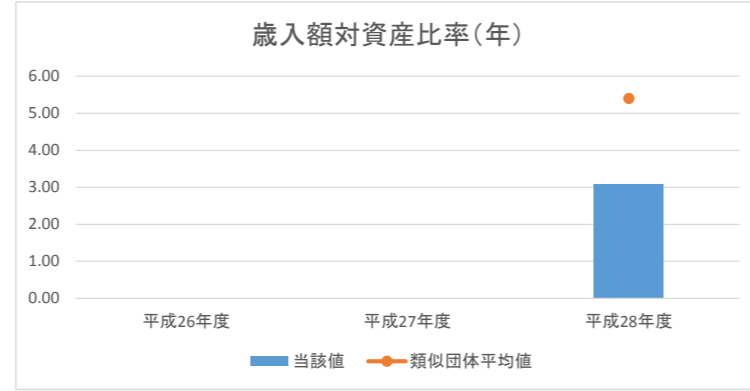
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			997,864
人口			2,652
当該値			376.3
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

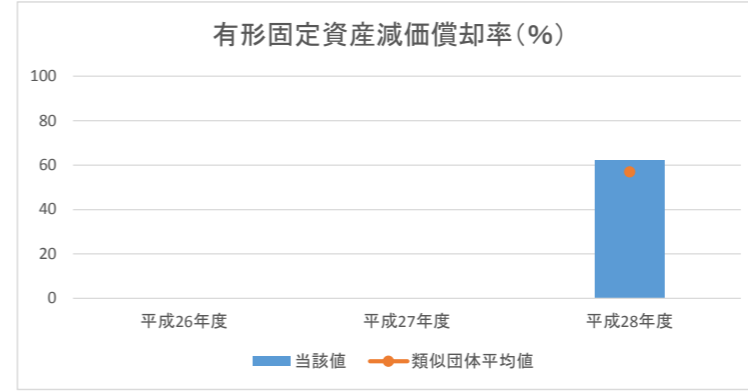
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,979
歳入総額			3,174
当該値			3.1
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,751
有形固定資産 ※1			20,523
当該値			62.1
類似団体平均値			56.9

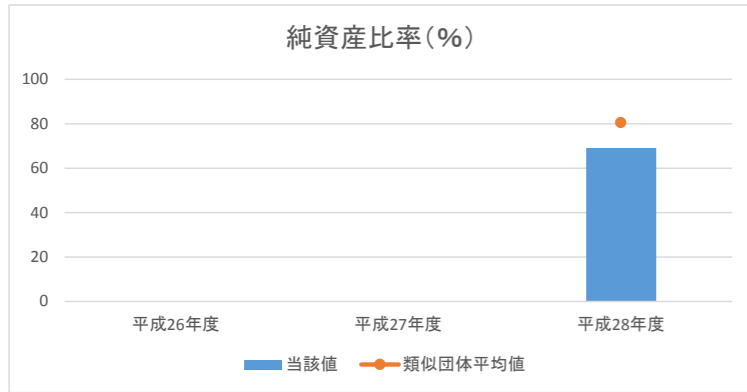
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

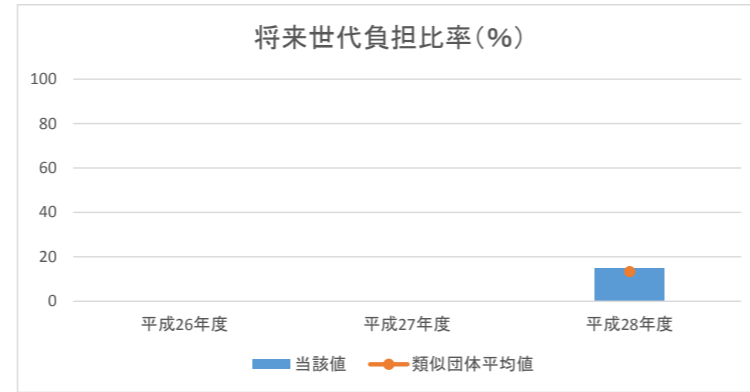
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,901
資産合計			9,979
当該値			69.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,304
有形・無形固定資産合計			8,659
当該値			15.1
類似団体平均値			13.4

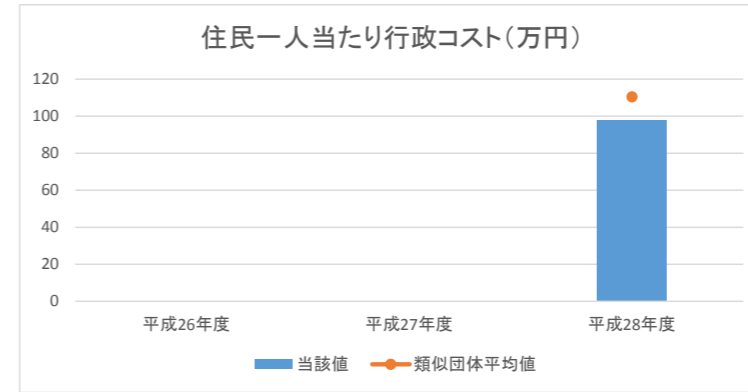
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

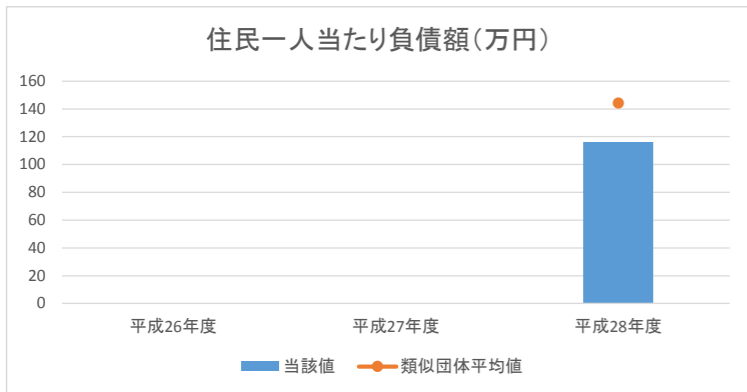
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			258,824
人口			2,652
当該値			97.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

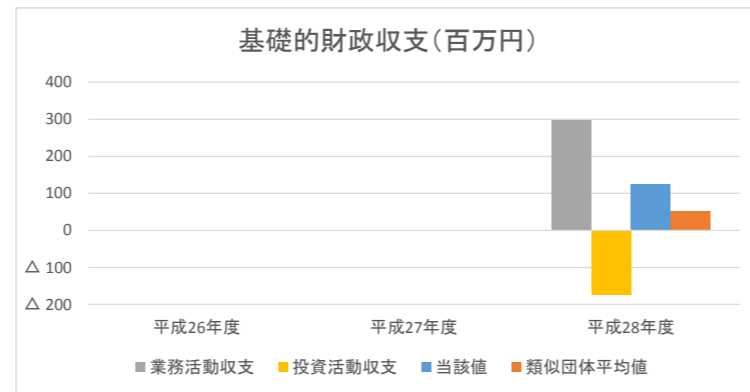
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			307,771
人口			2,652
当該値			116.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			299
投資活動収支 ※2			△173
当該値			126
類似団体平均値			50.9

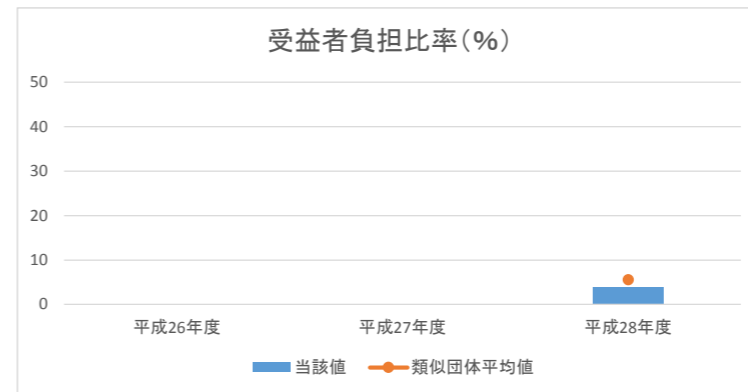
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			107
経常費用			2,700
当該値			4.0
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることにある。また、歳入額対資産比率も同様の理由により類似団体平均を大きく下回っている。
有形固定資産減価償却率については、築40年以上の役場庁舎や築25年が経過している学校施設や公民館等の老朽化により、類似団体よりも高い水準となっている。これら公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、個別計画策定し、計画的な維持管理に努めることが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少している。純資産の減少は、次世代へ「負担額」を先送りすることとなるため、補助金や他会計への繰出金等の適正化を行い、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っている。今後、社会保障給付や維持補修費が増加傾向となると考えられることから、人件費、物件費などの抑制を図り、適正を保つことが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。退職手当引当金は減少傾向にあるが、地方債は増加していく見込みとなっているため、今後、地方債発行の抑制が必要となる。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字分で補ったため、126百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっている理由は、地方債を発行し、屯所新築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、経常収益が今後大きく増加することは見込まれないため、公共施設等のマネジメントにより老朽化している施設の複合化・長寿命化などを行い、経常費用の削減に努めることが重要となっている。